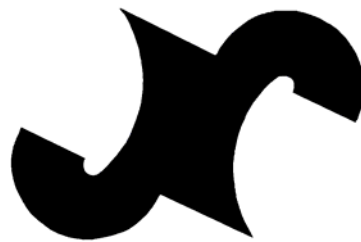


平成 29 年 度

事 業 報 告 書
収 支 決 算 書



大 垣 商 工 会 議 所

平成 29 年度の主な事業

～ 創立 125 周年を盛大に祝う ～



記念式典で式辞を述べる堤会頭



記念講演会でジャーナリストの
櫻井よしこ氏が講演



記念パーティーで鏡割り



和やかに歓談する出席者

～ 各種事業を積極的に展開 ～



大垣ビジネスサポートセンター
オープニングセレモニー



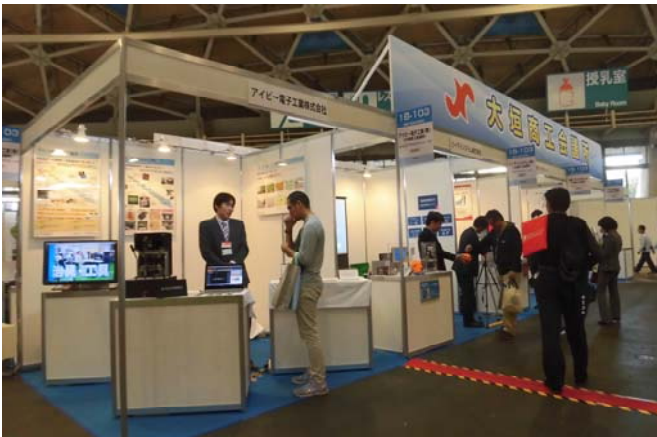
大垣ビジネスサポートセンター開設を記念し
（株）良品計画 名誉顧問の松井忠三氏が講演



会員大会でフリーキャスターの伊藤聡子氏が講演



6 月と 12 月にワンストップ経営相談会を開催



会員企業のメッセナゴヤ出展を支援



養老鉄道を活用した観光資源開発に関する
モニターツアーを実施



リアル大垣合同企業展に 85 社が出展し
来場者約 300 名



共済還元ツアーで伏見稲荷大社を参拝

目 次

I	総括的概要	1
II	事項別状況	
1.	定款及び規約等	
(1)	定 款	8
(2)	規 約 等	8
2.	組 織	
(1)	会 員	49
(2)	特 定 商 工 業 者	52
(3)	名 誉 役 職	52
(4)	役 員	52
(5)	議 員	54
(6)	部会長・副部会長	57
(7)	委 員 長 等	58
(8)	顧 問 ・ 参 与	61
(9)	そ の 他	61
3.	選 挙 お よ び 選 任	
(1)	議 員	62
(2)	役 員	62
4.	事 務 局	
(1)	事 務 局 の 機 構	63
(2)	事 務 局 職 員	63
5.	庶 務	
(1)	文 書	64
(2)	表 彰 ・ 受 章	64
(3)	慶 弔 ・ そ の 他	65
6.	会 議	
(1)	議 員 総 会	67
(2)	常 議 員 会	68
(3)	監 事 会	69
(4)	部 会	71
(5)	委 員 会	87
(6)	特 別 委 員 会	107
(7)	そ の 他 の 会 議	109
7.	事 業	
(1)	各 種 事 業 活 動	116
(2)	意 見 活 動	141
(3)	調 査 研 究	143
(4)	広 報	159
(5)	証 明 ・ 鑑 定 ・ 検 査	160

(6) 信用調査	161
(7) 各種行事	162
(8) 技術技能の普及・検定	167
(9) 取引紹介、あっせん	170
(10) 取引紛争のあっせん、調停、仲裁	170
(11) 相談、指導、あっせん	170
(12) 経営改善普及事業	171
(13) 受託事業	173
8. 登 録	
(1) 法定台帳	174
(2) 任意台帳	174
9. 会館・事務所等	
(1) 土地	174
(2) 事務所	174
10. 関係団体への加入および連携	
(1) 日本商工会議所	175
(2) 東海商工会議所連合会	175
(3) 岐阜県商工会議所連合会	175
(4) その他の団体	176
11. そ の 他	
(1) 事務受託団体	180
(2) その他の団体	180

平成29年度収支決算書

平成29年度収支決算書総括表	181
平成29年度一般会計収支決算書	182
平成29年度不動産管理・共済特別会計収支決算書	185
平成29年度特定退職金共済事業特別会計収支決算書	188
平成29年度小規模事業特別会計収支決算書	190
平成29年度退職給与積立金特別会計収支決算書	193
平成29年度財政調整積立金特別会計収支決算書	194
貸借対照表	195
財産目録	196
監査報告書	198

平成29年度 事業報告書

平成 29 年度事業報告の総括的概要

1. 総 論

平成 29 年度における我が国経済は、電子部品や産業用機械、自動車関連をはじめとする製造業や、インバウンドを含む観光産業で堅調な動きが見られた一方で、深刻な人手不足や原材料費・燃料費の上昇、消費者の低価格志向などにより、中小企業の景気は、回復基調が続いているものの、その動きは力強さを欠いた。

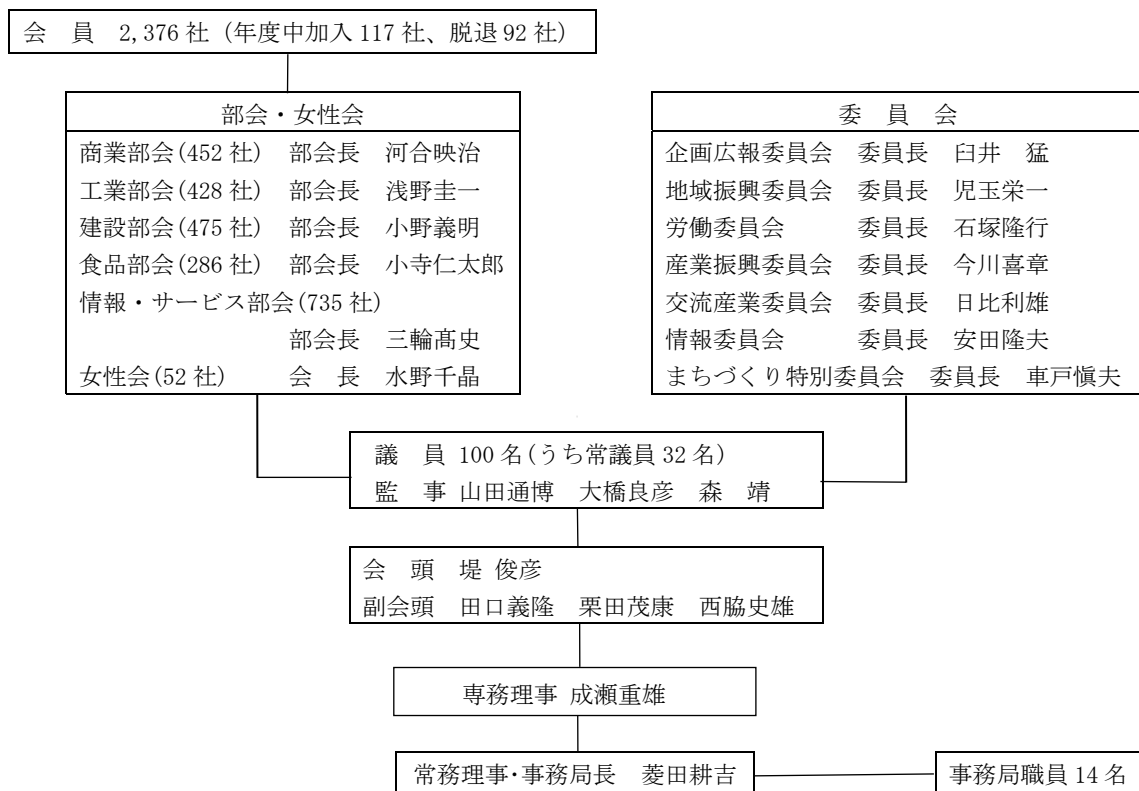
当所の企業景況調査から経営上の課題を産業別に見ると、製造業と建設業では従業員の確保、卸売業では需要の停滞、小売業とサービス業では消費者ニーズへの対応が最重要課題として挙げられ、地域経済の自立回復にはまだ時間を要すると思われる。

こうした中、当所は、地域総合経済団体としてより一層中小・小規模企業に光を当てるため、引き続き活動の指針となるキャッチフレーズを「活かせ英知 地域に元気と活力を！」とし、行政や地域の支援機関との連携強化を図りながら、会員事業所をはじめ、地域中小企業及び地域産業の振興発展のための諸事業を推進した。

とりわけ、中小・小規模企業に対する伴走型経営支援や I T 活用の推進、人材の確保・育成支援を更に強化するとともに、環境対策の推進や当地への誘客促進及び交流産業活性化、中心市街地における再開発事業の推進、広域的な産業基盤の整備促進に関する要望活動などに精力的に取り組んだ。

更に、3 月 26 日に当所が創立 125 周年を迎え、記念講演会と記念式典・記念パーティを開催した。

2. 運営体制



3. 具体的な事業活動

1. 会議所運営の充実

会議所活動の充実を図るため部会構成に関する調査研究を行った。

また、会議所の創立 125 周年を祝うとともに、更なる飛躍を目指し記念事業を実施した。加えて伴走型経営支援強化の一環として、事務局職員のスキルアップを図るための研修を積極的に受講した。

(1) 部会再編研究事業（新規）

産業構造の変化に伴い、平成 13 年の 5 部会制スタート時と比べ部会別の会員数に大きな格差が生じていることなどから、会員と会議所とを結ぶ部会活動をより活性化させ時代に即応したものとするため、企画広報委員会で部会再編による会議所の運営体制強化に向けた研究を実施した。

(2) 会議所創立 125 周年記念事業（新規）

当会議所は平成 30 年 3 月 26 日に創立 125 周年を迎えた。これを記念し、3 月 27 日に役員・議員をはじめ行政や各種団体の代表者、関係者等 250 名の出席のもと、将来に向けた更なる飛躍を期して記念式典および記念パーティを開催した。また、2 月 1 日には、ジャーナリストの櫻井よしこ氏を講師に迎え記念講演会を開催し、640 名が聴講した。

(3) 会議所職員スキルアップ事業（新規）

小規模事業者の課題解決に役立つ高度なスキルを備えた人材を育成するため、中小企業大学校や(財)ソフトピアジャパンなど各種団体が実施する専門研修に職員を派遣した。また、伴走型経営支援の強化を目的として、毎週月曜日に経営指導員の勉強会を実施した。

2. 中小・小規模事業者への経営支援

地域中小企業のさまざまな経営課題の適時適切な解決に向け、各種事業を積極的に展開した。

(1) 大垣ビジネスサポートセンター事業及び開設記念講演会事業（新規）

中小・小規模事業者の販路開拓へのニーズが高いことを踏まえ、当会議所の経営支援員が主体となり、連携協定締結金融機関(大垣共立銀行、大垣西濃信用金庫)をはじめ、専門家や各種支援機関と連携し、事業者の販路開拓による売上増加を目指す取組みを支援する場として、6 月 21 日に大垣ビジネスサポートセンターを設置。年度末までの相談件数は 466 件で、販路開拓に関する相談が 250 件と最も多く、経営一般 97 件、起業 60 件、情報発信 24 件と続いた。また、同センターの開設に先立ち 5 月 19 日に開設記念講演会を開催し、160 名が参加した。

(2) ワンストップ経営相談会事業

地域の中小・小規模事業者が抱える課題が多様化、複雑化する中、自社の未来を築くため意欲的に企業経営に取り組む企業をサポートするため、関係機関と連携し、経営計画作成、販路開拓、技術革新など様々な相談にワンストップで応じる経営相談会を実施した。相談会は、6 月 1 日と 12 月 1 日に開催し、あわせて 275 事業所、延べ 473 件の相談があった。また、相談会終了後も相談のあった事業所に対し、金融機関職員と当所指導員による巡回指導や、大垣ビジネスサポートセンターでの経営指導を行う等、課題解決に向けたフォローアップに努めた。

(3) 産業展出版事業

11 月に開催された異業種交流展示会「メッセナゴヤ」に 14 小間分の出展ブースを確保するとともに、出展した 14 社に対し出展費用の一部を助成した。また、その他の岐阜県外で開催された展示会に出展した 15 社に対し出展費用の一部を助成し、中小・小規模事業者の販路拡大を支援した。

(4) 商工業者補助金等活用支援事業

中小・小規模事業者が活用できる補助金とその概要、申請のポイントなどをテーマにセミナーを3月2日に開催し、75名が受講した。セミナー終了後には、専門家による個別相談会を開催し7件の相談があった。

(5) 小規模事業者持続化補助金申請支援事業（経営計画作成支援事業）

小規模事業者の販路開拓等を支援するため、「小規模事業者持続化補助金」の申請に係る指導を行った。応募のあった延べ27事業所（小売業3件、卸売業2件、製造業4件、建設業3件、サービス業15件）に、経営計画書及び事業計画書の作成について支援を行い、10事業所（小売業2件、卸売業1件、製造業2件、建設業1件、サービス業4件）が採択された。

(6) 経営相談ネット受付事業

経営相談の申込みがいつでも気軽にでき、経営指導を迅速に受けることができるよう、会議所ホームページ上に設置した相談窓口から、インターネットにより24時間で相談の申込みを受付けた。ネット受付による相談内容別の内訳は、経営7件、金融2件、法律2件、IT1件、創業1件の計13件。

(7) 創業・ベンチャー支援事業及び創業ネットワーク事業

女性起業家をはじめ、これから起業を考えている人、起業して間もない経営者を対象に「創業塾」を開催。起業に関する経営課題の解決策や起業に必要な知識・ノウハウ、税務、資金調達、業績向上手法などについて学ぶセミナーを開催した。また、起業家間のネットワーク構築のための交流会を開催し、ビジネスチャンスの拡大を支援した。

- ・女性起業家向け創業塾 7回・延べ62人
- ・起業して5年以内の人向け創業塾 7回・延べ48人
- ・これから起業する人向け創業塾 7回・延べ62人
- ・創業ネットワーク交流会 2回・延べ42人

(8) 創業資金利子補給事業

地域における新規創業を促進することを目的に、地元金融機関と連携し起業に必要な創業資金を借り入れた事業者に対し利息の一部を補助する本事業を推進した。平成29年度は実績がなかったものの創業塾受講者等に利用をPRした。

(9) マル経利子補給事業

小規模事業者の資金繰りの改善により、経営の安定化を支援するため、平成24年度から日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対する利子補給事業を実施。本事業の広報活動を積極的に行い、マル経融資の一層の利用促進を図った。当年度の融資実績は12件で5,780万円、利子補給利用者は4件。

(10) 中小企業海外進出支援事業

経済のグローバル化が進む中、コストダウン、販路拡大などを目指し新たなビジネスチャンスを海外に求める中小企業を支援するため、地元金融機関やジェトロと連携し、海外展開に必要な知識を習得するためのセミナーと、既進出企業の経営者による事例発表を開催した。併せて金融機関担当者による個別相談会を開催した。セミナーには、延べ44人が参加し1件の個別相談があった。

(11) 新商品・新サービス広報支援事業

会員事業所の新商品・新サービスの販路開拓を支援するため、当会議所の会報「NAV I 大垣」に専用コーナーを設け、新商品・新サービスの情報を無料で掲載するとともに、当会議所ホームページのお知らせコーナー及びピックアップコーナーで新着情報として広報した。6月、9月、12月、3月と4回に亘って、新商品や新サービス16件（新商品12件、新サービス4件）をPRした。

3. IT活用推進事業

社会経済のIT化が急速に進展する中、地域企業がさらに発展するためには、企業経営へのIT導入とその活用は不可欠となっている。そこで、ソフトピアジャパンや関係機関と連携し、地域産業のIT活用による販路開拓やネットビジネス参入を支援するとともに、ICTツールを活用した地域情報発信事業に取り組んだ。

(1) WEBセミナー事業

WEBセミナーシステムを導入し、販路開拓、経理、税務、労務、ITなど様々なテーマのセミナー動画の配信を開始した。また、当所で開催した海外展開支援セミナーの模様を撮影した動画をオリジナルセミナーとして配信した。年間アクセス数は4,266件であった。

(2) 経営者のおすすめグルメガイド事業

地域のICT化を促進するためには、地域の情報を発信する「人」を増やすことが重要との観点から、経営者自らが、地域のおすすめ飲食店の逸品などに関する記事をブログ形式で投稿し、当会議所のホームページ上で全国に情報発信する「経営者のおすすめグルメガイド」事業を推進した。

平成30年3月31日時点での投稿件数は40件で、今後、順次、投稿件数を増加させ、当地域のグルメ情報の充実と情報発信機能の強化を図る。

(3) 大垣CCIネットショップ事業

ネット販売などのITを活用した販路拡大に取り組む会員企業を支援するため、当会議所のホームページ内に開設した「大垣CCIネットショップ」を運営、18事業所が出店。業種別では、食品6件、飲料4件、工芸・雑貨・ファッション5件、観光・ホテル2件、その他1件。

(4) 会議所ネットワーク活用推進事業

情報発信力強化に向けた取り組みの一環として、電子メールや会議所議員専用ページを活用し、役員・議員に情報発信した。また、会員に役立つ情報提供及び会員相互の情報交換の仕組みなど、新たな会員メリットの創出を図るため、先進商工会議所及び情報先進都市への視察研修を行い、会員間はもとより、地域社会の情報ネットワーク構築に向けた研究を行った。

4. 環境対策推進事業

地球環境保護や省資源・省エネルギーへの関心が高まる中、環境対策は企業経営上避けることのできない必須の課題となっている。そこで、再生可能エネルギーの導入について研究するため、部会・委員会活動の一環として、先進事業所視察研修及びセミナーを実施。企業の環境に対する意識の高揚と、環境対策関連事業への取り組みを支援した。

(1) 先進事業所等視察研修会

短期間で再生可能な太陽光、風力、バイオマス、地熱などを活用した新たな熱供給システムを学ぶため視察研修会を実施。高山市の木質燃料㈱、しぶきの湯バイオマス発電所を視察し、9 名が参加した。

(2) 環境対策セミナー

「木質バイオマス熱供給事業の可能性」をテーマに、環境対策セミナーを開催。(一社) エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議の竹林征雄氏を講師に迎え、24 人が聴講した。

5. 中小企業の人材確保・育成事業

地域の産業が将来にわたって存続し発展するためには、優秀な人材の確保と育成は最も重要な課題である。そこで、地域企業のさまざまな雇用ニーズに対応するため、大学生、高校生及び中途求職者を対象とする合同企業展及び講習会を開催し、地域企業への就業促進を図るとともに、地域産業を担うハイレベルな人材の育成を支援した。

(1) リアル大垣合同企業展

会員企業の優秀な人材確保を支援し、企業の競争力強化と経営の存続・発展を図ることを目的に、新規学卒者や未就業者に対して、地元企業の魅力を発信する「リアル大垣合同企業展」を開催。出展者が求職者に自社の魅力を直接アピールする場を提供した。

また、会場内にハローワークの就職相談コーナーと大垣市の定住促進コーナーを設置し、新規学卒者やUターン・Iターン求職者の活動を支援した。本企業展には、会員企業 85 社が出展し、新規学卒者など 300 人が来場した。

(2) 大垣地域合同企業展

地元企業の優秀な人材の確保及び定着化を図るため、高校生や保護者に対し、地元ものづくり企業などの採用担当者が自社の経営理念や技術力などの魅力を直接説明する「大垣地域合同企業展」を開催。大垣商業高校・大垣養老高校・大垣工業高校の 3 校で実施し、地元企業延べ 76 社が出展、延べ 1,713 人が来場した。

(3) 金型人材育成講座

大垣地域の地場産業であり、地域のものづくり産業の基盤である、金型産業における人材の確保と育成強化を図り、地域の国内外における競争力を高めることを目指し、金型人材育成講座を開催。岐阜大学次世代金型技術研究センターと連携し、基礎編、応用編（ハイテン材成形コース及び精密プレスコース）と開催し、計 24 人が受講した。

(4) ものづくりリーダー育成講座

ものづくり企業のリーダー（幹部候補者）を対象に、高度かつ実践的な技能や知識の習得に加え、部下育成能力、コミュニケーション能力、問題解決能力の向上を目的としたセミナーを 3 日間開催し、14 人が受講した。

(5) 検定事業

簿記検定、販売士検定など 9 種類の検定試験を実施し、1,624 人が受験。中でも、簿記検定は受験者数が 928 人で全受験者の約 57%を占めたほか、難関と言われる 1 級の受験者は昨年より 12 人多い 66 人で、合格者は 4 人であった。社会人や学生が企業から求められる高度な実務能力を身に付けることへの関心と意欲の高さの現れであり、検定事業を通じて地域企業の能力開発に貢献した。

6. 交流産業戦略の推進

西美濃地域の産業と観光資源の活用による交流人口の拡大を図るため、奥の細道むすびの地、ものづくり力など大垣の魅力を全国に向け発信した。また、養老鉄道の沿線地域の観光資源に関する調査研究を行うとともに、養老鉄道を活用した観光コースを作成しモニターツアーを開催した。

(1) 交流産業戦略推進事業

西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業など紹介する「西美濃産業観光読本」の改訂版を2,000部作成、各地の会議所、旅行会社等に配布し、ものづくり都市大垣のPRのために活用した。

また、ツーリズム EXPO ジャパン 2017 や、ぎふ西美濃観光物産展 in 富山などに参加し、西美濃の産業観光をPRした。

(2) ローカル鉄道を活用した西美濃の観光に関する調査研究事業

地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト補助金を活用し、養老鉄道を活用して訪れてみたい観光施設などについて、西濃地域で実施されたまつり・イベント会場でニーズ調査を実施。また、養老鉄道沿線に所在する観光施設や西美濃三十三霊場寺院、酒蔵、和菓子屋などを巡るモニターツアーを2回開催し、34名が参加した。

7. 中心市街地活性化推進事業

中心商店街への集客を図り、中心市街地に賑わいを創出することを目的として、中心市街地活性化協議会を中心に行政はじめ関係機関・団体と連携し、意見集約と事業推進に取り組むとともに、郭町地区の再開発推進支援、中心市街地ハツラツ店舗支援事業などを推進した。

(1) 郭町東西街区再開発推進支援事業

郭町東西街区の一体的な再開発事業の実現に向け、関係機関と連携し、地権者主導による郭町東西街区準備組合設立協議会の側面的支援を行った。

(2) 大垣市中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市中心市街地活性化協議会の事務局機能を担うとともに、大垣市中心市街地活性化基本計画の実現に向けた協議を行い、行政をはじめ関係機関や団体との連携を図りながら同協議会の運営支援を行った。

(3) 中心市街地ハツラツ店舗支援事業

大垣市商店街振興組合連合会及び大垣市等関係機関と連携し、中心市街地内の即賃貸可能な空き店舗の状況や賃貸条件などについての調査を実施。円滑な賃貸契約締結に向けた支援を行うとともに、家主及び仲介業者とのネットワーク構築を支援した。

また、中心市街地への出店希望者を支援するため、大垣市商店街振興組合連合会に委託し、同連合会の下部組織「石黒塾」が、空き店舗を借り上げ、出店希望者に期間限定で転貸（原則1週間1万円で空き店舗を賃貸）する「ちょいみせ」事業を実施。利用者は43人（法人2件、個人30件、その他団体11件）であった。

(4) イベントなどの推進・支援

中心市街地の活性化を目的に開催される水都まつり、十万石まつり、まるごとバザール、おおがきマラソン、元気ハツラツ市、共通商品券発行事業などのさまざまなイベント及び各種活動を支援した。

8. 産業基盤の整備促進事業

東海環状自動車道は、全線供用開始に向け整備が進められており、企業進出をはじめ、物流の効率化、観光客の誘致、交流人口の増大など、地域への多大な経済効果が期待されている。当会議所では、沿線の市町や商工団体と連携協力しながら、同自動車道の全線早期完成に向けた要望活動を行うとともに、冠山トンネル道路の早期開通や、西濃地域の経済発展・日常生活の利便向上に不可欠な重要道路の整備促進に向けた要望活動に積極的に取り組んだ。

9. 会員サービス事業

(1) 会員大会

会員サービス事業の一環として、(一社)大垣法人会、(公財)日本電信電話ユーザ協会大垣地区協会との共催による会員大会を開催。フリーキャスターの伊藤聡子氏が「地域経済の活性化が日本の元気を取り戻す鍵」をテーマに講演し、当会議所の会員や市民など210人が聴講した。

(2) 会議所共済制度の普及促進

中小・小規模企業を取り巻く経営環境が厳しい中、保険・共済離れが依然として進行している。当会議所が推進する共済制度は、企業経営の安定化や従業員の福祉向上に役立つとともに、加入に伴う手数料収入は会議所の重要な財源となるため、保険会社と連携し共済制度の普及と加入促進に向けた活動を積極的に推進した。昨年に引き続き、5月、6月には、県内の15会議所による「県下統一共済制度加入促進キャンペーン」が展開され、当所は、年換算保険料部門で会員数に応じて設定された目標の143.6%を達成し、15会議所中1位となった。

(3) 会員増強活動

会員増強は会議所の財政基盤と組織力を強化し、会議所活動を効率的、効果的に推進するうえで重要な課題であることから、会議所が一丸となって会員増強運動に取り組むとともに、会議所の各種事業を広く周知し理解を得るための広報活動を積極的に行った。その結果、本年度末における会員数は前年度と比べ25社増加し、2年連続のプラスとなった。

Ⅱ 事 項 別 状 況

1. 定款および規約等

(1) 定 款

平成 29 年度中において定款の変更なし。

(2) 規約等

①給与規程の一部改正

平成 29 年 9 月 14 日開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p style="text-align: center;">第一章 総 則</p> <p>(総則)</p> <p>第 1 条 この規程は、本商工会議所の<u>常勤役員及び職員（以下「役職員」という。）</u>の給与に関する事項を定める事を目的とする。</p> <p style="text-align: center;">第二章 俸給及び給与</p> <p>(俸給及び給与)</p> <p>第 2 条 <u>俸給及び給与</u>は、正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、諸手当（扶養、通勤、住居、超過勤務、休日勤務、日宿直、技能手当等）<u>及び賞与</u>を除いたものとする。</p> <p>(俸給、給与の決定)</p> <p>第 3 条 <u>常勤役員の俸給及び給与の査定</u>については会頭がこれを定める。</p> <p>2. 職員の俸給、及び給与の査定については専務理事の意見を聞き会頭がこれを定める。</p>	<p style="text-align: center;">第一章 総 則</p> <p>(総則)</p> <p>第 1 条 この規程は、本商工会議所の<u>職員</u>の給与に関する事項を定める事を目的とする。</p> <p>(適用の範囲)</p> <p>第 2 条 この規程は、就業規則第 2 条に規定する<u>正規職員（以下「職員」という。）</u>に適用する。</p> <p style="text-align: center;">第二章 給与</p> <p>(給与)</p> <p>第 3 条 <u>職員の給与は、給料及び諸手当とする。</u></p> <p>(給料及び諸手当)</p> <p>第 4 条 <u>給料</u>は、正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、諸手当（扶養、通勤、住居、超過勤務、休日勤務、日宿直、技能手当、<u>期末手当、勤勉手当等</u>）を除いたものとする。</p> <p>(給料の決定)</p> <p>第 5 条 <u>職員の給料</u>の査定については専務理事の意見を聞き会頭がこれを定める。</p> <p style="text-align: center;"><u>2. 削除</u></p> <p>(職務の級・給料表)</p> <p>第 6 条 <u>職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度合に基づき、これを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき標準的な職務の内容は、別表</u></p>

現 行	改 正
	<p><u>第 1 - 8 の級別標準職務表に定めるとおりとする。</u></p> <p><u>2. 給料表は、別表第 1 - 9 のとおりとする。</u></p> <p><u>(級別資格基準表)</u></p> <p><u>第 7 条 職員の職務の級を決定する場合に必要な資格は、別表第 1 - 10 に定める級別資格基準表(以下「級別資格基準表」という。)に定めるとおりとする。</u></p> <p><u>(級別資格基準表の適用方法)</u></p> <p><u>第 8 条 級別資格基準表は、学歴免許等欄の区分に応じて適用する。この場合において、それぞれの区分に対応する同表の職務の級欄に定める上段の数字は当該職務の級を決定するための必要在級年数を、下段の数字は当該職務の級に決定するための必要経験年数を示す。</u></p> <p><u>(経験年数の起算及び換算)</u></p> <p><u>第 9 条 級別資格基準表を適用する場合における職員の経験年数は、同表の学歴免許等欄の区分の適用に当たって用いるその者の学歴免許等の資格を取得した時以後の経験年数による。</u></p> <p><u>2. 級別資格基準表の学歴免許等欄の区分の適用に当たって用いる学歴免許等の資格を取得した時以後の職員の経歴のうち、職員として同種の職務に在職した年数以外の年数については、別表第 1 - 11 に定める経験年数換算表に定めるところにより職員として同種の職務に在職した年数に換算することができる。</u></p> <p><u>(新たに職員となった者の号給)</u></p> <p><u>第 10 条 新たに職員となった者の号給は、別表第 1 - 12 に定める初任給基準表に定めた当該号給とする。</u></p> <p><u>(経験年数を有する者の号給)</u></p> <p><u>第 11 条 新たに職員となった次の各号に掲げる者のうち当該各号に定める経験年数を有する者の号給は、前条の規定による号給の</u></p>

現 行	改 正
	<p>号数に、当該経験年数の月数を12月（その者の経験年数のうち5年を超える経験年数の月数にあつては、18月）で除した数（1未満の端数があるときは、これを切り捨てた数）に4を乗じて得た数を加えて得た数を号数とする号給とすることができる。</p> <p><u>（昇格）</u></p> <p><u>第12条</u> 職員を昇格させる場合には、その職務に応じ、かつ、次に定めるところにより、その者の属する職務の級を1級上位の職務の級に決定するものとする。</p> <p>2. 上位の職務の級への昇格については、その職務の級について級別資格基準表に定める必要経験年数又は必要在級年数を有していること。</p> <p><u>（昇格の場合の号給）</u></p> <p><u>第13条</u> 職員を昇格させた場合におけるその者の号給は、その者に適用される給料表の別に応じ、かつ、昇格した日の前日に受けていた号給に対応する別表第1－13に定める昇格時号給対応表の昇格後の号給欄に定める号給とする。</p> <p>2. 職員を昇格させた場合で当該昇格が2級以上上位の職務の級への昇格であるときにおける前項の規定の適用については、それぞれ1級上位の職務の級への昇格が順次行われたものとして取り扱うものとする。</p> <p><u>（降格の場合の号給）</u></p> <p><u>第14条</u> 職員を降格させた場合におけるその者の号給は、降格した日の前日に受けていた号給と同じ額の号給（同じ額の号給がないときは、直近下位の額の号給）とする。</p> <p>2. 職員を降格させた場合で当該降格が2級以上下位の職務の級への降格であるときにおける前項の規定の適用については、それぞれ1級下位の職務の級への降格が順</p>

現 行	改 正
	<p><u>次行われたものとして取り扱うものとする。</u></p> <p><u>(昇給)</u></p> <p><u>第 1 5 条</u> 職員（前条に定める職員を除く。）の昇給は、本商工会議所で定める日に、同日前 1 年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。</p> <p><u>2. 前項の規定により職員（次項に規定する職員を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を 4 号給（職務の級が 8 級の職員にあつては、3 号給）とすることを標準として本商工会議所で定める基準に従い決定するものとする。</u></p> <p><u>3. 5 5 歳を超える職員に関する第 2 項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて査定に基づいて専務理事の意見を聞き、会頭が定めるものとする。</u></p> <p><u>4. 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。</u></p> <p><u>5. 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。</u></p> <p><u>6. 第 3 項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、会頭が定める。</u></p> <p><u>(昇給日)</u></p> <p><u>第 1 6 条</u> 昇給日は毎年 4 月 1 日とする。</p> <p><u>(特定職員の昇給区分及び昇給の号給数)</u></p> <p><u>第 1 7 条</u> 職務の級が 8 級の職員（以下この条及び次条において「特定職員」という。）を昇給させる場合の号給数は、当該特定職員の勤務成績に応じて決定される昇給の区分</p>

現 行	改 正
<p>(給与の査定時期と方法)</p> <p><u>第 4 条</u> 給与の査定時期と方法は別に定める人事考課規程により実施する</p> <p>(<u>俸給、給与の支給</u>)</p> <p><u>第 5 条</u> 俸給、給与は別段の定めあるもののほか、月給者にあつては前月 16 日から当月 15 日までの分を毎月 20 日に支給する。ただし当日が休日に当たるときは、前日に順次繰り上げる。</p> <p>2. 前項の<u>俸給、給与</u>は通貨をもって直接職員に支給する。ただし次の各号に定めるものは<u>俸給、給与</u>から控除する。</p> <p>(1) 所得税、<u>県市町村民税</u></p> <p>(2) 健康保険、厚生年金保険、雇用保険の</p>	<p>(以下この条において「昇給区分」という。) に応じて、別表第 1－14 に定める<u>特定職員昇給号給数表に定める号給数とする。この場合において、当該号給数が零となる特定職員は、昇給しない。</u></p> <p>2. 特定職員の昇給区分は、勤務成績の証明に基づき、当該特定職員が次の各号に掲げる特定職員のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める昇給区分に決定するものとする。この場合において、第 4 号又は第 5 号に掲げる特定職員に該当するか否かの判断は、会頭が行うものとする。</p> <p>(1) 勤務成績が極めて良好である特定職員</p> <p>(2) 勤務成績が特に良好である特定職員</p> <p>(3) 勤務成績が良好である特定職員</p> <p>(4) 勤務成績がやや良好でない特定職員</p> <p>(5) 勤務成績が良好でない特定職員</p> <p>(特定職員以外の職員の昇給の号給数)</p> <p><u>第 18 条</u> 特定職員以外の職員を昇給させる場合の昇給の号給数の基準については、人事考課規程に定める。</p> <p>(給与の査定時期と方法)</p> <p><u>第 19 条</u> 給与の査定時期と方法は別に定める人事考課規程により実施する。</p> <p>(給与の支給)</p> <p><u>第 20 条</u> 給与は別段の定めあるもののほか、月給者にあつては前月 16 日から当月 15 日までの分を毎月 20 日に支給する。ただし当日が休日に当たるときは、前日に順次繰り上げる。</p> <p>2. 前項の<u>給与</u>は通貨をもって直接職員に支給する。ただし次の各号に定めるものは給与から控除する。</p> <p>(1) 所得税、<u>県市町村民税</u></p> <p>(2) 健康保険、<u>介護保険</u>、厚生年金保険、</p>

現 行	改 正
<p>各保険料</p> <p>(3) 職員の過半数を代表する者と書面で協定した諸費</p> <p>3. 負傷又は病気のため引き続き欠勤する者に対しては労災保険法及び健康保険法による保険給付が受けられる。</p> <p>第 6 条 次の各号に該当する<u>役職員</u>については<u>俸給</u>、給与を日割をもって支給する。</p> <p>(1) 新たに<u>役職員</u>となった者及び<u>役職員</u>が休職事由がなくなつて復職を命ぜられたとき又は出勤停止期間が満了し、服務に復帰したときは、前第<u>5 条</u>に準ずる。</p> <p>(2) 死亡及び退職ならびに不都合の行為によって出勤停止又は解雇せられたときは、前月 16 日よりその日までとする。</p> <p>(3) 退職又は解職したもので、事務の引き継ぎ、残務整理のため特に命をうけて翌日以後において勤務したときは、前職の<u>俸給</u>、給与額を勤務した日数とする。</p> <p style="text-align: center;">第三章 諸手当</p> <p>第 1 節 扶養、通勤、住居、技能、資格、役職手当 (扶養手当、通勤手当、住居手当、<u>技能手当</u>、資格手当、役職手当)</p> <p>第 7 条 <u>役職員</u>に対しては、休職中の者を除き扶養手当、通勤手当、住居手当、<u>技能手当</u>、資格手当、役職手当を別表第 1 の区分により支給する。</p> <p>2. 経営指導員等の資格制度試験により首席経営指導員または主任経営指導員と認定された者については、小規模事業指導補助金の特別研究指導費により、資格手当を支給する。ただし、役職手当の支給対象者については、資格手当をこの役職手当に充当するものとする。</p>	<p>雇用保険の各保険料</p> <p>(3) 職員の過半数を代表する者と書面で協定した諸費</p> <p>3. 負傷又は病気のため引き続き欠勤する者に対しては労災保険法及び健康保険法による保険給付が受けられる。</p> <p>第 2 1 条 次の各号に該当する<u>職員</u>については<u>給与</u>を日割をもって支給する。</p> <p>(1) 新たに<u>職員</u>となった者及び<u>職員</u>が休職事由がなくなつて復職を命ぜられたとき又は出勤停止期間が満了し、服務に復帰したときは、前第<u>2 0 条</u>に準ずる。</p> <p>(2) 死亡及び退職ならびに不都合の行為によって出勤停止又は解雇せられたときは、前月 16 日よりその日までとする。</p> <p>(3) 退職又は解職したもので、事務の引き継ぎ、残務整理のため特に命をうけて翌日以後において勤務したときは、前職の<u>給与額</u>を勤務した日数とする。</p> <p style="text-align: center;">第三章 諸手当</p> <p>第 1 節 扶養、通勤、住居、資格、役職 (扶養手当、通勤手当、住居手当、資格手当、役職手当)</p> <p>第 2 2 条 <u>職員</u>に対しては、休職中の者を除き扶養手当、通勤手当、住居手当、資格手当、役職手当、を別表第 1 の区分により支給する。</p> <p>2. 経営指導員等の資格制度試験により首席経営指導員または主任経営指導員と認定された者については、小規模事業指導補助金の特別研究指導費により、資格手当を支給する。ただし、役職手当の支給対象者については、資格手当をこの役職手当に充当するものとする。</p>

現 行	改 正
<p><u>第 8 条</u> 前条の諸手当は、<u>俸給</u>、給与の支給日にその月分を支給する。</p> <p><u>第 9 条</u> <u>第 8 条</u>の支給額は会頭が定める。</p> <p>第 2 節 超過勤務手当 (超過勤務手当)</p> <p><u>第 1 0 条</u> 正規の勤務時間外に勤務を命ぜられた<u>役職員</u>には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対し超過勤務手当（時間外勤務手当、休日勤務手当）を<u>俸給</u>、給与の支給日に支給する。ただし、課長以上の役職を管理職とし、管理職にある者に対しては時間外勤務手当は支給しない。</p> <p>2. 前項の計算期間は、前月の 1 6 日から本月の 1 5 日までとする。</p> <p>(時間外勤務手当)</p> <p><u>第 1 1 条</u> 時間外勤務手当は職員が専務理事の命によって勤務に服した場合においてその超過勤務時間数に応じて支給する。</p> <p>(時間外勤務手当の計算)</p> <p><u>第 1 2 条</u> 前条の時間外勤務 1 時間当たりの支給額は、<u>別表第 1</u>により計算した額とする。</p> <p>(出張中の職員に対する取扱)</p> <p><u>第 1 3 条</u> 出張中の職員に対しては、帰所した後に勤務時間外において勤務した場合は、時間外勤務手当を支給する。</p> <p>(休日勤務手当)</p> <p><u>第 1 4 条</u> 休日において勤務することを命ぜられた<u>役職員</u>には休日勤務手当を支給する。ただし、就業規則第 2 2 条第 2 項ただし書きによる振替休日を受けた場合はこの限りでない。</p> <p>(休日勤務手当の計算)</p> <p><u>第 1 5 条</u> 前条の休日勤務手当の計算は<u>第 1 2 条</u>の規程を準用する。</p> <p>(超過勤務手当の勤務時間)</p>	<p><u>第 2 3 条</u> 前条の諸手当は、<u>給与</u>の支給日にその月分を支給する。</p> <p><u>第 2 4 条</u> <u>第 2 3 条</u>の支給額は<u>岐阜県の条例に準じて会頭がこれを定める</u>。</p> <p>第 2 節 超過勤務手当 (超過勤務手当)</p> <p><u>第 2 5 条</u> 正規の勤務時間外に勤務を命ぜられた<u>職員</u>には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対し超過勤務手当（時間外勤務手当、休日勤務手当）を<u>給与</u>の支給日に支給する。ただし、課長以上の役職を管理職とし、管理職にある者に対しては、時間外勤務手当は支給しない。</p> <p>2. 前項の計算期間は、前月の 1 6 日から本月の 1 5 日までとする。</p> <p>(時間外勤務手当)</p> <p><u>第 2 6 条</u> 時間外勤務手当は職員が専務理事の命によって勤務に服した場合においてその超過勤務時間数に応じて支給する。</p> <p>(時間外勤務手当の計算)</p> <p><u>第 2 7 条</u> 前条の時間外勤務 1 時間当たりの支給額は、<u>別表第 1－5</u>により計算した額とする。</p> <p>(出張中の職員に対する取扱)</p> <p><u>第 2 8 条</u> 出張中の職員に対しては、帰所した後に勤務時間外において勤務した場合は、時間外勤務手当を支給する。</p> <p>(休日勤務手当)</p> <p><u>第 2 9 条</u> 休日において勤務することを命ぜられた<u>職員</u>には休日勤務手当を支給する。ただし、就業規則第 2 2 条第 2 項ただし書きによる振替休日を受けた場合はこの限りでない。</p> <p>(休日勤務手当の計算)</p> <p><u>第 3 0 条</u> 前条の休日勤務手当の計算は<u>第 2 7 条</u>の規程を準用する。</p> <p>(超過勤務手当の勤務時間)</p>

現 行	改 正
<p><u>第 1 6 条</u> 時間外勤務手当、休日勤務手当の勤務時間数の計算は次の通りとする</p> <p>1 時間に満たない 3 0 分以上のとき 1 時間 3 0 分未満 切 捨</p> <p>第 3 節 日直、宿直手当 (日直手当)</p> <p><u>第 1 7 条</u> 日直手当は職員が専務理事の命によって、休日に本務に従事しないで施設、備品、書類の保全、その他必要な事務に従事した場合においてその勤務回数に応じて支給する。</p> <p>2. 前項の日直手当の額は別表第 1 の額とする。ただし、所内に居住するものが従事する日直手当は専務理事が定める。</p> <p>(宿直手当)</p> <p><u>第 1 8 条</u> 宿直手当は職員が専務理事の命によって本務に従事しないで、宿泊して施設、備品、書類の保全、その他必要な事務に従事した場合においてその回数に応じて支給する。</p> <p>2. 前項の宿直手当は別表第 1 の額とする。ただし、所内に居住するものが従事する宿直手当は専務理事が定める。</p> <p>(支給月日)</p> <p><u>第 1 9 条</u> 日直、宿直手当の計算期間は前月 1 6 日から本月 1 5 日までとする。</p> <p>2. 前項の支給日は、<u>俸給、給与</u>の支給日とする。</p> <p>第四章 賞 与 (賞与)</p> <p><u>第 2 0 条</u> 役職員に対する賞与は別表第 2 及び人事考課規程に基づき算定し、会頭の承認を経て支給する。</p> <p>2. それぞれ基準日に在職する役職員に対して、次表の基準日の別に応じて、それぞれ支給日欄に掲げる日（これらの日が休日、</p>	<p><u>第 3 1 条</u> 時間外勤務手当、休日勤務手当の勤務時間数の計算は次の通りとする</p> <p>1 時間に満たない 3 0 分以上のとき 1 時間 3 0 分未満 切 捨</p> <p>第 3 節 日直、宿直手当 (日直手当)</p> <p><u>第 3 2 条</u> 日直手当は職員が専務理事の命によって、休日に本務に従事しないで施設、備品、書類の保全、その他必要な事務に従事した場合においてその勤務回数に応じて支給する。</p> <p>2. 前項の日直手当の額は別表第 1－7 の額とする。ただし、所内に居住するものが従事する日直手当は専務理事が定める。</p> <p>(宿直手当)</p> <p><u>第 3 3 条</u> 宿直手当は職員が専務理事の命によって本務に従事しないで、宿泊して施設、備品、書類の保全、その他必要な事務に従事した場合においてその回数に応じて支給する。</p> <p>2. 前項の宿直手当は別表第 1－7 に定める額とする。ただし、所内に居住するものが従事する宿直手当は専務理事が定める。</p> <p>(支給月日)</p> <p><u>第 3 4 条</u> 日直、宿直手当の計算期間は前月 1 6 日から本月 1 5 日までとする。</p> <p>2. 前項の支給日は、<u>給与</u>の支給日とする。</p> <p>第 4 節 期末手当、勤勉手当 (期末手当、勤勉手当)</p> <p><u>第 3 5 条</u> 職員に対する期末手当は、第 3 6 条、勤勉手当は第 3 7 条及び人事考課規程に基づき算定し、会頭の承認を経て支給する。</p> <p>2. それぞれ基準日に在職する職員に対して、次表の基準日の別に応じて、それぞれ支給日欄に掲げる日（これらの日が休日、</p>

現 行	改 正												
<p>日曜日及び土曜日又は金融機関の休業日に当たるときは、それぞれ前日) に支給する。<u>これらの基準日前 1 カ月以内に退職した役職員についても同様とする。</u></p> <table border="1"> <tr> <th>基 準 日</th><th>支 給 日</th></tr> <tr> <td>6 月 1 日</td><td>6 月 3 0 日</td></tr> <tr> <td>1 2 月 1 日</td><td>1 2 月 1 0 日</td></tr> </table>	基 準 日	支 給 日	6 月 1 日	6 月 3 0 日	1 2 月 1 日	1 2 月 1 0 日	<p>日曜日及び土曜日又は金融機関の休業日に当たるときは、それぞれ前日) に支給する。</p> <table border="1"> <tr> <th>基 準 日</th><th>支 給 日</th></tr> <tr> <td>6 月 1 日</td><td>6 月 3 0 日</td></tr> <tr> <td>1 2 月 1 日</td><td>1 2 月 1 0 日</td></tr> </table> <p><u>(期末手当)</u></p> <p><u>第 3 6 条</u> 期末手当は、6 月 1 日及び 1 2 月 1 日 (以下この条においてこれらの日を「基準日」という。) にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の第 3 5 条第 2 項で定める日 (これらの日を「支給日」という。) に支給する。これらの基準日前 1 箇月以内に退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員についても、同様とする。</p> <p>2. 期末手当の額は、期末手当基礎額に、別表第 2－3、同 2－4 で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3. 第 2 項の期末手当基礎額は、それぞれの基準日現在 (退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在) において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額合計額とする。</p> <p>4. 給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が 3 級以上である職員は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、給料の月額に職制上の段階等を考慮して職員の区分に応じて 1 0 0 の 2 0 を超えない範囲内で別表第 2－1 で定める割合を乗じて得た額 (職務の級が 8 級の職員にあっては、その額に給料月額に 1 0 0 分の 2 5 を超えない範囲内で別表第 2－2 で定める割合を乗じて得た額を加算した額) を加算した額を第 2 項の期末手当基礎</p>	基 準 日	支 給 日	6 月 1 日	6 月 3 0 日	1 2 月 1 日	1 2 月 1 0 日
基 準 日	支 給 日												
6 月 1 日	6 月 3 0 日												
1 2 月 1 日	1 2 月 1 0 日												
基 準 日	支 給 日												
6 月 1 日	6 月 3 0 日												
1 2 月 1 日	1 2 月 1 0 日												

現 行	改 正
	<p><u>額とする。</u></p> <p><u>(勤勉手当)</u></p> <p><u>第 3 7 条</u> 勤勉手当は、6 月 1 日及び 1 2 月 1 日 (以下この条においてこれらの日を「基準 日」という。)にそれぞれ在職する職員に 対し、その者の基準日以前における直近の 人事評価の結果及び基準日以前 6 箇月以 内の期間における勤務の状況に応じて、そ れぞれ基準日の属する月の第 3 5 条第 2 項で定める日に支給する。これらの基準日 前 1 箇月以内に退職し、若しくは失職し、 又は死亡した職員についても、同様とす る。</p> <p><u>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、別 表第 2－3、同 2－5 で定める基準に従っ て定める割合を乗じて得た額とする。この 場合において、支給する勤勉手当の額の、 次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額 は、それぞれ当該各号に定める額を超えて はならない。</u></p> <p><u>1 前項の職員のうち再任用職員以外の 職員次に掲げる職員の区分に応じ、それ ぞれ次に定める額</u></p> <p><u>イ 当該職員の勤勉手当基礎額に当該 職員がそれぞれの基準日現在（退職 し、若しくは失職し、又は死亡した職 員にあつては、退職し、若しくは失職 し、又は死亡した日現在。次項におい て同じ。）において受けるべき扶養手 当の月額を加算した額に、別表第 2－ 3 で定める良好な成績で勤務した職 員の勤勉手当の支給割合を乗じて得 た額の総額。</u></p> <p><u>3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその 基準日現在において職員が受けるべき給 料の月額とする。</u></p>

現 行	改 正
<p>第五章 退職金</p> <p>(退職金)</p> <p><u>第 2 1 条</u> 勤続 1 年以上を経て退職した職員には退職金を支給する。ただし、就業規則第 6 5 条により懲戒解雇された場合は支給しない。</p> <p>(退職金支給)</p> <p><u>第 2 2 条</u> 別に定める退職金規程により支給する。</p> <p>第六章 慶弔金</p> <p>(慶弔費の種類)</p> <p><u>第 2 3 条</u> 慶弔費は別表第 3 の区分により支給する。</p> <p>第七章 旅 費</p> <p>(支給基準)</p> <p><u>第 2 4 条</u> 事務規程第 1 0 条により出張を命ぜられた者に対しては別表第 4 により旅費を支給する。</p> <p>(実費の支弁)</p> <p><u>第 2 5 条</u> 特別の事情により定額の旅費をもって支弁し難いときは実費を支給する。</p> <p>(所外より旅費の支給ある場合)</p> <p><u>第 2 6 条</u> 本商工会議所に関連ある出張であつて所外より相当な旅費の支弁を受ける場合は本規程の旅費を減額清算する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第 2 7 条</u> 本規程は昭和 3 0 年 5 月 2 5 日より実施する。</p> <p>(改正)</p> <p><u>第 2 8 条</u> 本規程の改正、変更は常議員会の承認を得なければならない。</p> <p>(その他の必要事項)</p> <p><u>第 2 9 条</u> 本規程に定めるもののほか、必要な事項は会頭が定める。ただし、別表第 1 から別表第 4 までの改正等については、正副会頭の承認を得て実施するものとする。</p>	<p>第四章 退職金</p> <p>(退職金)</p> <p><u>第 3 8 条</u> 勤続 1 年以上を経て退職した職員には退職金を支給する。ただし、就業規則第 6 5 条により懲戒解雇された場合は支給しない。</p> <p>(退職金支給)</p> <p><u>第 3 9 条</u> 別に定める退職金規程により支給する。</p> <p>第五章 慶弔金</p> <p>(慶弔費の種類)</p> <p><u>第 4 0 条</u> 慶弔費は別表第 3 の区分により支給する。</p> <p>第六章 旅 費</p> <p>(支給基準)</p> <p><u>第 4 1 条</u> 事務規程第 1 0 条により出張を命ぜられた者に対しては別表第 4 により旅費を支給する。</p> <p>(実費の支弁)</p> <p><u>第 4 2 条</u> 特別の事情により定額の旅費をもって支弁し難いときは実費を支給する。</p> <p>(所外より旅費の支給ある場合)</p> <p><u>第 4 3 条</u> 本商工会議所に関連ある出張であつて所外より相当な旅費の支弁を受ける場合は本規程の旅費を減額清算する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第 4 4 条</u> 本規程は昭和 3 0 年 5 月 2 5 日より実施する。</p> <p>(改正)</p> <p><u>第 4 5 条</u> 本規程の改正、変更は常議員会の承認を得なければならない。</p> <p>(その他の必要事項)</p> <p><u>第 4 6 条</u> 本規程に定めるもののほか、必要な事項は会頭が定める。ただし、別表第 1 から別表第 4 までの改正等については、正副会頭の承認を得て実施するものとする。</p>

現 行	改 正
<p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第30条</u> 第20条(賞与)の一部改正は、平成10年3月11日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第31条</u> 第4条(給与の算定期期)第20条(賞与)の一部改正は、平成10年9月24日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第32条</u> 第13条(出張中の職員に対する取扱)の一部改正は、平成11年4月1日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第33条</u> 第29条(その他の必要事項)の一部改正は、平成16年11月1日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第34条</u> 第三章(諸手当)第1節(扶養、通勤、住居、技能、資格、役職手当)第7条(扶養手当、通勤手当、住居手当、技能手当、資格手当、役職手当)第2節(超過勤務手当)第10条(超過勤務手当)の一部改正は、平成26年6月11日から実施する。</p>	<p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第47条</u> 第20条(賞与)の一部改正は、平成10年3月11日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第48条</u> 第4条(給与の算定期期)第20条(賞与)の一部改正は、平成10年9月24日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第49条</u> 第13条(出張中の職員に対する取扱)の一部改正は、平成11年4月1日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第50条</u> 第29条(その他の必要事項)の一部改正は、平成16年11月1日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第51条</u> 第三章(諸手当)第1節(扶養、通勤、住居、技能、資格、役職手当)第7条(扶養手当、通勤手当、住居手当、技能手当、資格手当、役職手当)第2節(超過勤務手当)第10条(超過勤務手当)の一部改正は、平成26年6月11日から実施する。</p> <p>付則</p> <p>(実施の時期)</p> <p><u>第52条</u> <u>第一章(総則)、(適用の範囲)、第二章(給与)、(給料及び諸手当)、(給料の決定)、(職務の級・給料表)、(級別資格基準表)、(級別資格基準表の適用方法)、(経験年数の起算及び換算)、(新たに職員となった者の号給)、(経験年数を有する者の号給)、(昇格)、(昇格の場合の号給)、(降格の場合の号給)、(昇給)、(昇給日)(特定職員の昇給区分及</u></p>

現 行	改 正
	<u>び昇給の号給数）、（特定職員以外の職員の昇給の号給数）、（給与の支給）、第三章（扶養手当、通勤手当、住居手当、資格手当、役職手当、期末手当、勤勉手当）、第2節（超過勤務手当）、（時間外勤務手当の計算）、（休日勤務手当）、（休日勤務手当の計算）、第3節（日直手当）、（宿直手当）、（支給月日）、第4節（期末、勤勉手当）、（期末手当）、（勤勉手当）、の一部改正は、平成30年4月1日から実施する。</u>

②人事考課規程の一部改正

平成 29 年 9 月 14 日開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正					
第 1 条～第 2 条 略 (考課判定の時期) 第 3 条 昇格並びに昇給については、毎年 4 月 1 日をもって行うものとする。但し、業績によって、昇給を見合わせることもある。時期と期間は次の通りとする。 <table><tr><th>昇給昇格日</th><th>判定期間</th><th>判定時期</th></tr><tr><td>4月1日</td><td>1月1日～12月31日</td><td>2月中</td></tr></table> 2. 毎年全職員に対するカウンセリングを自己申告書に基づき、行うものとする。時期は、課長は 9 月、専務理事は 1 0 月にそれぞれ行うものとする。 	昇給昇格日	判定期間	判定時期	4月1日	1月1日～12月31日	2月中
昇給昇格日	判定期間	判定時期				
4月1日	1月1日～12月31日	2月中				

現 行				改 正																																													
<table><tr><td>基準日</td><td>判定期間</td><td colspan="2">判定時期</td></tr><tr><td>6月1日</td><td>前年12月1日～5月31日</td><td colspan="2">6月初旬</td></tr><tr><td>12月1日</td><td>6月1日～11月30日</td><td colspan="2">12月初旬</td></tr></table>				基準日	判定期間	判定時期		6月1日	前年12月1日～5月31日	6月初旬		12月1日	6月1日～11月30日	12月初旬		<table><tr><td>基準日</td><td>判定期間</td><td colspan="3">判定時期</td></tr><tr><td>6月1日</td><td>前年4月1日～3月31日</td><td colspan="3">2月中</td></tr><tr><td>12月1日</td><td>4月1日～9月30日</td><td colspan="3">10月中</td></tr></table>					基準日	判定期間	判定時期			6月1日	前年4月1日～3月31日	2月中			12月1日	4月1日～9月30日	10月中																
基準日	判定期間	判定時期																																															
6月1日	前年12月1日～5月31日	6月初旬																																															
12月1日	6月1日～11月30日	12月初旬																																															
基準日	判定期間	判定時期																																															
6月1日	前年4月1日～3月31日	2月中																																															
12月1日	4月1日～9月30日	10月中																																															
(考課判定区分)				(考課判定区分)																																													
第 4 条 職員に関する考課判定を行う職務の区分を、次のとおりとする。				第 4 条 職員に関する考課判定を行う職務の区分を、次のとおりとする。																																													
<table><tr><td>区分</td><td>一次評価</td><td>二次評価</td><td>三次評価</td></tr><tr><td>事務局長 相談所長</td><td>専務理事</td><td></td><td></td></tr><tr><td>課長</td><td>事務局長 相談所長</td><td>専務理事</td><td></td></tr><tr><td>課長補佐 係長 一般職員</td><td>課長</td><td>事務局長 相談所長</td><td>専務理事</td></tr></table>				区分	一次評価	二次評価	三次評価	事務局長 相談所長	専務理事			課長	事務局長 相談所長	専務理事		課長補佐 係長 一般職員	課長	事務局長 相談所長	専務理事	<table><tr><td>区分</td><td>一次評価</td><td>二次評価</td><td>三次評価</td><td>総合評価</td></tr><tr><td>事務局長</td><td></td><td></td><td></td><td>専務理事</td></tr><tr><td>相談所長 事務局次 長</td><td>事務局長</td><td></td><td></td><td>専務理事</td></tr><tr><td>課長</td><td>相談所長 または 事務局次 長</td><td>事務局長</td><td></td><td>専務理事</td></tr><tr><td>課長補佐 係長 一般職員</td><td>課長</td><td>相談所長 または 事務局次 長</td><td>事務局長</td><td>専務理事</td></tr></table>					区分	一次評価	二次評価	三次評価	総合評価	事務局長				専務理事	相談所長 事務局次 長	事務局長			専務理事	課長	相談所長 または 事務局次 長	事務局長		専務理事	課長補佐 係長 一般職員	課長	相談所長 または 事務局次 長	事務局長	専務理事
区分	一次評価	二次評価	三次評価																																														
事務局長 相談所長	専務理事																																																
課長	事務局長 相談所長	専務理事																																															
課長補佐 係長 一般職員	課長	事務局長 相談所長	専務理事																																														
区分	一次評価	二次評価	三次評価	総合評価																																													
事務局長				専務理事																																													
相談所長 事務局次 長	事務局長			専務理事																																													
課長	相談所長 または 事務局次 長	事務局長		専務理事																																													
課長補佐 係長 一般職員	課長	相談所長 または 事務局次 長	事務局長	専務理事																																													
第 5 条 略				第5条 略																																													
(考課判定基準)				(考課判定基準)																																													
第 6 条 それぞれの職員に関する考課判定は、昇格及び昇給と <u>賞与</u> について次に定める基準によるものとする。昇格及び昇給についての効果判定は、その職員の職務に応じて、行なうものとし、下記の基準により処遇を決定するものとする。				第 6 条 それぞれの職員に関する考課判定は、昇格及び昇給と <u>勤勉手当</u> について次に定める基準によるものとする。昇格及び昇給についての効果判定は、その職員の職務に応じて、行なうものとし、下記の基準により処遇を決定するものとする。																																													
(考課判定の利用基準)				(考課判定の利用基準)																																													
第 7 条 それぞれの職員に関する考課判定結果は、昇格、昇給及び <u>賞与</u> について次に定める基準により、利用するものとする。 (1)昇格及び昇給については、下記の <u>とおりとする</u> ①A並びにBに該当するものは、 <u>特別昇格及び特別昇給を行うことができる</u> ②Cに該当するものは、 <u>昇格及び昇給を行うことができる</u> ③Dに該当するものは、 <u>昇格、昇給を見合すことができる</u> ④Eに該当するものは、 <u>降格、降給を行</u>				第7条 それぞれの職員に関する考課判定結果は、昇格、昇給及び <u>勤勉手当</u> について次に定める基準により、利用するものとする。 (1)昇格については、 <u>過去3年の考課結果をもとに決定する</u>																																													

現 行	改 正
<p><u>うことができる</u></p> <p><u>(2) 賞与については、基準日に在職するすべての職員の賞与総額を限度として、下記のとおり増減できる。</u></p> <p><u>① Eに該当した職員は、該当者個人の支給総額の40%を限度に減額することができる</u></p> <p><u>② Dに該当した職員は、該当者個人の支給総額の20%を限度に減額することができる</u></p> <p><u>③ A並びにBに該当した職員は、上記で減額された金額の範囲内で、加算することができる</u></p> <p><u>④ その場合の加算方法は、D並びにEの減ぜられた金額を、A並びにBの評価点に応じて按分する</u></p>	<p><u>(2) 削除</u></p> <p><u>(2) 昇給については、前年度の全期間考課を基本とし当年度の前期考課を参考とし昇給区分を決定する</u></p> <p><u>(3) 特定職員における昇給区分は下記のとおりとする</u></p> <p><u>① 極めて良好に該当するものは、8号給以上の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>② 特に良好に該当するものは、6号給の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>③ 良好に該当するものは、3号給の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>④ やや良好でないに該当するものは、2号給の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>⑤ 良好でないに該当するものは、昇給を見合わせることもできる</u></p> <p><u>(4) 特定職員のうち、55歳を超えるものにおける昇給区分は次のとおりとする。</u></p> <p><u>① 極めて良好に該当するものは、2号給以上の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>② 特に良好に該当するものは1号給の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>③ 良好ならびにやや良好でない、良好でないに該当するものは、昇給の見合わせ、または降給を行うことができる</u></p> <p><u>(5) 職務7級以下の職員における昇給区分は下記のとおりとする</u></p> <p><u>① 特に良好に該当するものは、5号給以上の昇給を行うことができる</u></p>

現 行	改 正
<p>第 8 条 略</p> <p>第 9 条</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>この規程は平成 1 0 年 9 月 2 4 日から施行する</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>第 3 条（考課判定の時期）、第 5 条（効果判定心得）、第 6 条（効果判定基準）、第 7 条（考課判定の利用基準）の一部改正は、平成 1 5 年 3 月 1 9 日から実施する。</p>	<p><u>②良好に該当するものは、4 号給の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>③良好でないに該当するものは、3 号給以下の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>(6)職務 7 級以下の職員のうち、5 5 歳を超えるものにおける昇給区分は次のとおりとする</u></p> <p><u>①特に良好に該当するものは、3 号給以上の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>②良好に該当するものは、2 号給の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>③良好でないに該当するものは、1 号給以下の昇給を行うことができる</u></p> <p><u>(7)勤勉手当については、1 2 月期は前期考課を 6 月期は前年度の全期間考課を基に、成績率に反映する</u></p> <p><u>(8)勤勉手当の支給割合については、給与規程第 3 7 条第 2 項の定めによるものとする。</u></p> <p>第 8 条 略</p> <p>第 9 条</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>この規程は平成 1 0 年 9 月 2 4 日から施行する</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>第 3 条（考課判定の時期）、第 5 条（効果判定心得）、第 6 条（効果判定基準）、第 7 条（考課判定の利用基準）の一部改正は、平成 1 5 年 3 月 1 9 日から実施する。</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p><u>第 3 条（考課判定の時期）、第 4 条（考課判定区分）、第 6 条（効果判定基準）、第 7 条（効果判定の利用基準）の一部改正は、平成 3 0 年 4 月 1 日から実施する。</u></p>

③事務規程の一部改正

平成 29 年 9 月 14 日開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
第 1 条～第 4 条 略	第 1 条～第 4 条 略
第三章 職 制	第三章 職 制
(事務局)	(事務局)
第 5 条 事務局に事務局長、事務局次長、相談所長、各課並びに相談所に、課長、課長補佐を置く。必要に応じ係長、主任を置くことができる。	第 5 条 事務局に事務局長、事務局次長、相談所長、各課並びに相談所に、課長、課長補佐を置く。必要に応じ係長、主任、 <u>主事、主事補</u> を置くことができる。
2. 必要に応じ嘱託員又は臨時雇いを置くことができる。	2. 必要に応じ嘱託員又は臨時雇いを置くことができる。
(職員の職務)	(職員の職務)
第 6 条 事務局長は、専務理事の命を受けて、事務局を統轄する。	第 6 条 事務局長は、専務理事の命を受けて、事務局を統轄する。
2. 事務局次長は、事務局長を補佐し、その指示によって局務を掌理し事務局長に事故があるときはその職務を代行する。	2. 事務局次長は、事務局長を補佐し、その指示によって局務を掌理し事務局長に事故があるときはその職務を代行する。
3. 課長、課長補佐、係長及び主任は、上級者の指揮を受けて各々所管の事務を分掌する。	3. 課長、課長補佐、係長及び主任、 <u>主事、主事補</u> は、上級者の指揮を受けて各々所管の事務を分掌する。
4. 職員は上級者の指揮を受けて事務を処理する。	4. 職員は上級者の指揮を受けて事務を処理する。
第 7 条～第 38 条 略	第 7 条～第 38 条 略
	<u>(実施の期日)</u>
	<u>第 39 条 第 5 条 (事務局)、第 6 条 (職員の職務)の一部改正は平成 30 年 4 月 1 日から実施する。</u>

④常勤役員の報酬等に関する規程の制定

平成 29 年 9 月 14 日開催の常議員会において、次のとおり制定した。

常勤役員の報酬等に関する規程

(目的)

第 1 条 この規程は、大垣商工会議所（以下「当所」という。）の常勤役員に対する報酬、通勤手当、役職手当、旅費、期末手当及び退職金の額に関する事項を定めることを目的とする。

(報酬)

第 2 条 常勤の役員に報酬を支給する。

2 報酬の額及び支給の方法は会頭が定める。

(通勤手当、役職手当)

第 3 条 常勤の役員の通勤手当、役職手当については当所給与規程の定めるところにより支給する。

(旅費)

第 4 条 常勤の役員が職務のために出張したときは、当所給与規程の定めるところにより支給する。

(期末手当)

第 5 条 期末手当は、毎年 6 月 1 日及び 12 月 1 日（以下「基準日」という。）に在任する常勤役員に対し、会頭が定める日に支給する。

2 期末手当の額は、基準日現在において常勤役員の受けるべき報酬の月額を基準として、これに県の特別職に準じた支給率を乗じて得た額を参考にして会頭が決定する。

(退職金)

第 6 条 常勤の役員が退職した場合には、その者（死亡による退職の場合にはその遺族）に退職金を支給する。

2 前項に規定する退職金の額は、その在任した期間に応じて職員退職金規程に準じて得た額を参考にして、会頭が定める。

附則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

⑤特定個人情報を含む個人情報保護方針の改正

平成 29 年 9 月 14 日開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
1～2. 略	1～2. 略
3. 個人情報の利用について (1) 商工会議所は、個人情報を取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて、利用します。 (2) 商工会議所は、特定個人情報を除く個人情報を <u>第三者との間で共同利用し、または、個人情報の取扱い</u> を第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査を行ったうえ、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。	3. 個人情報の利用について (1) 商工会議所は、個人情報を取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務の遂行上必要な限りにおいて、利用します。 (2) 商工会議所は、特定個人情報を除く個人情報の取扱いを第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査を行ったうえ、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。
4. 個人情報の第三者提供について 略	4. 個人情報の第三者提供について 略
5. 個人情報の管理について (1) 商工会議所は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理致します。 (2) 商工会議所は、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。 (3) 商工会議所は、持出しや外部への送信等により個人情報を漏えいさせません。	5. 個人情報の管理について (1) 商工会議所は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理致します。 (2) 商工会議所は、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策 <u>その他の安全管理措置</u> を講じます。 (3) 商工会議所は、持出しや外部への送信等により個人情報を漏えいさせません。
6. 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去について 商工会議所は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を <u>求める</u> 権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、誠実に対応します。	6. <u>保有個人データ</u> の開示・訂正・利用停止・消去について 商工会議所は、本人が自己の個人 <u>データ</u> について、開示・訂正・利用停止・消去等を <u>請求する</u> 権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合には、誠実に対応します。
7～9. 略	7～9. 略

⑥個人情報保護規程の改正

平成 29 年 9 月 14 日開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第 1 章 総則</p> <p>【目的】</p> <p>第 1 条 この規程は、大垣商工会議所（以下「商工会議所」という。）が有する個人情報につき、商工会議所個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。</p> <p>【定義】</p> <p>第 2 条 本規程における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>（１）個人情報</p> <p>生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む）</p>	<p>第 1 章 総則</p> <p>【目的】</p> <p>第 1 条 この規程は、大垣商工会議所（以下「商工会議所」という。）が有する個人情報及び匿名加工情報につき、商工会議所個人情報保護方針に基づく適正な保護を実現することを目的とする基本規程である。</p> <p>【定義】</p> <p>第 2 条 本規程における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>（１）個人情報</p> <p>生存する個人に関する情報であつて、<u>次のア又はイのいずれかに該当するもの</u></p> <p><u>ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む）</u></p> <p><u>イ 個人識別符号（個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）第 2 条第 2 項が定めるもの）が含まれるもの</u></p> <p>（２）要配慮個人情報</p> <p><u>本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報</u></p> <p><u>（３）個人情報データベース等</u></p>

現 行	改 正
	<p><u>個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるもの（利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ないものとして政令で定めるものを除く。）</u></p> <p>一 <u>特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの</u></p> <p>二 <u>前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして政令で定めるもの</u></p> <p><u>（４）個人データ</u></p> <p><u>個人情報データベース等を構成する個人情報</u></p> <p><u>（５）保有個人データ</u></p> <p><u>商工会議所が、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして関係政令で定められるもの又は６月以内の政令で定める期間以内に消去することとなるもの以外のもの</u></p> <p><u>（６）匿名加工情報</u></p> <p><u>次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。</u></p> <p>一 <u>本条（１）アに該当する個人情報</u></p> <p><u>当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</u></p> <p>二 <u>本条（１）イに該当する個人情報</u></p> <p><u>当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。</u></p>

現 行	改 正
<p>(2) 本人 個人情報によって識別される特定の個人</p> <p>(3) 従業者 商工会議所の組織内でその指揮監督を受け、個人情報の取扱いに従事する者（職員、役員、派遣職員等を含む）</p> <p>(4) 個人情報保護コンプライアンス・プログラム 商工会議所が保有する個人情報を保護するための方針、諸規程を含む商工会議所内のしくみのすべて</p> <p>(5) 個人情報保護管理者 専務理事より任命され、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの実施及び運用に関する責任と権限を有する者</p> <p>(6) 監査責任者 専務理事より任命された者であって、公平かつ客観的な立場にあり、監査の実施及び報告を行う責任と権限を有する者</p> <p>【適用範囲】 第3条 本規程は、商工会議所の従業者に対して適用する。</p> <p>2 個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合も、この規程の趣旨に従って、個人情報の適正な保護を図るものとする。</p> <p>第2章 個人情報の取得 第4条（個人情報取得の原則） 略</p> <p>【特定の機微な個人情報の取得の禁止】 第5条 <u>次の各号に掲げる特定の機微な個人情報</u></p>	<p>(7) <u>加工方法等情報</u> <u>匿名加工情報の作成に用いた個人情報から削除した記述等及び個人識別符号並びに個人情報保護法第36条第1項の規定により行った加工の方法に関する情報（その情報を用いて当該個人情報を復元することができるものに限る。）</u></p> <p>(8) 本人 個人情報によって識別される特定の個人</p> <p>(9) 従業者 商工会議所の組織内でその指揮監督を受け、個人情報の取扱いに従事する者（職員、役員、派遣職員等を含む）</p> <p>(10) 個人情報保護コンプライアンス・プログラム 商工会議所が保有する個人情報<u>及び匿名加工情報</u>を保護するための方針、諸規程を含む商工会議所内のしくみのすべて</p> <p>(11) 個人情報保護管理者 専務理事より任命され、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの実施及び運用に関する責任と権限を有する者</p> <p>(12) 監査責任者 専務理事より任命された者であって、公平かつ客観的な立場にあり、監査の実施及び報告を行う責任と権限を有する者</p> <p>【適用範囲】 第3条 本規程は、商工会議所の従業者に対して適用する。</p> <p>2 <u>個人情報及び匿名加工情報</u>を取扱う業務を外部に委託する場合も、この規程の趣旨に従って、個人情報の適正な保護を図るものとする。</p> <p>第2章 個人情報の取得 第4条（個人情報取得の原則） 略</p> <p>【<u>要配慮</u>個人情報の取得の禁止】 第5条 <u>要配慮</u>個人情報を取得してはならない。た</p>

現 行	改 正
<p>を取得してはならない。ただし、これらの<u>収集、利用又は提供について、明示的な情報主体の同意、法令に特別の規定がある場合及び司法手続上必要不可欠である場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>(1) 思想、信条及び宗教に関する事項</u></p> <p><u>(2) 人種、民族、門地、本籍地（所在都道府県に関する情報を除く）、身体・精神障害、犯罪歴、その他社会的差別の原因となる事項</u></p> <p><u>(3) 勤労者の団結権、団体交渉及びその他団体行動の行為に関する事項</u></p> <p><u>(4) 集団示威行為への参加、請願権の行使、及びその他の政治的権利の行使に関する事項</u></p> <p><u>(5) 保健医療及び性生活に関する事項</u></p>	<p>だし、これらの<u>取得について、本人の同意がある場合、及び次の各号に掲げる場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>(1) 法令に基づく場合</u></p> <p><u>(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p><u>(3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p><u>(4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。</u></p> <p><u>(5) 当該要配慮個人情報、本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第 76 条第 1 項各号に掲げる者その他個人情報保護委員会規則で定める者により公開されている場合</u></p> <p><u>(6) 本人を目視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合</u></p> <p><u>(7) 委託、事業承継又は共同利用に伴って個人データの提供を受ける場合において、要配慮個人情報の提供を受ける場合</u></p>
<p>第 6 ～ 8 条 略</p>	<p>第 6 ～ 8 条 略</p> <p>【第三者提供を受ける場合の記録の作成等】</p> <p><u>第 9 条 第三者から個人データの提供を受けるに際しては、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項の確認を行う。ただし、当該個人データの提供が第 5 条第 1 号ないし第 4 号のいずれかに該当する場合、または委託、事業承継</u></p>

現 行	改 正
<p>第3章 個人情報の移送・送信</p> <p>【個人情報の移送・送信の原則】</p> <p>第9条 個人情報の移送・送信は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出の危険を防止するために必要かつ適切な方法により、業務の遂行上必要な限りにおいてなし得るものとする。</p> <p>第4章 個人情報の利用</p> <p>【個人情報の利用の原則】</p> <p>第10条 個人情報は、利用目的の範囲内で、具体的な権限を与えられた者のみが、業務の遂行上必要な限りにおいて利用できるものとする。</p>	<p><u>又は共同利用に伴って行われる場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>(1) 当該第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるもの）にあっては、その代表者又は管理人）の氏名</u></p> <p><u>(2) 当該第三者による当該個人データの取得の経緯</u></p> <p><u>2 前項に定める確認により当該個人情報 が適法に取得されたことが確認できない場合は、その取得を自粛する。</u></p> <p><u>3 第1項の規定による確認を行ったときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該個人データの提供を受けた年月日、当該確認に係る事項その他の個人情報保護委員会規則で定める事項に関する記録を作成する。</u></p> <p><u>4 前項の記録は、当該記録を作成した日から個人情報保護委員会規則で定める期間保存する。</u></p> <p>第3章 個人情報の移送・送信</p> <p>【個人情報の移送・送信の原則】</p> <p>第10条 個人情報及び匿名加工情報の移送・送信は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出の危険を防止するために必要かつ適切な方法により、業務の遂行上必要な限りにおいてなし得るものとする。</p> <p>第4章 個人情報の利用</p> <p>【個人情報の利用の原則】</p> <p>第11条 個人情報は、利用目的の範囲内で、具体的な権限を与えられた者のみが、業務の遂行上必要な限りにおいて利用できるものとする。</p> <p><u>2 合併その他の事由により他の法人等から事業を継承することに伴って個人情報を取得した場合は、継承前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱わないものとする。</u></p>

現 行	改 正
<p>第 11～13 条 略</p> <p>第 5 章 個人情報の第三者提供</p> <p>【個人情報の第三者提供の原則】</p> <p>第 14 条 個人情報は、法令に<u>定める</u>場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供してはならない。</p> <p>2 個人情報を第三者に提供する場合には、第 7 条第 1 号ないし第 3 号及び第 5 号に掲げる事項を書面又はこれに準ずる方法によって通知し、本人の同意を得るものとする。</p> <p>3 前項に基づき個人情報を第三者に提供する場合は、個人情報保護管理者の承認を得るものとする。</p> <p>第 6 章 個人情報の管理</p> <p>【個人情報の管理の原則】</p> <p>第 15 条 個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の状態で管理するものとする。</p> <p>【個人情報の安全管理対策】</p> <p>第 16 条 個人情報保護管理者は、個人情報に関するリスク（個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなど）に対して、必</p>	<p>第 11～13 条 略</p> <p>第 5 章 個人情報の第三者提供</p> <p>【個人情報の第三者提供の原則】</p> <p>第 15 条 個人情報は、法令に<u>基づく</u>場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、第三者（<u>外国にある第三者を含む。</u>）に提供してはならない。</p> <p>2 個人情報を第三者に提供する場合には、<u>その利用目的並びに</u>第 7 条第 1 号ないし第 3 号及び第 5 号に掲げる事項を書面又はこれに準ずる方法によって通知し、本人の同意を得るものとする。</p> <p>3 前項に基づき個人情報を第三者に提供する場合は、個人情報保護管理者の承認を得るものとする。</p> <p>【第三者提供に係る記録の作成等】</p> <p>第 16 条 個人データを第三者（個人情報保護法 2 条 5 項各号に掲げる国の機関等を除く。）に提供したときは、<u>個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該個人データを提供した年月日、当該第三者の氏名又は名称その他の個人情報保護委員会規則で定める事項に関する記録を作成する。ただし、当該個人データの提供が法令に基づいて行われた場合は、この限りでない。</u></p> <p>2 前項の記録は、<u>個人情報保護委員会規則で定める期間保存する。</u></p> <p>第 6 章 個人情報の管理</p> <p>【個人情報の管理の原則】</p> <p>第 17 条 個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の状態で管理するとともに、<u>利用する必要がなくなったときは、当該個人データを遅滞なく消去するものとする。</u></p> <p>【個人情報の安全管理対策】</p> <p>第 18 条 個人情報保護管理者は、個人情報及び匿名加工情報に関するリスク（個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなど）に対して、必</p>

現 行	改 正
<p>要かつ適切な安全管理対策を講じるものとする。</p> <p>第7章 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去</p> <p>【自己情報に関する権利】</p> <p>第17条 本人から<u>自己の情報について開示を求められた場合は、合理的な期間内にこれに応じるものとする。</u></p> <p>2 <u>前項に基づく開示の結果、誤った情報があり、訂正又は削除を求められた場合は、原則として合理的な期間内にこれに応ずるとともに、訂正又は削除を行った場合は、可能な範囲内で当該個人情報の受領者に対して通知を行うものとする。</u></p>	<p>ど) に対して、要かつ適切な安全管理対策を講じるものとする。</p> <p>第7章 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去</p> <p>【自己情報の開示等】</p> <p>第19条 本人から、<u>当該本人が識別される個人情報に係る保有個人データについて、書面又は口頭により、その開示（当該本人が識別される個人情報に係る保有個人データを保有していないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）の申出があったときは、合理的な期間内に、身分証明書等により本人であることを確認の上、開示をするものとする。</u></p> <p><u>ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。</u></p> <p>（1）<u>本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合</u></p> <p>（2）<u>事業の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合</u></p> <p>（3）<u>他の法令に違反することとなる場合</u></p> <p>2 <u>開示は、書面により行うものとする。ただし、開示の申出をした者の同意があるときは、書面以外の方法により開示をすることができる。</u></p> <p>3 <u>個人情報に係る保有個人データの開示又は不開示の決定の通知は、本人に対し、遅滞なく行うものとする。</u></p> <p>【自己情報の訂正等】</p> <p>第20条 本人から、<u>当該本人が識別される個人情報に係る保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該個人情報に係る保有個人データの内容の訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という。）を求められた場合は、その内容の訂正等に関して他の法令の規定により特別の手續が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、当該個人情報に係る保有個人データの内</u></p>

現 行	改 正
<p>【自己情報の利用又は提供の拒否】</p> <p>第 18 条 本人から<u>自己の情報について利用又は第三者の提供を拒否された場合は、これに応じなければならない。ただし、法令に基づく場合は、この限りでない。</u></p>	<p><u>容の訂正等を行うものとする。</u></p> <p>2 <u>前項の規定に基づき求められた個人情報に係る保有個人データの内容の訂正等を行ったとき、又は訂正等を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（訂正等を行ったときは、その内容を含む。）を通知するものとする。</u></p> <p>3 <u>前項の通知を受けた者から、再度申出があったときは、前項と同様の処理を行うものとする。</u></p> <p>4 <u>第 2 項の規定により、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨を通知する場合又はその措置と異なる措置をとる旨を通知する場合は、本人に対し、その理由を説明するよう努めるものとする。</u></p> <p>【自己情報の利用又は提供の拒否】</p> <p>第 21 条 本人から<u>当該本人が識別される個人情報に係る保有個人データが第 11 条の規定に違反して取り扱われているという理由又は第 5 条の規定に違反して取得されたものであるという理由によって、当該個人情報に係る保有個人データの利用の停止又は消去（以下「利用停止等」という。）を求められた場合、又は第 15 条の規定に違反して第三者に提供されているという理由によって、当該個人情報に係る保有個人データの第三者への提供の停止（以下「第三者提供の停止」という。）を求められた場合で、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該個人情報に係る保有個人データの利用停止等又は第三者提供の停止を行うものとする。ただし、当該個人情報に係る保有個人データの利用停止等又は第三者提供の停止に多額の費用を要する場合その他の利用停止等又は第三者提供の停止を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。</u></p> <p>2 <u>商工会議所は、前項の規定に基づき求められた個人情報に係る保有個人データについて、利用停止等を行ったとき若しくは利用停止等を行わない旨の決定をしたとき、又は第三者提供の停止を</u></p>

現 行	改 正
<p>第 8 章 個人情報の消去・廃棄</p> <p>【消去・廃棄の手続き】</p> <p>第 19 条 個人情報の消去及び廃棄は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出等の危険を防止するために必要かつ適切な方法により、業務の遂行上必要な限りにおいてなし得るものとする。</p> <p>第 9 章 組織及び体制</p> <p>【個人情報保護管理者】</p> <p>第 20 条 専務理事は、役職員の中から個人情報保護管理者を任命し、商工会議所内における個人情報の管理業務を行わせるものとする。</p> <p>2 個人情報保護管理者は、専務理事の指示及び本規程に定めるところに基づき、個人情報保護に関する内部規程の整備、安全対策の実施、教育訓練等を推進するための個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、周知徹底の措置を実践する責任を負うものとする。</p> <p>3 個人情報保護管理者は、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの策定及びその実施のために、補佐を行う者を任命できるものとする。</p> <p>【教育】</p> <p>第 21 条 個人情報保護管理者は、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの重要性を理解させ、確実な実施を図るため、所要の教育計画及び教育資料に従い、継続かつ定期的に教育・訓練を行うものとする。</p>	<p><u>行ったとき若しくは第三者提供の停止を行わない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知するものとする。</u></p> <p><u>3 前条第 3 項及び第 4 項は本条に準用する。</u></p> <p>第 8 章 個人情報の消去・廃棄</p> <p>【消去・廃棄の手続き】</p> <p>第 22 条 個人情報<u>及び匿名加工情報</u>の消去及び廃棄は、具体的な権限を与えられた者のみが、外部流出等の危険を防止するために必要かつ適切な方法により、業務の遂行上必要な限りにおいてなし得るものとする。</p> <p>第 9 章 組織及び体制</p> <p>【個人情報保護管理者】</p> <p>第 23 条 専務理事は、役職員の中から個人情報保護管理者を任命し、商工会議所内における個人情報<u>及び匿名加工情報</u>の管理業務を行わせるものとする。</p> <p>2 個人情報保護管理者は、専務理事の指示及び本規程に定めるところに基づき、個人情報保護に関する内部規程の整備、安全対策の実施、教育訓練、<u>作業責任者からの報告徴収及び助言・指導等</u>を推進するための個人情報保護コンプライアンス・プログラムを策定し、周知徹底の措置を実践する責任を負うものとする。</p> <p>3 個人情報保護管理者は、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの策定及びその実施のために、補佐を行う者を任命できるものとする。</p> <p>【教育】</p> <p>第 24 条 個人情報保護管理者は、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの重要性を理解させ、確実な実施を図るため、所要の教育計画及び教育資料に従い、継続かつ定期的に教育・訓練を行うものとする。</p>

現 行	改 正
<p>【作業責任者】</p> <p>第 22 条 個人情報保護管理者は、個人情報を取扱う作業が行われるに際し、当該作業に関する責任者を任命するものとする。</p> <p>【監査】</p> <p>第 23 条 専務理事は、監査責任者を任命し、商工会議所内における個人情報の管理が個人情報保護コンプライアンス・プログラムに従い適正に実施されているかにつき定期的に監査を行わせるものとする。</p> <p>2 監査責任者は、内部監査規程に従い、監査計画を作成し実施するものとする。</p> <p>3 監査責任者は、監査の結果につき監査報告書を作成し、専務理事に対して報告を行うものとする。</p> <p>4 専務理事は、商工会議所内における個人情報の管理につき個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反する行為があった場合には、個人情報保護管理者及び関係者に対し、改善指示を行うものとする。</p> <p>5 前項に基づき改善指示を受けた者は、速やかに適正な改善措置を講じ、その内容を監査責任者に報告するものとする。</p> <p>6 監査責任者は、前項によりなされた改善措置を評価し、専務理事及び個人情報保護管理者に対して報告するものとする。</p> <p>【報告義務及び罰則】</p> <p>第 24 条 個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反する事実又は違反するおそれがあることを発見した者は、その旨を個人情報保護管理者に報告するものとする。</p> <p>2 個人情報保護管理者は、前項による報告の内容を調査し、違反の事実が判明した場合には、遅滞なく、専務理事に報告し、かつ、関係部門に適切な処置を行うよう指示するものとする。</p>	<p>【作業責任者】</p> <p>第 25 条 個人情報保護管理者は、<u>個人情報並びに匿名加工情報及び加工方法等情報</u>を取扱う作業が行われるに際し、当該作業に関する責任者を任命するものとする。</p> <p>【監査】</p> <p>第 26 条 専務理事は、<u>共済事業を取り扱う部署以外の者から</u>監査責任者を任命し、商工会議所内における個人情報並びに匿名加工情報及び加工方法等情報の管理が個人情報保護コンプライアンス・プログラムに従い適正に実施されているかにつき定期的に監査を行わせるものとする。</p> <p>2 監査責任者は、内部監査規程に従い、監査計画を作成し実施するものとする。</p> <p>3 監査責任者は、監査の結果につき監査報告書を作成し、専務理事に対して報告を行うものとする。</p> <p>4 専務理事は、商工会議所内における個人情報の管理につき個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反する行為があった場合には、個人情報保護管理者及び関係者に対し、改善指示を行うものとする。</p> <p>5 前項に基づき改善指示を受けた者は、速やかに適正な改善措置を講じ、その内容を監査責任者に報告するものとする。</p> <p>6 監査責任者は、前項によりなされた改善措置を評価し、専務理事及び個人情報保護管理者に対して報告するものとする。</p> <p>【報告義務及び罰則】</p> <p>第 27 条 個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反する事実又は違反するおそれがあることを発見した者は、その旨を個人情報保護管理者に報告するものとする。</p> <p>2 個人情報保護管理者は、前項による報告の内容を調査し、違反の事実が判明した場合には、遅滞なく、専務理事に報告し、かつ、関係部門に適切な処置を行うよう指示するものとする。</p>

現 行	改 正
<p>3 個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反した従業者は、就業規則の定めるところにより懲戒に処するものとする。</p> <p>【苦情及び相談】</p> <p>第 25 条 専務理事は、相談窓口を設置し、個人情報及び個人情報保護コンプライアンス・プログラムに関して、本人からの苦情及び相談を受け付けて対応するものとする。</p>	<p>3 個人情報保護コンプライアンス・プログラムに違反した従業者は、就業規則の定めるところにより懲戒に処するものとする。</p> <p>【苦情及び相談】</p> <p>第 28 条 専務理事は、相談窓口を設置し、個人情報及び<u>匿名加工情報並びに個人情報保護コンプライアンス・プログラム</u>に関して、本人からの苦情及び相談を受け付けて対応するものとする。</p> <p>第 10 章 匿名加工情報</p> <p>【匿名加工情報の作成】</p> <p>第 29 条 匿名加工情報を作成するときには、<u>特定の個人を識別すること及びその作成に用いる個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、個人情報を加工するものとする。</u></p> <p>2 商工会議所は、匿名加工情報を作成したときは、<u>個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目を公表するものとする。</u></p> <p>【匿名加工情報と加工方法等情報の保存】</p> <p>第 30 条 匿名加工情報を作成したときには、<u>別途定めるところに従い、加工方法等情報を匿名加工情報と異なる場所に保存しなければならない。</u></p> <p>【照合の禁止】</p> <p>第 31 条 匿名加工情報を作成して自ら当該匿名加工情報を取り扱うに当たって、<u>当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。</u></p> <p>2 第三者が作成した匿名加工情報を取り扱うに当たっては、<u>当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは個人情報保護法 36 条 1 項の規定により行わ</u></p>

現 行	改 正
<p>第 10 章 雑則</p> <p>【見直し】</p> <p>第 26 条 専務理事は、監査報告書及びその他の事業環境などに照らして、適切な個人情報の保護を維持するために、定期的に、本規程の改廃を含む個人情報保護コンプライアンス・プログラムの見直しを、個人情報保護管理者に指示するものとする。</p> <p>附 則</p> <p>本規程は、平成 18 年 6 月 21 日から実施する。</p>	<p><u>れた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。</u></p> <p>【第三者に提供する際の措置】</p> <p><u>第 32 条 匿名加工情報を第三者に提供するときは、施行規則で定めるところにより、あらかじめ、第三者に提供される匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及びその提供の方法について公表するものとする。</u></p> <p><u>2 匿名加工情報を第三者に提供するときは、当該第三者に対して、当該提供に係る情報が匿名加工情報である旨を明示しなければならない。</u></p> <p><u>3 匿名加工情報の取扱いの全部又は一部を商工会議所以外の者に委託するときは、商工会議所と同等の措置が委託先において適切に講じられるよう、必要かつ適切な監督を行うものとする。</u></p> <p>第 11 章 雑則</p> <p>【見直し】</p> <p>第 33 条 専務理事は、監査報告書及びその他の事業環境などに照らして、適切な個人情報の保護を維持するために、定期的に、本規程の改廃を含む個人情報保護コンプライアンス・プログラムの見直しを、個人情報保護管理者に指示するものとする。</p> <p>附 則</p> <p>本規程は、平成 18 年 6 月 21 日から実施する。</p> <p><u>第 1 条（目的）、第 2 条（定義）、第 3 条（適用範囲）、第 5 条（要配慮個人情報の取得の禁止）、第 9 条（第三者提供を受ける場合の記録の作成等）、第 10 条（個人情報の移送・送信の原則）、第 11 条（個人情報の利用の原則）、第 15 条（個人情報の第三者提供の原則）、第 16 条（第三者提供に係る記録の作成等）、第 17 条（個人情報の管理の原則）、第 18 条（個人情報の安全管理対策）、第 19 条（自己情報の開示等）、第 20 条（自己情報の訂正等）、第 21 条（自己情報の</u></p>

現 行	改 正
	<u>利用又は提供の拒否）、第22条（消去・廃棄の手続き）、第23条（個人情報保護管理者）、第24条（教育）、第25条（作業責任者）、第26条（監査）、第28条（苦情及び相談）、第29条（匿名加工情報の作成）、第30条（匿名加工情報と加工方法等情報の保存）、第31条（照合の禁止）、第32条（第三者に提供する際の措置）、第33条（雑則）の新設条項の改定規程及び一部改正は、平成29年9月14日から実施する。</u>

⑦特定個人情報保護規程の改正

平成29年9月14日開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第1章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 略</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 本規程における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>（1） 個人情報</p> <p>生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できることとなるものを含む。）</p>	<p>第1章 総則</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 略</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 本規程における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>（1） 個人情報</p> <p>生存する個人に関する情報であつて、<u>次の各号のいずれかに該当するもの</u></p> <p>一 <u>当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できることとなるものを含む。）</u></p> <p>二 <u>個人識別符号（個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）第2条第2項が定めるもの）が含まれるもの</u></p>

現 行	改 正
<p>(2) 個人番号（マイナンバー）</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」という。）第2条5項が定める住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの</p> <p>(3) 特定個人情報</p> <p>マイナンバー（マイナンバーに対応し、当該マイナンバーに代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報</p> <p>(4) 個人情報ファイル</p> <p>個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報について電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして「個人情報の保護に関する法律施行令」で定めるもの</p> <p>(5) 特定個人情報ファイル</p> <p>マイナンバーをその内容に含む個人情報ファイル</p> <p>(6) 個人番号関係事務</p> <p>マイナンバー法第9条第3項の規定により個人番号利用事務（行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が同条第1項または第2項の規定によりその保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、および管理するために必要な限度でマイナンバーを利用して処理する事務）に関して行われる他人のマイナンバーを必要な限度で利用して行う事務</p>	<p>(2) 個人番号（マイナンバー）</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」という。）第2条5項が定める住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの</p> <p>(3) 特定個人情報</p> <p>マイナンバー（マイナンバーに対応し、当該マイナンバーに代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報</p> <p>(4) <u>要配慮個人情報</u></p> <p><u>本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報</u></p> <p>(5) 個人情報ファイル</p> <p>個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報について電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして「個人情報の保護に関する法律施行令」で定めるもの</p> <p>(6) 特定個人情報ファイル</p> <p>マイナンバーをその内容に含む個人情報ファイル</p> <p>(7) 個人番号関係事務</p> <p>マイナンバー法第9条第3項の規定により個人番号利用事務（行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が同条第1項または第2項の規定によりその保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、および管理するために必要な限度でマイナンバーを利用して処理する事務）に関して行われる他人のマイナンバーを必要な限度で利用して行う事務</p>

現 行	改 正
<p>(7) 本人 マイナンバーによって識別され、または識別され得る特定の個人</p> <p>(8) 従業者 商工会議所の組織内でその指揮監督を受け、個人情報または特定個人情報の取扱いに従事する者（職員、役員、派遣職員等を含む）</p> <p>(9) 個人情報保護コンプライアンス・プログラム 商工会議所が保有する個人情報を保護するための方針、諸規程を含む商工会議所内のしくみのすべて</p> <p>(10) 個人情報保護管理者 専務理事より任命され、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの実施および運用に関する責任と権限を有する者</p> <p>(11) 監査責任者 専務理事より任命された者であって、公平かつ客観的な立場にあり、監査の実施および報告を行う責任と権限を有する者</p> <p>(適用範囲)</p> <p>第3条 略</p> <p>第2章 特定個人情報の取得 (特定個人情報取得の原則)</p> <p>第4条 特定個人情報の取得は、利用目的を明確に定め、その目的の達成のために必要な限度においてのみ行うものとする。</p> <p>2 特定個人情報の取得は、適法かつ公正な方法により行うものとする。</p> <p>3 マイナンバー法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、他人に対し特定個人情報の提供を求め、または他人の特定個人情報を取得若しくは収集しないものとする。</p>	<p>(8) 本人 マイナンバーによって識別され、または識別され得る特定の個人</p> <p>(9) 従業者 商工会議所の組織内でその指揮監督を受け、個人情報または特定個人情報の取扱いに従事する者（職員、役員、派遣職員等を含む）</p> <p>(10) 個人情報保護コンプライアンス・プログラム 商工会議所が保有する個人情報を保護するための方針、諸規程を含む商工会議所内のしくみのすべて</p> <p>(11) 個人情報保護管理者 専務理事より任命され、個人情報保護コンプライアンス・プログラムの実施および運用に関する責任と権限を有する者</p> <p>(12) 監査責任者 専務理事より任命された者であって、公平かつ客観的な立場にあり、監査の実施および報告を行う責任と権限を有する者</p> <p>(適用範囲)</p> <p>第3条 略</p> <p>第2章 特定個人情報の取得 (特定個人情報取得の原則)</p> <p>第4条 特定個人情報の取得は、利用目的を明確に定め、その目的の達成のために必要な限度においてのみ行うものとする。</p> <p>2 特定個人情報の取得は、適法かつ公正な方法により行うものとする。</p> <p>3 マイナンバー法第19条各号のいずれかに該当する場合を除き、他人に対し特定個人情報の提供を求め、または他人の特定個人情報を取得若しくは収集しないものとする。</p> <p><u>4 次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、要配慮個人情報を取得しない。</u></p> <p><u>(1) 法令に基づく場合</u></p> <p><u>(2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必</u></p>

現 行	改 正
<p>(取得の手続)</p> <p>第5～9条 略</p> <p>第3～4章 略</p> <p>第5章 特定個人情報の提供 (特定個人情報の提供の原則)</p> <p>第17条 特定個人情報は、個人番号関係事務を処理するために必要がある場合、その他法令に定める場合を除き、本人または第三者に提供してはならない。</p> <p>2 特定個人情報を第三者に提供する場合には、第6条第1号ないし第4号に掲げる事項を書面またはこれに準ずる方法によって通知し、本人の同意を得るものとする。</p>	<p><u>必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p>(3) <u>公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p>(4) <u>国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。</u></p> <p>(5) <u>当該要配慮個人情報、本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第76条第1項各号に掲げる者その他個人情報保護委員会規則で定める者により公開されている場合</u></p> <p>(6) <u>本人を目視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得する場合</u></p> <p>(7) <u>委託、事業承継又は共同利用に伴って個人データの提供を受ける場合において、要配慮個人情報の提供を受ける場合</u></p> <p>(取得の手続)</p> <p>第5～9条 略</p> <p>第3～4章 略</p> <p>第5章 特定個人情報の提供 (特定個人情報の提供の原則)</p> <p>第17条 特定個人情報は、個人番号関係事務を処理するために必要がある場合、その他法令に定める場合を除き、本人または第三者 <u>(外国にある第三者を含む)</u> に提供してはならない。</p> <p>2 特定個人情報を第三者に提供する場合には、第6条第1号ないし第4号に掲げる事項を書面またはこれに準ずる方法によって通知し、本人の同意を得るものとする。</p>

現 行	改 正
<p>3 前項に基づき特定個人情報を第三者に提供する場合、個人情報保護管理者の承認を得るものとする。</p> <p>(安全管理措置)</p> <p>第18条 略</p> <p>第6～10章 略</p> <p>付 則</p> <p>この規程は、平成28年3月9日から施行する。</p>	<p>3 前項に基づき特定個人情報を第三者に提供する場合、個人情報保護管理者の承認を得るものとする。</p> <p>(安全管理措置)</p> <p>第18条 略</p> <p>第6～10章 略</p> <p>付 則</p> <p>この規程は、平成28年3月9日から施行する。</p> <p><u>第2条（定義）、第4条（特定個人情報取得の原則）、第17条（特定個人情報の提供の原則）の一部改正は、平成29年9月14日から実施する。</u></p>

⑧外部委託管理規程の改正

平成29年9月14日開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第1章 略</p> <p>第2章 外部委託の手続</p> <p>【個人情報保護管理者の承認】</p> <p>第3条 個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、委託作業責任者は、事前に個人情報保護管理者の承認を得なければならない。</p> <p><u>2</u> 特定個人情報を除く個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、委託先につき調査し、セキュリティ対策状況、受託実績等が適切と認められなければ、<u>前項</u>の承認をしてはならない。</p> <p><u>3</u> 特定個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、<u>前項</u>に加えて、委託</p>	<p>第1章 略</p> <p>第2章 外部委託の手続</p> <p>【個人情報保護管理者の承認】</p> <p>第3条 個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、委託作業責任者は、事前に個人情報保護管理者の承認を得なければならない。</p> <p><u>2 特定個人情報を除く個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、委託先につき調査し、個人情報保護に係る規程等の整備状況、及びその安全管理措置の状況等が適切と認められなければ、第1項の承認をしてはならない。</u></p> <p><u>3</u> 特定個人情報を除く個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、委託先につき調査し、セキュリティ対策状況、受託実績等が適切と認められなければ、<u>第1項</u>の承認をしてはならない。</p> <p><u>4</u> 特定個人情報の取扱いを第三者に委託する場合、個人情報保護管理者は、<u>前2項</u>に加えて、委</p>

現 行	改 正
<p>先における従業者に対する監督・教育および委託先の経営環境についても調査し、これが適切と認められなければ、第1項の承認をしてはならない。</p> <p>【基本契約および秘密保持契約の締結】</p> <p>第4条 前条による個人情報保護管理者の承認に基づき、個人情報の取扱いを委託する場合には、事前に、委託契約および秘密保持契約を締結しなければならない。</p> <p>2 特定個人情報を除く個人情報の取扱いに関する委託先との契約に際しては、次の各号に定める事項を明確かつ具体的に定めなければならない。</p> <p>(1) 委託する個人情報の内容、範囲、利用目的、委託先における利用態様および委託処理期間</p> <p>(2) 委託する個人情報に関する秘密保持義務の遵守に関する事項</p> <p>(3) 委託する個人情報の安全管理体制に関する事項</p> <p>(4) 委託先における個人情報保護に関する教育・研修に関する事項</p> <p>(5) 委託する個人情報の漏えいその他事故が発生した場合における措置および責任分担に関する事項</p> <p>3項 略</p> <p>第3章 略</p>	<p>託先における従業者に対する監督・教育および委託先の経営環境についても調査し、これが適切と認められなければ、第1項の承認をしてはならない。</p> <p>【基本契約および秘密保持契約の締結】</p> <p>第4条 前条による個人情報保護管理者の承認に基づき、個人情報の取扱いを委託する場合には、事前に、委託契約および秘密保持契約を締結しなければならない。</p> <p>2 特定個人情報を除く個人情報の取扱いに関する委託先との契約に際しては、次の各号に定める事項を明確かつ具体的に定めなければならない。</p> <p>(1) 委託する個人情報の内容、範囲、利用目的、委託先における利用態様および委託処理期間</p> <p>(2) 委託する個人情報に関する秘密保持義務の遵守に関する事項</p> <p>(3) 委託する個人情報の安全管理体制に関する事項</p> <p>(4) 委託先における個人情報保護に関する教育・研修に関する事項</p> <p>(5) 委託する個人情報の漏えいその他事故が発生した場合における措置および責任分担に関する事項</p> <p><u>(6) 委託先への定期的な調査監督権限に関する事項</u></p> <p><u>(7) 再委託における条件</u></p> <p>3項 略</p> <p>第3章 略</p> <p><u>第4章 再委託における条件</u></p> <p>【再委託における条件】</p> <p><u>第6条 委託先が個人情報の取扱いを再委託しようとする場合、商工会議所の承諾を得るものとする。また、再委託が行われた場合、委託先が再委託先に対して必要かつ適切な監督を行って</u></p>

現 行	改 正
<p>第4章 雑則</p> <p>【見直し】</p> <p>第6条 専務理事は、適切な個人情報の保護を維持するために、定期的に、本規程の改廃を個人情報保護管理者に指示するものとする。</p> <p>付 則 本規程は、平成18年6月21日から実施する</p> <p>付 則 第1条（目的）、第3条（個人情報保護管理者の承認）、第4条（基本契約および秘密保持契約の締結）の新設条項の改定規程及び一部改正は、平成28年3月9日から実施する。</p>	<p><u>いるかについて監督するものとする。再委託先が、さらに他の第三者に対して再々委託をする場合以降も同様とする。</u></p> <p>第5章 雑則</p> <p>【見直し】</p> <p>第7条 専務理事は、適切な個人情報の保護を維持するために、定期的に、本規程の改廃を個人情報保護管理者に指示するものとする。</p> <p>付 則 本規程は、平成18年6月21日から実施する</p> <p>付 則 第1条（目的）、第3条（個人情報保護管理者の承認）、第4条（基本契約および秘密保持契約の締結）の新設条項の改定規程及び一部改正は、平成28年3月9日から実施する。</p> <p>付 則 第3条（個人情報保護管理者の承認）、<u>第4条（基本契約および秘密保持契約の締結）、第6条（再委託における条件）、第7条（見直し）の新設条項の改定規程及び一部改正は、平成29年9月14日から実施する。</u></p>

⑨秘密保持契約書の改正

平成 29 年 9 月 14 日開催の常議員会において、次のとおり改正した。

現 行	改 正
<p>第 1 条（目的） 略</p> <p>【秘密情報】</p> <p>第 2 条 本契約にいう秘密情報とは、下記の内容を含む情報であり、文書、音声、映像および電子媒体等記録の形式を問わない。</p> <p>（1）甲の事業活動に有用な技術上または業務上の情報であって、公然と知られていないもの</p> <p>（2）甲が事業活動を遂行する上で知り得た情報のうち、特定の個人または法人を識別することができる情報</p> <p>（3）特定個人情報</p> <p>2 項 略</p> <p>第 3 ～ 4 条 略</p> <p>【安全管理体制の整備】</p> <p>第 5 条 乙は、甲の個人情報保護コンプライアンス・プログラムに合致する個人情報の安全管理体制を整え、これを維持しなければならない。</p> <p>2 乙は、施錠が可能であり、所定の担当者以外の者によるアクセスが不能な区域に、秘密情報を保管しなければならない。</p> <p>第 6 条 略</p> <p>【秘密情報の取扱いの再委託】</p> <p>第 7 条 乙は、秘密情報の取扱いを第三者に再委託してはならない。</p> <p>2 乙は、原契約の履行のため、秘密情報の取扱いを再委託する必要がある場合は、事前に、甲に対し、再委託業務の内容、再委託先の詳細等甲が要求する事項を書面により通知し、甲の承認を得な</p>	<p>第 1 条（目的） 略</p> <p>【秘密情報】</p> <p>第 2 条 本契約にいう秘密情報とは、下記の内容を含む情報であり、文書、音声、映像および電子媒体等記録の形式を問わない。</p> <p>（1）甲の事業活動に有用な技術上または業務上の情報であって、公然と知られていないもの</p> <p>（2）甲が事業活動を遂行する上で知り得た情報のうち、<u>匿名加工情報、及び個人情報その他の</u>特定の個人または法人を識別することができる情報</p> <p>（3）特定個人情報</p> <p>2 項 略</p> <p>第 3 ～ 4 条 略</p> <p>【安全管理体制の整備】</p> <p>第 5 条 乙は、甲の個人情報保護コンプライアンス・プログラムに合致する個人情報<u>及び匿名加工情報</u>の安全管理体制を整え、これを維持しなければならない。</p> <p>2 乙は、施錠が可能であり、所定の担当者以外の者によるアクセスが不能な区域に、秘密情報を保管しなければならない。</p> <p>第 6 条 略</p> <p>【秘密情報の取扱いの再委託】</p> <p>第 7 条 乙は、秘密情報の取扱いを第三者に再委託してはならない。</p> <p>2 乙は、原契約の履行のため、秘密情報の取扱いを再委託する必要がある場合は、事前に、甲に対し、再委託業務の内容、再委託先の詳細、<u>再委託先への監督権限</u>等甲が要求する事項を書面によ</p>

現 行	改 正
<p>なければならない。</p> <p>第 8 ～ 9 条 略</p> <p>【秘密情報の取扱い状況に関する報告および監査の受入】</p> <p>第 10 条 乙は、甲に対し、秘密情報の取扱い状況につき、月に 1 回の割合で定期的に報告を行わなければならない。</p> <p>2 甲は、事前に通知することなく、乙の秘密情報の取扱い状況につき監査を行うことができる。</p> <p>第 11 ～ 14 条 略</p>	<p>り通知し、甲の承認を得なければならない。</p> <p>第 8 ～ 9 条 略</p> <p>【秘密情報の取扱い状況に関する報告および監査の受入】</p> <p>第 10 条 乙は、甲に対し、秘密情報の取扱い状況につき、月に 1 回の割合で定期的に報告を行わなければならない。</p> <p>2 甲は、事前に通知することなく、乙の秘密情報の取扱い状況、<u>安全管理体制の状況、再委託先の監督状況その他の事項</u>につき監査を行うことができる。</p> <p>第 11 ～ 14 条 略</p>

2. 組 織

(1) 会 員

① 会員数

会員分類	前年度末 会員数	新加入者 規数	脱退者数	組織替等による 変更者数	年度末 会員数
1 法人	1,728	94	63	6	1,765
2 個人	588	23	27	△ 6	578
3 団体	35	0	2	0	33
計	2,351	117	92	0	2,376

(内 特別会員数 571)

○ 業種別会員数

業 種 名	会 員 数	業 種 名	会 員 数
農 業	3	電気・ガス・熱供給・水道業	8
漁 業	2	運 輸 ・ 通 信 業	89
林 業	1	卸売業・小売業・飲食店	686
鉱 業	6	金 融 ・ 保 険 業	55
建 設 業	383	不 動 産 業	47
製 造 業	546	サ ー ビ ス 業	550
合 計			2,376

○ 会費負担口数別会員数

口 数	会 員 数	口 数	会 員 数	口 数	会 員 数
2 口	2,051	21 ～ 25	1	76 ～ 80	0
3	35	26 ～ 30	4	81 ～ 85	35
4	18	31 ～ 35	0	86 ～ 90	0
5	77	36 ～ 40	0	91 ～ 95	0
6	6	41 ～ 45	46	96 ～ 100	1
7	3	46 ～ 50	0	101 ～ 150	3
8	2	51 ～ 55	0	151 ～ 200	1
9	0	56 ～ 60	1	201 ～ 300	1
10	66	61 ～ 65	0	301 ～	6
11 ～ 15	3	66 ～ 70	1		
16 ～ 20	5	71 ～ 75	10	合 計	2,376

② 部会・女性会

部 会 名	業種及び販売品目	所属部 会員数
1. 商 業	呉服・反物・服地・洋反・各種衣料洋品雑貨・洋服仕立 被服縫製加工・既製服・寝具・綿・中古衣料・染色加工 室内装飾・手芸用品・白衣・法衣・百貨店・貸衣装 洋品雑貨・小間物・洋裁材料・手芸洋品・化粧品・帽子 洋傘・ショール・鞆・袋物・運道具・玩具・時計・眼鏡 貴金属・靴・ゴム履物・自転車・荒物・家庭用雑貨・金物 陶磁器・ガラス器具・漆器・プラスチック製品・文房具 事務用品・印判・楽器・CD・ステレオ・カメラ・書籍 仏壇仏具・工芸品・自動車及び同部品販売・オートバイ及び同 部品販売・医薬品・衛生材料・石油・石炭・燃料販売・質・新 聞発行・電気機械器具販売・和洋紙・楽器・紙製品・表具	452
2. 工 業	鑄造・板金・鑄造木型・鉄工・一般機械器具・工具農機具 工作機械・木工機械・紡績機械・内燃機・給水ポンプ 土木機械・諸機械及び部品・自動車・自転車・同部品 製缶・板金加工・ネームプレート・計量器・鋁業機械 ミシン・諸機械工具・溶剤・溶接器具・鋼材・古鉄屑鉄 冷凍空調設備・電線・化学薬品・医薬品・衛生材料 鋁業薬品・ゴム・ビニール・セロファン・石鹼・化粧品製造 油脂・火薬・皮革・肥料・飼料・合成樹脂・カーバイド ガラス壺・家具及び木工製品製造・各種紡績・織物製造	428
3. 建 設	土木建設・建築設計・水道・衛生工事・冷暖房工事・造園 建設材料・畳製造・室内装飾工事・産業廃棄物処理 大理石・板金・砂利・左官・測量・屋根工事・クレーン作業 さく井・木材・製剤・銘木・木工・合板・家具・建具・建材 枅・製樽・新建材・育材・電気工事・電気設備	475
4. 食 品	穀類・精米麦・製粉・製麺・清涼飲料・各種飲料・調味食品 茶・食肉・製氷・給食・牛乳・酒・味噌・醤油・酢・塩 鮮魚介・蔬菜青果物・加工水産物・水産加工・菓子製造、卸、 小売・種菓子・製菓材料・料理・割烹・食堂・飲食店・喫茶	286
5. 情報・サービス	映画・興業・旅館・遊戯場芸能・理容・美容・クリーニング 浴場・清掃業・写真撮影・旅行斡旋・広告・宣伝・銀行 信用金庫・保険業・証券業・貸金業・不動産売買・鉄道 軌道・電話・電気供給・ガス供給・医業・税理士・興信業 弁護士・学校・塾・情報処理・ソフト開発・通運 貨物自動車輸送・旅客自動車輸送・宅配・倉庫 自動車等修理・印刷・製本	735
合 計		2,376

名 称	構 成	会員数
女 性 会	大垣商工会議所の会員である女性の経営者及び会員である法 人・個人企業の経営に参加している女性	52

③ 委員会

委員会名	委員数	主 な 審 議 事 項
1. 企 画 広 報	13	会議所運営（定款、規約、事業計画・予算）に関する事項 国際化に関する事項 組織力強化に関する事項 税制に関する事項 広報に関する事項 他の委員会に属さない事項
2. 地 域 振 興	16	産業基盤の整備・改善に関する事項 商・工業に関する事項 環境福祉に関する事項 地域文化の振興と広域観光に関する事項
3. 労 働	14	労働環境の安全性の整備促進に関する事項 労働者の福利厚生に関する事項 労働力の資質向上と雇用定着に関する事項 外国人労働者の問題に関する事項 人材確保に関する事項
4. 産 業 振 興	29	中小企業振興と経営改善に関する事項 地域商工業者の育成・支援に関する事項 大中規模小売店の調査・研究に関する事項 異業種交流の促進に関する事項 大垣地域の景気動向に関する事項 技術・技能振興に関する事項 産学連携に関する事項
5. 交 流 産 業	14	広域観光開発に関する事項 地域文化や観光の振興に関する事項 地元産品を活かした特産品等の振興に関する事項 観光資源ネットワークに関する事項 産業観光の振興に関する事項
6. 情 報	14	情報社会の対応に関する事項 ソフトピア等の情報都市への整備推進に関する事項 I T活用による産業振興に関する事項
合 計	100	

④ 特別委員会

委員会名	委員数	主 な 審 議 事 項
1. まちづくり	23	中心市街地活性化のための提案に関する事項 中心市街地活性化に向けた関係者の合意形成に関する事項 行政をはじめとする関係機関との連絡調整に関する事項 交流産業・産業振興・地域振興の各委員会との連携によるまちづくり推進に関する事項

(2) 特定商工業者

特定商工業者数 (全て法人)	内 訳	
	会 員	非 会 員
1,762	1,004	758 (304)

() 内は負担金納入数

(3) 名誉役職**① 名誉役職の定数及び実数**

区 分	定 数	実 数	備 考
名 誉 会 頭	1	1	
名 誉 顧 問	定めなし	1	

② 名誉役職者の氏名・事業所名等

役職名	氏 名	事業所名および役職	業 種
名誉会頭	土 屋 嶋	(株)大垣共立銀行取締役頭取	金 融 業
名誉顧問	小 川 信 也	太平洋工業(株)代表取締役社長	自動車部品製造業

(4) 役 員**① 役員の定数及び実数**

区 分	定 数	実 数	備 考
会 頭	1	1	
副 会 頭	3	3	
専 務 理 事	1	1	
理 事	2	2	
常 議 員	32	32	
監 事	3	3	

② 役員の氏名・事業所名等

(事業所名五十音順)

役 職	氏 名	事業所名および役職	業 種
会 頭	堤 俊 彦	日本耐酸塩工業(株) 代表取締役会長	ガラス塩製造業
副 会 頭	田 口 義 隆	西 濃 運 輸 (株) 代 表 取 締 役	運 輸 業
〃	栗 田 茂 康	イ ビ デ ン (株) 顧 問	電 子 部 品 製 造 業
〃	西 脇 史 雄	大 垣 西 濃 信 用 金 庫 会 長	金 融 業
専務理事	成 瀬 重 雄	大 垣 商 工 会 議 所	
常 議 員	河 合 保 孝	(株)アレックカワイ 代表取締役社長	鋼 材 販 売 業
〃	井 上 豊 秋	揖 斐 川 工 業 (株) 取 締 役 社 長	コンクリート製品製造業
〃	日 比 利 雄	(株)エヌビーシー 代 表 取 締 役	自動車用電子部品製造業
〃	上 田 元 久	大 垣 ガ ス (株) 代表取締役社長	ガ ス 供 給 業
〃	臼 井 猛	(株)大垣共立銀行 顧 問	金 融 業
〃	金 森 武	(株)大 光 代表取締役社長	食 料 品 卸 売 業
〃	河 合 進 一	河 合 石 灰 工 業 (株) 代表取締役社長	石 灰 製 造 業
〃	木 村 志 朗	岐 建 (株) 代表取締役社長	建 設 業
〃	北 野 英 樹	金 蝶 製 菓 (資) 代 表 社 員	菓 子 製 造 販 売
〃	車 戸 慎 夫	(株)車戸建築事務所 代 表 取 締 役	建築設計・工事監理
〃	小 野 義 明	(株)弘 光 舎 代 表 取 締 役	電気工事・電気製品販売
〃	児 玉 栄 一	コ ダ マ 樹 脂 工 業 (株) 代表取締役社長	樹 脂 工 業
〃	田 中 義 一	サ ン メ ッ セ (株) 代表取締役社長	印 刷 業
〃	所 孝 一	(株)十六銀行大垣支店 支 店 長	金 融 業
〃	早 田 隆 昭	神 鋼 造 機 (株) 代表取締役社長	機 械 製 造 業
〃	鈴 木 伝	(株)鈴 木 榮 光 堂 代 表 取 締 役	製 飴 業
〃	河 合 映 治	(株)セ リ ア 代表取締役社長	各 種 商 品 小 売 業
〃	石 塚 隆 行	太 平 洋 工 業 (株) 取 締 役 副 社 長	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	松 下 卯 蔵	大 丸 松 下 食 品 (株) 代 表 取 締 役	食 料 品 製 造 業
〃	小 寺 仁 太 郎	(株)中 部 メ イ カ ン 創 業 者 会 長	食 料 ・ 飲 料 卸 売 業
〃	加 納 吉 明	T S U C H I Y A (株) 代表取締役社長代行 執 行 役 員	建 設 業
〃	浅 野 圭 一	東 海 サ ー モ (株) 代表取締役社長	繊 維 製 品 製 造 業
〃	奥 田 優	ニ ホ ン 美 術 印 刷 (株) 代表取締役社長	印 刷 業
〃	野 原 扶 二 男	野 原 電 研 (株) 代表取締役社長	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	西 脇 保 彦	(株)ボ ン フ ォ ー ム 代表取締役会長	自動車シートカバー製造業
〃	今 川 喜 章	(株)丸 順 顧 問	自 動 車 部 品 製 造 業
〃	福 屋 規 行	(株)三菱東京UFJ銀行大垣支店 支 店 長	金 融 業
〃	三 輪 高 史	(株)三 輪 酒 造 代表取締役会長	酒 造 業
〃	安 田 隆 夫	安田電機暖房(株)大垣支店 代表取締役会長	電機・空調設備工事業
〃	矢 橋 慎 哉	矢 橋 工 業 (株) 代表取締役会長	石 灰 製 造 業
〃	山 中 和 樹	(株)山 中 工 務 店 専 務 取 締 役	建 設 業
〃	津 谷 晃 江	(有)四 鳥 取 締 役 副 社 長	料 亭
監 事	山 田 通 博	中 部 産 業 (株) 代表取締役会長	自動車教習所・自動車販売業
〃	大 橋 良 彦	正 和 商 事 (株) 取 締 役 社 長	各 種 物 品 賃 貸 業
〃	森 靖	名古屋税理士会大垣支部 支 部 長	税 理 士 会
常務理事	菱 田 耕 吉	大 垣 商 工 会 議 所 事 務 局 長	
理 事	三 輪 正 直	大 垣 商 工 会 議 所 相 談 所 長	

(5) 議 員

① 各号議員の定数及び実数

区 分	定 数	実 数	備 考
1 号 議 員	58	58	
2 号 議 員	31	31	
3 号 議 員	11	11	
計	100	100	

② 各号議員の氏名・事業所等

○1号議員 58名

(事業所名五十音順)

事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
(株)アートユニフォーム岐阜	中 村 佳 哉	本町1-3	白衣・事務服 縫製・販売
アイビー電子工業(株)	上 松 伸 光	揖斐郡池田町宮地1076-1	電子部品・プリント配線基盤
アクサ生命保険(株)西濃営業所	澤 村 陽 介	小野4-35-10	保 険 業
イビデングリーンテック(株)	坂 井 隆	河間町3-55	建 設 業
イビデン産業(株)	小 高 博 信	内原1-197	石 油 製 品 販 売 業
上田石灰製造(株)	上 田 和 男	赤坂町3751	石灰製品製造販売業
(株)エフエム岐阜	栗 野 孝 一	小野4-35-10	放 送 業
(株)オイダ製作所	種 田 文 彦	草道島町13	エンジン部品製造業
大垣水産青果(株)	才 門 勉	古宮町161	生 鮮 食 品 荷 受 市 場
大垣スバル自動車(株)	宮 内 靖 人	二葉町6-14	自動車販売・修理業
岡本住建(株)	岡 本 雅 量	牧野町1-293-1	建 設 業
オーケーシー食品(株)	種 田 雅 文	中曽根町827	食品製造・給食・仕出し
小野電産業(株)	小 野 史 宏	築捨町4-38-3	電 気 工 事 業
(株)飼 沼	飼 沼 茂 浩	俵町8	飲 食 料 品 卸 売 業
(株)河合寿司	河 合 直 太 郎	横曽根4-72	寿司・おにぎり・弁当製造販売業
グレートインフォメーション ネ ッ ト ワ ー ク (株)	川 瀬 尚 志	小野4-35-10 ソフトビジュアル・アネックス303	通 信 サ ー ビ ス 業
(株)桑 名 屋	下 里 輝 彦	築捨町4-108	菓 子 卸 売 業
コダマ樹脂工業(株)	児 玉 栄 一	安八郡神戸町大字末守字長池377-1	樹 脂 工 業
(株)さ し 源	虫 賀 公 治	美和町1718	結 納 品 ・ 貴 金 属 販 売
(株)佐 竹 組	藤 見 幸 彦	養老郡養老町蛇持21	土 木 ・ 舗 装 ・ 建 築 工 事
サムシングディファレンス	小 倉 利 之	郭町1-47	不 動 産 賃 貸 業
(株)滋賀銀行 大垣支店	山 本 陽 介	南頬町4-32-1	金 融 業
(株)ジ ー ・ シ ー	北 川 資 雄	直江町194	パッキング加工販売
(株)自然化粧品研究所	久 保 田 洋 一	青柳町4-14-2	医薬品・化粧品小売業
(株)松 栄 楽 器	大 塚 典 和	旭町1-1	楽器販売業・音楽教室
城 山 産 業 (株)	竹 中 幸 三	釜笛4-18	電気機械器具製造業
新興機械(株)	原 正 昭	安八郡神戸町大字八条302	機 械 設 計 製 造 業
スイトトラベル(株)	一 柳 正 義	旭町3-11	旅 行 業
(株)鈴木栄光堂	鈴 木 伝	俵町50	製 飴 業
西濃オー ト	矢 野 聡	安井町3-1	自 動 車 販 売 業
西 濃 産 業 (株)	高 橋 顕 良	大井3-96-1	自 動 車 部 品 卸 売
(株)セイノー商事	野 水 優 治	田口町1	各 種 物 品 販 売
西濃バナナ加工(株)	林 利 数	曽根町61	バナナ加工 輸入果実 卸売

事業所名	議員職務執行者	所在地	業種
太平洋精工(株)	小川 貴 久	桧町450	自動車部品製造業
タカケンサンシャイン(株)	高木 健 志	新田町3-1230	クリーニング業
武内(資)	武内 昌 史	伝馬町1	酒類・食品卸売
タック(株)	浅井 元 雄	小野4-35-12	ソフトウェア開発・情報処理業
(株)タックジャパン	高橋 伸 輔	開発町5-71-1	農畜産物・水産物卸売業
(株)中部メイカン	小寺 仁 太 郎	大井4-25-5	一般食品卸売
(株)槌谷	槌谷 祐 哉	俵町39	菓子製造販売
(株)でんすん堂 齊秀	寸田 公 治	林町4-45-5	パン・菓子製造業
(株)東海プロセスサービス	川瀬 憲 司	林町3-186-1	学 習 塾
(株)東 伸	藤吉 英 紀	野口3-1-2	特殊産業用機械製造業
(株)豊田モータース	豊田 典 義	千鳥町1-8	自動車販売・修理業
中日本カプセル(株)	山中 利 恭	荒尾町229-2	食品製造業
(資)西 孝	西脇 孝 英	問屋町9-4	日用品雑貨卸売
日電精密工業(株)	吉田 昌 弘	三塚町336-1	電気通信機械部品製造
野原電研(株)	野原 扶二男	内原1-71	自動車部品製造業
(株)ひらばやし	平林 淳	郭町3-74	新聞販売業
(株)広瀬商会	広瀬 文 雄	東外側町2-8	衣服・身の回り品小売業
フジヤ広告(株)	橋川 寛 治	木戸町122	屋外広告業
富士和商事(株)	藤井 徳 充	領家町1-78	自動車販売・修理業
松井工業(株)	松井 康 信	築捨町5-86-1	管工事業
(株)三輪酒造	三輪 高 史	船町4-48	酒造業
安田電機暖房(株)大垣支店	安田 隆 夫	新長沢町5-23	電気・空調設備工事業
(株)ヤナゲン	遠藤 正 行	高屋町1-56	百貨店
ユニー(株)アクアウォーク大垣	里見 潤	林町6-80-21	総合小売業
(有)四 鳥	津谷 晃 江	東外側町1-15	料 亭

○2号議員 31名

(事業所名五十音順)

部会	事業所名	議員職務執行者	所在地	業種
1. 商 業	(株)セリア	河合 映 治	外瀬2-38	各種商品小売業
	(株)ボンフォーム	西脇 保 彦	安八郡安八町 南今ヶ瀬640-1	自動車シートカバー製造業
	矢橋林業(株)	矢橋 龍 宜	赤坂町226	建築材料卸売業
	山田硝子商事(株)	山田 康 雄	宮町2-21	家具・建具卸売業
2. 工 業	(有)ラ ブ	松本 正 平	高屋町1-50	衣料品・化粧品小売業
	(株)アレックカワイ	河合 保 孝	野口3-2	鋼材販売業
	(株)エヌビーシー	日比 利 雄	世安町4-31	自動車用電子部品製造業
	コーテック(株)	朝田 貴久美	米野町3-30	染色整理業
	東海サーモ(株)	浅野 圭 一	大井4-53	繊維製品製造業
	日本合成化学工業(株) 生産技術本部大垣工場	宮 忠 司	神田町2-35	化学工業
	(株)丸 順	今川 喜 章	上石津町乙坂130-1	自動車部品製造業
	矢橋工業(株)	矢橋 慎 哉	赤坂町226	石灰製造業

部 会	事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
3. 建 設	揖斐川工業(株) (株)車戸建築事務所 (株)弘光舎 (株)トミダユニティー (株)山中工務店	井上豊秋 車戸慎夫 小野義明 富田真洋 山中和樹	万石2-31 鶴見町73-3 神田町1-1 神田町1-76 南高橋町3-102	コンクリート製品製造業 建築設計・工事監理 電気工事・電気製品販売 木材・資材卸売業 建設業
4. 食 品	(株)大光 金蝶製菓(資) 大丸松下食品(株) (株)デリカスイト (株)吉田ハム	金森武 北野英樹 松下卯蔵 堀富則 中平豊彦	浅草2-66 高屋町1-17 本今5-141 加賀野4-1-20 寿町1-1	食料品卸売業 菓子製造販売業 食料品卸業 食料品製造販売業 食肉加工業
5. 情 報 ・ サービス	N T T 西日本大垣支店 大垣ガス(株) (株)O K B 総研 (株)十六銀行大垣支店 西濃通運(株) 中部電力(株) 大垣営業所 二ホン美術印刷(株) (株)三菱東京UFJ銀行 大垣支店 名阪近鉄バス(株)	深貝博司 上田元久 五藤義徳 所孝一 仲島宏政 大池昭博 奥田優 福屋規行 松田健	丸の内2-51 寺内町3-67 郭町2-25 高屋町1-26 東前5-7-2 南高橋町2-25 西外側町2-15 郭町1-8 本今町神田400	ブロードバンド商品販売事業 ガス供給業 経済・金融等調査研究 金融業 運輸業 電気供給業 印刷業 金融業 旅客自動車運輸業

○3号議員 11名

(事業所名五十音順)

事 業 所 名	議員職務執行者	所 在 地	業 種
イビデン(株)	栗田茂康	神田町2-1	電子部品製造業
(株)大垣共立銀行	臼井猛	郭町3-98	金融業
大垣西濃信用金庫	西脇史雄	恵比寿町1-1	金融業
河合石灰工業(株)	河合進一	赤坂町2093	石灰製造業
岐建(株)	木村志朗	西崎町2-46	建設業
サンメッセ(株)	田中義一	久瀬川町7-5-1	印刷業
神鋼造機(株)	早田隆昭	本今町1682-2	機械製造業
西濃運輸(株)	田口義隆	田口町1	運輸業
太平洋工業(株)	石塚隆行	久徳町100	自動車部品製造業
T S U C H I Y A (株)	加納吉明	神田町2-55	建設業
日本耐酸塩工業(株)	堤俊彦	中曽根町610	ガラス塩製造業

(6) 部会長・副部会長

部 会	役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地
1 商 業	部 会 長	河 合 映 治	(株) セ リ ア	外渕2-38
	副部会長	豊 田 典 義	(株) 豊 田 モ ー タ ー ス	千鳥町1-8
	〃	矢 橋 龍 宜	矢 橋 林 業 (株)	赤坂町226
	〃	松 本 正 平	(有) ラ ブ	高屋町1-50
2 工 業	部 会 長	浅 野 圭 一	東 海 サ ー モ (株)	大井4-53
	副部会長	今 川 喜 章	(株) 丸 順	上石津町乙坂130-1
	〃	高 木 保 夫	(株) タ カ ギ ・ パ ッ ク ス	安八郡安八町東結芝原東1434
	〃	北 川 資 雄	(株) ジ ー ・ シ ー	直江町194
3 建 設	部 会 長	小 野 義 明	(株) 弘 光 舎	神田町1-1
	副部会長	加 納 吉 明	T S U C H I Y A (株)	神田町2-55
	〃	車 戸 慎 夫	(株) 車 戸 建 築 事 務 所	鶴見町73-3
	〃	富 田 真 洋	(株) ト ミ ダ ユ ニ テ ィ ー	神田町1-76
	〃	井 上 豊 秋	揖 斐 川 工 業 (株)	万石2-31
	〃	山 中 和 樹	(株) 山 中 工 務 店	南高橋町3-102
4 食 品	〃	小 野 史 宏	小 野 電 産 業 (株)	築捨町4-38-3
4 食 品	部 会 長	小 寺 仁 太 郎	(株) 中 部 メ イ カ ン	岐阜市柳津流通センター1-1-4
	副部会長	金 森 武	(株) 大 光	浅草2-66
	〃	堀 富 則	(株) デ リ カ ス イ ト	加賀野4-1-20
	〃	鈴 木 伝	(株) 鈴 木 栄 光 堂	浅草4-62
5 情 報 ・ サ ー ビ ス	部 会 長	三 輪 高 史	グレートインフォメーションネットワーク(株)	小野4-35-10
	副部会長	上 田 元 久	大 垣 ガ ス (株)	寺内町3-67
	〃	所 孝 一	(株) 十 六 銀 行 大 垣 支 店	高屋町1-26
	〃	大 池 昭 博	中部電力(株)大垣営業所	南高橋町2-25
6 女 性 会	〃	橋 川 寛 治	フ ジ ヤ 広 告 (株)	木戸町122
	会 長	水 野 千 晶	(株) ミ ズ ノ カ メ ラ	郭町3-194
	副 会 長	藤 井 恵 子	富 士 和 商 事 (株)	領家町1-78
	〃	細 井 陽 子	大 和 工 業 (株)	安八郡輪之内町楡俣新田字沼199-1

(7) 委員長等

① 企画広報委員会（13名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	田 口 義 隆	西 濃 運 輸 (株)	田口町1	運 輸 業
委 員 長	臼 井 猛	(株) 大 垣 共 立 銀 行	郭町3-98	金 融 業
副委員長	矢 橋 慎 哉	矢 橋 工 業 (株)	赤坂町226	石 灰 製 造 業
〃	田 中 義 一	サ ン メ ッ セ (株)	久瀬川町7-5-1	印 刷 業
委 員	上 田 和 男	上 田 石 灰 製 造 (株)	赤坂町3751	石 灰 製 造 業
〃	栗 野 孝 一	(株) エ フ エ ム 岐 阜	小野4-35-10	民 間 放 送 業
〃	金 森 武	(株) 大 光	浅草2-66	食 料 品 卸 売 業
〃	飼 沼 茂 浩	(株) 飼 沼	川口4-12-1	飲 食 料 品 卸 売 業
〃	川 瀬 尚 志	グレートインフォメーションネットワーク(株)	小野4-35-10 ソフトピア ジャパン・アネックス303	通 信 サ ー ビ ス 業
〃	山 本 陽 介	(株) 滋 賀 銀 行 大 垣 支 店	南頬町4-32-1	金 融 業
〃	久 保 田 洋 一	(株) 自 然 化 粧 品 研 究 所	青柳4-14-21	医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業
〃	堀 富 則	(株) デ リ カ ス イ ト	加賀野4-1-20	食 料 品 製 造 販 売
〃	富 田 真 洋	(株) ト ミ ダ ユ ニ テ ィ ー	神田町1-76	建 築 材 料 卸 売 業
〃	野 原 扶 二 男	野 原 電 研 (株)	内原1-71	自 動 車 部 品 製 造 業

② 地域振興委員会（16名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	栗 田 茂 康	イ ビ デ ン (株)	神田町2-1	電 子 部 品 製 造 業
委 員 長	児 玉 栄 一	コ ダ マ 樹 脂 工 業 (株)	安八郡神戸町 末守字長池377-1	樹 脂 工 業
副委員長	松 井 康 信	松 井 工 業 (株)	築捨町5-86-1	管 工 事 業
〃	山 中 和 樹	(株) 山 中 工 務 店	南高橋町3-102	建 設 業
〃	上 田 元 久	大 垣 ガ ス (株)	寺内町3-67	ガ ス 供 給 業
委 員	坂 井 隆	イビデングリーンテック(株)	河間町3-55	建 設 業
〃	種 田 文 彦	(株) オ イ ダ 製 作 所	草道島町13	エ ン ジ ン 部 品 製 造 業
〃	岡 本 雅 量	岡 本 住 建 (株)	牧野町1-293-1	建 設 業
〃	木 村 志 朗	岐 建 (株)	西崎町2-46	建 設 業
〃	小 野 義 明	(株) 弘 光 舍	神田町1-1	電 気 工 事 業
〃	藤 見 幸 彦	(株) 佐 竹 組	養老郡養老町蛇持21	土 木 ・ 舗 装 ・ 建 築 工 事
〃	北 川 資 雄	(株) ジ ー ・ シ ー	直江町194	パ ッ キ ン グ 加 工 販 売
〃	高 橋 顕 良	西 濃 産 業 (株)	大井3-96-1	自 動 車 部 品 卸 売 業
〃	加 納 吉 明	T S U C H I Y A (株)	神田町2-55	建 設 業
〃	豊 田 典 義	(株) 豊 田 モ ー タ ー ス	千鳥町1-8	自 動 車 販 売 業
〃	奥 田 優	ニ ホ ン 美 術 印 刷 (株)	西外側町2-15	印 刷 業
〃	津 谷 晃 江	(有) 四 鳥	東外側町1-15	料 亭

③ 労働委員会（14名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	栗 田 茂 康	イ ビ デ ン (株)	神田町2-1	電子部品製造業
委 員 長	石 塚 隆 行	太 平 洋 工 業 (株)	久徳町100	自動車部品製造業
副委員長	早 田 隆 昭	神 鋼 造 機 (株)	本今町1682-2	機 械 製 造 業
〃	高 木 健 志	タカケンサンシャイン(株)	新田町3-1230	ク リ ー ニ ン グ 業
委 員	上 松 伸 光	アイビー電子工業(株)	浅中3-128-1	電子部品・プリント配線基盤
〃	澤 村 陽 介	アクサ生命保険(株)西濃営業所	小野4-35-10	保 険 業
〃	小 高 博 信	イビデン産業(株)	内原1-197	燃 料 小 売 業
〃	朝 田 貴 久 美	コ ー テ ッ ク (株)	米野町3-30	染 色 整 理 業
〃	北 川 資 雄	(株)ジ ー ・ シ ー	直江町194	パ ッ キ ン グ 加 工 販 売
〃	竹 中 幸 三	城 山 産 業 (株)	釜笛4-18	電気機械器具製造業
〃	野 水 優 治	(株)セ イ ノ ー 商 事	田口町1	商 品 卸 売 業
〃	松 下 卯 蔵	大 丸 松 下 食 品 (株)	本今5-141	食 料 品 卸 業
〃	山 中 利 恭	中 日 本 カ プ セ ル (株)	荒尾町229-2	食 品 製 造 業
〃	藤 井 徳 充	富 士 和 商 事 (株)	領家町1-78	自動車販売・修理業
〃	矢 橋 龍 宜	矢 橋 林 業 (株)	赤坂町226	建 築 材 料 卸 売 業

④ 産業振興委員会（29名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	西 脇 史 雄	大 垣 西 濃 信 用 金 庫	恵比寿町1-1	金 融 業
委 員 長	今 川 喜 章	(株) 丸 順	新田町2-1234	自動車部品製造業
副委員長	浅 野 圭 一	東 海 サ ー モ (株)	大井4-53	繊維製品製造業
〃	小 川 貴 久	太 平 洋 精 工 (株)	桧町450	自動車部品製造業
委 員	中 村 佳 哉	(株)アートユニフォーム岐阜	本町1-3	白衣・事務服縫製販売
〃	河 合 保 孝	(株)ア レ ッ ク カ ワ イ	野口3-2	鋼 材 販 売 業
〃	宮 内 靖 人	大 垣 ス バ ル 自 動 車 (株)	二葉町6-14	自 動 車 小 売 業
〃	種 田 雅 文	オーケーシー食品(株)	中曽根町827	食 料 品 小 売 業
〃	河 合 直 太 郎	(株) 河 合 寿 司	横曽根4-72	食 料 品 小 売 業
〃	河 合 進 一	河 合 石 灰 工 業 (株)	赤坂町2093	石 灰 製 造 業
〃	五 藤 義 徳	(株) O K B 総 研	郭町2-25 Kixt [®] 4F	経 済 ・ 金 融 等 調 査 研 究
〃	所 孝 一	(株)十六銀行大垣支店	高屋町1-26	金 融 業
〃	野 水 優 治	(株)セ イ ノ ー 商 事	田口町1	各 種 物 品 販 売
〃	林 利 数	西 濃 バ ナ ナ 加 工 (株)	曾根町61	食 料 品 販 売 業
〃	河 合 映 治	(株) セ リ ア	外渕2-38	各 種 商 品 小 売 業
〃	高 橋 伸 輔	(株)タ ッ ク ジ ャ パ ン	開発町5-71-1	農畜産物・水産物卸売業
〃	大 池 昭 博	中部電力(株)大垣営業所	南高橋町2-25	電 力 事 業
〃	小 寺 仁 太 郎	(株) 中 部 メ イ カ ン	大井4-25-5	一 般 食 品 卸
〃	寸 田 公 治	(株)でんすん堂 齊 秀	林町4-45-5	パ ン ・ 菓 子 製 造 業
〃	藤 吉 英 紀	(株) 東 伸	野口3-1	特殊産業用機械製造業
〃	富 田 真 洋	(株)トミダユニティー	神田町1-76	木材・資材卸売
〃	西 脇 孝 英	(資) 西 孝	問屋町9-4	日 用 品 雑 貨 卸 売
〃	吉 田 昌 弘	日 電 精 密 工 業 (株)	三塚町336-1	電 気 計 測 器 製 造 業
〃	宮 忠 司	日本合成化学工業(株)生産技術本部 大 垣 工 場	神田町2-35	有機化学工業製品製造業

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
委 員	平 林 淳	(株) ひ ら ば や し	郭町3-74	新 聞 販 売 業
〃	広 瀬 文 雄	(株) 広 瀬 商 会	東外側町2-8	衣服・身の回り品小売業
〃	遠 藤 正 行	(株) ヤ ナ ゲ ン	高屋町1-56	百 貨 店
〃	里 見 潤	ユニー(株)アクアウォーク大垣	林町6-80-21	総 合 小 売 業
〃	中 平 豊 彦	(株) 吉 田 ハ ム	寿町1-1	食 料 品 製 造 業
〃	松 本 正 平	(有) ラ ブ	高屋町1-50	衣料品・化粧品小売業

⑤ 交流産業委員会（14名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	田 口 義 隆	西 濃 運 輸 (株)	田口町1	運 輸 業
委 員 長	日 比 利 雄	(株) エヌビーシー	世安町4-31	自動車用電子部品製造業
副委員長	橋 川 寛 治	フ ジ ヤ 広 告 (株)	木戸町122	屋 外 広 告 業
〃	一 柳 正 義	ス イ ト ト ラ ベ ル (株)	旭町3-11	旅 行 業
〃	虫 賀 公 治	(株) さ し 源	美和町1718	結納品・貴金属販売
委 員	井 上 豊 秋	揖 斐 川 工 業 (株)	万石2-31	コンクリート製品製造業
〃	北 野 英 樹	金 蝶 製 菓 (資)	高屋町1-17	菓 子 製 造 販 売 業
〃	西 脇 保 彦	(株) ボ ン フ ォ ー ム	安八郡安八町 南今ヶ淵640-1	自動車シートカバー製造
〃	才 門 勉	大 垣 水 産 青 果 (株)	古宮町161	生鮮食品荷受市場
〃	小 倉 利 之	サムシングディファレンス	郭町1-47	不 動 産 賃 貸 業
〃	下 里 輝 彦	(株) 桑 名 屋	築捨町4-108	菓 子 卸 売 業
〃	武 内 昌 史	武 内 (資)	伝馬町1	酒 類 ・ 食 品 卸 売
〃	槌 谷 祐 哉	(株) 槌 谷	俵町39	菓 子 製 造 販 売
〃	松 田 健	名 阪 近 鉄 バ ス (株)	本今町字神田400	一 般 旅 客 運 送 業
〃	山 田 康 雄	山 田 硝 子 商 事 (株)	宮町2-21	家具・建具卸売業

⑥ 情報委員会（14名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	西 脇 史 雄	大 垣 西 濃 信 用 金 庫	恵比寿町1-1	金 融 業
委 員 長	安 田 隆 夫	安田電機暖房(株)大垣支店	新長沢町5-23	電気・空調設備工事業
副委員長	深 貝 博 司	N T T 西 日 本 大 垣 支 店	丸の内2-51	ブロードバンド商品販売
〃	原 正 昭	新 興 機 械 (株)	安八郡神戸町 大字八条302	機 械 設 計 製 造 業
〃	鈴 木 伝	(株) 鈴 木 栄 光 堂	浅草4-62	製 飴 業
委 員	澤 村 陽 介	アクサ生命保険(株) 西濃営業所	小野4-35-10	保 険 業
〃	小 野 史 宏	小 野 電 産 業 (株)	築捨町4-38-3	電気工事・電気製品販売
〃	川 瀬 尚 志	グレートインフォメーション ネ ッ ト ワ ー ク (株)	小野4-35-10	通 信 サ ー ビ ス 業
〃	大 塚 典 和	(株) 松 栄 楽 器	旭町1-1	楽 器 販 売 業 ・ 音 楽 教 室
〃	矢 野 聡	西 濃 オ ー ト (株)	安井町3-1	自 動 車 販 売 業
〃	仲 島 宏 政	西 濃 通 運 (株)	東前5-7-2	運 輸 業
〃	浅 井 元 雄	タ ッ ク (株)	小野4-35-12	情報サービス・調査業
〃	川 瀬 憲 司	(株) 東 海 プ ロ セ ス サ ー ビ ス	林町3-186-1	学 習 塾
〃	福 屋 規 行	(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 大 垣 支 店	郭町1-8	金 融 業
〃	三 輪 高 史	(株) 三 輪 酒 造	船町4-48	酒 造 業

⑦ まちづくり特別委員会（22名）

役 職	氏 名	所 属 団 体 ・ 役 職 名
担当副会頭	田 口 義 隆	大垣商工会議所副会頭
委 員 長	車 戸 慎 夫	大垣商工会議所常議員
副委員長	日 比 利 雄	大垣商工会議所交流産業委員会委員長
〃	今 川 喜 章	大垣商工会議所産業振興委員会委員長
〃	児 玉 栄 一	大垣商工会議所地域振興委員会委員長
委 員	加 藤 誠	大垣市経済部長
〃	田 中 裕	大垣市都市計画部長
〃	成 瀬 重 雄	大垣商工会議所専務理事
〃	河 合 保 孝	大垣商工会議所常議員
〃	上 田 元 久	大垣商工会議所常議員
〃	北 野 英 樹	大垣商工会議所常議員
〃	鈴 木 伝	大垣商工会議所常議員
〃	河 合 映 治	大垣商工会議所常議員
〃	小 寺 仁 太 郎	大垣商工会議所常議員
〃	津 谷 晃 江	大垣商工会議所常議員
〃	深 貝 博 司	大垣商工会議所議員
〃	小 倉 利 之	大垣商工会議所議員
〃	一 柳 正 義	大垣商工会議所議員
〃	武 内 昌 史	大垣商工会議所議員
〃	槌 谷 祐 哉	大垣商工会議所議員
〃	広 瀬 文 雄	大垣商工会議所議員
〃	橋 川 寛 治	大垣商工会議所議員
〃	松 本 正 平	大垣商工会議所議員

(8) 顧問・参与

顧 問 ・ 参 与	氏 名	職 名
顧 問	小 川 敏	大 垣 市 長
〃	岩 井 哲 二	大垣市議会議長
参 与	日 比 野 芳 幸	大垣市議会経済産業委員長
〃	加 藤 誠	大垣市経済部長

(9) その他

① 小規模企業等経営改善資金審査会（7名）

役 職	氏 名	事 業 所 名	所 在 地	業 種
担当副会頭	田 口 義 隆	西 濃 運 輸 (株)	田口町1	運 輸 業
委 員 長	臼 井 猛	(株) 大 垣 共 立 銀 行	郭町3-98	金 融 業
委 員	河 合 保 孝	(株) ア レ ッ ク カ ワ イ	野口3-2	鋼 材 販 売 業
〃	安 田 隆 夫	安田電機暖房(株)大垣支店	新長沢町5-23	電気・空調設備工事業
〃	山 中 和 樹	(株) 山 中 工 務 店	南高橋町3-102	建 設 業
〃	森 靖	名古屋税理士会大垣支部	西長町1	税 理 士 会
〃	成 瀬 重 雄	大 垣 商 工 会 議 所	小野4-35-10	専 務 理 事
〃	菱 田 耕 吉	〃	〃	常務理事・事務局長

3. 選挙および選任

(1) 議員

平成29年度中における議員選挙はなし

平成29年度中における議員の異動は次のとおり

(届出順)

氏 名	事 業 所 名	議員の区分
中 平 豊 彦	(株) 吉 田 ハ ム	2号
所 孝 一	(株) 十 六 銀 行 大 垣 支 店	2号
仲 島 宏 政	西 濃 通 運 (株)	2号
福 屋 規 行	(株) 三 菱 東 京 UFJ 銀 行 店 大 垣 支 店	2号
一 柳 正 義	ス イ ト ト ラ ベ ル (株)	1号
野 水 優 治	(株) セ イ ノ ー 商 事	2号
早 田 隆 昭	神 鋼 造 機 (株)	3号
松 田 健	名 阪 近 鉄 バ ス (株)	2号
深 貝 博 司	N T T 西 日 本 大 垣 支 店	2号
里 見 潤	ユニー(株)アクアウォーク大垣	1号
木 村 志 朗	岐 建 (株)	3号
澤 村 陽 介	アクサ生命保険(株)西濃営業所	1号

(2) 役員

平成29年度中における役員の異動は次のとおり

(就任日順)

役職名	氏 名	事 業 所 名	就任年月日
常 議 員	所 孝 一	(株) 十 六 銀 行 大 垣 支 店	平成29年6月28日
〃	福 屋 規 行	(株) 三 菱 東 京 UFJ 銀 行 店 大 垣 支 店	〃
〃	小 寺 仁 太 郎	(株) 中 部 メ イ カ ン	〃
監 事	森 靖	名 古 屋 税 理 士 会 大 垣 支 部	〃
常 議 員	早 田 隆 昭	神 鋼 造 機 (株)	平成30年3月27日
〃	木 村 志 朗	岐 建 (株)	〃

4. 事務局

(1) 事務局の機構

課 名		所 掌 事 務 の 概 要	職員数
総務企画課		定款・規約、文書の発信・受信、役員・議員に関する事項、会議、印章、諸契約、会員名簿、図書・物品の購入 その他庶務全般 収支予算・決算の作成、使用料・手数料の出納、財産の管理、その他経理全般 備品の整備、手数料・使用料の徴収、部会・委員会に関する事項、行政官庁・経済団体との連繫、その他管理全般 会員に関する事項、会費・特定商工業者負担金等の収納、証明、鑑定、講演会・講習会、法定台帳の管理運用、広報に関する事項、部会・委員会に関する事項、 その他業務全般	6人
中小企業 経営指導 相談所	相談課	商工業者のための経営相談と指導、小規模事業者の巡回経営相談、小規模事業者のためのセミナー・講習会、経営カルテの管理運用、融資斡旋、小規模事業者の技術改善、産学連携に関する事項、起業家育成支援、小規模企業共済経営セーフティ共済制度の運用、収支予算・決算、商工業に関する調査、取引斡旋、部会・委員会事業、その他経営改善普及事業	10人
	振興課	商工業者のための経営相談と指導、小規模事業者の巡回経営相談、経営カルテの管理運用、小規模事業者の技術改善、融資斡旋、共済制度の運用、検定事業、商工技術及び技能の普及、商店街の振興育成、中心市街地活性化事業 商事取引・斡旋・紛争の調停及び仲裁に関する事項、博覧会・見本市、商工業振興に関する各種行事、その他経営改善普及事業	

(2) 事務局職員

① 主な職員の役職・氏名

専務理事	成 瀬 重 雄
常務理事・事務局長	菱 田 耕 吉
理事・中小企業経営指導相談所長	三 輪 正 直
事務局次長	服 部 智 美
総務企画課長	岩 田 正 章
相談課長	清 水 健 太 郎
振興課長	高 井 昌 英

② 職員数

区 分	専 任 職 員	経 営 指 導 員	補 助 員	嘱 託 職 員	パ ー ト	計
男	6	4	2	0	0	12
女	2	2	0	2	3	9
計	8	6	2	2	3	21

5. 庶 務

(1) 文 書

平成29年度中の取扱発信・受信総数は33,217通であり、その内訳は、

・発信	国内	1,111 件	25,675 通	}	計	1,111 件	25,675 通
	国外	0 件	0 通				
・受信	国内	7,498 件	7,542 通	}	計	7,498 件	7,542 通
	国外	0 件	0 通				

(2) 表彰・受章

① 表 彰

・会員事業所より推薦の優良従業員を表彰（平成29年4月1日）

勤続15年以上30年未満	27 名	}	計43名
勤続30年以上	16 名		
特別功績	0 名		

② 受 章

・叙勲・褒章（商工会議所関係分）

氏 名	表 彰 内 容	年 月 日
堤 俊 彦（会頭）	旭日小綬章（産業振興功労）	平成29年11月3日

・日本商工会議所表彰

氏 名	表 彰 内 容	表 彰 者	年 月 日
原 正 昭（議員）	日商表彰規則第2条第2項（30年）	日本商工会議所	平成30年3月15日
堤 俊 彦（会頭）	日商表彰規則第2条第2項（20年）	〃	〃
橋 川 寛 治（議員）	日商表彰規則第2条第2項（20年）	〃	〃
矢 橋 龍 宜（議員）	日商表彰規則第2条第2項（20年）	〃	〃
岩 田 正 章（ <small>総務企画課長</small> ）	日商表彰規則第3条（20年）	〃	平成29年9月21日
清 水 健 太 郎（相談課長）	日商表彰規則第3条（20年）	〃	〃

・大垣商工会議所表彰

氏 名	表 彰 内 容	表 彰 者	年 月 日
臼 井 猛（常議員）	大商表彰規則第1条第2項（9年）	大垣商工会議所	平成30年3月27日
高 井 昌 英（振興課長）	大商表彰規則第3条（21年）	〃	〃
岩 田 正 章（ <small>総務企画課長</small> ）	〃（20年）	〃	〃
清 水 健 太 郎（相談課長）	〃（20年）	〃	〃

・大垣市功労者表彰（商工会議所関係分）

氏 名	表 彰 内 容	年 月 日
車 戸 慎 夫（常議員）	功 労 章〈市の公益発展に貢献〉	平成29年4月1日

・岐阜県商工会議所連合会表彰

団体名	表 彰 内 容	年 月 日
大垣商工会議所	アクサ福祉共済県内統一キャンペーン 年換算保険料目標達成賞	平成29年7月10日
〃	〃 特別表彰B組達成率第1位	〃

③ その他 大垣商工会議所会頭賞授与

- ・平成29年10月1日
一般社団法人岐阜県発明協会大垣支会・大垣市主催による「第56回発明くふう展」
- ・平成29年10月14日
ソフトピアジャパン文化祭実行委員会主催による「ソフトピア探検隊」
- ・平成29年11月18日
大垣間税会主催による「税の標語コンクール」
- ・平成29年11月25日
芭蕉元禄イルミネーション実行委員会主催による「市民手づくりイルミネーション作品
コンテスト」
- ・平成30年2月18日
平野学園主催による「平野学園2018年大垣ファッションフェスティバル」

(3) 慶弔・その他

① 慶 祝

平成29年

- 4月29日 高井晃氏、水谷智子氏、山田洋子氏の叙勲褒章受章に祝詞
- 5月2日 山田基氏、安田宏氏の叙勲褒章受章に祝詞
- 5月11日 当所名誉顧問 小川信也氏の岐阜県経営者協会会長就任に祝詞
- 〃 大垣市議会議員 岩井哲二氏の議長就任に祝詞
- 〃 大垣市議会議員 横山幸司氏の副議長就任に祝詞
- 〃 大垣市議会議員 日比野芳幸氏の経済産業委員長就任に祝詞
- 6月7日 西濃運輸野球部第88回都市対抗野球東海地区代表決定に祝電
- 6月13日 当所副会頭 西脇史雄氏の大垣法人会会長就任に祝詞
- 7月20日 西濃運輸野球部 都市対抗野球初戦突破に祝電
- 7月26日 鹿児島市中学生親善使節団 歓迎レセプション開催に祝電
- 7月28日 日大高校野球部 第99回甲子園出場に祝電
- 10月25日 大垣ミナモソフトボールクラブ 1部リーグ昇格に祝電
- 11月2日 神岡商工会議所 亀谷豊氏の新会頭就任に祝詞
- 11月3日 当所会頭 堤俊彦氏、堀富士夫氏、小川文康氏、大橋晴實氏、棚橋普氏、
沖中紀男氏、河合了栄氏、福田莞爾氏の叙勲褒章受章に祝詞

平成30年

- 1月11日 金森勤氏の第68回岐阜新聞大賞受賞に祝電
- 2月16日 日本商工会議所青年部第37回全国大会岐阜かかみがはら大会の開催に祝電

- 3月2日 当所議員 (株)飼沼 代表取締役 飼沼茂浩氏のご子息のご結婚に祝電
 3月15日 当所常議員 三輪高史氏、田中勝英氏、石原健一氏の大垣市功労章受章に祝詞

② 弔 慰

平成29年

- 4月21日 大垣市連合自治会連絡協議会会長 名和哲彦氏のご逝去に弔電
 5月15日 恵那商工会議所会頭 山本好作氏のご母堂のご逝去に弔電
 5月24日 大垣市教育長 山本譲氏のご尊父のご逝去に弔電
 6月1日 当所議員 山中利恭氏のご尊父のご逝去に弔電
 6月26日 当所理事・相談所長 三輪正直のご尊父のご逝去に弔電
 6月28日 当所参与 大垣市議会経済産業委員長 日比野芳幸氏のご母堂のご逝去に弔電
 7月4日 可児商工会議所副会頭 吉田登資氏のご尊父のご逝去に弔電
 7月25日 土岐商工会議所事務局長 佐々木啓子氏のご尊父のご逝去に弔電
 8月29日 神岡商工会議所副会頭 亀谷豊氏のご尊父のご逝去に弔電
 〃 当所議員 豊田典義氏のご尊父のご逝去に弔電
 11月20日 養老町商工会会長 野寺兼次氏のご令室のご逝去に弔電

平成30年

- 1月17日 各務原商工会議所専務理事 各務英雄氏のご令室のご逝去に弔電
 3月21日 関商工会議所副会頭 各務剛児氏のご尊父のご逝去に弔電

6. 会 議

(1) 議員総会

○第173回

- a. 開催年月日 平成29年6月28日(水)
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 出席者数 総数88名(議員50名、うち委任状 33名)
- d. 議 題 (1)常議員・監事の選任について
(2)平成 28 年度 事業報告について
(3)平成 28 年度 収支決算について
(報告事項) ①議員職務執行者の変更について
②顧問・参与の委嘱について
③小企業等経営改善資金審査会審査委員の委嘱について
④平成 29 年度収支補正予算について
⑤大垣ビジネスサポートセンターの開設について
⑥経営発達支援計画にかかる事業改善策について
⑦「大垣の木枡」の地域団体商標登録に向けた取り組みについて
⑧今後の会議・行事予定について
⑨平成 28 年度WEBセミナーの利用実績について
⑩平成 29 年度県下統一商工会議所共済制度加入促進キャンペーンの
進捗状況について
⑪おおがきマラソン 2017 について

○第174回

- a. 開催年月日 平成30年3月27日(火)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 総数98名(議員75名、うち委任状17名)
- d. 議 題 (1)役員(常議員)の選任について
(2)平成 30 年度 事業計画(案)について
(3)平成 30 年度 収支予算(案)について
(報告事項) ①議員職務執行者の変更について
②平成 29 年度 収支補正予算について
③新賃金制度の導入に伴う規程の制定および一部改正について
④改正個人情報保護法の施行に伴う諸規程等の一部改正について
⑤大垣地域経済戦略推進協議会との連携事業について
⑥平成 30 年度 会議および行事予定について
⑦新入会員について
⑧大垣女子短期大学との連携協定締結について
⑨一般社団法人養老線管理機構への寄付金について
⑩「大垣の木枡」および「大垣の枡」の地域団体商標登録申請について
⑪ワンストップ経営相談会(6/1、12/1)の実績報告
⑫創立 125 周年記念講演会(2/1)の実績報告

⑬リアル大垣合同企業展(3/9)の実績報告

⑭平成 30 年度 税制改正について

(2) 常議員会

○第317回

a. 開催年月日 平成29年6月21日(水)

b. 場 所 大垣商工会議所

c. 出席者数 28名

d. 議 題 (1)常議員・監事の選任について

(2)顧問・参与の委嘱について

(3)平成 28 年度事業報告および収支決算について

(4)平成 29 年度収支補正予算(案)について

(5)通常議員総会(6/28)の開催について

(6)新入会員について

(報告事項) ①議員職務執行者の変更について

②小企業等経営改善資金審査会審査委員の委嘱について

③大垣ビジネスサポートセンターの開設について

④経営発達支援計画にかかる事業改善策について

⑤「大垣の木枅」の地域団体商標登録に向けた取り組みについて

⑥今後の会議・行事予定について

⑦ワンストップ経営相談会の開催報告について

⑧平成 28 年度WEBセミナーの利用実績について

⑨平成 29 年度県下統一商工会議所共済制度加入促進キャンペーンの進捗状況について

⑩大垣マラソン 2017 について

○第318回

a. 開催年月日 平成29年9月14日(木)

b. 場 所 大垣商工会議所

c. 出席者数 26名

d. 議 題 (1)常議員の選任および副委員長の委嘱について

(2)新賃金制度の導入およびこれに伴う規程の制定および一部改正について

(3)改正個人情報保護法の施行に伴う諸規程等の一部改正について

(4)大垣地域経済戦略推進協議会の設立およびビズモデル型相談窓口設置について

(5)新入会員について

(報告事項) ①議員職務執行者の変更について

②「経営発達支援計画に係る評価検討委員会」の設置について

③平成 29 年度における交流産業戦略推進に関する事業について

④小規模事業者持続化補助金の採択結果等について

⑤大垣ビジネスサポートセンターの運営状況について

⑥「大垣の木枅」および「大垣の枅」の地域団体商標登録申請について

- ⑦大垣女子短期大学との連携協定締結について
- ⑧県下統一共済制度加入促進キャンペーンの結果について
- ⑨今後の会議・行事予定について

○第319回

- a. 開催年月日 平成29年12月6日(水)
 - b. 場 所 大垣フォーラムホテル
 - c. 出席者数 34名
 - d. 議 題
 - (1)平成 29 年度収支補正予算(案)について
 - (2)平成 29 年度大垣市補助金交付要望(案)について
 - (3)新入会員について
- (報告事項) ①平成 29 年度における事業の進捗状況および決算見込みについて
- ②叙勲褒章受章祝賀会(12/21)について
 - ③県下財界新春懇親会(1/12)について
 - ④道路建設促進要望活動(10/27、11/21)の実績報告
 - ⑤会員大会(11/10)の実績報告
 - ⑥ワンストップ経営相談会(12/1)の実績報告
 - ⑦今後の会議・行事予定について

○第320回

- a. 開催年月日 平成30年3月14日(水)
 - b. 場 所 大垣商工会議所
 - c. 出席者数 34名
 - d. 議 題
 - (1)役員・議員の表彰について
 - (2)役員(常議員)の選任について
 - (3)平成 29 年度収支補正予算(案)について
 - (4)平成 30 年度事業計画(案)および収支予算(案)について
 - (5)通常議員総会および創立 125 周年記念式典・パーティ(3/27)の開催について
 - (6)一般社団法人養老線管理機構への寄付金について
 - (7)新入会員について
- (報告事項) ①議員職務執行者の変更について
- ②大垣地域経済戦略推進協議会との連携事業について
 - ③平成 30 年度会議および行事予定について
 - ④リアル大垣合同企業展(3/9)の実績報告
 - ⑤大垣市中心市街地活性化協議会の任期満了に伴う理事選任および委員委嘱について
 - ⑥ツール・ド・西美濃 2018 について
 - ⑦平成 30 年度税制改正について

(3) 監事会

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 22 日(月)
- b. 場 所 大垣商工会議所

c. 出席者数 3名

平成 28 年度事業報告および各会計収支決算に関する監査の実施

平成 28 年度事業報告

- 〃 一般会計収支決算書
- 〃 不動産管理・共済特別会計収支決算書
- 〃 特定退職金共済事業特別会計収支決算書
- 〃 小規模事業特別会計収支決算書
- 〃 退職給与積立金特別会計収支決算書
- 〃 財政調整積立金特別会計収支決算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 財産目録

以上について監査を受け、正確であることの確認を得た。

(4) 部会

① 商業部会

にぎわいと魅力ある地域づくりを目指して

部会員が抱える課題を捉え、解決に向けての意見交換会や情報提供など、諸事業を行うとともに、商業の振興と商店街の活性化を図るため、各イベントに協賛した。

会議

役員会を開催し、事業計画及び部会運営などについて協議した。

○役員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成 29 年 4 月 18 日（火）
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 13 名
- d. 議 題 (1)平成 28 年度事業報告並びに収支決算について
(2)平成 29 年度事業計画について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 10 日（木）
- b. 出席者数 12 名
- c. 議 題 (1)視察研修会について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 20 日（月）
- b. 出席者数 12 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度上期事業報告及び下期の取組みについて
(2)平成 30 年度事業計画（案）について

意見交換会

大垣市商業の活性化を図るため、大垣市幹部と部会役員との意見交換を行った。

○大垣市幹部と部会役員との意見交換会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 10 日（木）
- b. 出席者数 18 名
- c. 内 容 (1)地域の経済状況
 - ①平成 29 年度大垣商工会議所事業計画の概要について
 - ②大垣地域の企業景況調査報告について(2)大垣市からの情報提供
 - ①大垣市の商業政策について
 - ②大垣市の都市政策について(3)意見交換会



活発な意見交換会

イベント

中古車フェア及びまるごとバザールに参加し、商業の振興と商店街の活性化を図った。

○「十万石まつり」協賛 第57回秋の中古車ジャンボフェアに協賛

- a. 開催年月日 平成29年10月28日(土)・29日(日)
- b. 場 所 アル・プラザ本館
- c. 出 店 社 33社(300台出品)
- d. 販売台数 34台

○「第26回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座まるごとバザール」に参加

- a. 開催年月日 平成29年11月18日(土)・19日(日)
- b. 場 所 大垣駅通り・中心商店街
- c. 出 展 企 業 (株)アルタ、カフェカンティーナ、(株)さし源、(株)ボンフォーム、(株)ヤナゲン、山田ガラス商事(株)

○第39回春の中古車ジャンボフェアに協賛

- a. 開催年月日 平成30年2月24日(土)・25日(日)
- b. 場 所 アル・プラザ本館
- c. 出 店 社 34社(280台出品)
- d. 販売台数 66台

先進地視察研修会

日本屈指の老舗温泉宿「御所坊」(有馬温泉)主人の金井啓修氏が仕掛けた、まちづくりについて学ぶため、視察研修会を実施した。

○視察研修会

- a. 開催年月日 平成29年11月21日(火)
- b. 参加者数 14名
- c. 視 察 先 陶泉 御所坊(兵庫県神戸市)

講演会

メーカーズシャツ鎌倉(株)取締役会長、貞末良雄氏にご講話いただき、海外出店に至るまでの取り組みや、業界の枠にとらわれないマーケティング術などについて学んだ。

○講演会(主催:工業部会、共催:商業部会、産業振興委員会)

- a. 開催年月日 平成29年9月25日(月)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. テ ー マ シャツ屋ニューヨークに行く
～メイド・イン・ジャパンによる鎌倉シャツの挑戦～
- d. 講 師 メーカーズシャツ鎌倉(株)取締役会長 貞末良雄氏
- e. 参加者数 27名

部会員交流会

部会員相互の情報交換と交流を深めることを目的に、部会員交流会及び懇親会を開催した。

○部会員交流会・懇親会(主催:工業部会、共催:商業部会、産業振興委員会)

- a. 開催年月日 平成29年9月25日(月)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 参加者数 22名

情報提供

ホームページや「NAVI大垣」により、部会員事業所の経営に役立つ情報の提供を行った。

組織の強化

部会活動の一層の充実・強化を図るため、役員が中心となり会員増強を推進した。

② 工業部会

「ものづくり都市大垣」を支える部会員事業所の振興発展を目指して

「ものづくり都市大垣」のさらなる発展に向けて、部会員事業所相互の交流を深めるとともに、地域におけるものづくりの振興と人材育成のための諸事業を展開した。

会 議

役員会を開催し、事業計画や運営などについて協議した。

○役員会

- a. 開催年月日 平成29年5月23日（火）
- b. 出席者数 10名
- c. 議 題 (1)平成29年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(2)平成29年度 視察研修先について
(3)平成29年度 部会員交流会事業（講師選定）について

○役員会及び役員懇親会

- a. 開催年月日 平成29年8月21日（月）
- b. 場 所 助六
- c. 出席者数 17名
- d. 内 容 役員会：議題(1)部会員交流会について
(2)先進事業所視察について
懇親会：役員の情報交換会

セミナー

ものづくり人材育成を目的に他の部会・委員会等と連携し、各種講座を開催した。

○ものづくりリーダー育成講座

- a. 開催年月日 平成29年7月5日（水）、7月26日（水）、8月30日（水）計3回
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 講 師 ケィ・サポート 代表 桑原 喜代和 氏他
- d. テ ー マ 5Sと見える管理で理想の工場づくり 他
- e. 受講者数 14名

○金型人材育成講座 基礎編

- a. 開催年月日 平成29年7月22日（土）～10月28日（土）（計12回）
- b. 場 所 岐阜大学
- c. 講 師 岐阜大学工学部 教授 王 志剛 氏他
- d. 内 容 金型構造力学、プレス成形、金型設計など
- e. 受講者数 13名

○金型人材育成講座 応用編（ハイテン材成形コース）

- a. 開催年月日 平成29年11月4日（土）～12月16日（土）（計6回）
- b. 場 所 岐阜大学
- c. 講 師 岐阜大学工学部 教授 山下 実 氏他

d. 内 容 ハイテン材成形の基礎と技術開発の動向、C A E 実習など

e. 受 講 者 数 5名

○金型人材育成講座 応用編（精密プレスコース）

a. 開催年月日 平成30年1月20日（土）～2月24日（土）（計6回）

b. 場 所 岐阜大学

c. 講 師 岐阜大学工学部 教授 王 志剛 氏 他

d. 内 容 板鍛造の基本と技術の現状、C A E 実習など

e. 受 講 者 数 6名

視察研修会

先進事業所への視察研修会として、東レ・カーボンマジック㈱と兵神装備㈱への視察を実施した他、懇親会により部会員間の交流を深めた。

○先進事業所視察研修会（共催：産業振興委員会）

a. 開催年月日 平成29年11月8日（水）

b. 視 察 先 東レ・カーボンマジック㈱（滋賀県米原市）、兵神装備㈱（滋賀県長浜市）

c. 参加者数 25名

合同企業展

地元企業における「ものづくり産業」を広く周知するとともに、優秀な人材の確保を図ることを目的に、生徒、保護者を対象とする実業高校における会社説明会及び新規学卒者を対象としたリアル大垣合同企業展に参加した。

○大垣地域合同企業展（共催：大垣地域産業活性化研究会）

a. 開催年月日 平成29年7月6日（木）・13日（木）・14日（金）・12月19日（火）・20日（水）

b. 場 所 大垣商業高等学校（7月6日）

大垣養老高等学校（7月13日・14日）

大垣工業高等学校（12月19日・20日）

c. 出 展 社 数 大垣商業高等学校 23社

大垣養老高等学校 23社

大垣工業高等学校 30社

d. 来 場 者 数 大垣商業高等学校 327名

大垣養老高等学校 763名

大垣工業高等学校 623名

○リアル大垣合同企業展（共催：工業部会、情報委員会、労働委員会）

a. 開催年月日 平成30年3月9日（金）

b. 場 所 ソフトピアジャパン

c. 出 展 社 数 85社

d. 来 場 者 300名

講演会

メーカーズシャツ鎌倉㈱ 取締役会長、貞末良雄氏にご講話いただき、海外出店に至るまでの取り組みや、業界の枠にとらわれないマーケティング術などについて学んだ。

○講演会（主催：工業部会、共催：商業部会、産業振興委員会）

a. 開催年月日 平成29年9月25日（月）

- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. テー マ シャツ屋ニューヨークに行く
～メイド・イン・ジャパンによる鎌倉シャツの挑戦～
- d. 講 師 メーカーズシャツ鎌倉(株) 取締役会長 貞末良雄 氏
- e. 参加者数 27名

部会員交流会

部会員相互の情報交換と交流を深めることを目的に、部会員交流会及び懇親会を開催した。

○部会員交流会・懇親会

(主催：工業部会、共催：商業部会、産業振興委員会)

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 25 日 (月)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 参加者数 22 名



講演する貞末良雄氏

③ 建設部会

住みよい環境とまちづくりを実現し、地域活性化を図る

地域に役立つ部会活動を推進し、魅力ある地域づくりに貢献した。また、「環境・安心・安全」を軸にした住みよいまちづくりを創出するため、部会事業を積極的に展開し、部会員の活力を見出した。

会 議

各事業を効果的に展開するため、実施方法などについて検討した。また、部会員事業所や地域に還元できる事業について意見交換を行い、部会事業へ反映した。

○正副部会長会議

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 4 日 (火)
- b. 場 所 こみゅれす美濃味匠
- c. 出席者数 6 名
- d. 議 題 (1)平成 29 年度事業推進について
(2)平成 29 年度収支予算について

○役員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 14 日 (火)
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 14 名
- d. 議 題 (1)平成 29 年度上期の事業報告及び下期の取組みについて
(2)平成 30 年度事業計画 (案) について

○役員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 27 日 (火)
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者数 14 名

- d. 議 題 (1)平成 29 年度事業報告及び収支決算見込みについて
(2)平成 30 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

セミナー・講演会

全国安全週間に合わせ、職場の安全確保・労働災害減少を図るため、建設業安全大会を開催した他、環境に配慮したエネルギーの知識を深めることを目的に、環境対策セミナーを実施した。

○建設業安全大会（主催：（一社）岐阜県西濃建設業協会）

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 4 日（火）
b. 場 所 ソフトピアジャパン
c. 参加者数 200 名
d. 講 師 岐阜大学 工学部 社会基盤工学科
准教授 木下 孝治 氏
e. テーマ 「熊本地震における橋梁被害調査」



講演する木下孝治氏

○環境対策セミナー（共催：地域振興委員会、産業振興委員会）

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 22 日（木）
b. 場 所 大垣市情報工房
c. テーマ 「木質バイオマス熱供給事業の可能性について」
d. 講 師 （一社）エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議
エネルギーなんでも相談所 担当理事 竹林 征雄 氏
e. 参 加 者 8 名（総勢 24 名）

視察研修会

環境に配慮したエネルギーの製造方法や自然エネルギーの活用、エネルギーのベストミックスなどについての知識を深め、企業活動に活かすことを目的に視察研修会を開催した。

○先進地視察研修会（共催：地域振興委員会）

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 1 日（水）
b. 視 察 先 木質燃料㈱、しぶきの湯バイオマス発電所（岐阜県高山市）
c. 出席者数 5 名（総勢 9 名）

イベント

十万石まつりにおいて、西南濃木材壮青年会と共催で木工教室を開催した。また、芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザールでは、災害に備えてのけむり体験を消防署等の協力により実施し、地域に貢献する事業を展開した。

○「十万石まつり」木工教室（共催：西南濃木材青壮年会）

- a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 8 日（日）
b. 内 容 子供 100 人を対象にした木工教室

○第 26 回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座まるごとバザール（共催：（一社）岐阜県西濃建設業協会）

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 18 日（土）・19 日（日）
b. 内 容 けむり体験、住宅相談等
c. 出展団体等 岐阜県瓦葺組合西濃地区（大垣支部、養老支部、安八支部、不破支部、揖斐支部）、大垣左官業組合、多和田畳店、伊藤製畳店

情報提供

「NAV I 大垣」及び建設部会ホームページコーナーを活用し、各種部会事業を周知した。

- ・建設業安全大会
- ・先進地視察研修会
- ・環境対策セミナー

組織強化

会員組織率を高め、財政基盤の強化を図るため、新規会員の加入推進を行った。

④ 食品部会

安心・安全な食の地域ブランドを目指して

食品業界の将来を見据えた経営課題に対応した事業を推進した。

大垣市公設地方卸売市場開放イベントへの参加、卸売市場のあり方検討専門部会への参加など、市場の活性化を図るための調査・研究・支援を行い、安全・安心な食の環境づくりを目指した積極的な活動を展開した。

また、部会員事業所の資質向上及び経営の活性化、部会員の交流促進を図るため、先進事業所の視察研修を行った。

会議

部会事業を円滑に進めるため、役員会及び役員懇談会を開催した。

○部会長選任部会

- a. 開催年月日 平成 29 年 6 月 20 日(火)
- b. 出席者数 15 名
- c. 議題 (1)食品部会部会長及び副部会長の選任について
(2)平成 29 年度事業計画の進捗状況及び収支予算の執行状況について
(3)平成 29 年度視察研修先(案)について

○醸造品部門「芭蕉元禄大垣楽市楽座まるとバザール等出店に関する研修会」

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 14 日(木)
- b. 場所 助六
- c. 出席者数 16 名
- d. 議題 (1)まるとバザール出店に係る研修
(2)地酒振興について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 7 日(火)
- b. 出席者数 9 名
- c. 議題 (1)平成 29 年度上期の事業報告及び下期の事業計画について
(2)七尾市への視察研修会について
(3)平成 30 年度事業計画(案)について

○役員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 16 日(金)
- b. 場所 四鳥
- c. 出席者数 10 名

- d. 議 題 (1)平成 29 年度事業報告並びに収支決算見込みについて
(2)平成 30 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

公設卸売市場活用策の調査・研究

大垣市公設地方卸売市場開放イベントへの参加、卸売市場のあり方検討専門部会への参加など、市場の活性化を図るための調査・研究・支援を行った。

○大垣市公設地方卸売市場開放イベントへの参加

[第 1 回]

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 16 日（日）
b. 実施場所 大垣市公設地方卸売市場
c. 協賛内容 豚の角煮等、和菓子、せんべいの販売
d. 協力事業所 ㈱吉田ハム、船町湊まちづくり㈱



親子せり体験の様子

[第 2 回]

- a. 開催年月日 平成 29 年 12 月 24 日（日）
b. 実施場所 大垣市公設地方卸売市場
c. 協賛内容 和菓子・せんべいの販売
d. 協力事業所 船町湊まちづくり㈱

[第 3 回]

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 18 日（日）
b. 実施場所 大垣市公設地方卸売市場
c. 協賛内容 和菓子・せんべいの販売
d. 協力事業所 船町湊まちづくり㈱

○大垣市公設地方卸売市場のあり方検討専門部会への参加

[第 1 回]

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 28 日（火）
b. 場 所 大垣市公設地方卸売市場
c. 出席者数 1 名（総数 9 名）
d. 内 容 (1)アンケート調査結果について

[第 2 回]

- a. 開催年月日 平成 30 年 1 月 30 日（火）
b. 場 所 大垣市公設地方卸売市場
c. 出席者数 1 名（総数 9 名）
d. 内 容 (1)大垣市公設地方卸売市場再整備における基本方針（案）について

イベントへの参加

まるととバザールに参加し、大垣の食の発信を支援した。

○芭蕉元禄楽市・楽座 まるととバザール

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 18 日（土）・19 日（日）
b. 出店事業所 ㈱槌谷、金蝶園総本家、キャナリィ 21、スナック麓、さくら店、彦寿し、西濃酒類行政連絡協議会、㈱吉田ハム、㈱ラックモリヤマ、㈱ファイブセンスキッチン（五感）、HEART & GREEN HOUSE OHASHI（㈱ハート）

計 11 事業所

視察研修事業

会員事業所の資質向上及び経営の活性化のため、11月に七尾商工会議所、七尾特産品協会と合同で、「能登の里山里海“人・食材”交流の旅」(七尾市)、2月に㈱イチビキ 第3工場へ先進事業所の視察研修を実施した。

○七尾市への視察研修会

- a. 開催年月日 平成29年11月28日(火)～29日(水)
- b. 視 察 先 七尾市(七尾特産品協会事業所)
- c. 参 加 者 12名



七尾市の花嫁のれん館を視察

○㈱イチビキへの視察研修会

- a. 開催年月日 平成30年2月16日(金)
- b. 視 察 先 ㈱イチビキ 第3工場(愛知県豊橋市)、
龍潭寺(静岡県浜松市)
- c. 参 加 者 17名



㈱イチビキ第3工場を視察

各種情報提供

「NAV I大垣」及び食品部会ホームページコーナーを活用し、情報提供を行った。

○会議所ホームページによる情報提供

- ・「大垣市公設地方卸売市場開放イベント」案内(掲載日:H29.6.16)
報告(掲載日:H29.7.16)
- ・「七尾市への視察研修会」報告(掲載日:H29.12.1)
- ・「大垣市公設地方卸売市場年末開放イベント」案内(掲載日:H29.12.1)
報告(掲載日:H29.12.25)
- ・「食品部会視察研修会(㈱イチビキ)」案内(掲載日:H30.2.20)
- ・「大垣市公設地方卸売市場春の開放イベント」案内(掲載日:H30.3.1)
報告(掲載日:H30.3.18)
- ・「芭蕉水豆腐」「芭蕉水御膳」に関する情報提供(随時)

⑤ 情報・サービス部会

地域情報の発信によりサービス関連産業の活性化を図る

ネット社会における会員企業の情報化を推進するとともに、地域内はもとより、地域外への発信力を高めるための取組みを実施した。また、地域のサービス産業の競争力を強化するため、顧客満足度の向上につながる取組みを実施した。

先進地視察研修として、大河ドラマ「おんな城主 直虎」で知られる井伊直虎が過ごしたとされる静岡県浜松市の龍潭寺など、大河ドラマゆかりの地である浜松市の観光産業について視察した他、情報委員会と合同で、観光Wi-Fiを整備し観光客の利便性向上、情報発信力強化に取り組む長崎県長崎市を視察した。

更に、地域支援事業として、ソフトピアジャパン四季の回廊事業に協賛した。

会 議

役員会を開催し、部会事業の効果的な推進方法などについて協議した。

○役員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成29年7月13日（木）
- b. 場 所 助六
- c. 出席者数 20名
- d. 議 題 (1)副部会長の選任について
(2)平成28年度事業報告・収支決算について
(3)平成29年度事業計画・収支予算について
(4)情報委員会・情報サービス部会合同視察研修会について
(5)情報サービス部会視察研修会について

○役員会

- a. 開催年月日 平成29年11月15日（水）
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 16名
- d. 議 題 (1)平成29年度上期の事業報告及び下期の取り組みについて
(2)平成30年度事業計画（案）について

○役員会及び懇親会

- a. 開催年月日 平成30年3月20日（火）
- b. 場 所 助六
- c. 出席者数 18名
- d. 議 題 (1)平成29年度事業報告・収支決算見込みについて
(2)平成30年度事業計画・収支予算（案）について

セミナー・講演会

観光産業等におけるWeb広告やネットショッピングの導入メリットなどについてのセミナーを開催した。

○セミナー

- a. 開催年月日 平成29年11月15日（水）
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 参加者数 53名
- d. 講 師 Yahoo!㈱ エリア・オンライン
営業本部 中部営業部
アソシエイトマネージャー
須田 康裕 氏

- e. テーマ 「Webプロモーションの導入メリットと重要性について」

○ITセミナー（共催：情報委員会）

- a. 開催年月日 平成30年2月15日（木）
- b. 参加者数 38名
- c. 講 師 NTT西日本 岐阜支店 ビジネス営業部 部長 酒井 幸伸 氏
- d. テーマ 「ICTによる働き方改革と25年問題への備え」



Webプロモーションの導入メリットと重要性について説明する講師の須田氏

e. 場 所 大垣市情報工房

視察研修会

地域の情報発信力強化や、観光産業の育成に向けた調査研究を行うことを目的に、視察研修を実施した。

○長崎視察研修（共催：情報委員会）

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 1 日(金)・2 日(土)
- b. 参加者数 7 名（総勢 11 名）
- c. 視 察 先 長崎県長崎市
- d. 研 修 内 容 「観光×ICT」の具現化を図るとともに、様々な分野での連携強化を目的に、平成 28 年 2 月に長崎大学及びNTT西日本と包括連携協定を締結した長崎市への視察研修を情報委員会と共同で実施した。

○浜松視察研修

- a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 26 日（木）
- b. 参加者数 36 名
- c. 視 察 先 静岡県浜松市
- d. 研 修 内 容 大河ドラマ「おんな城主 直虎」で知られる井伊直虎が過ごしたとされる龍潭寺など、浜松市の観光産業についての視察研修を行った。



龍潭寺での集合写真

交 流 会

部会員間の情報交換を図るため、交流会を開催した。

○交流会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 15 日（水）
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 参加者数 23 名



部会員交流会

組織の強化

○会員増強の推進

組織力の強化と部会事業活動の充実を図るため、部会員増強活動を推進した。

協 賛 事 業

地域の活性化を図ることを目的に、関連機関等が開催するセミナーやイベントに参加、支援した。

○ソフトピアジャパン四季の回廊事業

〈ソフトピアジャパン花祭り〉

- a. 開催年月日 平成 29 年 4 月 1 日(土)～15 日(土)
- b. 場 所 ソフトピアジャパンアネックス東 曽根排水路沿い桜並木

〈ソフトピアジャパン夏祭り〉

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 4 日(金)

b. 場 所 ソフトピアジャパンセンタービル

<ソフこい祭り>

a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 14 日(土)

b. 場 所 ソフトピアジャパンセンタービル一帯

<ソフトピアジャパン冬のファンタジー>

a. 開催年月日 平成 29 年 12 月 1 日(金)～12 月 25 日(月)

b. 場 所 ソフトピアジャパンセンタービル東せせらぎステージおよび西側玄関、
ソフトピアジャパン進出企業玄関等

○第 25 回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座まるごとバザール

a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 18 日(土)・19 日(日)

b. 場 所 大垣駅通り

c. 参 加 企 業 大垣青色申告会、大垣ガス㈱

○芭蕉元禄大垣 イルミネーション

a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 25 日(土)～12 月 25 日(月)

b. 場 所 大垣公園芝生広場他

⑥ 女性会

女性の元気で、明るい未来づくりに挑戦しよう

地域の活性化に向けた、各種イベント事業や講演会を開催した。

また、毎月役員会および理事会を開催し、事業活動の充実を図ったほか、会報“なごみ”の発行や「NAV I 大垣」への記事掲載など、広報活動にも力を入れ、より広く当会の活動を P R した。

会 議

毎月 1 回、理事会または役員会を開催し、地域の振興発展に繋がる事業を展開するための活発な意見交換及び審議を行った。

○総会

a. 開催年月日 平成 29 年 4 月 11 日(火)

b. 出席者数 29 名

c. 議 題 (1)平成 28 年度事業報告について
(2)平成 28 年度収支決算について
会計監査報告
(3)平成 29 年度事業計画(案)について
(4)平成 29 年度収支予算(案)について

<記念講演会>同時開催

a. 講 師 大垣商工会議所 地域振興委員会 委員長 児玉 栄一 氏
(コダマ樹脂工業㈱ 代表取締役社長)

b. テ ー マ 「プラスチックと暮らし」

○役員会

a. 開催年月日 平成 29 年 6 月 6 日(火)

b. 出席者数 16 名

- c. 議 題 (1) 日帰り研修 (5/26 開催) 収支決算報告について
(2) 岐阜県商工会議所女性会連合会総会 (6/29 開催) について
(3) 十万石まつり「お茶会」(10/8 開催) について
(4) お抹茶の作法研修会 (9/5 開催) について
(5) 第 49 回全国商工会議所女性会連合会北海道全国大会 (10/5～7 開催) について
(6) 新入会員について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 5 日 (火)
b. 出席者数 17 名
c. 議 題 (1) 全国商工会議所女性会連合会北海道全国大会 (10/5～7 開催) について
(2) 十万石まつり「お茶会」(10/8 開催) について
(3) まるごとバザール出店 (11/18, 19 開催) について
(4) しめ飾りづくり (12/5 開催) について
(5) 講演会 (2/6) 開催について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 6 日 (月)
b. 出席者数 16 名
c. 議 題 (1) 全国商工会議所女性会連合会北海道総会収支決算報告について
(2) 十万石まつり「お茶会」収支決算報告について
(3) まるごとバザール出店 (11/18, 19 開催) について
(4) 新年会員懇親会 (1/16 開催) について
(5) 講演会 (2/6 開催) について
(6) 新入会員について
(7) 来年度の役員改選について

○役員会

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 6 日 (火)
b. 出席者数 18 名
c. 議 題 (1) 新年会員懇親会収支決算報告について
(2) 平成 30 年度事業計画(案)について
(3) 平成 30 年度総会及び記念講演会について

○理事会

- a. 開催年月日 平成 29 年 4 月 4 日 (火)
b. 出席者数 14 名
c. 議 題 (1) 平成 29 年度総会及び記念講演会について
(2) 日帰り研修 (5/26 開催) について
(3) 岐阜県商工会議所女性会連合会総会 (6/29 開催) について

○理事会

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 9 日 (火)

b. 出席者数 10名

c. 議題 (1)大垣商工会議所女性会総会・記念講演会収支決算報告について
(2)日帰り研修(5/26開催)について
(3)岐阜県商工会議所女性会連合会総会(6/29開催)について
(4)新入会員について

○理事会

a. 開催年月日 平成29年7月4日(火)

b. 出席者数 11名

c. 議題 (1)岐阜県商工会議所女性会連合会総会収支決算報告について
(2)十万石まつり「お茶会」(10/8開催)について
(3)お抹茶の作法研修会(9/5開催)について
(4)第49回全国商工会議所女性会連合会北海道全国大会(10/5～7開催)
について

○理事会

a. 開催年月日 平成29年10月3日(火)

b. 出席者数 14名

c. 議題 (1)お茶の作法研修会収支決算報告について
(2)全国商工会議所女性会連合会北海道全国大会(10/5～7開催)について
(3)十万石まつり「お茶会」(10/8開催)について
(4)まるごとバザール出店(11/18,19開催)について
(5)新年会員懇親会(1月開催)について
(6)講演会(2/6)開催について

○理事会

a. 開催年月日 平成29年12月5日(火)

b. 出席者数 11名

c. 議題 (1)まるごとバザール収支決算報告について
(2)新年会員懇親会(1/16)開催について
(3)講演会(2/6)開催について

○理事会

a. 開催年月日 平成30年1月9日(火)

b. 出席者数 14名

c. 議題 (1)しめ飾りづくり収支決算報告について
(2)新年会員懇親会(1/16)開催について
(3)講演会(2/6)開催について
(4)平成30年度総会及び記念講演会について

○理事会

a. 開催年月日 平成30年3月6日(火)

b. 出席者数 10名

- c. 議 題 (1)講演会 (2/6 開催) 収支決算報告について
(2)平成 30 年度総会及び記念講演会について
(3)平成 30 年度事業計画 (案) について

○平成 29 年度岐阜県商工会議所女性会連合会総会及び記念演奏

- a. 開催年月日 平成 29 年 6 月 29 日 (木)
b. 場 所 わかくさプラザ
c. 出席者数 23 名 (総数 202 名)
d. 議 題 (1)平成 28 年度事業報告 (案) 並びに収支決算 (案) の承認について
(2)平成 29 年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) の承認について
(3)役員改選について
e. 記念演奏 奏 者 : 兼松 みどり 氏
Duo Equinox (デュオ・エクイノックス)
テーマ : 「軽やかなピアノの調べと弾き語り」
「ヴァイオリンとギターで奏でる至福のひとつとき」

○岐阜県商工会議所女性会連合会第 1 回役員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 27 日 (木)
b. 場 所 関観光ホテル
c. 出席者数 5 名 (総数 34 名)
d. 議 題 (1)平成 29 年度会員総会収支決算 (案) について
(2)第 2 回役員会の開催について
(3)会報「れんげ草」発行について
(4)平成 28 年度・平成 29 年度の事業について
(発表 : 各商工会議所女性会)

○岐阜県商工会議所女性会連合会第 2 回役員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 16 日 (木)
b. 場 所 関商工会議所
c. 出席者数 3 名 (総数 39 名)
d. 議 題 (1)第 1 回役員会報告について
(2)全国商工会議所女性会連合会への理事選出について
(3)全国商工会議所女性会連合会理事会の報告について
(4)第 3 回役員会の開催について
(5)上半期事業報告及び今後の事業予定について
(発表 : 各商工会議所女性会)

○岐阜県商工会議所女性会連合会第 3 回役員会

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 20 日 (火)
b. 場 所 岐阜関カントリ一倶楽部
c. 出席者数 5 名 (総数 43 名)

- d. 議 題 (1)第2回役員会報告について
(2)中津川商工会議所女性会について
(3)全国商工会議所女性会連合会拡大理事会のご報告
(4)平成30年度会員総会の提出議案について
(5)下期事業報告と平成30年度事業について
(発表：各商工会議所女性会)

○全国商工会議所女性会連合会徳島全国大会

- a. 開催年月日 平成29年10月7日(土)
b. 場 所 北海道立総合体育センター(北海道札幌市)
c. 出席者数 8名(総数2,702名)
d. 議 題 (1)第16回女性企業家大賞授賞式
(2)全国商工会議所女性会連合会表彰授与式
(3)次期開催地への会旗引渡し

視察研修会

○研修旅行

- a. 開催年月日 平成29年5月26日(金)
b. 場 所 浜松市
c. 参加者数 22名

会員研修会

○お茶の作法研修会

- a. 開催年月日 平成29年9月5日(火)
b. 場 所 大垣市情報工房
c. 参加者数 21名

○しめ飾りづくり研修会

- a. 開催年月日 平成29年12月5日(火)
b. 場 所 大垣市情報工房
c. 参加者数 20名

懇 親 会

○新年会員懇親会

- a. 開催年月日 平成30年1月16日(火)
b. 場 所 大垣フォーラムホテル
c. 参加者数 38名

講 演 会

○講演会

- a. 開催年月日 平成30年2月6日(火)
b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
c. 参加者数 約80名
d. 講 師 染織家 所 鳳弘 氏
e. テーマ 「～海外活動47年～絹の架けた橋」



お茶の作法研修会



しめ飾りづくり研修会



講演会

イベント

十万石まつりでのお抹茶席や、まるごとバザールへの出店などの会議所事業に参加した。

○芭蕉元禄の街 大垣「十万石まつり」お茶会

- a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 8 日（日）
- b. 場 所 ちょいみせ（郭町 1 丁目 34 番地）
- c. 参加者数 25 名

○第 26 回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座 まるごとバザールに参加

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 18 日（土）・19 日（日）
- b. 場 所 大垣駅通り
- c. 参加者数 30 名

広報活動

○会報「なごみ」第 32 号の発行

- a. 発行年月日 平成 30 年 2 月
- b. 発行部数 300 部

○「NAVI 大垣」への「情報さろん」掲載

- a. 掲載月 5 月、8 月、12 月、1 月、3 月

他団体への参加

- 皇女和宮史跡保存会 理事会・総会
- 大垣市総合計画審議会 会議
- 大垣市男女共同参画推進連絡協議会 会議
- ソフトピアジャパンセンター等指定管理者評価員会議
- 大垣市男女共同参画フォーラム

(5) 委員会

① 企画広報委員会

財政基盤の充実と地域の活性化をめざして

会議所運営に関わる事項として、事業計画及び収支予算の審議をはじめ、新賃金制度の検討及び導入にかかる規程の改正、改正個人情報保護法の施行に伴う諸規定等の一部改正、役員・議員永年勤続表彰被表彰者、優良従業員被表彰者について審議するとともに、税制改正に関するアンケート調査へ協力した。

また、今年度は、会員と会議所を結ぶ部会活動を、より活性化させ時代に即応したものとするため、部会再編検討委員会を設置し、会議所活動の活性化と運営体制強化に向け、部会再編について協議するとともに、部会活動の活性化に取り組む先進商工会議所の視察を行った。

その他、昨年に引き続き、中小・小規模企業に対する支援と会員企業の経営者・従業員の資質向上を目的とする「WEBセミナー事業」及び会員事業所の新商品・新サービスの販路開拓の支援を目的とする「新商品・新サービス広報支援事業」を実施した。

会 議

会議所の効果的な事業運営について協議するとともに、諸規程の改正や役員・議員永年勤続表彰被表彰者及び優良従業員表彰被表彰者について審議した。

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 30 日 (火)
- b. 出席者数 15 名
- c. 議題 (1)平成 29 年度 優良従業員表彰被表彰者の承認について
(2)賃金制度の改正について
(3)平成 29 年度 中小企業の海外進出支援セミナーについて
(4)平成 29 年度 WEBセミナー事業について
(5)平成 29 年度 新商品・新サービス広報支援事業について
(6)平成 29 年度 先進商工会議所視察研修について
(7)「NAV I 大垣」の表紙絵について
(8)平成 30 年度 税制改正等に関するアンケート調査について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 29 日 (火)
- b. 出席者数 12 名
- c. 議題 (1)新賃金制度導入にかかる規程の改正・新設および
新たな人事考課制度の導入について
(2)改正個人情報保護法の施行に伴う諸規程等の一部改正について
(3)先進商工会議所視察研修について
(4)中小企業の海外進出支援セミナーについて
(5)WEBセミナー事業について
(6)「NAV I 大垣」について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 12 月 5 日 (火)
- b. 出席者数 9 名
- c. 議題 (1)平成 29 年度上期事業報告について
(2)平成 29 年度下期及び平成 30 年度事業計画について
(3)WEBセミナー事業について
(4)「NAV I 大垣」について

○委員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 28 日 (水)
- b. 出席者数 11 名
- c. 議題 (1)平成 30 年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について
(2)平成 29 年度 役員・議員等の表彰(案)について
(3)部会再編に関する検討結果について
(4)委員会事業活動について
(5)「NAV I 大垣」について
(6)その他

部会再編に関する事業

部会活動を、より活性化させ時代に即応したものとするため、部会再編について協議する部会再編検討委員会を設置（構成メンバー：企画広報委員会正副委員長、各部会長、専務理事、理事・事務局長）し、会議所の運営体制強化に向けた研究を行った。

○部会再編検討委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 30 日（火）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議 題 (1)部会再編検討委員会の設置について
(2)部会長からの意見聴取結果について
(3)同規模商工会議所の部会構成について
(4)意見交換

○部会再編検討委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 29 日（火）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議 題 (1)部会再編案について
(2)先進商工会議所への視察研修について

○部会再編検討委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 12 月 5 日（火）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議 題 (1)部会再編の検討にかかる経過報告及び今後のスケジュール等について
(2)先進商工会議所視察研修報告について
(3)部会再編案について

○部会再編検討委員会

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 28 日（水）
- b. 出席者数 13 名
- b. 議 題 (1)部会再編の検討にかかる経過報告について
(2)部会再編案について
(3)今後のスケジュールについて
(4)その他

視察研修会

組織力強化につながる先進的な会員サービスと会員増強手法、財政基盤強化につながる収益事業に加え、部会再編や部会活動の活性化についての事例研究を行うことを目的に、半田商工会議所と常滑商工会議所への視察研修を実施した。

○先進商工会議所視察研修（部会再編検討委員会と合同）

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 9 日（木）
- b. 参加者数 11 名
- c. 視 察 先 半田商工会議所、常滑商工会議所



半田商工会議所視察研修の様子

- d. 研 修 内 容 (1)会議所運営の強化について
(2)財政基盤の充実について
(3)会員サービス事業について
(4)広報活動について

国際化に関する事業

地元金融機関、ジェトロと連携し、コストダウンや販路拡大などを目的に新たなビジネスチャンス在海外に求める地域中小企業を対象に、海外進出に必要な知識や海外進出に対する支援策などについて学ぶセミナー及び個別相談会を開催した。

○中小企業の海外展開支援セミナー

(共催：JETRO 岐阜、㈱大垣共立銀行)

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 14 日 (水)
b. 場 所 大垣市情報工房
c. 参加者数 44 名
d. テーマ 「JETRO サービスの活用事例について」
e. 講 師 JETRO 岐阜 係長 三木 貴博 氏
f. 事例発表 浅野燃糸㈱ 代表取締役社長 浅野 雅己 氏
㈱アルタ 代表取締役 山口 勝三 氏
g. 個別相談 1 件



海外展開支援セミナーの様子

税制改正等に関する事業

中小企業の経営基盤の強化に資することを目的に、毎年日本商工会議所が実施する税制に関するアンケート調査に協力し、事業承継税制の抜本拡充をはじめ、賃上げや設備投資等を後押しする税制の実現に貢献した。

○アンケート調査

- a. 調査年月日 平成 29 年 7 月 7 日 (金)
b. 内 容 「平成 30 年度税制改正等に関するアンケート調査」
c. 実施機関 日本商工会議所

会員事業所の福利厚生に関する事業

地域商工業の振興発展に資することを目的に、会員事業所に勤務する永年勤労者及び特に功績のあった従業員の表彰について審議した。

○優良従業員表彰被表彰者の審議

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 30 日 (火)
b. 対象企業数 14 企業
c. 被表彰者数 43 名

会員サービスに関する事業

○WEBセミナー事業

業者が運営するWEBセミナーシステムを活用し、経営実務（経理・税務・労務等）、経営革新、事業承継、経営安定、パソコンスキルアップなどをテーマとしたセミナーを計画配信するとともに、当地域の経営課題に対応するため、当会議所オリジナルのセミナーを配信した。

a. 専門講師によるWEBセミナー

(1) テーマ 経理、経営革新、事業承継、経営安定、パソコンスキルアップ等

(2) 視聴回数 4,200回 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

b. 大垣商工会議所主催オリジナルセミナー

(1) テーマ 東海環状自動車道西回り整備促進シンポジウム(平成29年1月13日配信)

中小企業の海外進出支援セミナー (平成29年3月15日配信)

中小企業の海外展開支援セミナー (平成30年3月7日配信)

(2) 視聴回数 66回 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

○新商品・新サービス広報支援事業

会員事業所の新商品・新サービスの販路開拓を支援するため、当会議所の会報「NAVI大垣」誌面に専用コーナーを設け、会員企業の新商品・新サービス情報を無料で掲載するとともに、当会議所ホームページの「お知らせコーナー」及び「ピックアップコーナー」で情報発信した。

(第1回)

a. 掲載日 平成29年6月1日(木)

b. 掲載件数 4件

c. 掲載事業所 (1) コーテック㈱ (新商品：ペタテック)
(2) ㈱早野研工 (新商品：金属製麻雀牌)
(3) 坪井鋳金 (新サービス：福祉車両のお悩み相談)
(4) サンメッセ㈱ (新サービス：S-サポート)

(第2回)

a. 掲載日 平成29年9月1日(金)

b. 掲載件数 4件

c. 掲載事業所 (1) ブーランジェ パティシエ ワイ クニエダ (新商品：旬のリンゴパイ)
(2) ㈱西田花店 (新商品：ハーバリウム)
(3) ㈱大橋量器 (新商品：ウルトラマス)
(4) ㈱ウィル (新商品：バウムクーヘン ココナッツバナナ味)

(第3回)

a. 掲載日 平成29年12月1日(金)

b. 掲載件数 4件

c. 掲載事業所 (1) 大垣正和サービス㈱ (新商品：プールス)
(2) ㈱伝祖金蝶堂 (新商品：お城餅)
(3) ㈱川崎商店 (新商品：大柿セピア)
(4) ギャラリー・シュシュ・アー (新商品：パンペルデュ)

(第4回)

a. 掲載日 平成30年3月1日(木)

b. 掲載件数 4件



- c. 掲載事業所 (1) 里山企画 菜の花舎 (新商品：缶バッジ「里山のひとひら」)
- (2) DDR (新サービス：デジタルサイネージ)
- (3) ㈱ライフ・サポート (新サービス：入浴専門のデイサービス)
- (4) ㈱槌谷 (新商品：ドリップコーヒー「わきみず」)

② 地域振興委員会

インフラの整備促進と環境対策から、地域経済の発展へ

地域産業の振興を図るため、インフラの整備促進活動を推進した。

また、エネルギーの有効活用や地球温暖化などの環境問題に適切に対応するため、再生可能エネルギー、エネルギーのベストミックスに関する視察研修を行った。

会 議

委員会を開催し、委員会事業の効果的な推進方法などについて協議した。

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 3 日 (木)
- b. 出席者数 11 名
- c. 議 題 (1) 平成 28 年度事業報告並びに収支決算について
- (2) 平成 29 年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) について
- (3) 平成 29 年度視察研修会について
- (4) 平成 29 年度環境対策セミナーについて

○委員会

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 23 日 (金)
- b. 出席者数 10 名
- c. 議 題 (1) 平成 29 年度事業報告並びに収支決算見込みについて
- (2) 平成 30 年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) について

インフラ整備促進事業

(1) 西濃地区商工団体連絡協議会との連携事業

西濃地域の活性化に必要な、主要幹線道路の整備及び設置状況などについて、地元選出県議会議員との意見交換会を開催した。

○総 会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 7 日 (月)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 議 題 (1) 平成 28 年度事業報告並びに収支決算について
- (2) 平成 29 年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) について
- d. 出席者数 36 名

○地元選出県議会議員との意見交換会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 7 日 (月)
- b. 場 所 大垣市情報工房

- c. 議 題 (1)平成 29 年度道路建設等の要望
(2)地元からの要望
(3)岐阜県議会議員からの進捗状況報告等
(4)行政からの意見

d. 出席者数 35 名

(2) 東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会との連携事業

東海環状自動車道西回りルート of 早期全線開通を促進するため、建設状況の説明会・建設促進大会などを開催した。

○総 会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 7 日(月)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 議 題 (1)平成 28 年度事業報告並びに収支決算について
(2)平成 29 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
(3)要望決議文(案)について

d. 出席者数 36 名

○東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 6 日(木)
- b. 場 所 岐阜県庁
- c. 内 容 東海環状自動車道の進捗状況について
- d. 出席者数 12 名(総勢 130 名)

○東海環状自動車道西回りルート建設促進大会

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 6 日(木)
- b. 場 所 岐阜県庁
- c. 内 容 大会決議文(案)について
- d. 出席者数 12 名(総勢 130 名)

(3)道路建設促進関連事業

○東海環状自動車道ストック効果パネルリレー

東海環状自動車道西回りルート of 早期全線開通に向けた取り組みの一環として、東海環状西回り利活用促進会議主催による東海環状自動車道ストック効果パネルリレーに参加・協力した。

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 9 日(金)～3 月 22 日(木) 【14 日間】
- b. 展示場所 大垣市情報工房

※3 月 9 日(金)、リアル大垣合同企業展会場(ソフトピアジャパン)にて、パネル展示を実施

(4) 東海環状西回り利活用促進会議への参加

岐阜県並びに三重県の東海環状自動車道を利活用する自治体や企業などが協力し、アクセス道路、地域開発計画などを含めたストック効果についての情報共有を行うことを目的に設立された、「東海環状西回り利活用促進会議」に参加した。

○第2回東海環状西回り利活用促進会議

- a. 開催年月日 平成29年9月14日(木)
- b. 場 所 養老町中央公民館及び養老 IC
- c. 出席者数 64名

○第1回岐阜ワーキンググループ担当者会議

- a. 開催年月日 平成29年8月31日(木)
- b. 場 所 全建総連岐阜建設労働組合本部5階 大会議室
- c. 出席者数 48名

○第2回岐阜ワーキンググループ担当者会議

- a. 開催年月日 平成30年2月9日(金)
- b. 場 所 全建総連岐阜建設労働組合本部5階 大会議室
- c. 出席者数 52名

要望活動

○要望活動

- a. 開催年月日 平成29年10月27日(金)
- b. 出席者 堤西濃地区商工団体連絡協議会会長(大垣商工会議所会頭)
児玉地域振興委員長 他19名
- c. 要望先 岐阜国道事務所長、岐阜県知事
- d. 要望内容 東海環状自動車道西回りルートをはじめ、国道、県道、スマート IC の早期整備促進について

○県主催東海環状自動車道整備促進提言活動に参加

- a. 開催年月日 平成29年11月21日(火)
- b. 要望先 財務省・国土交通省
- c. 要望内容 東海環状自動車道西回りルートの早期全線開通に向けた事業促進と必要な道路財源の確保について
- d. 出席者数 古田岐阜県知事他10名

環境対策事業

(1) 先進地視察(共催：建設部会)

環境に配慮したエネルギーの製造方法や、自然エネルギーの活用、エネルギーのベストミックス等についての知識を深め、企業活動に生かすことを目的に、視察研修を開催した。

- a. 開催年月日 平成29年11月1日(水)
- b. 視察先 木質燃料㈱
しぶきの湯バイオマス発電所(岐阜県高山市)
- c. 内 容 木質バイオマスエネルギーの生産と発電施設の見学
- d. 参加者数 7名



木質燃料㈱を見学する参加者

(2) 環境対策セミナー(共催：産業振興委員会、建設部会)

「木質バイオマスエネルギー」をテーマとした環境対策セミナーを開催した。

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 22 日 (木)
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. テ ー マ 「木質バイオマス熱供給事業の可能性
について」
- d. 講 師 (一社)エネルギーから経済を考える
経営者ネットワーク会議
エネルギーなんでも相談所
担当理事 竹林 征雄 氏
- e. 参 加 者 数 24 名



講演する竹林氏

③ 労働委員会

労働環境・労働力の向上で企業力アップ

地域企業のより良い労働環境の実現と企業力のアップを目指し、事業活動の活発化を図るため各種事業を展開した。

特に I o T の推進により生産効率の向上、労務費削減に取り組む先進事業所への視察研修を開催するとともに、キャリアアップ助成金や、最低賃金の改定、障がい者法定雇用率の引上げなど、労働に関する情報提供を行った。

会 議

労働環境を改善し、企業の活発化を図るための事業について検討した。

○委員会及び懇親会

- a. 開催年月日 平成 29 年 6 月 15 日 (木)
- b. 場 所 助六
- c. 出席者数 12 名
- d. 議 題 (1)平成 28 年度事業報告及び収支決算について
(2)先進事業所視察研修について
(3)労働環境の整備・向上に関するセミナーの開催について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 20 日 (月)
- b. 出席者数 11 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度上期事業報告及び今後の事業計画について
(2)平成 30 年度事業計画(案)について
(3)労働に関する勉強会の開催について
(4)イクボスセミナーの開催について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 22 日 (木)
- b. 出席者数 11 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度事業報告及び今後の事業計画、収支決算見込について
(2)平成 30 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
(3)先進事業所視察研修について

セミナー

「働き方改革」の推進を目指し、部下のワーク・ライフ・バランスを応援しながら自分の業績の結果を出す上司（イクボス）像について学ぶセミナーを開催した。

○イクボスセミナー（共催：大垣労務推進協会）

a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 30 日（木）

b. 場 所 大垣市情報工房

c. 参加者数 37 名

d. 内 容 【第一部】

テ ー マ：女性活躍推進法の概要について

講 師：厚生労働省 岐阜労働局 篠田 和子 氏

【第二部】

テ ー マ：イクボスによる女性の活躍推進

講 師：NPO法人ファザーリングジャパン 林田 香織 氏

【第三部】

事例発表

発 表 者：大垣共立銀行 人事企画課 調査役 高橋 香織 氏



事例を交えて講演する林田氏

人材確保・育成事業

地域企業における人材確保を図るために、未就業者に対して大垣地域の企業の魅力を伝えるとともに地元企業への就業を促進する合同企業展を開催した。

○「リアル大垣」合同企業展（共催：労働委員会、情報委員会、工業部会）

a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 9 日（金）

b. 場 所 ソフトピアジャパン

c. 出展社数 85社

d. 来 場 者 300名

視 察 研 修

従業員の育成や I o T の推進に積極的に取り組み、成果をあげている事業所への視察研修会を行った。

○先進事業所視察研修

a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 13 日（金）

b. 視 察 先 エイベックス㈱多度工場（三重県桑名市）
旭鉄工㈱本社（愛知県碧南市）

c. 参加者数 13 名

d. テ ー マ 「人材育成および I o T の推進」



旭鉄工㈱にて説明を受ける参加者

勉 強 会

働きやすい職場づくりと人材育成に関する補助金について学ぶ勉強会を開催した。

○企業主導型保育事業に関する勉強会

a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 20 日（月）

b. テ ー マ 「企業主導型保育事業について」

c. 講 師 大垣市子育て支援課 三宅 康治 氏

d. 参加者数 11名

○補助金の活用に関する勉強会

a. 開催年月日 平成30年2月22日（木）

b. テーマ 「人材育成に関する補助金等の活用について」

c. 講師 社会保険労務士 馬淵 順子 氏

d. 参加者数 26名

情報提供

○ホームページへの掲載

4月 限度額認定証の案内と健保協会窓口終了

5月 企業主導型保育事業助成金

H29年度賃金構造基本統計調査実施

「新はつらつ職場づくり宣言」

6月 H29年度「労働条件ほっとライン」

岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業

7月 イクボス拡大推進事業

女性活躍推進を進めるための岐阜県説明会

8月 職場意識改善助成金（勤務時間インターバルコース）

ジョブカード説明会開催

最低賃金引上げとキャリアアップ助成金

9月 イクボスセミナー開催

メンタルヘルス・ポータルサイト

無期転換ルール取組み促進キャンペーン

最低賃金の改定

10月 人材確保・人材育成支援セミナー

企業のための従業員応援セミナー

11月 ワーク・ライフ・バランス大賞の募集・推進

職業安定法の改正

12月 業務改善助成金の制度拡充

○会報「NAV I大垣」への掲載

6月 外国人労働者問題啓発月間

11月 イクボスセミナー

雇用保険適用年齢拡大変更

育児休業申出時期変更

2月 障害者の法定雇用率引き上げ

④ 産業振興委員会

「中小企業の支援により、地域の振興発展を目指す」

中小・小規模事業者の経営改善や人材育成を支援するため、産学連携により、各種講座やセミナーを開催した。

また、会員事業所のものづくり力や製品の魅力をPRし、販路拡大に資することを目的に、メッセナゴヤにおいて当所がブースを確保し、出展を支援した。

さらに、岐阜県外に出展する企業の出展費用の一部を助成し、販路開拓を支援した。

その他、大垣地域の景気動向や空き店舗に関する調査を実施し、情報提供を行った。

会 議

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 5 日（火）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議 題 (1)講演会及び交流会について
(2)視察見学会について

○委員会及び懇親会

- a. 開催年月日 平成 29 年 12 月 5 日（火）
- b. 出席者数 17 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度上期の事業報告及び下期の取り組みについて
(2)平成 30 年度事業計画（案）について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 13 日（火）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度事業報告並びに収支決算見込みについて
(2)平成 30 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(3)岐阜大学ラボツアーについて

産業展出展支援事業

メッセナゴヤにおいて、当所がブースを14小間取得し、出展費の一部を助成するなど、出展しやすい環境を整え、企業の販路開拓などを支援した。また、その他の岐阜県外で開催される展示会に出展した企業に対し、出展費用の一部を助成した。

○メッセナゴヤ出展支援事業

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 8 日(水)～11 日（土）
- b. 場 所 ポートメッセナゴヤ（名古屋港金城ふ頭）
- c. 出展小間数 14 小間
(1 小間：幅 3m×奥行 3m×壁高 2.7m)
- d. 出展企業数 14 社



メッセナゴヤにおける
当会議所ブースの様子

- e. 出展企業名 アイビー電子工業(株)、朝日興業(株)、イビデンエンジニアリング(株)、
エイ・エフ・エム ジャパン(株)、河合石灰工業(株)、(株)サイエンスネット、
太平洋工業(株)、(株)T3、艶金化学繊維(株)、東海サーモ(株)、野原電研(株)、
(有)早野研工、ピーアイシステム(株)、マジオドライバースクール大垣校
(総出展企業数 1,432 社・団体)

f. 来場者数 62,831 名

○ビジネスマッチング促進支援事業

岐阜県外で開催された募集小間数80以上の展示会に出展した企業に対し、出展費用の一部を補助し、販路開拓を支援した。

a. 補助件数 22 件

b. 補助企業数 15 社

産学連携事業

大学などのシーズを、地域中小企業の新たな製品・技術の開発や技術力の強化などの課題解決のために活用し、地域産業の活性化を図ることを目的に、各種事業を実施した。

○意見交換会

大垣地域の産業の振興発展を図ることを目的に、産業界と大学との意見交換を行い、今後の産学連携のあり方や、他地区の連携事例について協議した。

a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 5 日 (火)

b. 参加者数 16 名

c. 参加機関 大垣女子短期大学・岐阜経済大学・岐阜大学・中部大学・
岐阜工業高等専門学校

d. 議題 (1)平成 29 年度産学連携事業進捗状況について
(2)意見交換

○各種講座

産学連携により、大学等から講師を招聘し、各種講座を開催した。

開催年月日	講座名	講師	テーマ内容	会場	受講者数
H29. 6. 3～ 11. 11 (計 30 回)	日商簿記 2 級講座	岐阜経済大学 非常勤講師 問山悦男氏	工業簿記の 基礎と勘定 他	岐阜経済 大学	総勢 6 名 (その内、当 所申込 1 名)
H29. 8. 1～ 10. 24 (計 19 回)	日商簿記 3 級講座 (夜間)	岐阜経済大学 非常勤講師 問山悦男氏	簿記の基礎 他	岐阜経済 大学	総勢 23 名 (その内、当 所申込 12 名)
H29. 11. 22～ H30. 2. 21 (計 20 回)	日商簿記 3 級講座 (昼間)	岐阜経済大学 非常勤講師 問山悦男氏	簿記の基礎 他	岐阜経済 大学	総勢 8 名 (その内、当 所申込 1 名)
H29. 7. 5～ 8. 30 (計 3 回)	ものづくり リーダー 育成講座	岐阜工業高等 専門学校 産学官連携 アドバイザー 桑原喜代和氏 他	5S と見える 管理で理想 の工場づく り他	大垣市情 報工房	14 名

H29. 7. 22～ 10. 28 (計 12 回)	金型人材 育成講座 (基礎編)	岐阜大学工学部 教授 王志剛氏 他	金型構造力 学他	岐阜大学	13 名
H29. 11. 4～ 12. 16 (計 6 回)	金型人材 育成講座 (応用編) (ハイテン 材成形)	岐阜大学工学部 教授 山下実氏 他	ハイテン材 成形の基礎 他	岐阜大学	5 名
H30. 1. 20～ 2. 24 (計 6 回)	金型人材 育成講座 (応用編) (精密プレス)	岐阜大学工学部 教授 王志剛氏 他	板鍛造の基 礎他	岐阜大学	6 名

創業・ベンチャー支援事業

創業を目指す人や創業して間もない経営者を対象に、創業計画や経営計画の作成および、販路開拓や資金計画の作成方法などを習得する「創業塾」を開催した。

(岐阜経済大学教授 竹内治彦氏が監修)

○女性創業塾

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 22 日 (火) ～10 月 3 日 (火) (計 7 回)
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 受講者数 12 名
- d. 講 師 (株)クレース・プランナーズ 代表取締役 正門 律子 氏 他
- e. テー マ 「女性先輩創業者により体験談等」他

○第 1 回創業塾 (創業 5 年以内の者を対象)

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 25 日 (月) ～11 月 6 日 (月) (計 7 回)
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 受講者数 9 名
- d. 講 師 中部大学 経営情報学部 経営総合学科 教授 森岡 孝文 氏 他
- e. テー マ 「経営環境の変化を知る・持続的成長のためのビジネスプランの作り方」 他

○第 2 回創業塾 (これから創業する者を対象)

- a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 25 日 (水) ～12 月 5 日 (火) (計 7 回)
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 受講者数 10 名
- d. 講 師 岐阜経済大学 教授 竹内 治彦 氏 他
- e. テー マ 「経営環境の変化を知る・ビジネスプランの作り方」他

補助金活用サポート事業

○補助金活用セミナー

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 2 日 (金)
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 講 師 中部経済産業局 産業振興課 課長 彦坂 謙二 氏

d. 参加者数 75名

○補助金活用に関する相談会

a. 開催年月日 平成30年3月2日（金）

b. 場 所 ソフトピアジャパン

c. 内 容 中小企業診断士、当所経営支援員による個別相談会

d. 相談件数 7件

視 察

会員事業所の技術力の向上を図ることを目的に、先進事業所の視察研修を実施した。

○先進事業所視察研修会（主催：工業部会）

a. 開催年月日 平成29年11月8日（水）

b. 視 察 先 東レ・カーボンマジック㈱（滋賀県米原市）

c. 参加者数 25名

セミナー

木質バイオマスエネルギーの利用メリットや活用事例などについて学んだ。

○環境対策セミナー（主催：地域振興委員会、共催：建設部会）

a. 開催年月日 平成30年2月22日（木）

b. 場 所 大垣市情報工房

c. 講 師 （一社）エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議
エネルギーなんでも相談所 担当理事 竹林 征雄 氏

d. テ ー マ 「木質バイオマス熱供給事業の可能性について」

e. 参加者数 26名

メーカーズシャツ鎌倉㈱ 取締役会長、貞末良雄氏にご講話いただき、海外出店に至るまでの取り組みや業界の枠にとらわれないマーケティング術などについて学んだ。

○経営セミナー（主催：工業部会、共催：商業部会、産業振興委員会）

a. 開催年月日 平成29年9月25日（月）

b. 場 所 大垣フォーラムホテル

c. テ ー マ シャツ屋ニューヨークに行く
～メイド・イン・ジャパンによる鎌倉シャツの挑戦～

d. 講 師 メーカーズシャツ鎌倉㈱ 取締役会長 貞末良雄 氏

e. 参加者数 27名

会員交流会

会員相互の情報交換と交流を深めることを目的に、会員交流会及び懇親会を開催した。

○会員交流会・懇親会（主催：工業部会、共催：商業部会、産業振興委員会）

a. 開催年月日 平成29年9月25日（月）

b. 場 所 大垣フォーラムホテル

c. 参加者数 22名

調 査

○大垣地域の企業景況調査

大垣地域の景況調査を実施し、その結果を経営指針として活用してもらうため、地域商工業者等に情報提供した。

- a. 調査対象 300 社
- b. 調査月 6・9・12・3 月

○中心商店街空き店舗調査

大垣市商店街振興組合連合会に加盟する組合の地区を対象に、空き店舗調査を実施するとともに、家主と出店希望者とのマッチングを支援した。

- a. 調査対象 5 月
- b. 空き店舗率 17.6%

⑤ 交流産業委員会

地域資源の活用による、新たな交流の創造を目指して

「地域資源の活用による、新たな交流の創造を目指して」をテーマに、西美濃地域の交流人口拡大に向けて取り組んだ。

養老鉄道を活用し、訪れてみたい西美濃地域内の観光施設に関するニーズ調査を実施するとともに、調査結果をもとに、沿線に所在する観光施設などを巡るモニターツアーを実施した。

また、西美濃の産業観光をPRするため、9 月に東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPOジャパン 2017」で西美濃産業観光読本を配布した。

さらに、9 月には、「全国水都ネットワーク運営会議」に参加したほか、11 月には群馬県前橋市で開催された「全国商工会議所観光振興大会 2017in 前橋」に参加した。

会 議

委員会を開催し、交流産業事業などについて協議した。

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 26 日（水）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議 題 (1)平成 28 年度事業報告並びに収支決算報告について
(2)平成 29 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(3)平成 29 年度交流産業戦略推進事業について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 30 日（木）
- b. 出席者数 11 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度上期の事業報告及び下期の取り組みについて
(2)平成 29 年度交流産業戦略推進事業進捗について
(3)平成 30 年度事業計画（案）について

○委員会及び懇談会

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 22 日（木）
- b. 出席者数 8 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度事業報告並びに収支決算見込みについて
(2)平成 29 年度ローカル鉄道（養老鉄道）を活用したモニターツアー事業について
(3)平成 30 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
(4)平成 30 年度交流産業戦略推進事業計画（案）について

全国水都ネットワークとの連携による水都大垣のPR事業

大垣の自噴井戸やたらい舟イベントの活用による地域活性化について検討するとともに、全国水都ネットワーク（事務局：大阪商工会議所）と連携し、全国に向け、「水都大垣」のPR活動を行った。

大阪商工会議所が主管する「全国水都ネットワーク」の運営会議に出席し、全国の水都各都市との情報交換を行うなど、連携を深めた。

○全国水都ネットワークフォーラムへの参加

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 29 日（金）～30 日（土）
- b. 場 所 日本橋室町 162 ビル（東京都中央区）
- c. 出席者数 2 名（全体出席者数 26 名）
- d. 議 題 (1)水都各都市の取り組み報告、課題等
(2)全国水都ネットワークの今後の活動について

視察研修

交流産業創出に取り組む先進地域への視察研修として、「全国商工会議所観光振興大会 2017in 前橋」に参加した。

○「全国商工会議所観光振興大会 2017in 前橋」への参加

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 9 日（木）～10 日（金）
- b. 参加者数 3 名（全体出席者数 1,841 名）
- c. 場 所 ヤマダグリーンドーム前橋 他（前橋市）
- d. 内 容 全体会議、全体交流会、分科会、エクスカ
ーション（中島知久平邸、スバルビジター
センターを視察）



観光振興大会 2017in 前橋

地域団体商標登録

当会議所が実施主体となり、大垣市、大垣観光協会、大垣市枳生産者組合と連携し、「大垣の木枳」及び「大垣の枳」の地域団体商標登録出願を行った。

また、大垣市枳生産者組合と連携し、イベントや観光キャンペーンにおいて「大垣の木枳」及び「大垣の枳」のPR活動を実施した。

【地域団体商標登録に向けた会議】

○第1回

- a. 開催年月日 平成 29 年 4 月 20 日（木）
- b. 場 所 大垣市奥の細道むすびの地記念館
- c. 出席者数 10 名

○第2回

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 17 日（水）
- b. 場 所 大垣市奥の細道むすびの地記念館
- c. 出席者数 12 名

○第3回

- a. 開催年月日 平成 29 年 6 月 30 日（金）
- b. 場 所 大垣市奥の細道むすびの地記念館
- c. 出席者数 15 名

○第4回

- a. 開催年月日 平成29年7月20日(木)
- b. 場 所 大垣市奥の細道むすびの地記念館
- c. 出席者数 12名

○第5回

- a. 開催年月日 平成29年8月22日(火)
- b. 場 所 大垣市奥の細道むすびの地記念館
- c. 出席者数 3名

○第6回

- a. 開催年月日 平成29年10月12日(木)
- b. 場 所 大垣市奥の細道むすびの地記念館
- c. 出席者数 11名

【地域団体商標登録出願】

- a. 出願年月日 平成30年2月16日(金)
- b. 出 願 先 経済産業省 特許庁
- c. 出 願 番 号 「大垣の木枡」商願 2018-24791
「大垣の枡」 商願 2018-24792

養老鉄道モニターツアー事業

養老鉄道を活用し、訪れてみたい西美濃地域内の観光施設に関するニーズ調査を行った。

調査結果をもとに、沿線に所在する観光施設や西美濃三十三霊場寺院、酒蔵や和菓子屋などを巡る観光コースを設定し、地域への誘客促進に資することを目的に、「養老鉄道モニターツアー」を実施した。

○多度大社参拝・南濃梅園見学コース

- a. 開催年月日 平成30年3月10日(土)
- b. 参加者数 17名

○揖斐・池田の銘菓と日吉神社参拝コース

- a. 開催年月日 平成30年3月17日(土)
- b. 参加者数 12名



産業観光PR活動

大垣地域の産業の歴史や、工場見学受入事業所などを掲載しているパンフレット「西美濃産業観光読本」の改訂版を増刷(2,000部)し、各地の会議所、旅行社等に配布することにより、ものづくり都市大垣のPR活動を行った。

観光キャンペーン事業

公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会(JATA)が主催する「ツーリズム EXPO ジャパン 2017」に、大垣市や西美濃広域観光推進協議会と共に参加、会場で西美濃産業観光読本を配布し、西美濃の産業観光のPR活動を行った。

○「ツーリズム EXPO ジャパン 2017」での PR 活動

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 22 日（金）～24 日（日）
- b. 場 所 東京ビッグサイト（東京都江東区）
- c. 来 場 者 数 191,577 人
- d. 内 容 西美濃の産業観光の PR、西美濃産業観光読本を配布



展示会への出展支援事業

地域力活用新事業∞全国展開プロジェクトで開発された製品のPRを行うため、「第85回東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2018」内の「feel NIPPON 春 2018」コーナーに出展した。

○共同展示商談会「feel NIPPON 春 2018」

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 7 日（水）～9 日（金）
- b. 場 所 東京ビッグサイト（東京都江東区）
- c. 来 場 者 数 173,334 人
- d. 展 示 物 木枡

⑥ 情報委員会

I o T 時代に対応した地域産業の発展を目指して

当地域では、ソフトピアジャパンや情報科学芸術大学院大学（IAMAS）などの IT 関連の拠点が整備され、「情報都市おおがき」として地域の情報化を牽引する役割が期待される。

そこで、当委員会では、地域の情報発信力強化を図るため、会議所ホームページに経営者自らが地域のグルメ情報を紹介する「経営者のおすすめグルメガイド」を運営した他、観光 Wi-Fi 事業で地域の活性化に取り組む、長崎県長崎市への視察研修会などを開催した。

会 議

各種委員会事業の効果的な企画・運営について協議した。

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 6 月 16 日（金）
- b. 出席者数 18 名
- c. 議 題 (1)平成 28 年度事業報告及び収支決算について
(2)平成 29 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
(3)先進地域への視察研修について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 24 日（金）
- b. 出席者数 9 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度上期の事業報告及び下期の取り組みについて
(2)平成 30 年度事業計画（案）について
(3)IT セミナーの開催について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 14 日（水）
- b. 出席者数 10 名
- c. 議 題 (1)平成 29 年度事業報告及び収支決算見込みについて
(2)平成 30 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

視察研修会

地域の情報発信力強化に向けた調査研究の一環として、情報・サービス部会と共催し、「観光活性化等における I C T 利活用」を実施する長崎県長崎市を視察した。

○長崎視察研修（共催：情報・サービス部会）

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 1 日（金）・2 日（土）
- b. 視 察 先 長崎県長崎市
- c. 参加者数 5 名（総勢 11 名）
- d. 研修内容 「観光× I C T」の具現化を図るとともに、様々な分野での連携強化を目的に、平成 28 年 2 月に長崎大学及び N T T 西日本と包括連携協定を締結した長崎市への視察研修を情報・サービス部会と共同で実施した。

セミナー・講演会

企業の I T の活用、地域の情報発信を啓発するため、I T セミナーを開催した。

○I T セミナー（共催：情報・サービス部会）

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 15 日（木）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 参加者数 38 名
- d. 講 師 N T T 西日本 岐阜支店 ビジネス営業部 部長 酒井 幸伸 氏
- e. テ ー マ 「I C T による働き方改革と 2 5 年問題への備え」



I T セミナーの様子

リアル大垣合同企業展

当地域へ優秀な人材の確保を図る、リアル大垣合同企業展を開催。各企業の面談ブースを設置し、求職者に企業の魅力を直接伝えたほか、ハローワーク大垣・岐阜県総合人材チャレンジセンターによる職業相談コーナー、大垣市による定住促進コーナーを設け、新卒・Uターン・Iターンを対象にして、企業の求人活動を支援した。

○「リアル大垣」合同企業展（共催：情報委員会、労働委員会、工業部会）

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 9 日（金）
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 参加事業所 85 社
- d. 来 場 者 300 名

ICT活用事業

地域の情報発信力の強化と、観光客の誘客促進を目的に、経営者自らが投稿し、全国に向けて西濃地域の飲食店などの口コミ情報を発信する会議所ホームページ内の「経営者のおすすめグルメガイド」の運営を行った。

○「経営者のおすすめグルメガイド」

- a. 掲載内容 経営者が薦める西濃地域のグルメ情報を紹介
- b. 掲載状況 40件（3月31日現在）※詳細は後述



「経営者のおすすめグルメガイド」のページ

(6) 特別委員会

① まちづくり特別委員会

大垣駅南通りの中心市街地の中心軸の再構築を目指して

空洞化が進展する中心商店街への集客を図り、中心市街地に賑わいを創出することを目的に中心市街地の一体的な再開発の実現に向け、地権者や関係者の合意形成を図る「中心市街地の総合的整備推進に関する事業」の一環として、「大垣駅南街区市街地再開発組合」及び「郭町東西街区準備組合設立協議会」の事業推進を側面的に支援した。

会議

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 4 月 21 日（金）
- b. 出席者数 14 名
- c. 議題 (1)平成 28 年度事業報告及び
収支決算について
(2)平成 29 年度事業計画（案）及び
収支予算（案）について

○委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 27 日（月）
- b. 出席者数 23 名
- c. 場所 四鳥
- d. 議題 (1)平成 29 年度上期の事業報告及び下期の取り組みについて
(2)平成 30 年度事業計画（案）について
- e. ディスカッション



意見交換を行う委員

- (1)テーマ 働き方改革とまちづくり
- (2)討論者 丸重製紙企業組合 理事長 辻 晃一 氏
まちづくり特別委員会 委員長 車戸 慎夫 氏

○懇親会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 27 日（月）
- b. 出席者数 23 名

c. 場 所 四 鳥

事 業

○中心市街地の総合的整備推進に関する事業

(1)大垣駅南街区の再開発実現に向けた取り組み

大垣駅南街区の総合的な整備促進に向け、まちづくり特別委員長がアドバイザーとなり、再開発組合理事会に参加するなど、組合の積極的な取り組みを支援した。

また、平成 28 年 9 月 22 日（木・祝）に「スイトスクエア大垣」が竣工したことにより、平成 29 年 11 月 30 日（木）に大垣駅南街区市街地再開発組合解散式が行われた。

・大垣駅南街区再開発組合理事会

a. 開催年月日 毎月 1 回程度参加

b. 参 加 者 まちづくり特別委員会車戸委員長、大垣商工会議所事務局

(2)郭町東西街区における取り組み

郭町東西街区の一体的な再開発事業の実現に向け、大垣市等の関係機関と連携し、地権者主導による「郭町東西街区準備組合設立協議会」の側面的支援等を実施した。

・事業方針：土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的事業

・内 容：土地区画整理事業及び市街地再開発事業の検討、地権者意見交換会再開発勉強会への参加等

○中心市街地活性化協議会に関する事業

大垣市中心市街地活性化協議会に参加し、大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の内容修正等について意見を提出した。

a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 5 日（木）（書面による意見提出）

(7) その他の会議

① 正副会頭会議

○第1回

- a. 開催年月日 平成 29 年 4 月 5 日 (水)
- b. 出席者数 6 名
- c. 議題 (1)経営発達支援計画にかかる事業改善策について
(2)伴走型小規模事業者支援推進事業費補助金活用事業について
(3)交流産業戦略推進に関する事業について
(4)奥の細道むすびの地記念館管理運営業務の受託および外部委託について
(5)大垣ビジネスサポートセンター開設に向けた取り組み状況について
(6)創立 125 周年記念講演会他の日程調整について
(7)「大垣の木枿」の地域団体商標登録に向けた取り組みについて
(8)大垣まちづくり(株)にかかる株主総会等スケジュールについて
(9)新入会員について

○第2回

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 9 日 (火)
- b. 出席者数 5 名
- c. 議題 (1)常議員の選任について
(2)部会長・委員長合同会議の開催および部会活動費の配分について
(3)大垣ビジネスサポートセンター開設に向けた取り組み状況について
(4)創立 125 周年記念事業実施に向けた取り組み状況について
(5)会員大会の講師選定について
(6)退職自衛隊員の人材活用について
(7)岐阜県警察官友の会西濃支部の支部長選任について
(8)岐阜県商工会議所連合会 平成 29 年度事業計画書(案)について
(9)新入会員について

○第3回

- a. 開催年月日 平成 29 年 6 月 7 日 (水)
- b. 出席者数 6 名
- c. 議題 (1)監事の選任について
(2)顧問・参与の委嘱について
(3)小企業等経営改善資金審査会審査委員の変更について
(4)平成 28 年度事業報告および収支決算について
(5)平成 29 年度 地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト事業について
(6)平成 29 年度収支補正予算(案)について
(7)監事会(5/22)の結果について
(8)常議員会(6/21)および通常議員総会(6/28)の開催について
(9)大垣ビジネスサポートセンター開設に向けた取り組み状況について
(10)平成 29 年度優良従業員表彰被表彰者について
(11)岐阜県警察官友の会西濃支部役員の選任について

(12)新入会員について

○第4回

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 5 日 (水)
- b. 出席者数 8 名
- c. 議題 (1)大垣地域における地域経済の振興について
(2)「経営発達支援計画に係る評価検討委員会」の設置について
(3)平成 29 年度における交流産業戦略推進に関する事業について
(4)大垣ビジネスサポートセンターの運営状況等について
(5)県下統一共済制度加入促進キャンペーン結果および今後の活動について
(6)岐阜県議会西濃議員団との意見交換会および西濃地区商工団体連絡
(協)・東海環状自動車道西濃地域建設促進期成(協)合同総会について
(7)東海環状自動車道・岐阜県南部横断ハイウェイの建設促進要望活動に
ついて
(8)新入会員について

○第5回

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 2 日 (水)
- b. 出席者数 6 名
- c. 議題 (1)賃金制度の改正について
(2)常議員の選任および副委員長委嘱について
(3)創業資金利子補給制度にかかる内規の一部改正について
(4)(仮称)大垣地域経済戦略推進協議会の設立およびビズ型相談窓口設置に
向けた対応について
(5)大垣女子短期大学との連携協定締結について
(6)(一社)養老線管理機構への寄付金について
(7)公正取引委員会との懇談会の開催について
(8)新入会員について

○第6回

- a. 開催年月日 平成 29 年 9 月 6 日 (水)
- b. 出席者数 6 名
- c. 議題 (1)新賃金制度導入にかかる規程の制定・一部改正および人事考課制度への取
り組みについて
(2)改正個人情報保護法の施行に伴う諸規程等の一部改正について
(3)職員の退職等に伴う正規職員の採用について
(4)常議員会の開催(9/14)について
(5)大垣地域経済戦略推進協議会設立総会等について
(6)「大垣の木枡」および「大垣の枡」の地域団体商標登録共同申請について
(7)(一社)養老線管理機構への寄付金について
(8)創立 125 周年記念講演会開催日の再調整について
(9)新入会員について

○第7回

- a. 開催年月日 平成29年10月4日（水）
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)当所からの叙勲・褒章候補者の推薦について
(2)平成29年度道路建設促進要望活動について
(3)大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進について
(4)十万石まつりについて
(5)新入会員について

○第8回

- a. 開催年月日 平成29年11月15日（水）
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)平成29年度における当会議所事業の進捗状況および決算見込みについて
(2)平成30年度大垣市補助金要望について
(3)創立125周年記念事業の推進状況について
(4)大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進状況について
(5)まるごとバザールについて
(6)新入会員について

○第9回

- a. 開催年月日 平成29年12月6日（水）
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 6名
- d. 議題 (1)本日の部会長委員長合同会議等について
(2)平成29年度 収支補正予算(案)について
(3)平成30年度 新規および重点事業(案)について
(4)平成30年 会頭年頭所感(案)について
(5)平成30年度 会議および行事予定について
(6)創立125周年記念事業の推進状況について
(7)大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進状況について
(8)養老線管理機構への支援について
(9)新入会員について

○第10回

- a. 開催年月日 平成30年1月10日（水）
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 6名
- d. 議題 (1)新年記者会見について
(2)新春議員懇談会について
(3)会議所役員議員の表彰について
(4)平成30年度 会議および行事予定について(再)
(5)創立125周年記念事業の推進状況について

- (6)大垣地域経済戦略推進協議会事業の推進状況について
- (7)新入会員について

○第11回

- a. 開催年月日 平成30年2月7日(水)
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)平成30年度事業計画(案)および収支予算(案)の概要について
(2)(一社)養老線管理機構への寄付金について
(3)創立125周年記念事業の進捗状況及び報告事項について
(4)リアル大垣合同企業展の開催について
(5)新入会員について

○第12回

- a. 開催年月日 平成30年3月7日(水)
- b. 出席者数 6名
- c. 議題 (1)役員(常議員)の選任について
(2)平成29年度収支補正予算(案)について
(3)平成30年度事業計画(案)および収支予算(案)について
(4)常議員会(3/14)および通常議員総会(3/27)の開催について
(5)創立125周年記念事業の進捗状況について
(6)部会再編検討に関する中間報告について
(7)大垣市中心市街地活性化協議会の任期満了に伴う役員の選任および委員の委嘱について
(8)大垣まちづくり㈱にかかる株主総会等スケジュールおよび役員選任について
(9)新入会員について

② 議員定例会

○大垣市長を迎えての議員定例会

- a. 開催年月日 平成29年6月23日(金)
- b. 場所 大垣市情報工房
- c. 出席者数 140名

○新春議員懇談会

- a. 開催年月日 平成30年1月10日(水)
- b. 場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 140名

③ 役員・議員懇親会

○部会長・委員長・役員懇親会

- a. 開催年月日 平成29年12月6日(水)
- b. 場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 46名

④ 記者会見

○第1回

- a. 開催年月日 平成30年1月10日(水)
- b. 出席者 正副会頭・市政記者クラブ加盟社
- c. 発表内容 年頭所感

⑤ 部会長・委員長合同会議

○第1回

- a. 開催年月日 平成29年5月9日(火)
- b. 出席者数 16名
- c. 議題 (1)平成29年度部会・女性会事業計画について
(2)平成29年度委員会・特別委員会事業計画について
(3)平成29年度部会活動費の配分について

○第2回

- a. 開催年月日 平成29年12月6日(水)
- b. 開催場所 大垣フォーラムホテル
- c. 出席者数 17名
- d. 議題 (1)今後の委員会・特別委員会の活動方針等について
(2)今後の部会・女性会の活動方針等について

⑥ 西濃地区商工団体連絡協議会

○総会

- a. 開催年月日 平成29年8月7日(月)
- b. 場所 大垣市情報工房
- c. 出席者数 36名
- d. 議題 (1)平成28年度事業報告並びに収支決算について
(2)平成29年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

○地元選出県議会議員との意見交換会

- a. 開催年月日 平成29年8月7日(月)
- b. 場所 大垣市情報工房
- c. 出席者数 35名
- d. 議題 (1)平成29年度道路建設等の要望について
(2)地元からの要望について
(3)岐阜県議会議員からの進捗状況報告等について

○要望活動

- a. 開催年月日 平成29年10月27日(金)
- b. 出席者 堤西濃地区商工団体連絡協議会会長(大垣商工会議所会頭)
児玉地域振興委員長 他19名
- c. 要望先 岐阜国道事務所長、岐阜県知事
- d. 要望内容 東海環状自動車道西回りルートをはじめ、国道、県道、スマートICの早期

整備促進について

○東海環状自動車道整備促進総決起大会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 21 日(火)
- b. 要 望 先 財務省・国土交通省
- c. 要 望 内 容 東海環状自動車道西回りルート of 早期全線開通に向けた事業促進と必要な道路財源の確保について
- d. 出席者数 古田県知事他 10 名

⑦ 東海環状自動車道西濃地区建設促進期成協議会

○総 会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 7 日(月)
- b. 場 所 大垣市情報工房 5 階 スイंकホール
- b. 出席者数 36 名
- c. 議 題 (1)平成 28 年度事業報告並びに収支決算について
(2)平成 29 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
(3)要望決議文(案)について

○東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 6 日(木)
- b. 場 所 岐阜県庁議会西棟
- c. 出席者数 12 名(総勢 130 名)
- d. 内 容 東海環状自動車道の進捗状況について

○東海環状自動車道西回りルート建設促進大会

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 6 日(木)
- b. 場 所 岐阜県庁議会西棟
- c. 出席者数 12 名(総勢 130 名)
- d. 内 容 大会決議文(案)について

○要望活動

- a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 27 日(金)
- b. 出席者 堤西濃地区商工団体連絡協議会会長(大垣商工会議所会頭)
児玉地域振興委員長 他 19 名
- c. 要 望 先 岐阜国道事務所長、岐阜県知事
- d. 要 望 内 容 東海環状自動車道西回りルートをはじめ、国道、県道、スマート IC の早期整備促進について

○東海環状自動車道整備促進総決起大会

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 21 日(火)
- b. 要 望 先 財務省、国土交通省
- c. 要 望 内 容 東海環状自動車道西回りルート of 早期全線開通に向けた事業促進と必要な道路財源の確保について
- d. 出席者数 古田岐阜県知事他 10 名

⑧ 小企業等経営改善資金審査会

○第1回金融審査会

- a. 開催年月日 平成29年4月17日（月）
- b. 出席者数 5名
- c. 案件数 2件

○第2回金融審査会

- a. 開催年月日 平成29年9月28日（木）
- b. 出席者数 6名
- c. 案件数 1件

○第3回金融審査会

- a. 開催年月日 平成29年11月6日（月）
- b. 出席者数 5名
- c. 案件数 2件

○第4回金融審査会

- a. 開催年月日 平成30年3月26日（月）
- b. 出席者数 5名
- c. 案件数 2件

⑨ 産業懇談会

- a. 開催年月日 平成29年6月14日（水）
- b. 場 所 四鳥
- c. 出席者 正副会頭、大垣市長・副市長、大垣市議会正副議長
- d. 懇 談 大垣市の産業振興と経済発展に向けた意見交換

⑩ 経営発達支援計画評価検討委員会

○評価検討委員会

- a. 開催年月日 平成30年2月28日（水）
- b. 出席者数 10名
- c. 議 題 (1)平成29年度事業実績報告及び評価について
(2)事業見直し案について

7. 事業

(1) 各種事業活動

① 優良従業員表彰

商工業の振興を図ることを目的に、会員事業所に従事する優良従業員に対する表彰を行った。

○被表彰者

〔 30 年以上 16 名 〕

事業所名	被表彰者氏名
上田石灰製造(株)	中村 潤 井藤和道
河合石灰製造(株)	戸澤賢司 加藤育男 小寺美仁
艶金化学繊維(株)	西山直宏 近藤雅裕
(株)丸順	北川隆義
名阪近鉄バス(株)	竹中俊博 小須田均
	広瀬武雄 河村和子
	久保田康代 松原良江
(株)モリイチ商会	近藤英士子
養老鉄道(株)	伊藤正弘

〔 15 年以上 30 年未満 27 名 〕

事業所名	被表彰者氏名
(株)大垣鐵工所	藤原 啓
(株)飼沼	高橋勇雄 横幕明子 石田弥生
河合石灰工業(株)	塩谷知久 山田昭夫 渡辺幸一 三宅義信 廣瀬政宣 松岡敏和
	近藤春徳 森 信行 佐藤 剛
東海ロール(株)	
平井精密工業(株)	福島るい子 山田幸恵
(株)ボンフォーム	後藤 馨 山本とも子 三橋修士 仙名昌宏
	丸硝(株)
(株)名晃	岸田敏行 土田ふくゑ 並木仁志 佐竹康子
	山田正司 中野智子
名阪近鉄バス(株)	長屋勝司 松本優輝

(事業所名五十音順・氏名順不同、敬称略)

② 企業情報ガイド

ホームページに会員事業所の求人情報や飲食店情報を掲載し、PRを行った。

a. アドレス

当所ホームページ <http://www.ogakicci.or.jp/>

b. 掲載企業

○求人情報 (32 企業) ※順不同

- ・アクサ生命保険(株)
- ・揖斐川工業(株)
- ・大垣ガス(株)
- ・(株)オーツカ
- ・岡本住建(株)
- ・河合伸治税理士事務所
- ・グレートインフォメーションネットワーク(株)
- ・昭和技研(株)
- ・すし半
- ・西濃運輸(株)
- ・タック(株)
- ・伊藤建工(株)
- ・(有)エル
- ・(株)大垣共立銀行
- ・(株)大光
- ・(株)カワイ
- ・(有)金蝶堂総本店
- ・(株)サイエンスネット
- ・新興機械(株)
- ・(株)鈴木栄光堂
- ・大同生命保険(株)大垣営業所
- ・艶金化学繊維(株)

- ・(有)東海平成運輸
- ・(株)トヨタ
- ・日電精密工業(株)
- ・パソコン寺子屋揖斐大野塾
- ・(株)ボンフォーム

- ・トップオート(株)
- ・(株)西田花店
- ・ニホン美術印刷(株)
- ・(株)福永建築事務所
- ・(株)吉田法衣店

○大垣美味スポット（42 店舗）※順不同

- ・居酒屋大八
- ・(有)一天張支店
- ・駅通り金蝶堂
- ・お茶のすいぎよく園
- ・割烹料理一とり
- ・お好み焼き不二家駅前
- ・金蝶園総本家
- ・四季料亭 助六
- ・すし吉
- ・すし半
- ・田中屋せんべい総本家
- ・河合寿司
- ・(株)デリカサイト
- ・西美濃讃菓 みやこ屋本今店
- ・烏骨鶏本舗
- ・ミュージックジャーナル
- ・めん処 鶴岡屋本店
- ・焼肉レストラン陣屋
- ・麦とろ
- ・和菓子処 尾張屋本店
- ・大垣フォーラムホテル
- ・いずみ庵
- ・うなぎの川貞
- ・御菓子処 丸八屋
- ・柿羊羹本家・御菓子老舗 つちや本店
- ・川魚料理 清水屋
- ・京風寿し 駅前にしき
- ・(有)金蝶堂総本店
- ・酒井亭
- ・寿司会席 たつみ
- ・本家金蝶園
- ・バードグリーンホテル大垣平安閣
- ・手打ちうどん・そば 駅前さらしな
- ・天近 本店
- ・日本料理遊鯉の里 玉子屋本店
- ・ランチヒロノヤ
- ・萬十本店
- ・餅・赤飯・和菓子 餅惣
- ・料亭 四鳥
- ・和風食事処味の店 力亭
- ・アパホテル大垣駅前店
- ・クインテッサホテル大垣

③中心市街地まちづくり推進事業

まちづくり特別委員会は、空洞化が進展する中心商店街への集客を図り、中心市街地に賑わいを創出するための各種事業を実施した。

○郭町東西街区における取り組み

郭町東西街区の一体的な再開発事業の実現に向け、関係機関と連携し、地権者主導による「郭町東西街区準備組合設立協議会」の側面的支援等を実施した。

○大垣駅南街区の再開発に向けた取り組み

大垣駅南街区の総合的な整備促進に向け、まちづくり特別委員長がアドバイザーとなり、再開発組合理事会に参加するなど、組合の積極的な取り組みを支援した。

また、平成 28 年 9 月 22 日（木・祝）に「スイトスクエア大垣」が竣工したことにより、平成 29 年 11 月 30 日（木）に大垣駅南街区市街地再開発組合解散式が行われた。

④中心市街地活性化協議会推進事業

大垣まちづくり(株)とともに平成 20 年 8 月に設立した「大垣市中心市街地活性化協議会」において、大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」等について意見聴取した。

○大垣市中心市街地活性化協議会の運営

- a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 5 日（木）（書面による意見聴取）
- b. 参 加 者 田口会長他委員 40 名
- c. 内 容 大垣市中心市街地活性化基本計画の変更について

⑤会員特別融資制度事業（会員バックアップ融資）

会員事業所の経営改善や円滑な事業運営を支援するため、8 金融機関と提携し、平成 17 年 4 月 1 日より運用を開始した融資制度。

a. 参加金融機関(五十音順)

- ①大垣共立銀行 ②大垣西濃信用金庫 ③岐阜商工信用組合 ④岐阜信用金庫
- ⑤滋賀銀行 ⑥十六銀行 ⑦商工中金岐阜支店 ⑧第三銀行 ⑨西美濃農業協同組合
- ⑩三菱東京 UFJ 銀行

b. 広報活動

当所広報誌「NAV I 大垣」へPR記事の掲載、当所ホームページへの掲載、各種会合にパンフレットの配布等

⑥共済（福祉）事業

会員事業所の経営者・役員・従業員に対する福利厚生の実施を図ることを目的に、制度の普及を推進した。

a. 各種共済制度の加入状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

No.	制 度 名	加入事業所	加入者数	保険料・口数/月
1	生命共済	317	1,275	1,777 口
2	特定退職金共済	226	1,420	10,377 口
3	大型損保セット	36	58	850,366 円
4	福祉プラン部分型	0	0	0 円
5	医療保障プラン	3	11	31,595 円
6	個人年金プランS	48	51	707,989 円
7	ガン治療	108	131	548,736 円
8	終身保障プラン	139	158	4,844,060 円
9	アクセス	2	5	27,000 円
10	総合	411	779	9,509,750 円
11	エスリー	3	4	22,086 円
12	定期保険群集団	54	60	2,021,417 円

13	低払型定期保険	177	252	8,520,357 円
14	個人扱契約	13	17	110,627 円
15	ライフプロデュース	7	7	162,000 円
16	ユニットリンク	39	68	1,066,656 円

b. 生命共済制度保険金・給付金支払状況

生命共済制度（平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日）の利益配当金は、1 口あたり 12.75%（1 口あたり年間 1,224 円）となり、加入事業所に還元した。期間中における保険金及び給付金は、次のとおり。

【保険金・給付金支払状況】

制 度 名	件 数	金 額（円）
死亡保険金（病気）	1	4,000,000
死亡保険金（障害）	0	0
障害給付金	1	100,000
入院給付金	5	151,500
病気入院見舞金（29 日以内）	24	175,000
病気入院見舞金（30 日以上）	0	0
ケガ通院見舞金（19 日以内）	1	10,000
ケガ通院見舞金（20 日以上）	6	100,000
結婚祝金	6	45,000
出産祝金	12	105,000
合 計	56	4,686,500

⑦共済加入者還元日帰りバスツアー

- a. 行 き 先 京都（伏見稲荷大社・下鴨神社 他）
- b. 開催年月日 平成 30 年 1 月 12 日（金）
- c. 行 程 伏見稲荷大社、智積院会館 一休庵（昼食）、下鴨神社、京漬物・西利本店
- d. 参加者数 56 名（大型バス 2 台）

⑧創業・ベンチャー支援事業

これから起業したいと考えている者、起業して間もない者を対象に、創業塾と交流会を開催した。

女性創業塾（女性起業家を対象）

○第 1 回

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 22 日（火）
- b. 受 講 者 12 名
- c. 講 師 (株)クレース・プランナーズ 代表取締役 正門 律子 氏

- d. テーマ 女性先輩創業者による体験談等

○第2回

- a. 開催年月日 平成29年8月29日（火）
b. 受講者 10名
c. 講師 岐阜経済大学 教授 竹内 治彦 氏
d. テーマ 経営環境の変化を知る、女性のワークライフバランス、
ビジネスプランの作り方

○第3回

- a. 開催年月日 平成29年9月5日（火）
b. 受講者 9名
c. 講師 ナガイネット(有) 代表取締役 永井 信夫 氏
d. テーマ 販路開拓&効率アップのための IT 活用法

○第4回

- a. 開催年月日 平成29年9月12日（火）
b. 受講者 9名
c. 講師 中小企業診断士 藤井 佳代 氏
d. テーマ マーケティングの必要性和強みを活かしたサービス

○第5回

- a. 開催年月日 平成29年9月19日（火）
b. 受講者 7名
c. 講師 (1)社会保険労務士 増田 信彦 氏
(2)大垣西濃信用金庫 事業支援部 オフィサー 臼井 孝幸 氏
(3)岐阜県信用保証協会 保証業務部 企画支援室 企業支援課
調査役 清水 紀子 氏
d. テーマ (1)労働保険について
(2)収支計画の立て方と資金繰りについて
(3)資金調達について

○第6回

- a. 開催年月日 平成29年9月26日（火）
b. 受講者 7名
c. 講師 鈴鹿大学 専任講師 高見 啓一 氏（中小企業診断士）
d. テーマ ビジネスプランの作成

○第7回

- a. 開催年月日 平成29年10月3日（火）
b. 受講者 8名
c. 講師 鈴鹿大学 専任講師 高見 啓一 氏（中小企業診断士）
d. テーマ ビジネスプランの作成及び発表会

第1回 創業塾（起業して5年以内の者を対象）

○第1回

- a. 開催年月日 平成29年9月25日(月)
- b. 受講者 9名
- c. 講師 中部大学 経営情報学部 経営総合学科 教授 森岡 孝文 氏
- d. テーマ 経営環境の変化を知る・持続的成長のためのビジネスプランの作り方

○第2回

- a. 開催年月日 平成29年10月2日(月)
- b. 受講者 6名
- c. 講師 ミラクルマジック 代表 香田 佳江 氏
- d. テーマ 先輩創業者による体験談等

○第3回

- a. 開催年月日 平成29年10月10日(火)
- b. 受講者 5名
- c. 講師 大垣共立銀行 支店部情報渉外課 調査役 下條 崇 氏（中小企業診断士）
- d. テーマ 売上増加のための販路開拓

○第4回

- a. 開催年月日 平成29年10月16日(月)
- b. 受講者 8名
- c. 講師 ナガイネット(有) 代表取締役 永井 信夫 氏
- d. テーマ 販路開拓&効率アップのためのIT活用法

○第5回

- a. 開催年月日 平成29年10月23日(月)
- b. 受講者 7名
- c. 講師 (1)社会保険労務士 加藤 利幸 氏
(2)大垣西濃信用金庫 事業支援部 オフィサー 臼井 孝幸 氏
(3)岐阜県信用保証協会 保証業務部 企業支援室 企業支援課
岡本 克也 氏
- d. テーマ (1)労働保険について
(2)収支計画の立て方と資金繰り
(3)資金調達について

○第6回

- a. 開催年月日 平成29年10月30日(月)
- b. 受講者 7名
- c. 講師 中小企業診断士 大野 実雄 氏
- d. テーマ ビジネスプランの作成

○第7回

- a. 開催年月日 平成29年11月6日(月)
- b. 受講者 6名
- c. 講師 中小企業診断士 大野 実雄 氏

d. テーマ ビジネスプランの作成及び発表会

第2回 創業塾（これから起業する者を対象）

○第1回

- a. 開催年月日 平成29年10月25日(水)
- b. 受講者 9名
- c. 講師 岐阜経済大学 教授 竹内 治彦 氏
- d. テーマ 経営環境の変化を知る、持続的成長のためのビジネスプランの作り方

○第2回

- a. 開催年月日 平成29年10月31日(火)
- b. 受講者 10名
- c. 講師 浅野撚糸(株) 代表取締役社長 浅野 雅己 氏
- d. テーマ 先輩経営者による体験談等

○第3回

- a. 開催年月日 平成29年11月8日(水)
- b. 受講者 9名
- c. 講師 (1)社会保険労務士 増田 信彦 氏
(2)大垣西濃信用金庫 事業支援部 オフィサー 村上 孝優 氏
(3)岐阜県信用保証協会 保証業務部 企業支援室
企業支援課 河島 忠 氏
- d. テーマ (1)労働保険について
(2)収支計画の立て方
(3)資金調達について

○第4回

- a. 開催年月日 平成29年11月15日(水)
- b. 受講者 10名
- c. 講師 ナガイネット(株) 代表取締役 永井 信夫 氏
- d. テーマ 販路開拓&効率アップのためのIT活用法

○第5回

- a. 開催年月日 平成29年11月22日(水)
- b. 受講者 10名
- c. 講師 中小企業診断士 道家 睦明 氏
- d. テーマ 強みを活かしたサービスと開業手続きについて

○第6回

- a. 開催年月日 平成29年11月29日(水)
- b. 受講者 7名
- c. 講師 中小企業診断士 道家 睦明 氏
- d. テーマ ビジネスプランの作成

○第7回

- a. 開催年月日 平成29年12月5日(火)
- b. 受講者 7名

- c. 講 師 中小企業診断士 道家 睦明 氏
- d. テ ー マ ビジネスプランの作成及び発表会

創業者ネットワーク交流会

○第1回

- a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 19 日（木）
- b. 参 加 者 21 名
- c. 講 師 (株)あずきプランニング 代表取締役 石井 克成 氏
- d. テ ー マ 「先輩創業者による体験談」

○第2回

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 16 日（木）
- b. 参 加 者 21 名
- c. 講 師 中小企業診断士 大野 実雄 氏
中小企業診断士 藤井 佳代 氏
鈴鹿大学 専任講師 高見 啓一 氏（中小企業診断士）

⑨リアル大垣合同企業展事業

当地域へ優秀な人材の確保を図ることを目的に開催。会場内に、各企業の面談ブースを設置し、経営幹部らが求職者に企業の魅力を直接伝えたほか、ハローワーク大垣及び岐阜県中小企業総合人材確保センターによる職業相談コーナー、大垣市による定住促進コーナーを設け、新卒・Uターン・Iターン求職者の就職活動を支援した。

○「リアル大垣」合同企業展(共催：情報委員会、労働委員会、工業部会)

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 9 日（金）
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 参加事業所 (株)天木鉄工、(株)アレックカワイ、イオンリテール(株)東海・長野カンパニー、(株)伊藤精密製作所、揖斐川工業(株)、イビケン(株)、イビデンエンジニアリング(株)、イビデン産業(株)、(株)インフォファーム、ウィリー(株)、上田石灰製造(株)、(株)宇佐美組、(株)エヌテック、(株)エヌビーシー、F T C(株)、(株)オイダ製作所、大垣ガス(株)、大垣管材(株)、大垣機工(株)、(株)大垣共立銀行、大垣市役所、大垣商工会議所、大垣西濃信用金庫、(株)大光、(株)カワイ、河合シャーリング(株)、河合石灰工業(株)、川西工業(株)、岐建(株)、岐阜県庁、共立コンピューターサービス(株)、グレートインフォメーションネットワーク(株)、(株)桑名屋、コーテック(株)、コダマ樹脂工業(株)、三建産業(株)、サンメッセ(株)、(株)サンレール、JAPAN TESTING LABORATORIES (株)(旧エイキット(株))、新興機械(株)、神鋼造機(株)、生活協同組合コープぎふ、西濃運輸(株)、西濃建設(株)、(株)セイノー情報サービス、(株)関ヶ原製作所、(株)セキノ興産、セコム(株)、(株)ソフィア総合研究所、太平洋工業(株)、太平洋精工(株)、タック(株)、(株)中央電機工業、(株)中部メイカン、T S U C H I Y A(株)、艶金化学繊維(株)、(株)デリカスイト、東海牛乳(株)、東海サーモ(株)、(株)東海日動パートナーズ東海北陸、(株)東洋スタビ、(株)トクデン、内藤建設(株)、西美濃農業協同組合、日電精密工業(株)、日本耐酸壘工業(株)、野原電研(株)、ハイジェントテクノロジー(株)、(有)早野研工、ピーアイシステム(株)、平

井精密工業(株)大垣工場、(株)フィード、福山通運(株)大垣営業所、藤井ハウス産業(株)、フジ精密(株)、(株)ボンフォーム、(株)丸順、マルスン(株)、(株)メディック、安田電機暖房(株)大垣支店、矢橋大理石(株)、矢橋ホールディングス(株)、(株)山久、(株)ユニテック、(株)吉田ハム

(計 85 社)

d. 来 場 者 300 名



リアル大垣合同企業展



各企業の面談ブース

⑩大垣地域人材定着促進事業

実業高校において、大垣地域の企業担当者が自社の内容を製品やパンフレットなどにより説明・PRを行い、高校生をはじめ、保護者、教職員に対して、各企業の技術力を始めとする魅力を知ってもらい、優秀な人材の地域内での定着を図ることを目的に実施した。

○大垣商業高等学校

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 6 日 (木)
- b. 出 展 社 数 23事業所
- c. 来 場 者 数 327名

○大垣養老高等学校

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 13 日 (木) ・ 14 日 (金)
- b. 出 展 社 数 23事業所
- c. 来 場 者 数 763名

○大垣工業高等学校

- a. 開催年月日 平成 29 年 12 月 19 日 (火) ・ 20 日 (水)
- b. 出 展 社 数 30事業所
- c. 来 場 者 数 623名

⑪経営相談ネット受付事業

経営課題等を抱える経営者にタイムリーに解決への支援を行うため、会議所ホームページ上に相談窓口を設置し、24 時間相談の申込みを受付けた。また、当所が作成する経営相談等のチラシやポスターにQRコードを掲載することで、経営者が、いつでもどこでも相談が申込みできるようにした。

ネット受付後、経営支援員が事業所を実訪し、経営支援を行った。

○申込方法

- a. 当所ホームページにある「24 時間経営相談受付」バナーをクリックし、経営相談受付申込フォームに経営課題等を記入後、送信
- b. 経営相談等のチラシ・ポスターに掲載のQRコード（右記）を携帯電話で読み取り、経営相談受付申込フォームに経営課題等を記入後、送信



【QR コード】

○利用実績

- a. ネット受付件数 13 件（経営 7 件、金融 2 件、法律 2 件、IT1 件、創業 1 件）

⑫マル経利子補給事業

小規模事業者の経営安定化に向けた資金繰りの改善を支援することを目的に、日本政策金融公庫のマル経融資利用者に対する利子補給制度を設け、マル経融資の利用促進を図った。

○利子補給の条件

- a. 平成 24 年 4 月 1 日以降に日本政策金融公庫 マル経融資（借換含む）を受けた事業所であること
- b. マル経融資を受けてから完済するまで一度も延滞がなかったこと
- c. 市税を完納していること
- d. 大垣商工会議所の会員であること

○利子補給の時期

マル経融資の返済を完了し、必要な手続きが完了した後

○利子補給額

支払った利子の総額の 2 分の 1

○利用実績

利子補給件数 4 件

⑬商工業補助金等活用支援事業

中小・小規模事業者が活用できる補助金とその概要、申請のポイントなどを学ぶセミナーを開催し、併せてセミナー終了後、個別相談会を開催した。

○補助金活用セミナー

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 2 日（金）
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 受講者数 75 名
- d. 講 師 中部経済産業局 産業振興課 課長 彦坂 謙二 氏
- e. 内 容 平成 29 年度補正予算及び平成 30 年度予算案補助金メニュー

○個別相談会

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 2 日（金）
- b. 場 所 ソフトピアジャパン
- c. 相談件数 7 名

⑭小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金申請支援事業）

申請書作成支援

小規模事業者が、販路開拓等に取り組む費用の補助を行う国の「小規模事業者持続化補助金」の申請に必要な「経営計画」及び「事業計画」等の作成指導を行い、小規模事業者の補助金申請を支援した。

- a. 支援期間 平成29年4月14日（金）～5月31日（水）、
平成30年3月9日（金）～3月31日（土）
- b. 事業所数 延べ27事業所
(小売業3件、卸売業2件、製造業4件、建設業3件、サービス業15件)
- c. 採択結果 10事業所

業種 \ 項目	申請数	採択数	採択率（%）
小売業	3	2	66.7
卸売業	2	1	50.0
製造業	4	2	50.0
建設業	3	1	33.3
サービス業	15	4	26.7
合計	27	10	37.0

経営計画作成セミナー・個別相談会

補助金の申請に向けて、「経営計画書」等の必要性や作成方法、申請書の記入ポイント等に関するセミナーを開催するとともに、申請書の書き方や記載内容等について指導する個別相談会を開催した。

○経営計画作成セミナー

- a. 開催年月日 平成30年2月9日（金）
- b. 場 所 大垣商工会議所
- c. 受講者数 32名
- d. 講 師 中小企業診断士 藤井 佳代 氏
- e. テ ー マ 初めてでもバッチリわかる！「小規模事業者持続化補助金」セミナー

○第1回個別相談会

- a. 開催年月日 平成29年5月8日（月）
- b. 場 所 奥の細道むすびの地記念館
- c. 受講者数 13名
- d. 講 師 大垣商工会議所 経営支援員
- e. 内 容 申請書の書き方とポイント

○第2回個別相談会

- a. 開催年月日 平成30年2月16日（金）
- b. 場 所 大垣ビジネスサポートセンター

- c. 受講者数 14名
- d. 講師 中小企業診断士 藤井 佳代 氏、大垣商工会議所 経営支援員
- e. 内容 申請書の書き方とポイント

⑮消費税転嫁対策窓口相談等事業

平成 31 年 10 月からの消費税率 10%への引上げに向け、価格転嫁や税務処理などで困っている事業所を支援するため、「消費税転嫁対策窓口相談」を実施した。

○消費税転嫁対策窓口相談

- a. 期間 平成 29 年 4 月～12 月〔土・日・祝日を除く〕
- b. 時間 10 時～16 時
- c. 場所 大垣商工会議所
- d. 支援内容 消費税転嫁に関する相談、消費税に関する経理処理や税務申告など

○税理士による専門相談（毎月 1 回）

- a. 実施回数 10 回
- b. 相談時間 13 時～16 時
- c. 相談件数 4 件

○職員による巡回・窓口件数 1,502 件

○消費税転嫁対策セミナー（1 回）

セミナー

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 8 日（月）
- b. 場所 奥の細道むすびの地記念館
- c. 受講者数 14 名
- d. 講師 中小企業診断士 清水 弘 氏
- e. 内容 消費税の増税に備えた「売上アップ戦略セミナー」

⑯中心市街地ハツラツ店舗支援事業

中心市街地の活性化に向け、大垣市商店街振興組合連合会、大垣市、大垣まちづくり(株)などの関係機関との連携を図り、中心商店街で気軽に出店できる「ちょいみせ」を管理運営するとともに、中心市街地への出店希望者に対し、出店に向けた諸支援を行った。

また、事業全般の取りまとめを大垣まちづくり(株)に委託し、業務の一部を同社から大垣市商店街振興組合連合会に再委託した。

短期貸し店舗「ちょいみせ」の管理運営

中心商店街で気軽に出店できる機会を提供するとともに、出店希望者の育成や店舗運営等について支援することを目的に、大垣市商店街振興組合連合会「石黒塾」が、中心市街地の空き店舗を借り上げ、中心市街地商店街で新たに出店を希望する者に期間限定で転貸する店舗「ちょいみせ」を運営した。

○ちょいみせ（キッチン）

- a. 運営期間 平成 29 年 4 月 1 日（土）～平成 30 年 3 月 31 日（土）
- b. 利用者数 延べ 43 名（内、法人 2 件・個人 30 件・その他団体 11 件）

空き店舗調査

大垣市中心市街地区域内において、即賃借可能な空き店舗を中心に店舗状況及び賃借条件などについて情報収集を図った。空き店舗情報は、大垣商工会議所をはじめ、大垣市商店街振興組合連合会及び大垣市などの関係機関で共有し、中心市街地への出店希望者に対して情報提供を行った。

出店者支援

大垣市中心市街地商店街への出店希望者の育成や店舗運営等について支援することを目的に、大垣市商店街振興組合連合会「石黒塾」が管理運営する「ちょいみせ」への出店者を対象に、各種支援を行った。

- a. 支援主体 大垣市商店街振興組合連合会（石黒塾）
- b. 支援内容 市・会議所の支援施策等の情報提供及び店舗運営支援など

⑪経営者のおすすめグルメガイド事業

地域の情報発信力の強化と、観光客の誘客促進を目的に、経営者自らが投稿し、全国に向けて西濃地域の飲食店などの口コミ情報を発信する会議所ホームページ「経営者のおすすめグルメガイド」の運営を行った。

- a. 掲載内容 経営者が薦める西濃地域のグルメ情報を紹介（別掲）
- b. 掲載状況 40件（3月31日現在）

「経営者のおすすめグルメガイド」投稿者・掲載店舗一覧

<順不同>

No.	投稿者			掲載店舗名	店舗住所
	役職	氏名	事業所名		
1	会頭	堤 俊彦	日本耐酸塩工業(株)	旨味や みや	郭町東
2	副会頭	田口義隆	西濃運輸(株)	朝日屋	東長町
3	副会頭	栗田茂康	イビデン(株)	助六	高砂町
4	常議員	河合保孝	(株)アレックカワイ	Piano Piano	高砂町
5	常議員	井上豊秋	揖斐川工業(株)	花水木(フォーラムH)	万石
6	常議員	米谷剛人	神鋼造機(株)	心音	高屋町
7	常議員	加納吉明	TSUCHIYA(株)	物味遊山	赤坂東町
8	常議員	江藤吉一	(株)三菱東京 UFJ 銀行大垣支店	とんちゃん屋	高屋町
9	常議員	三輪高史	(株)三輪酒造	どうさん	高屋町
10	常議員	安田隆夫	安田電機暖房(株)大垣支店	ひさご	郭町東
11	常議員	矢橋慎哉	矢橋工業(株)	カルチョ	内原
12	常議員	山中和樹	(株)山中工務店	大垣城サルーン	郭町
13	前監事	加藤芳之	共友リース(株)	横井製作所	林町
14	議員	栗田義仁	N T T 西日本 大垣支店	助六	高砂町
15	議員	原 正昭	新興機械(株)	クッチーナ	郭町東
16	議員	豊田典義	(株)豊田モータース	天近別館 ちかざわ	直江町

17	議 員	平林 淳	(株)ひらばやし	Sugo	御殿町
18	前議員	柳迫茂矢	西濃通運(株)	ジラソーレ	林町
19	議 員	矢野 聡	西濃オート(株)	すし半	高屋町
20	議 員	松本正平	(有)ラブ	駅前にしき	高屋町
21	議 員	西村昌之	名阪近鉄バス(株)	鶴岡屋本店	久瀬川町
22	議 員	広瀬文雄	(株)広瀬商会	中華食房チャングイ	東外側町
23	議 員	橋川寛治	フジヤ広告(株)	中国料理萬里	万石
24	議 員	吉田益代	(有)金蝶堂総本店	トレトゥール吉田	藤江町
25	議 員	高橋伸輔	(株)タックジャパン	中国料理桂林	神戸町
26	議 員	中村佳哉	(株)アートユニフォーム岐阜	Kichen・GERA (キッチンゲラ)	郭町東
27	議 員	楠 正憲	アクサ生命保険(株)	旬吟わのわ	東町
28	常議員	上田元久	大垣ガス(株)	ル・和モダン・フレンチ タカハシ	御殿町
29	議 員	川瀬尚志	グレートインフォメーションネットワーク(株)	G A J A (ガヤ)	加賀野
30	常議員	児玉栄一	コダマ樹脂工業(株)	夢創庵	神戸町
31	専務理事	成瀬重雄	大垣商工会議所	料亭四鳥	東外側町
32	常議員	三輪高史	(株)三輪酒造	花の木珈琲店	久瀬川町
33	議 員	北川資雄	(株)ジー・シー	郷亭	垂井町
34	議 員	平林 淳	(株)ひらばやし	兎夢	池尻町
35	常議員	安田隆夫	安田電機暖房(株)大垣支店	新装開店ひさご	郭町東
36	議 員	上松伸光	アイビー電子工業(株)	郷亭 (ディナー編)	垂井町
37	議 員	朝田貴久美	コーテック(株)	すし半 (ランチ編)	高屋町
38	議 員	大塚典和	(株)松栄楽器	薫焼き炉端 がぶや 大垣駅前店	高屋町
39	議 員	山中利恭	中日本カプセル(株)	喫茶ロータス	南若森町
40	議 員	深貝博司	N T T 西日本 大垣支店	麺味	今宿

⑩大垣 CCI ネットショップ事業

ネット販売など、I Tの活用による販路拡大に取り組む会員事業所を支援するため、当所ホームページ内に「大垣 CCI ネットショップ」を設置し、会員事業所 18 事業所を登録した。

a. 出 店 数 18 社 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

b. 業種別内訳 食品 6、飲料 4、工芸・雑貨・ファッション 5、観光・ホテル 2、その他 1

⑱ワンストップ経営相談会事業

当所と連携協定を締結している地元金融機関との連携事業の一環として、「ワンストップ経営相談会」を実施した。

相談会では、生産性の向上や競争力の強化を目指し、意欲的に挑戦する小規模事業者等の経営課題の解決を図るとともに、経営計画作成、販路開拓、技術革新、第二創業・海外展開などの支援を行った。

○第1回

- a. 開催年月日 平成29年6月1日（木）
- b. 時 間 10時～19時
- c. 場 所 大垣西濃信用金庫
- d. 事業内容 経営に関する各分野の専門家を一堂に集め、中小・小規模事業者の経営上のさまざまな相談に無料で応じた。

主 な 相 談 内 容	相 談 員
経営改善計画、技術向上、創業の手続き、創業計画書の作成、商品開発、経営革新相談など	中小企業診断士〔8名〕
新規分野の開拓、販路開拓、海外へ事業展開や海外市場の動向など	大垣共立銀行〔2名〕
経営計画書の作成、資金繰り相談など	大垣西濃信用金庫〔1名〕
活性化ファンド、ものづくりに関する補助金など	岐阜県産業経済振興センター〔1名〕
大学研究機関との共同開発、知的財産など	岐阜大学〔2名〕
取り扱いの各種融資制度の相談や資金繰り相談など	岐阜県信用保証協会〔1名〕 日本政策金融公庫〔1名〕
売掛金の回収や経営上のトラブルなど	弁護士〔1名〕
マイナンバー制度、労務管理、雇用管理改善など	社会保険労務士〔2名〕
経理処理、確定申告など	税理士〔2名〕
I Tによる販路開拓、HP構築・改善など	I Tコンサルタント〔1名〕
登記など法務局への手続きや提出書類など	司法・行政書士〔1名〕
人材育成、人材確保	人材コンサルタント〔2名〕
	岐阜県中小企業総合人材確保センター〔2名〕

e. 相談実績

- ・相談事業所数 120事業所
- ・相談件数 203件（経営125件、人材確保・人材育成24件、税務14件、社労12件、金融9件、法律6件、I T5件、司法3件、海外展開3件、共同開発、知財2件）

○第2回

- a. 開催年月日 平成29年12月1日（金）
b. 時 間 10時～19時
c. 場 所 大垣西濃信用金庫
d. 事業内容 経営に関する各分野の専門家を一堂に集め、中小・小規模事業者の経営上のさまざまな相談に無料で応じた。

主 な 相 談 内 容	相 談 員
経営改善計画、技術向上、創業の手続き、創業計画書の作成、商品開発、経営革新相談など	中小企業診断士〔8名〕
新規分野の開拓、販路開拓、海外へ事業展開や海外市場の動向など	大垣共立銀行〔2名〕
経営計画書の作成、資金繰り相談など	大垣西濃信用金庫〔1名〕
活性化ファンド、ものづくりに関する補助金など	岐阜県産業経済振興センター〔1名〕
大学研究機関との共同開発、知的財産など	岐阜大学〔2名〕
取り扱いの各種融資制度の相談や資金繰り相談など	岐阜県信用保証協会〔1名〕 日本政策金融公庫〔1名〕
売掛金の回収や経営上のトラブルなど	弁護士〔1名〕
マイナンバー制度、労務管理、雇用管理改善など	社会保険労務士〔2名〕
経理処理、確定申告など	税理士〔2名〕
I Tによる販路開拓、HP構築・改善など	I Tコンサルタント〔1名〕
登記など法務局への手続きや提出書類など	司法・行政書士〔1名〕
販促物、ブランディング、見せ方、強みの引き出し方など	販促企画デザイン〔1名〕
人材育成、人材確保	人材コンサルタント〔2名〕
	岐阜県中小企業総合人材確保センター〔2名〕
プロフェッショナル人材の活用など	岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点〔1名〕

e. 相談実績

- ・相談事業所数 155事業所
- ・相談件数 270件（経営149件、人材確保・人材育成67件、税務13件、社労12件、金融8件、法律7件、I T5件、共同開発、知財4件、司法2件、デザイン2件、海外展開1件）

⑳金型人材育成事業

大垣地域の地場産業であり、地域のものづくり産業の基盤である、金型産業における人材の確保と育成強化を図り、地域の国内外における競争力を高めることを目指し、金型人材育成講座を開催した。

○金型人材育成講座 基礎編

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 22 日（土）～10 月 28 日（土）（計 12 回）
- b. 場 所 岐阜大学
- c. 講 師 岐阜大学工学部 教授 王 志剛 氏他
- d. 内 容 金型構造力学、プレス成形、金型設計など
- e. 受講者数 13名

○金型人材育成講座 応用編（ハイテン材成形コース）

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 4 日（土）～12 月 16 日（土）（計 6 回）
- b. 場 所 岐阜大学
- c. 講 師 岐阜大学工学部 教授 山下 実 氏他
- d. 内 容 ハイテン材成形の基礎と技術開発の動向、C A E 実習など
- e. 受講者数 5名

○金型人材育成講座 応用編（精密プレスコース）

- a. 開催年月日 平成 30 年 1 月 20 日（土）～2 月 24 日（土）（計 6 回）
- b. 場 所 岐阜大学
- c. 講 師 岐阜大学工学部 教授 王 志剛 氏 他
- d. 内 容 板鍛造の基本と技術の現状、C A E 実習など
- e. 受講者数 6 名

㉑ものづくりリーダー育成講座事業

ものづくり企業のリーダー（幹部候補者）を対象に、高度かつ実践的な技能や知識の習得に加え、部下育成能力、コミュニケーション能力、問題解決能力の向上を目的としたセミナーを開催し、ものづくり産業の活性化を図った。

- a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 5 日（水）、7 月 26 日（水）、8 月 30 日（水）（計 3 回）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 講 師 ケィ・サポート 代表 桑原 喜代和 氏 他
- d. テ ー マ 5 S と見える管理で理想の工場づくり 他
- e. 受講者数 14名

㉒中小企業海外進出支援事業

地元金融機関やジェトロと連携し、コストダウンや販路拡大などを目的に新たなビジネスチャンス在海外に求める地域中小企業を対象に、海外進出に必要な知識や海外進出に対する支援策などについて学ぶセミナー及び個別相談会を開催した。

○中小企業の海外展開支援セミナー（共催：JETRO 岐阜、㈱大垣共立銀行）

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 14 日（水）
- b. 場 所 大垣市情報工房

- c. 参加者数 44名
- d. テーマ 「JETRO サービスの活用事例について」
- e. 講師 JETRO 岐阜 係長 三木 貴博 氏
- f. 事例発表 浅野 惣糸(株) 代表取締役社長 浅野 雅己 氏
(株)アルタ 代表取締役 山口 勝三 氏
- g. 個別相談会 1件

②③交流産業戦略推進事業

大垣地域産業の歴史や、工場見学受入事業所などを掲載した「西美濃産業観光読本」の改訂版を増刷した。

また、西美濃の産業観光をPRするため、9月に東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPO」で「西美濃産業観光読本」を配布、PRした。

産業観光読本作成事業

大垣地域産業の歴史や、工場見学受入事業所などを掲載した「西美濃産業観光読本」の改訂版を増刷(2,000部)し、各地の会議所、旅行社等に配布、ものづくり都市大垣のPRを行った。



産業観光読本（改訂版）を増刷

観光キャンペーン事業

公益社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）が主催する「ツーリズムEXPO ジャパン 2017」に、大垣市や西美濃広域観光推進協議会と共に参加、会場で西美濃産業観光読本を配布し、西美濃の産業観光のPRを行った。

また、大垣市や西美濃広域観光推進協議会が行う観光キャンペーン「ぎふ西美濃観光物産展 in 富山」に参加し、西美濃の産業観光に関するPRを行った。

○「ツーリズムEXPOジャパン2017」でのPR

- a. 開催年月日 平成29年9月22日（金）～24日（日）
- b. 場所 東京ビッグサイト内ブース
(東京都江東区)
- c. 主催 西美濃広域観光推進協議会
- d. 内容 西美濃産業観光読本の配布
- e. 配布部数 200部



ツーリズムEXPOジャパン2017に出展

展示会への出展支援事業

地域力活用新事業∞全国展開プロジェクトで開発された製品のPRを行うため、「第85回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2018」内の「feel NIPPON 春2018」コーナーに出展した。

○共同展示商談会「feel NIPPON 春2018」

- a. 開催年月日 平成30年2月7日（水）～9日（金）
- b. 場所 東京ビッグサイト（東京都江東区）
- c. 来場者数 173,334人
- d. 展示物 木枅

②④産業展出展事業

メッセナゴヤに、当所が一括してブースを 14 小間取得し、出展しやすい環境を整え、企業の販路開拓などを支援した。

○メッセナゴヤ出展支援事業

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 8 日（水）～11 日（土）
- b. 場 所 ポートメッセなごや（名古屋港金城ふ頭）
- c. 出展小間数 14 小間（1 小間：幅 3m×奥行 3m×壁高 2.7m）
- d. 出展企業数 14 社
- e. 出展企業名 アイビー電子工業(株)、朝日興業(株)、イビデンエンジニアリング(株)、
エイ・エフ・エム ジャパン(株)、河合石灰工業(株)、(株)サイエンスネット、
太平洋工業(株)、艶金化学繊維(株)、(株)T3、東海サーモ(株)、野原電研(株)、
(有)早野研工、ピーアイシステム(株)、マジオドライバースクール大垣校
- f. 来 場 者 数 62,831 名

○ビジネスマッチング促進支援事業

岐阜県外で開催された募集小間数 80 以上の展示会に出展した企業に対し、出展費用の一部を補助し、販路開拓を支援した。

- a. 補 助 件 数 22 件
- b. 補助企業数 15 社

②⑤創業資金利子補給事業

地域における創業を促進し、地域経済の活性化に資することを目的に、連携協定を締結した金融機関と連携し、創業資金を借り入れた事業者を対象に、借入利息の一部を補填する「創業資金利子補給事業」を創設し、創業塾受講者に利用を P R した。

○利子補給の条件

- a. 当会議所が主催する平成 26 年度以降の「創業塾」を受講し、出席率が 7 割以上である方
- b. 当会議所が、連携協定を締結している金融機関及び日本政策金融公庫、岐阜県信用保証協会の創業資金融資を受けた方
- c. 大垣市税（固定資産税・住民税など）を完納している方
- d. 当会議所の会員であり、年 3 回以上会議所の経営指導を受けた方
- e. 大垣市内に居住、または事業所を有する方
- f. 正当な理由なく返済を延滞しなかった方
- g. 返済期間中、事業を継続した方

○利子補給額

初年 1 年間の利子の総額（上限 10 万円）

○取り扱い金融機関

大垣共立銀行及び大垣西濃信用金庫の本店と両金融機関の大垣市内に所在する支店

○利用実績

利子補給件数 なし

②⑥新商品・新サービス広報支援事業

会員事業所の新商品・新サービスの販路開拓を支援するため、当会議所の会報「NAV I 大垣」誌面に専用コーナーを設け、会員企業の新商品・新サービス情報を無料で掲載するとともに、当会議所ホームページの「お知らせコーナー」及び「ピックアップコーナー」で情報発信した。

(第1回)

- a. 掲 載 日 平成29年6月1日(木)
- b. 掲 載 件 数 4件
- c. 掲載事業所 (1)コーテック(株)(新商品:ペタテック)
(2)㈲早野研工(新商品:金属製麻雀牌)
(3)坪井鋳金(新サービス:福祉車両のお悩み相談)
(4)サンメッセ(株)(新サービス:S-サポート)

(第2回)

- a. 掲 載 日 平成29年9月1日(金)
- b. 掲 載 件 数 4件
- c. 掲載事業所 (1)ブーランジェ パティシエ ワイ クニエダ(新商品:旬のリンゴパイ)
(2)㈱西田花店(新商品:ハーバリウム)
(3)㈲大橋量器(新商品:ウルトラマス)
(4)㈲ウィル(新商品:バウムクーヘン ココナッツバナナ味)

(第3回目)

- a. 掲 載 日 平成29年12月1日(金)
- b. 掲 載 件 数 4件
- c. 掲載事業所 (1)大垣正和サービス(株)(新商品:プールス)
(2)㈱伝祖金蝶堂(新商品:お城餅)
(3)㈲川崎商店(新商品:大柿セピア)
(4)ギャルリ・シュシュ・アー(新商品:パンペルデュ)

(第4回目)

- a. 掲 載 日 平成30年3月1日(木)
- b. 掲 載 件 数 4件
- c. 掲載事業所 (1)里山企画 菜の花舎(新商品:缶バッジ「里山のひとひら」)
(2)DDR(新サービス:デジタルサイネージ)
(3)㈱ライフ・サポート(新サービス:入浴専門のデイサービス)
(4)㈱槌谷(新商品:ドリップコーヒー「わきみず」)

②⑦WEBセミナー事業

業者が運営するWEBセミナーシステムを活用し、経営実務(経理・税務・労務等)、経営革新、事業承継、経営安定、パソコンスキルアップなどをテーマとしたセミナーを配信するとともに、当地域の経営課題に対応するため、当会議所オリジナルのセミナーを配信した。

専門講師によるWEBセミナー

- a. テ ー マ 経理、経営革新、事業承継、経営安定、パソコンスキルアップ等
- b. 視 聴 回 数 4,200回

大垣商工会議所主催オリジナルセミナー

- a. テーマ 東海環状自動車道西回り整備促進シンポジウム（平成 29 年 1 月 13 日配信）
中小企業の海外進出支援セミナー（平成 29 年 3 月 15 日配信）
中小企業の海外展開支援セミナー（平成 30 年 3 月 7 日配信）
- b. 視聴回数 66 回

㊸部会再編研究事業

部会活動を、より活性化させ時代に即応したものとするため、部会再編について協議する部会再編検討委員会を設置し、会議所の運営体制強化に向けた研究を行った。

○部会再編検討委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 30 日（火）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議題 (1)部会再編検討委員会の設置について
(2)部会長からの意見聴取結果について
(3)同規模商工会議所の部会構成について
(4)意見交換

○部会再編検討委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 8 月 29 日（火）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議題 (1)部会再編案について
(2)先進商工会議所への視察研修について

○部会再編検討委員会

- a. 開催年月日 平成 29 年 12 月 5 日（火）
- b. 出席者数 13 名
- c. 議題 (1)部会再編の検討にかかる経過報告及び今後のスケジュール等について
(2)先進商工会議所視察研修報告について
(3)部会再編案について

○部会再編検討委員会

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 28 日（水）
- b. 出席者数 13 名
- b. 議題 (1)部会再編の検討にかかる経過報告について
(2)部会再編案について
(3)今後のスケジュールについて
(4)その他

㊹会議所創立 125 周年記念事業

当所は、明治 26 年 3 月 26 日に設立され、平成 30 年 3 月 26 日に創立 125 周年を迎えた。そこで、3 月 27 日に当所役員・議員をはじめ行政や各種団体の代表者等、関係者の出席のもと、創立 125 年を祝うための記念式典および記念パーティを開催した。

また、2 月 1 日には、ジャーナリストの櫻井よしこ氏を講師に迎え、記念講演会を開催した。

○記念式典

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 27 日 (火)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 次 第 (1)開会のことば 大垣商工会議所 副会頭 栗田茂康
(2)君が代斉唱
(3)物故者追悼
(4)式辞 大垣商工会議所 会頭 堤 俊彦
(5)来賓祝辞 経済産業省中部経済産業局 局長 富吉賢一氏
(代理) 中部経済産業局 産業部長 青木太久美氏
岐阜県知事 古田 肇氏
(代理) 西濃県事務所長 小林 政人氏
大垣市長 小川 敏氏
日本商工会議所 会頭 三村明夫氏
(代理) 日本商工会議所理事・事務局長 青山伸悦氏
(6)祝電披露
(7)閉式のことば 大垣商工会議所 副会頭 西脇史雄
- d. 出席者数 250 名

○記念パーティ

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 27 日 (火)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 次 第 (1)岐阜芸妓組合の祝舞
(2)開宴のことば 大垣商工会議所 副会頭 田口義隆
(3)鏡割り 中部経済産業局 産業部長 青木太久美氏
西濃県事務所長 小林 政人氏
大垣市長 小川 敏氏
日本商工会議所 理事・事務局長 青山伸悦氏
大垣商工会議所 名誉会頭 土屋 嶮
大垣商工会議所 名誉顧問 小川信也
(4)乾杯 大垣市議会議長 岩井哲二氏
(5)歓談
(6)閉宴のことば
- d. 出席者数 225 名

○記念講演会

- a. 開催年月日 平成 30 年 2 月 1 日 (木)
- b. 場 所 大垣フォーラムホテル
- c. 講 師 櫻井 よしこ氏 (ジャーナリスト)
- d. テーマ 「今、日本が直面する内外の課題」
- e. 対 象 当所会員、大垣市民 等
- f. 参加者数 640 名



講演する櫻井よしこ氏

③⑩大垣ビジネスサポートセンター事業及び開設記念講演会事業

販路開拓・拡大による売上アップに向けた取組みをはじめ、経営に関する様々な事項について、事業者に寄り添い、一緒に考え、持続的な経営を継続してサポートするための支援窓口として「大垣ビジネスサポートセンター」を開設し、中小・小規模事業者を支援した。

○開設記念講演会

- a. 開催年月日 平成 29 年 5 月 19 日（金）
- b. 場 所 大垣市情報工房
- c. 内 容 第 1 部
テーマ「公的産業支援のあるべき姿」
講 師 岡崎ビジネスサポートセンター センター長 秋元祥治氏
第 2 部
テーマ「38 億円の赤字経営から回復した無印商品の戦略」
講 師 (株)良品計画 名誉顧問（同社元代表取締役会長）
(株)松井オフィス 代表取締役社長 松井忠三氏
- d. 対 象 当所会員等
- e. 参加者数 160 名

○オープニングセレモニー

- a. 開催年月日 平成 29 年 6 月 21 日（水）
- b. 場 所 大垣ビジネスサポートセンター
- c. 次 第 (1)主催者あいさつ 大垣商工会議所 会頭 堤 俊彦
(2)来賓祝辞 大垣市長 小川 敏氏
(3)来賓紹介
(4)テープカット 大垣商工会議所 会頭 堤 俊彦
大垣市長 小川 敏氏
大垣市議会議員 岩井 哲二氏
大垣西濃信用金庫 専務理事 小川 章氏
大垣共立銀行大垣駅前支店 支店長 吉田 佳弘氏
大垣市商店街振興組合連合会事業部長 広瀬 文雄氏
(5)サポートセンター内覧

○相談実績

- a. 相談期間 平成 29 年 6 月 21 日（水）～平成 30 年 3 月 31 日（土）
- b. 相談事業所数 延べ 466 事業所（平均 2.4 事業所/日）
- c. 項目別相談件数 販路開拓・拡大 251 件、経営一般 99 件、起業 60 件、金融 22 件、
情報発信（IT）24 件、新商品開発・商品改良 5 件、税務 2 件、
社労 2 件、人材 1 件

③①地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト事業「ローカル鉄道を活用した西美濃の観光に関する調査研究事業」

当所と行政、大学などの産官学連携により組織する交流産業戦略推進会議を実施主体に、西美濃地域の交流人口拡大を図ることを目的に、ローカル鉄道である養老鉄道の沿線地域に存在する観光資源等の調査研究事業として、訪れてみたい西美濃地域内の観光施設に関するニーズ調査（アンケート調査）を行った。

交流産業戦略推進会議

○第1回 交流産業戦略推進会議

- a. 開催年月日 平成29年7月26日（水）
- b. 出席者数 23名
- c. 議題 (1)平成29年度交流産業戦略推進事業について

○第2回 交流産業戦略推進会議

- a. 開催年月日 平成29年11月30日（木）
- b. 出席者数 21名
- c. 議題 (1)平成29年度交流産業戦略推進事業の推進について

○第3回 交流産業戦略推進会議

- a. 開催年月日 平成30年2月19日（月）
- b. 出席者数 23名
- c. 議題 (1)平成29年度交流産業戦略推進事業について
(2)平成30年度交流産業戦略推進事業計画（案）について

ニーズ調査

養老鉄道を活用し、訪れてみたい西美濃地域内の観光施設に関するニーズ調査（アンケート調査）を行った。

○アンケート調査

- a. 調査年月日 平成29年10月1日（日）～12月10日（日）【12日間】

月 日	調 査 場 所	回答件数
10月1日（日）	池田町ふるさと祭り（池田町）	91件
10月1日（日）	元気ハツラツ市（大垣市）	116件
10月7日（土）	GO!ご〜どんとこい祭り 2017（神戸町）	102件
10月7日（土）	木曽三川公園（海津市）	60件
10月8日（日）	木曽三川公園（海津市）	107件
10月8日（日）	十万石まつり（大垣市）	126件
11月5日（日）	元気ハツラツ市（大垣市）	103件
11月12日（土）	第30回いびがわマラソン（揖斐川町）	106件
11月18日（土）	芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとバザール（大垣市）	89件
11月19日（日）	芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとバザール（大垣市）	99件

11月23日(木・祝)	多度駅(三重県多度町)	33件
12月10日(日)	アクアウォーク(大垣市)	206件
	合 計	1,238件

b. 調査員 岐阜県立大垣南高校1、2年生生徒(調査場所ごと2、3名)

c. 調査時間 3時間

d. 調査対象 イベントへの参加者及び来場者



アンケート調査を実施



アンケートに答える参加者

西美濃三十三霊場における受入環境の調査

西美濃三十三霊場寺院33カ寺を訪問し、西美濃三十三霊場会の清水会長(善南寺住職)、田中副会長(観音寺住職)と面談した。

⑫養老鉄道モニターツアー事業

養老鉄道を活用し、沿線に所在する観光施設や西美濃三十三霊場寺院、酒蔵や和菓子屋などを巡る観光コースを設定し、地域への誘客促進に資することを目的に、「養老鉄道モニターツアー」を実施した。

○多度大社参拝・南濃梅園見学コース

a. 開催年月日 平成30年3月10日(土)

b. 参加者数 17名

○揖斐・池田の銘菓と日吉神社参拝コース

a. 開催年月日 平成30年3月17日(土)

b. 参加者数 12名

⑬会員大会

a. 開催年月日 平成29年11月10日(金)

b. 場 所 大垣市情報工房

c. 共 催 (一社)大垣法人会、
(公財)日本電信電話ユーザ協会
大垣地区協会

d. 内 容 講演会

e. 講 師 フリーキャスター 伊藤 聡子 氏

f. テーマ 「地域経済の活性化が日本の元気を取り戻す鍵」 伊藤氏

g. 参加者数 210名



地域活性化の成功事例を話す
伊藤氏

(2) 意見活動

① 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会

a. 開催年月日 平成 29 年 7 月 6 日 (木)

b. 場 所 岐阜県庁議会西棟 3 階 第 1 会議室

c. 内 容 ・各団体代表あいさつ

岐阜県議会東海環状自動車道西回りルート建設促進議員連盟

会 長 猫田 孝

東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会 副会長 小川 敏

東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会

副会長 迫田義一

東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会 副会長 斉藤滋信

・来賓祝辞

岐阜県知事 古田 肇 様

国土交通省中部整備局長 塚原浩一 様

中日本高速道路(株)名古屋支社長 近藤清久 様

岐阜県議会議長 村下貴夫 様

d. 主 催 団 体 岐阜県議会東海環状自動車道西回りルート建設促進議員連盟

東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会

東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会

東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会

e. 参 加 者 数 130 名

② 岐阜県知事、岐阜国道事務所長への道路要望

a. 開催年月日 平成 29 年 10 月 27 日 (金)

b. 要 望 先 岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜国道事務所 所長 依田 秀則 様

c. 参 加 者 数 21 名

d. 内 容 重要道路建設事業の促進について



要望書を手渡す場面

要望書

社会経済情勢がめまぐるしく変化する中、大垣市を中心とする岐阜県西濃地域 2 市 9 町は運命共同体として、山村、農村、都市が一体となった調和のとれた魅力ある地域づくりに邁進いたしております。

こうした中、東海環状自動車道西回りルートにつきましては、平成 24 年 9 月に大垣西インターチェンジから名神高速道路養老ジャンクション間が、本年 10 月 22 日には、養老インターチェンジから養老ジャンクション間が開通し、現在、大垣市、瑞穂市、神戸町、大野町、本巣市、岐阜市、山県市、関市においても本体工事が着々と推進されております。

東海環状自動車道の全線開通をはじめ、西濃各地域の道路が整備されますと、企業誘致や物流の効率化などの生産性向上による経済成長や、地域間の交流促進、観光客の誘客など計

り知れないストック効果が生まれるものと期待されております。

また、道路整備は、都市再生と地域連携による経済活力の回復、生活の質の向上、安全で安心な暮らしの確保、環境保全や美しい景観の創造、災害対策などにとって極めて重要であり、経済や日常生活を支える基盤施設として、その早期整備は地域住民がおおいに熱望するところであります。

このたび、要望申しあげます重要道路建設事業につきましては、真に必要とされる道路整備が滞ることがないように直轄事業、補助事業をはじめとした道路整備予算全体を確実に確保するとともに、財政事情の厳しい状況ではありますが、それぞれの事業の重要性をご賢察の上、早期整備に格別のご配慮を賜りますよう要望申しあげます。

西濃地区商工団体連絡協議会
会 長 堤 俊 彦

③東海環状自動車道西回りルート早期完成促進要望

「東海環状自動車道西回りルート」をはじめ、国道、県道などの早期完成促進を図るため、「西濃地区商工団体連絡協議会」及び「東海環状自動車道西濃地域建設促進期成協議会」との連携による要望活動の一環として、岐阜県主催による提言活動に参加した。

○県主催東海環状自動車道整備促進提言活動に参加

- a. 開催年月日 平成 29 年 11 月 21 日 (火)
- b. 場 所 財務省、国土交通省
- c. 要 望 先 財務省 主計局長 岡本 薫明 様
国土交通省 技監 森 昌文 様
- d. 参 加 者 古田岐阜県知事他 (岐阜・大垣商工会議所随員)

⑤東海環状自動車道ストック効果パネルリレー

東海環状自動車道西回りルートの早期全線開通に向けた取り組みの一環として、東海環状西回り利活用促進会議主催による東海環状自動車道ストック効果パネルリレーに参加・協力した。

- a. 開催年月日 平成 30 年 3 月 9 日 (金) ～3 月 22 日 (木)
【14 日間】
- b. 展 示 場 所 大垣市情報工房 1 階 交流サロン前
※3 月 9 日 (金)、リアル大垣合同企業展会場
(ソフトピアジャパン 3 階) にて、パネル
展示を実施



パネル展示の様子

(3) 調査研究

①大垣地域の企業景況調査

- a. 調査目的 定期的に地域商工業者の景況並びに経済動向等に関する情報収集を行い、関係機関の指標とするとともに、地域の中小企業に対し、経営に必要な情報を提供することを目的とする。
- b. 調査対象企業数 300 企業
- c. 調査時期 毎四半期
- d. 調査対象 製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の 5 業種

○調査対象事業所区分

区 別	製造業	建築業	卸売業	小売業	サービス業	合 計
件 数 (社)	52	31	31	89	97	300
構成比 (%)	17.3	10.3	10.3	29.7	32.4	100.0

- e. 調査方法 原則として、商工会議所職員が対象企業を訪問して行う聴き取り調査。
ただし、一部郵送又は F A X を利用した。

- f. D I (ディフュージョンインデックス) 景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

- g. 調査結果

全産業の業況判断 D I は、平成 28 年 7 月～9 月期は▲32.1%、平成 29 年 1 月～3 月期に▲23.4%、平成 29 年 7 月～9 月期に▲20.7%とマイナス幅が縮小し、改善傾向にあった。しかし、平成 30 年 1 月～3 月期は▲24.0%となり、マイナス幅が拡大し、悪化の動きが見られた。

全産業の売上 D I は、平成 28 年 10 月～12 月期は▲34.7%、平成 29 年 1 月～3 月期は▲26.1%、平成 29 年 10～12 月期は▲20.9%となり、マイナス幅が縮小した。しかし、平成 30 年 1 月～3 月期は▲24.2%とマイナス幅が拡大した。

全産業の採算 D I は、平成 28 年 10 月～12 月期は▲32.2%であったが、平成 29 年 7 月～9 月期は▲25.0%となり、マイナス幅が縮小した。その後、平成 29 年 10 月～12 月期▲27.1%となり、マイナス幅は拡大したが、平成 30 年 1 月～3 月期は▲25.2%となり、マイナス幅が縮小し、改善の動きが見られた。

設備投資実施企業割合は、平成 28 年 4 月～6 月期は 27.4%、平成 28 年 10 月～12 月期は 25.1%となり、縮小傾向にあったが、その後、平成 29 年 1 月～3 月期は 27.6%と増加した。

商品仕入単価 D I は、平成 28 年 7 月～9 月期 12.6%、平成 29 年 4 月～6 月期 29.4%と増加した。その後、平成 29 年 7～9 月期に 24.9%と減少したが、平成 30 年 1 月～3 月には 30.9%と増加した。

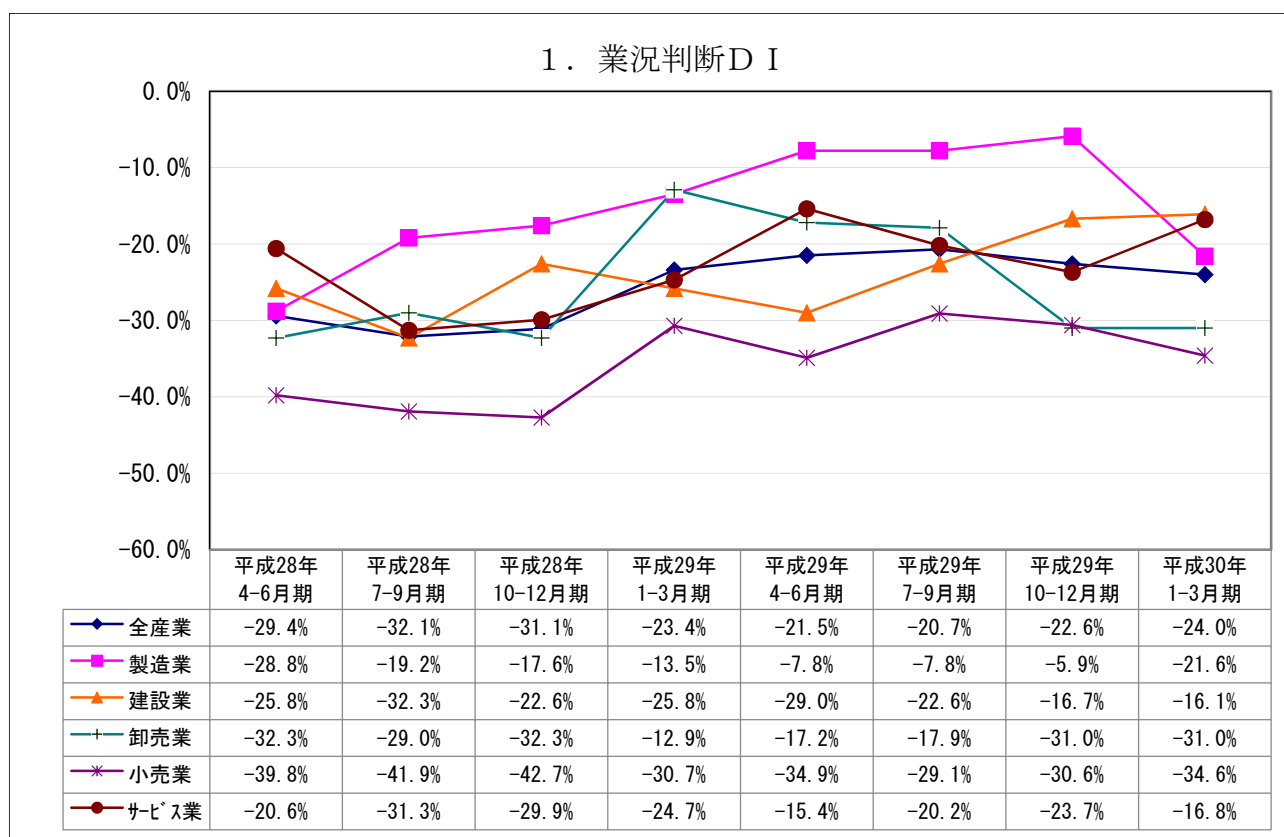
売上単価 D I は、平成 28 年 10 月～12 月期は▲23.3%、平成 29 年 1 月～3 月期は▲14.6%とマイナス幅が大幅に縮小したが、平成 29 年 7 月～9 月期には▲25.1%とマイナス幅が拡大した。しかし、その後は回復傾向にあり、平成 30 年 1 月～3 月期は▲8.9%とマイナス幅が縮小した。

全産業の資金繰りD Iは、平成28年7月～9月期に▲18.2%と悪化の傾向が見られたが、その後は改善し、その後増減の動きが見られ、平成30年1月～3月期は、▲12.5%となった。

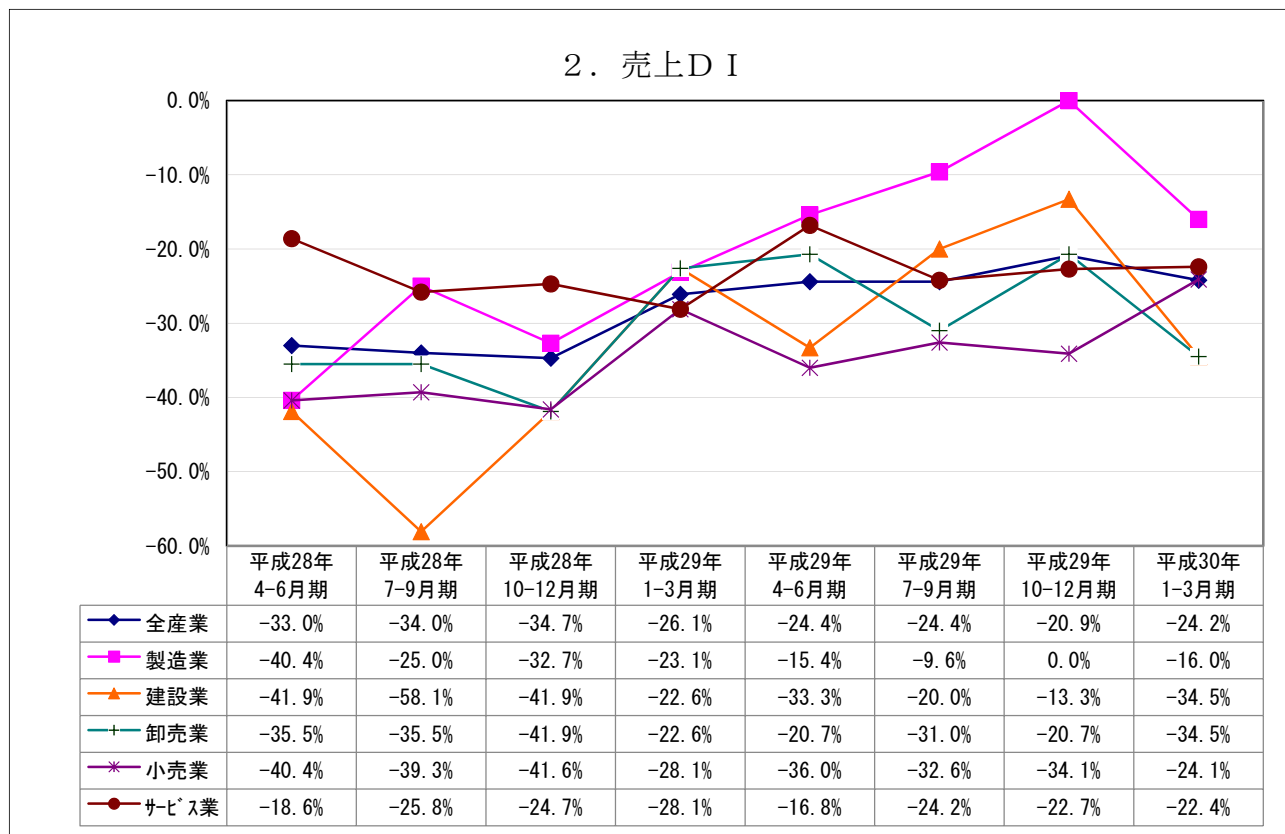
経営上の問題点としては、「従業員の確保難」「需要の停滞」などが全業種において上位を占めた。業種別に見ると、小売業が消費者ニーズの変化への対応が最大の課題となっている。

景気動向グラフ（過去2年：平成28年4月～平成30年3月）

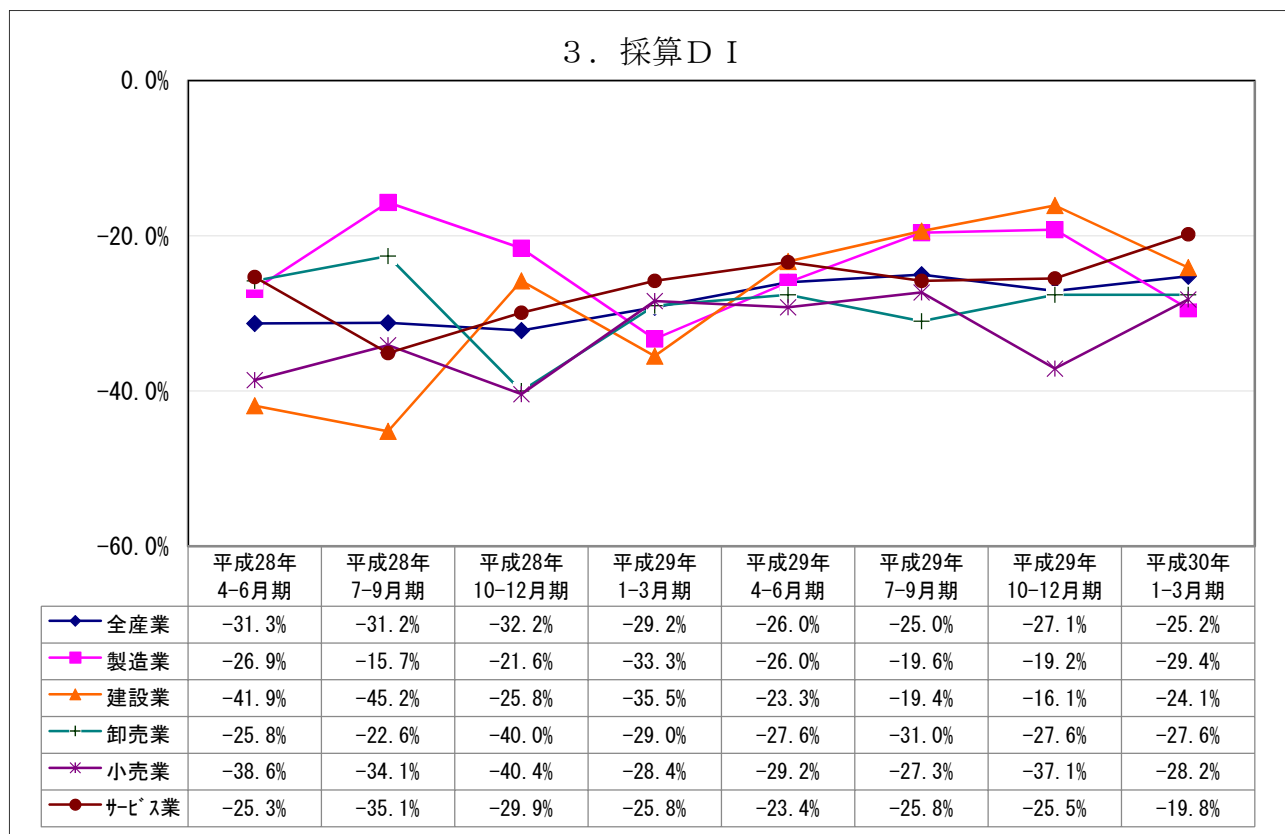
業況判断D I（増加－減少）



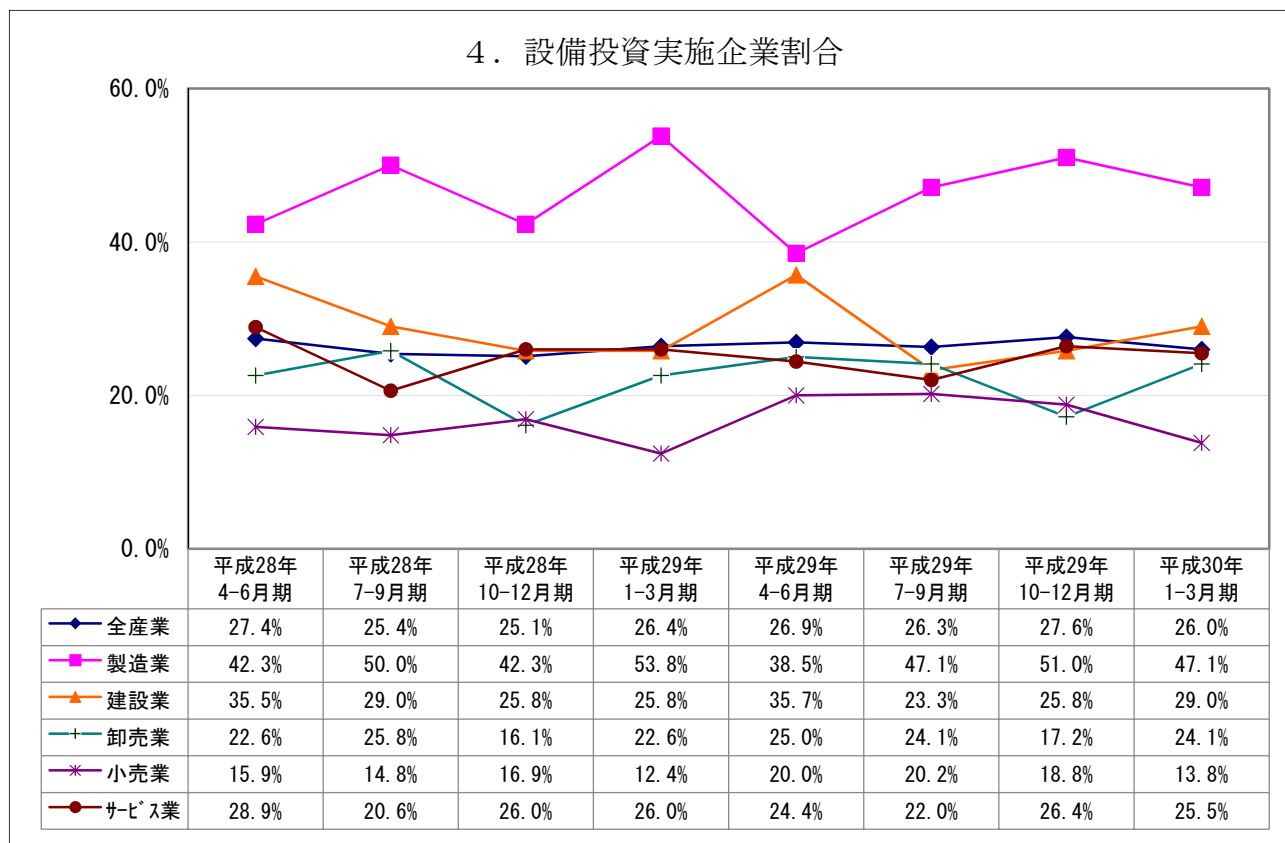
売上D I（増加－減少）



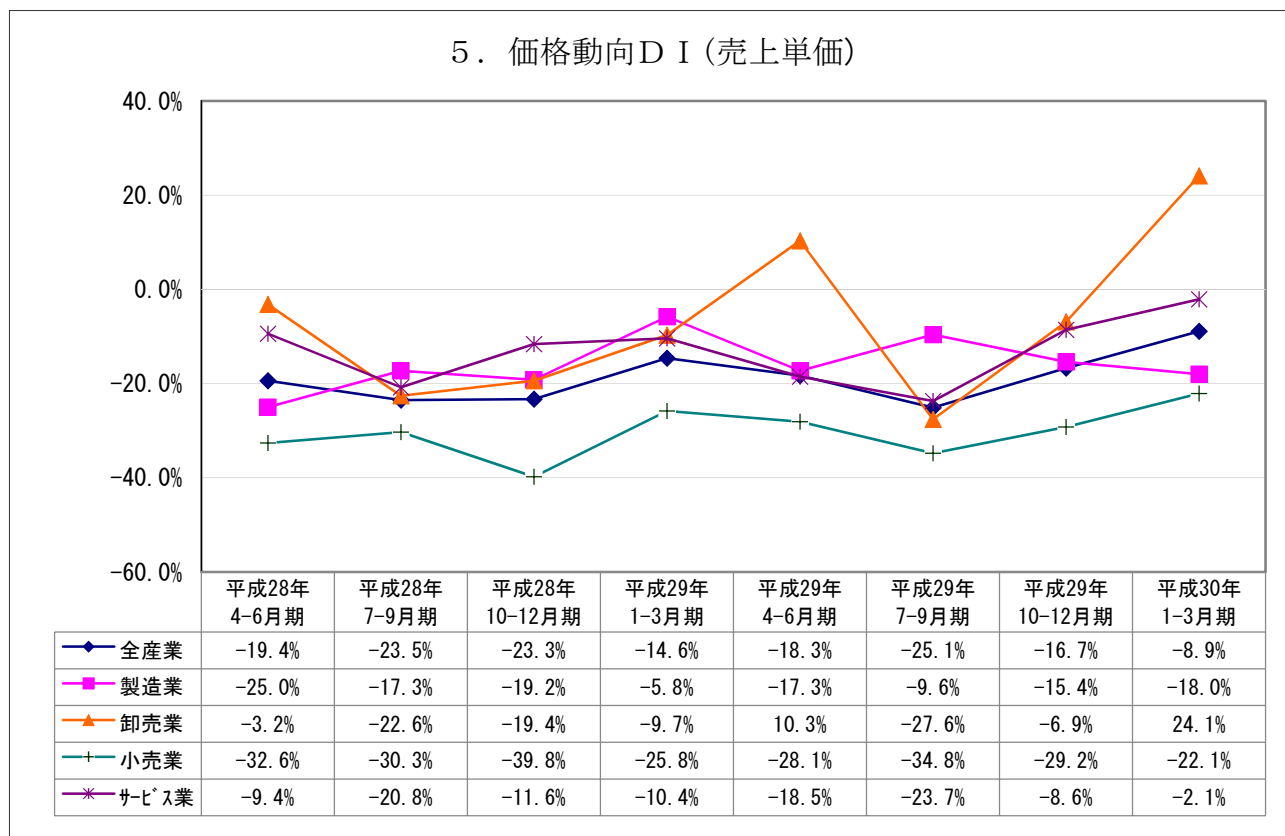
採算D I（好転－悪化）



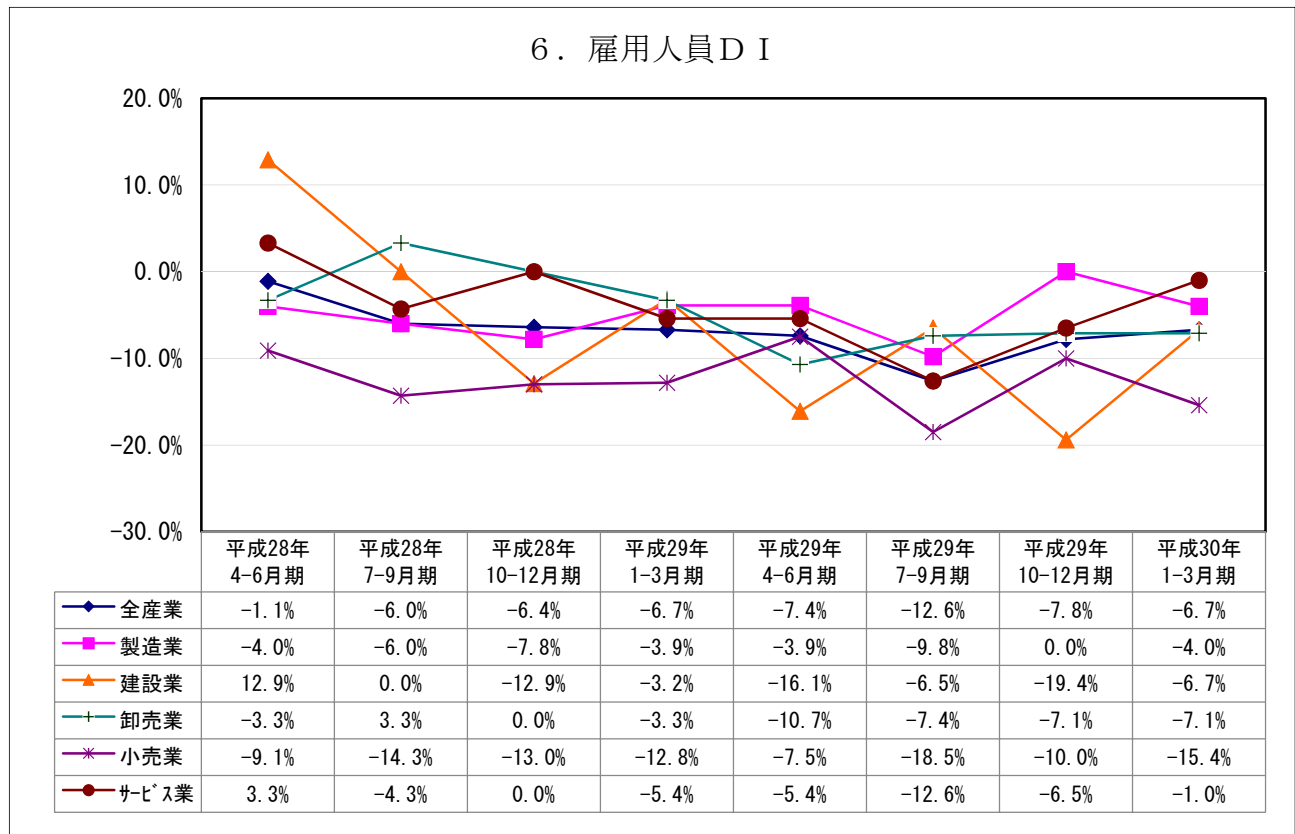
設備投資実施企業割合（実施した・計画している－実施していない・計画していない）



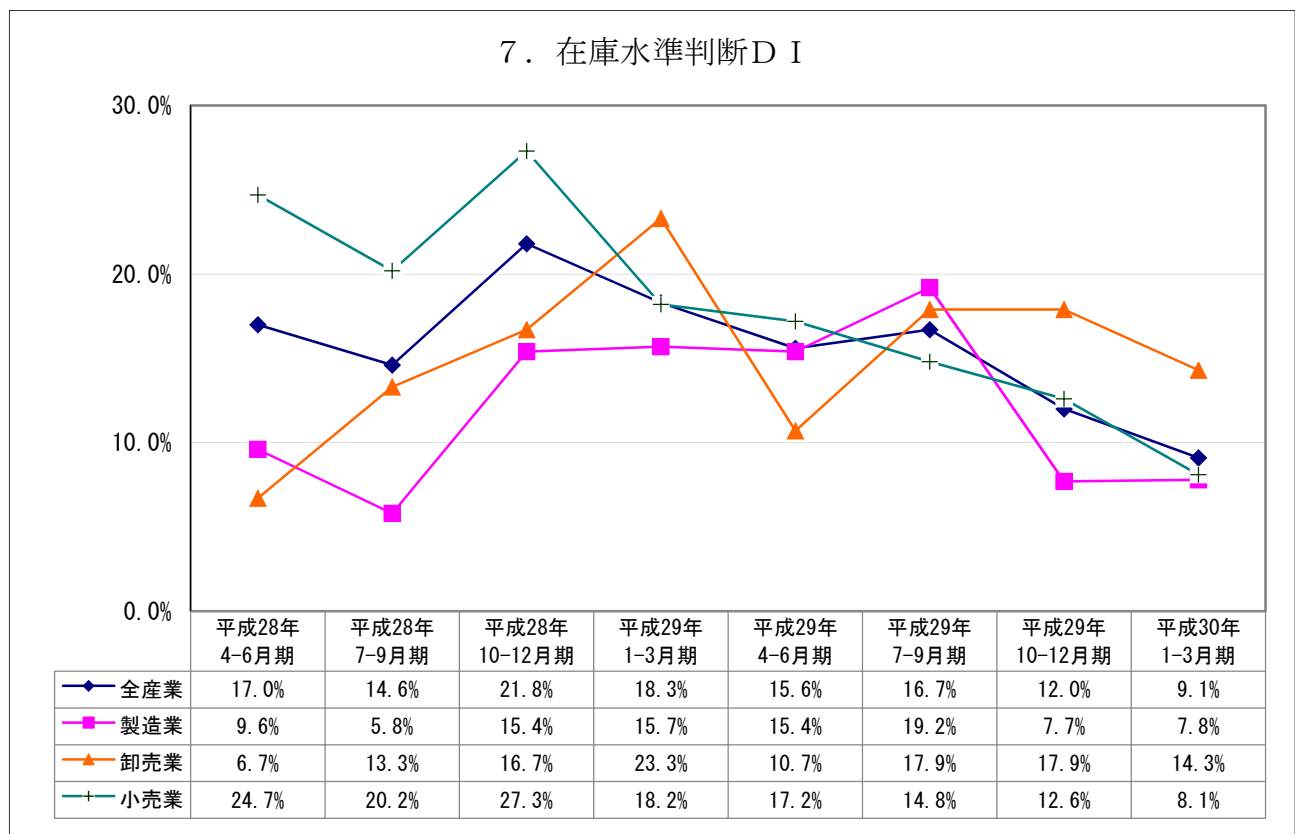
価格動向D I（売上単価）（上昇－低下）



雇用人員（増加－減少）

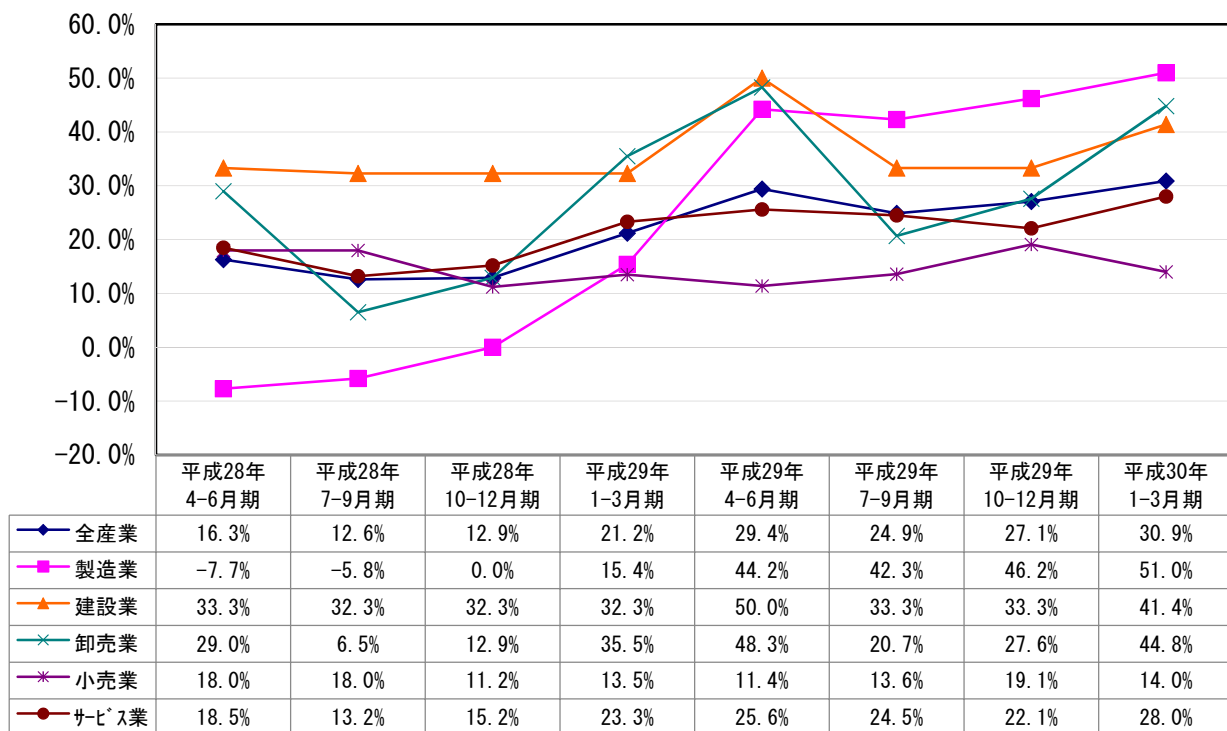


在庫水準判断D I（増加－減少）



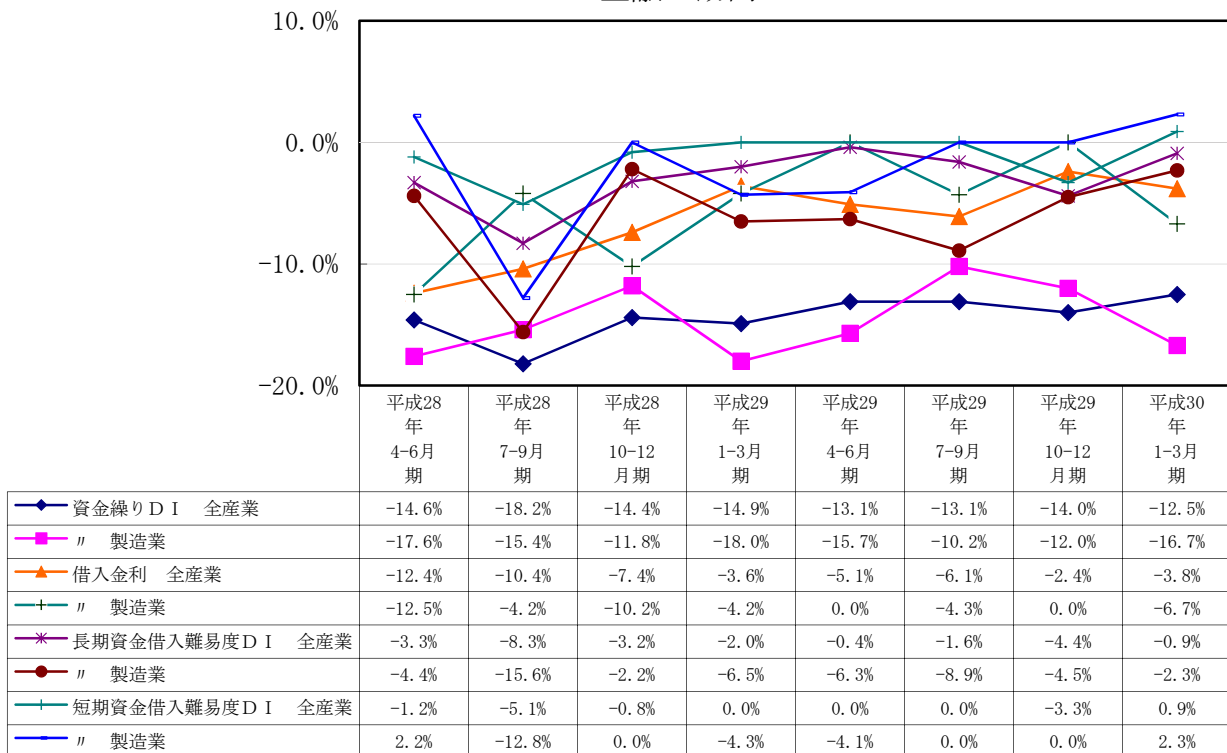
価格動向D I（仕入単価）（上昇－低下）

8. 価格動向D I（仕入単価）



金融の動向（上昇－下降）

9. 金融の動向



平成 29 年度における経営上の問題点の推移

○製造業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
平成 29 年 4～6 月	67 従業員の確保難	67 需要の停滞	50 製品（加工） 単価の低下・ 上昇難老朽化	49 生産設備の 不足・老朽化	45 製品ニーズの 変化への対応
平成 29 年 7～9 月	62 従業員の確保難	56 生産設備の 不足・老朽化	50 需要の停滞	46 生産設備の不 足・老朽化	43 製品ニーズの 変化への対応
平成 29 年 10～12 月	84 従業員の確保難	66 生産設備の 不足・老朽化	49 需要の停滞	47 熟練技術者の 確保	43 製品ニーズの変 化への対応
平成 30 年 1～3 月	63 従業員の確保難	62 需要の停滞	49 生産設備の不 足・老朽化	49 原材料価格の上 昇	44 製品ニーズの変 化への対応

○建設業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
平成 29 年 4～6 月	43 従業員の確保難	42 官公需要の停滞	42 民間需要の停滞	31 熟練技術者の 確保難	21 請負単価の 低下・上昇難
平成 29 年 7～9 月	48 従業員の確保難	45 官公需要の停滞	39 熟練技術者の 確保難	28 民間需要の停滞	14 材料価格の上昇
平成 29 年 10～12 月	53 従業員の確保難	39 熟練技術者の確 保難	35 官公需要の停滞	34 民間需要の停滞	18 下請業者の 確保難
平成 30 年 1～3 月	56 従業員の確保難	43 民間需要の停滞	36 官公需要の停滞	23 熟練技術者の 確保難	16 材料価格の上昇

○卸売業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
平成 29 年 4～6 月	67 需要の停滞	29 販売単価の低下・上昇難	25 仕入単価の上昇	23 従業員の確保難	17 人件費の増加
平成 29 年 7～9 月	80 需要の停滞	24 人件費の増加	23 販売単価の低下・上昇難	19 大企業の進出による競争の激化	18 小売業の進出による競争の激化
平成 29 年 10～12 月	60 需要の停滞	37 販売単価の低下・上昇難	28 仕入単価の上昇	24 大企業の進出による競争の激化	22 従業員の確保難
平成 30 年 1～3 月	56 需要の停滞	27 仕入単価の上昇	26 販売単価の低下・上昇難	24 従業員の確保難	21 大企業の進出による競争の激化

○小売業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
平成 29 年 4～6 月	146 消費者ニーズの変化への対応	78 同業者の進出	66 購買力の他地域への流出	60 大型店・中型店の進出による競争の激化	50 店舗施設の狭隘・老朽化
平成 29 年 7～9 月	140 消費者ニーズの変化への対応	80 大型店・中型店の進出による競争の激化	74 購買力の他地域への流出	69 同業者の進出	50 需要の停滞
平成 29 年 10～12 月	107 消費者ニーズの変化への対応	84 大型店・中型店の進出による競争の激化	62 需要の停滞	56 従業員の確保難	46 購買力の他地域への流出
平成 30 年 1～3 月	129 消費者ニーズの変化への対応	98 大型店・中型店の進出による競争の激化	78 需要の停滞	74 同業者の進出	47 従業員の確保難

○サービス業

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
平成 29 年 4～6 月	140 利用者ニーズの 変化への対応	95 従業員の確保難	69 需要の停滞	51 利用料金の 低下・上昇難	46 店舗施設の狭 隘・老朽化
平成 29 年 7～9 月	151 利用者ニーズの 変化への対応	111 従業員の確保難	85 需要の停滞	53 店舗施設の狭 隘・老朽化	41 人件費の増加
平成 29 年 10～12 月	152 利用者ニーズの 変化への対応	89 従業員の確保難	73 需要の停滞	61 熟練技術者の確 保難	46 大企業の進出に よる競争の激化
平成 30 年 1～3 月	111 従業員の確保難	96 需要の停滞	85 利用者ニーズの 変化への対応	66 熟練技術者の確 保難	46 大企業の進出に よる競争の激化

② L O B O（早期景気観測）調査

a. 調 査 目 的 商工会議所のネットワークを活用し、各地域の「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査を行い、その結果をリアルタイムで調査実施会議所へ提供することにより、商工会議所としての景気対策等に関する意見活動などに資することを目的とする。

b. 調 査 対 象 全国 422 の商工会議所が 3,887 企業にヒアリング

調査産業	調査対象数
建 設	653
製 造	842
卸 売	465
小 売	777
サービス	1,150
合 計	3,887

c. 調 査 時 期 毎月 20 日～25 日

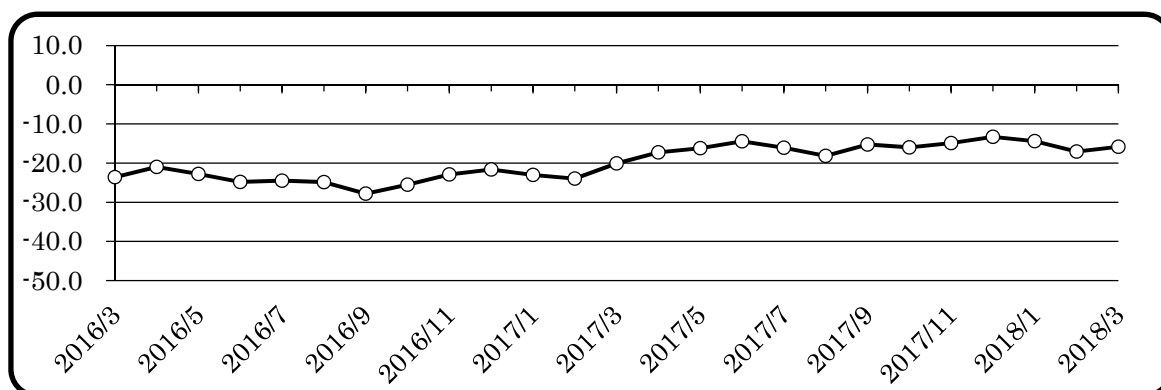
d. 調 査 概 要

全産業業況 D I は調査開始後の最悪値（▲73.4）を記録した 2009 年 2 月以降、回復傾向を示し、同年 8 月には 1 年ぶりにマイナス 50 台を記録した。

2012 年は、円高・株安が続いていたが、12 月以降は円安、株価上昇に転じ、景気の回復傾向を示した。2013 年は、順調に景気は回復し、2014 年 1 月は▲3.1 と過去 2 年間で高い数値を示した。しかし、2015 年 4 月以降、消費税増税の駆け込み需要の反動により景気は低迷した。2015 年 1 月以降は、自動車などの輸出増を受け生産が回復しつつあるほか、イ

ンバウンドを含む観光需要や都市部を中心とした再開発、設備投資に支えられ、徐々に景気は回復した。他方、中小企業では人材不足が深刻化し、原材料価格の上昇やコスト増加分の価格転嫁の遅れ、米国による追加関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行きの不透明感など、先行きへの慎重な姿勢は崩せていない。

《 業況 D I （全産業・前年同月比）の推移 》



※D I 値（景況判断指数）について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。

D I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

※日本商工会議所 LOBO 調査結果掲載サイト (<http://www.jccci.or.jp/lobo/lobo.html>)

③大垣市商店街振興組合空き店舗状況調査

空き店舗調査は、毎年継続して単組の商店街振興組合(組合員)を対象として、商店街活性化事業の指針とするため行っている。5 つの振興組合を対象に行った今回の調査では、空き店舗率は分母となる組合員数に相違があるものの、空き店舗率は、ブラツキ商店街が一番高く、続いて本町一番街商店街、郭町商店街、本町商店街、駅前商店街となり、平均は 17.6%となった。

また、年度別に商店街全体の空き店舗率を見ると、21 年度 22.3%、22 年度 23.5%、23 年度 24.3%と上昇傾向であったが、24 年度 23.9%、25 年度は 20.9%、26 年度は 20.3%と減少、27 年度は 20.3%と横ばい、28 年度は 19.9%、29 年度は 17.6%と減少を示した。

(大垣市商店街振興組合空き店舗状況調査集計結果)

調査日 平成 29 年 5 月 31 日

商店街名	組合員数	空き店舗数及び割合		賃貸意思の有無	
				有	無
駅前商店街振興組合	51	5	9.8%	2	3

本町商店街	19	2	10.5%	0	2
郭町商店街振興組合	55	10	18.2%	5	5
本町一番街商店街	22	4	18.2%	1	3
ブラツキ商店街振興組合	23	9	39.1%	3	6
合 計	170	30	17.6%	11	19

④空き工場等有効活用支援事業

大垣市内で土地や建物などの遊休資産を所有する事業所を調査・発掘し、これらの遊休資産を新規で事業を始める人や事業の拡大を図りたい人などが取得又は賃借し、有効活用できるよう情報提供を行った。

a. 募 集 内 容

(1)募 集 方 法：「NAV I 大垣」(5月号、8月号)、ホームページにて物件の情報提供募集記事を掲載

b. 事 業 実 績

(1)物件掲載数：18件（非公開2件含む）

(2)物件照会数：22件

(3)マッチング：0件

c. 空き工場等の情報

No.	物 件 所 在 地	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	賃貸または 売却の意思
1	揖斐郡池田町萩原	2,951.20	1,256.73	鉄骨2階建	賃貸・売却
2	大垣市神明他	1,340	80～217	鉄骨2階建	賃貸
3	大垣市津村町	2,094	—	土地のみ	売却
4	養老郡養老町瑞穂	2,400	—	資材置場等	賃貸
5	揖斐郡谷汲村他	17,475.02	—	土地のみ	賃貸
6	大垣市築捨町	1,479	—	土地のみ	賃貸
7	大垣市美和町	687	—	土地のみ	賃貸
8	大垣市美和町	1,246	—	土地のみ	賃貸
9	加茂郡富加町	17,669	—	土地のみ	売却
10	大垣市横曽根	1,102	421	鉄骨1階建	賃貸・売却
11	大垣市赤花町	125	—	土地のみ	賃貸
12	大垣市南高橋町	—	127.45	鉄骨鉄筋コンクリート造 6階建	賃貸
13	大垣市南高橋町	—	69.42	鉄骨鉄筋コンクリート造 6階建	賃貸
14	大垣市千鳥町	199	136	鉄骨1階建	賃貸・売却

15	養老郡養老町船附字南川	4,628	2,810	鉄骨造1階建	賃貸
16	大垣市和合新町	886	477.27	鉄骨造平家建	賃貸・売却

⑤養老鉄道利用アンケート調査結果

大垣市を中心に西美濃地域の交流人口拡大をはかるため、ローカル鉄道である養老鉄道を活用し、沿線地域に存在する観光資源等の調査研究を行った。

養老鉄道沿線の市町で開催されているイベント（祭り）会場において、養老鉄道を活用して訪れてみたい西美濃地域内の観光施設についてのニーズ調査（アンケート調査）を行った。

a. 調査実施日 平成29年10月1日（日）～平成29年12月10日 【12日間】

月 日	調 査 場 所	回答件数
10月1日（日）	池田町ふるさと祭り（池田町）	91件
10月1日（日）	元気ハツラツ市（大垣市）	116件
10月7日（土）	GO!ご〜どんとこい祭り2017（神戸町）	102件
10月7日（土）	木曽三川公園（海津市）	60件
10月8日（日）	木曽三川公園（海津市）	107件
10月8日（日）	十万石まつり（大垣市）	126件
11月5日（日）	元気ハツラツ市（大垣市）	103件
11月12日（土）	第30回いびがわマラソン（揖斐川町）	106件
11月18日（土）	芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとバザール（大垣市）	89件
11月19日（日）	芭蕉元禄大垣楽市楽座まるごとバザール（大垣市）	99件
11月23日（木・祝）	多度駅（三重県多度町）	33件
12月10日（日）	アクアウォーク（大垣市）	206件
合 計		1,238件

b. 調査対象 イベントへの参加者及び来場者

c. 有効回答数 1,235件

d. 調査結果

(1)性別

男性	541人	43.8%
女性	682人	55.2%
無回答	12人	1.0%
計	1,235人	100.0%

(2)年齢

20歳未満	186人	15.0%
20歳代	110人	8.9%
30歳代	184人	14.9%
40歳代	248人	20.1%
50歳代	165人	13.4%
60歳代	145人	11.7%
70歳代	144人	11.7%

80 歳代	46 人	3.7%
無回答	7 人	0.6%
計	1,235 人	100.0%

(3)回答者の居住地（3 票以上）

大垣	437 人	35.4%	大野	17 人	岡崎	4 人
神戸	105 人	8.5%	稲沢	12 人	各務ヶ原	4 人
池田	96 人	7.8%	関ヶ原	11 人	岐南	4 人
岐阜	55 人	4.5%	本巣	11 人	四日市	4 人
名古屋	41 人	3.3%	愛西	10 人	長久手	4 人
養老	36 人	2.9%	羽島	9 人	尾張旭	4 人
垂井	35 人	2.8%	春日井	9 人	北方	4 人
瑞穂	33 人	2.7%	各務原	7 人	いなべ	3 人
海津	32 人	2.6%	大垣（上石津）	7 人	安城	3 人
揖斐川	31 人	2.5%	津島	6 人	関	3 人
安八	25 人	2.0%	輪之内	6 人	多治見	3 人
桑名	23 人	1.9%	清州	5 人	弥富	3 人
一宮	19 人	1.5%	鈴鹿	5 人	無回答	40 人

(4)観光地や施設を訪れる場合の交通手段

	自家用車	鉄道	バス	自転車	その他	無回答	総 計
男性	433 人	54 人	8 人	20 人	3 人	23 人	541 人
	80.0%	10.0%	1.5%	3.7%	0.5%	4.3%	100.0%
女性	539 人	91 人	13 人	18 人	9 人	12 人	682 人
	79.0%	13.3%	1.9%	2.7%	1.3%	1.8%	100.0%
無回答	9 人	2 人	1 人				12 人
総計	981 人	147 人	22 人	38 人	12 人	35 人	1,235 人
	79.4%	11.9%	1.8%	3.1%	1.0%	2.8%	100.0%

(5)養老鉄道の利用状況

	通勤や通学 で日頃利用 している	時折、利用 している	年に数回利 用している	ほとんど利 用したこと がない	無回答	総 計
20 歳未満	50 人	32 人	43 人	61 人	—	186 人
	26.9%	17.2%	23.1%	32.8%	—	100.0%

20 歳代	6 人	13 人	20 人	71 人	—	110 人
	5.5%	11.8%	18.2%	64.5%	—	100.0%
30 歳代	6 人	17 人	35 人	125 人	1 人	184 人
	3.3%	9.2%	19.0%	67.9%	0.6%	100.0%
40 歳代	9 人	14 人	57 人	166 人	2 人	248 人
	3.6%	5.7%	23.0%	66.9%	0.8%	100.0%
50 歳代	7 人	18 人	35 人	105 人	—	165 人
	4.2%	10.9%	21.2%	—	—	100.0%
60 歳代	2 人	11 人	36 人	96 人	—	145 人
	1.4%	7.6%	24.8%	66.2%	—	100.0%
70 歳代	4 人	29 人	38 人	70 人	3 人	144 人
	2.8%	20.1%	26.4%	48.6%	2.1%	100.0%
80 歳以上	1 人	8 人	13 人	22 人	2 人	46 人
	2.2%	17.4%	28.3%	47.8%	4.3%	100.0%
無回答	—	1 人	1 人	4 人	1 人	7 人
総計	85 人	143 人	278 人	720 人	9 人	1,235 人
	6.9%	11.6%	22.5%	58.3%	0.7%	100.0%

(6) 養老鉄道の利用が考えられるイベント（世代別、第1回答のみ）

	ウォーキング・イベント	酒蔵巡り ツアーの ような飲 酒をとも なう行事	ローカル 鉄道体験 イベント	周辺道路 の渋滞や 駐車場の 混雑が予 測される イベント	その他	無回答	総 計
20 歳未満	39 人	9 人	45 人	49 人	12 人	32 人	186 人
	21.0%	4.8%	24.2%	26.3%	6.5%	17.2%	100.0%
20 歳代	25 人	30 人	20 人	24 人	7 人	4 人	110 人
	22.7%	27.3%	18.2%	21.8%	6.4%	3.6%	100.0%
30 歳代	30 人	41 人	40 人	29 人	27 人	17 人	184 人
	16.3%	22.3%	21.7%	15.8%	14.7%	9.2%	100.0%
40 歳代	59 人	63 人	58 人	38 人	16 人	14 人	248 人
	23.8%	25.4%	23.4%	15.3%	6.5%	5.6%	100.0%

50 歳代	63 人	37 人	27 人	12 人	18 人	8 人	165 人
	38.2%	22.4%	16.4%	7.3%	10.9%	4.8%	100.0%
60 歳代	59 人	25 人	23 人	12 人	17 人	9 人	145 人
	40.7%	17.2%	15.9%	8.3%	11.7%	6.2%	100.0%
70 歳代	45 人	21 人	23 人	9 人	19 人	27 人	144 人
	31.3%	14.6%	16.0%	6.3%	13.2%	18.6%	100.0%
80 歳以上	5 人	5 人	13 人	3 人	10 人	10 人	46 人
	10.9%	10.9%	28.3%	6.5%	21.7%	21.7%	100.0%
無回答	4 人	1 人	1 人	—	1 人	—	7 人
	57.1%	14.3%	14.3%	—	14.3%	—	100.0%
総計	329 人	232 人	250 人	176 人	127 人	121 人	1,235 人
	26.6%	18.8%	20.2%	14.3%	10.3%	9.8%	100.0%

(7) 訪れてみたい観光地（世代別）

	なばなの里	焼肉街道	九華公園	六華苑	七里の渡し跡	ジャズ ドリーム 長島	養老天命 反転地	池田 温泉
20 歳未満	42 人	14 人	7 人	5 人	3 人	19 人	13 人	10 人
20 歳代	20 人	9 人	2 人	4 人	5 人	8 人	11 人	8 人
30 歳代	9 人	11 人	13 人	12 人	7 人	7 人	17 人	10 人
40 歳代	27 人	25 人	17 人	17 人	13 人	14 人	14 人	12 人
50 歳代	17 人	6 人	13 人	12 人	12 人	9 人	7 人	12 人
60 歳代	14 人	8 人	13 人	16 人	20 人	7 人	5 人	7 人
70 歳代	8 人	6 人	11 人	9 人	14 人	7 人	4 人	3 人
80 歳以上	4 人	3 人	2 人	2 人	1 人	1 人	—	1 人
無回答	—	1 人	—	—	1 人	—	1 人	—
総計	141 人	83 人	78 人	77 人	76 人	72 人	72 人	63 人

	多度 大社	養老 の 滝	谷汲 山華 厳寺	大垣 城	霞 間 ヶ 溪	日 吉 神 社	両界 山横 蔵寺	奥の細 道むす びの地 記念館	木曽 三川 公園	お千 代保 稻荷
20 歳未満	5 人	16 人	5 人	7 人	4 人	3 人	3 人	1 人	4 人	1 人
20 歳代	9 人	10 人	1 人	2 人	3 人	4 人	1 人	—	2 人	3 人

30 歳代	10 人	12 人	5 人	7 人	3 人	4 人	4 人	3 人	1 人	3 人
40 歳代	12 人	8 人	19 人	7 人	7 人	7 人	5 人	6 人	2 人	4 人
50 歳代	9 人	1 人	10 人	5 人	3 人	3 人	4 人	3 人	1 人	2 人
60 歳代	8 人	2 人	6 人	1 人	3 人	2 人	4 人	3 人	—	1 人
70 歳代	6 人	3 人	2 人	1 人	—	—	1 人	1 人	2 人	2 人
80 歳以上	2 人	1 人	1 人	—	—	—	—	—	2 人	1 人
無回答	—	—	1 人	—	1 人	1 人	—	—	—	—
総計	61 人	53 人	50 人	30 人	24 人	24 人	22 人	17 人	14 人	17 人

(4) 広 報

①定期刊行

- ・会報「NAV I 大垣」毎月1回（第852～863号）発行
- ・おおがき商工会議所女性会会報「なごみ」（第32号）発行（2月）
- ・「女性会情報さろん」（5月、8月、12月、1月、3月）
- ・中小企業景況調査報告書（四半期毎） 4回発行

②不定期刊行

- ・パンフレットの部
 - 各種共済年金制度 小規模企業共済制度
 - 倒産防止共済制度 経営改善普及事業のご案内
 - 大垣市の産業 マル経融資制度
 - 会員バックアップ融資制度
- ・ポスターの部
 - 会員大会
 - 「リアル大垣」合同企業展
- ・その他
 - 施策普及卓上カレンダー、封筒

(5) 証明・鑑定・検査

①証明

a. 貿易関係証明 735件

・原産地証明 623件

原産地証明書国別・商品別一覧表

商品別 国別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
		一般機械	電気機器	輸送用機械	精密機械	金属及び金属製品	化学製品	紡績及び繊維製品	食料品	雑貨	その他	
アジア	バングラデシュ	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
	ブルネイ	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カンボジア	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	4	114	0	0	3	0	6	0	0	12	135
	香港	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	インド	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	インドネシア	7	0	0	0	59	0	0	0	0	0	59
	韓国	8	1	0	0	0	0	6	0	0	0	7
	ラオス	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マレーシア	10	3	0	0	1	0	0	4	0	0	8
	モンゴル	11	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	ミャンマー	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	パキスタン	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フィリピン	14	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	シンガポール	15	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	スリランカ	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	台湾	17	0	0	0	2	0	3	96	0	0	101
	タイ	18	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	ベトナム	19	16	0	0	10	0	8	2	9	2	47
	その他	20	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	小計		148	0	0	82	0	24	104	9	14	381
中近東	バーレーン	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イラン	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イラク	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イスラエル	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ヨルダン	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	レバノン	27	2	0	62	0	0	0	0	0	0	64
	オマーン	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	カタール	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウジアラビア	30	4	0	0	0	0	0	0	1	0	5
	シリア	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	トルコ	32	1	0	0	0	0	3	0	0	0	4
	アラブ首長国連邦	33	5	0	0	0	0	0	0	3	0	8
	その他	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		12	0	62	0	0	3	0	4	0	81
アフリカ	アルジェリア	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エジプト	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	南アフリカ	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チュニジア	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欧州	ベルギー	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	デンマーク	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	42	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	ドイツ	43	2	0	0	0	0	13	0	0	0	15
	ギリシャ	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	46	0	0	0	0	0	39	0	0	0	39
	ポルトガル	47	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	ロシア	48	20	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	スイス	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スウェーデン	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	52	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他	53	1	0	0	0	0	5	0	0	0	6
	小計		26	0	0	0	0	59	0	0	0	85
北米	カナダ	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米国	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

中 南 米	アルゼンチン	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ボ リ ビ ア	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブ ラ ジ ル	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チ リ	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	コ ロ ン ビ ア	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エ ク ア ド ル	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	メ キ シ コ	62	0	0	0	0	0	0	69	0	0	0	69	0
	パ ナ マ	63	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	パ ラ グ アイ	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペ ル ー	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
太 平 洋	ベ ネ ズ エ ラ	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計		1	0	0	0	0	0	69	0	0	1	71	0
	オーストラリア	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
太 平 洋	ニュージーランド	69	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5	5	0
	そ の 他	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計		0	0	0	0	0	5	0	0	0	5	5	0
合 計			187	0	62	0	82	0	160	104	13	15	623	0

・その他証明 112件

b. 国内取引関係証明 なし

c. 会員証明 4件

d. サービスマーク関連証明

・商標証明 なし

・営業証明 なし

②鑑定 なし

③検査 なし

(6) 信用調査

なし

(7) 各種行事

①水都まつり

大垣の商工業に恩恵を与えた水への感謝とまちづくりのための賑わい創出、「水の都 大垣」のPRを目的として、水都まつりを開催した。

- a. 実施年月日 平成 29 年 8 月 3 日（木）～8 月 6 日（日）
- b. 場 所 大垣駅通り、本町通り、ブラツキ通り、郭町東2丁目通り、水門川一帯
- c. 主 催 水都まつり実行委員会
- d. 来 場 者 14 万人



水都まつりを華麗に彩る七夕飾り



水門川で行われた万灯流し

②十万石まつり

活力あるまちづくりのための賑い創出を目的に、大垣藩十万石の城主を祀る常葉神社の例祭として始められた歴史ある十万石まつりを開催した。

- a. 実施年月日 平成 29 年 10 月 8 日（日）
- b. 場 所 常葉神社、大垣城ホール、大垣駅通り、大垣城西広場、東外側町
- c. 主 催 十万石まつり実行委員会
- d. 来 場 者 12 万人



大垣駅前通りを行進するパレード



新大橋交差点での神輿練り歩き

③第 26 回 芭蕉元禄大垣 楽市・楽座まるごとバザール

「芭蕉元禄の街大垣」を広くPRし、賑わいの創出を図るとともに、西濃圏域各市町の交流を深めることを目的に、各地域の特色ある商品を販売する大バザールを開催した。

- a. 実施年月日 平成 29 年 11 月 18 日(土)・19 日(日)
- b. 場 所 大垣駅通り一帯
- c. 主 催 芭蕉元禄大垣楽市・楽座まるごとバザール実行委員会
- d. 出 店 者 北伊勢・西美濃市町、商工会、商工会議所部会、女性会、商店街など各種団体によるバザール。大垣駅通りを会場に特産品などの展示・即売

(1)出店自治体

大垣市、関ヶ原町、輪之内町、東京都荒川区、宮城県栗原市、山形県尾花沢市、山形県最上町、富山県高岡市、富山県滑川市、石川県七尾市、石川県中能登町、石川県小松市、福井県敦賀市、滋賀県長浜市、鹿児島県日置市(15市区町)

(2)出店者数

92 事業所・団体 96 テント

- e. 関連イベント 新大橋特設ステージイベント、地元商店街によるイベント等の開催

(1)集客イベント(会場:新大橋特設ステージ)

地元保育園による演奏や踊り、交流都市PRの開催や大垣市観光土産品即売会、FOOD PORTERS 大集合、けむり体験等

(2)商店街イベント

大垣駅前商店街による秋の味覚抽選会、ブラツキ商店街による花鉢プレゼント、本町一番街商店街による出店展示販売等

- f. 来 場 者 数 11 万人(19 日 4 万人、20 日 7 万人)



買い物を楽しむ来場者



特色ある商品を販売する出展者

⑤講演会

テ ー マ	開催年月日	講 師	参加人員
大垣ビジネスサポートセンター 開設記念講演会 「公的産業支援のあるべき姿」 「38億円の赤字経営から回復し た無印良品の戦略」	平成29年5月19日	岡崎ビジネスサポートセンター センター長 秋元 祥治 氏 (株)良品計画 名誉顧問、 (株)松井オフィス 代表取締役社長 松井 忠三 氏	160
建設業安全大会講演会 「熊本地震における橋梁被害調 査」	平成29年7月4日	岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 准教授 木下 孝治 氏	200
工業部会講演会 「シャツ屋ニューヨークへ行く ～メード・イン・ジャパンによ る鎌倉シャツの挑戦～」	平成29年9月25日	メーカーズシャツ鎌倉(株) 取締役会長 貞末 良雄 氏	27
会員大会 「地域経済の活性化が日本の元 氣を取り戻す鍵」	平成29年11月10日	フリーキャスター 伊籾 聡子 氏	210
情報・サービス部会セミナー 「Webプロモーションの導入メ リットと重要性について」	平成29年11月15日	Yahoo!(株) エリア・オンライン営 業本部 中部営業部 アソシエイ トマネージャー 須田 康裕 氏	53
イクボスセミナー 「イクボスによる女性の活躍推 進」	平成29年11月30日	NPO法人ファザーリングジャパン 林田 香織 氏	37
大垣商工会議所創立125周年記 念講演会 「今、日本が直面する内外の課 題」	平成30年2月1日	ジャーナリスト 櫻井 よしこ氏	640
女性会講演会 「～海外活動47年～絹の架けた 橋」	平成30年2月6日	染織家 所 鳳弘 氏	80
中小企業の海外展開支援セミ ナー「JETROサービスの活用事 例について」	平成30年2月14日	〈講演〉 JETRO岐阜 係長 三木 貴博 氏 〈事例発表〉 浅野燃糸(株) 代表取締役社長 浅野 雅己 氏 (株)アルタ 代表取締役 山口 勝三 氏	44
I Tセミナー 「I C Tによる働き方改革と25 年問題への備え」	平成30年2月15日	N T T西日本 岐阜支店 ビジネス 営業部 部長 酒井 幸伸 氏	38
環境対策セミナー 「木質バイオマス熱供給事業の 可能性について」	平成30年2月22日	(一社)エネルギーから経済を考える 経営者ネットワーク会議 エネルギーなんでも相談所 担当理事 竹林 征雄 氏	24

⑥講習会・研修会

テ ー マ	開催年月日	講 師	参加人員
経営計画作成セミナー	平成29年5月8日	中小企業診断士 清水 弘 氏	14
日商簿記2級講座（昼間）	平成29年6月3日～ 平成29年11月11日 （計30回）	岐阜経済大学 非常勤講師 問山 悦男 氏	延べ 58
ものづくりリーダー育成講座	平成29年7月5日、 7月26日、8月30日 （計3日間）	ケイ・サポート 代表 桑原 喜代和 ものづくり改善オフィス 代表 高津 正吉 氏 イズミ・リサーチ 代表 奥野 泉 氏	14
金型人材育成講座 基礎コース	平成29年7月22日～ 平成29年10月24日 （計12回）	岐阜大学 工学部教授 王 志剛 氏 他	13
日商簿記3級講座（夜間）	平成29年8月1日～ 平成29年10月24日 （計19回）	岐阜経済大学 非常勤講師 問山 悦男 氏	延べ 316
「理容所における消毒と衛生 管理」 「2018ニューヘア マーチュ」	平成29年10月30日	岐阜県保健所本巢・山県センター 生活衛生係 主任技師 林 真由香 氏 全理連中央講師 安藤 弘美 氏	74
金型人材育成講座 ハイテン材成形コース	平成29年11月4日～ 平成29年12月16日 （計6回）	岐阜大学 工学部教授 山下 実氏 他	5
企業主導型保育事業について	平成29年11月20日	大垣市子育て支援課 三宅 康治 氏	11
日商簿記3級講座（昼間）	平成29年11月22日～ 平成30年2月21日 （計20回）	岐阜経済大学 非常勤講師 問山 悦男氏	延べ 87
金型人材育成講座 精密プレスコース	平成30年1月20日～ 平成30年2月24日 （計6回）	岐阜大学 工学部教授 王 志剛 氏 他	6
初めてでもバッチリわかる！ 「小規模事業者持続化補助金」 セミナー	平成30年2月9日	中小企業診断士 藤井 佳代 氏	32
人材育成に関する補助金等の活 用について	平成30年2月22日	社会保険労務士 馬淵 順子 氏	26
平成29年度補正予算及び平成30 年度予算案補助金メニュー	平成30年3月2日	中部経済産業局 産業振興課 課長 彦坂 謙二 氏	75

⑦視察団派遣

実施年月日	視察・見学先	部会・委員会・団体	参加人員
平成29年5月26日	龍潭寺・方広寺（浜松市）	女性会	22
平成29年9月1日 ～2日	N T T西日本 出島ビル、 稲佐山山頂（長崎県長崎市）	情報委員会 情報・サービス部会	11
平成29年10月13日	エイベックス㈱（三重県桑名市） 旭鉄工㈱（愛知県碧南市）	労働委員会	13
平成29年10月26日	大河ドラマ館「井伊直虎」、 龍潭寺（静岡県浜松市）	情報・サービス部会	36
平成29年11月1日	木質燃料㈱、しぶきの湯バイオマス発電 所（岐阜県高山市）	地域振興委員会 建設部会	9
平成29年11月8日	東レ・カーボンマジック㈱（滋賀県 米原市）、兵神装備㈱（滋賀県長浜 市）	工業部会 産業振興委員会	25
平成29年11月9日	半田商工会議所、常滑商工会議所	企画広報委員会 部会再編検討委員会	11
平成29年11月9日 ～10日	全国商工会議所観光振興大会2017in 前橋	交流産業委員会	3
平成29年11月21日	陶泉 御所坊（兵庫県神戸市）	商業部会	14
平成29年11月27日 ～28日	石川県七尾市、七尾特産品協会	食品部会	12
平成30年2月16日	㈱イチビキ第三工場	食品部会	17

(8) 技術技能の普及、検定

①検定

a. 珠算（試験施行は西濃珠算振興会に委託）

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第210回	平成29年6月25日	受験者数	10	11	20	41
		合格者数	2	2	9	13
第211回	平成29年10月22日	受験者数	7	10	21	38
		合格者数	2	1	7	10
第212回	平成30年2月11日	受験者数	6	16	22	44
		合格者数	2	8	17	27
合 計		受験者数	23	37	63	123
		合格者数	6	11	33	50

会場：ソフトピアジャパン、海津市平田農村環境改善センターふるさと会館

※段位認定試験

回 数	実 施 年 月 日	珠算段位認定者数							
		準初段	初 段	準2段	2 段	準3段	3 段	4 段	5 段
第120回	平成29年6月25日	0	0	0	0	0	0	1	0
第121回	平成29年10月22日	0	1	0	0	0	1	0	0
第122回	平成30年2月12日	2	0	1	0	0	0	0	0
合 計		2	1	1	0	0	1	1	0

会場：ソフトピアジャパン

b. 簿記

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第146回	平成29年6月11日	受験者数	24	156	133	313
		合格者数	2	77	79	158
第147回	平成29年11月19日	受験者数	41	99	132	272
		合格者数	2	27	63	92
第148回	平成30年2月25日	受験者数		223	119	342
		合格者数		75	64	139
合 計		受験者数	65	478	384	927
		合格者数	4	179	206	389

会場：岐阜経済大学、大垣商業高等学校、大垣養老高等学校、海津明誠高等学校、大垣市民会館

c. リテールマーケティング（販売士）

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第80回	平成29年 7月 8日	受験者数		24	110	134
		合格者数		12	24	36
第81回	平成30年2月 21日	受験者数	2	10	117	129
		合格者数	0	3	31	34
合 計		受験者数	2	34	227	263
		合格者数	0	15	55	70

会場：大垣商工会議所、大垣市情報工房、岐阜経済大学、大垣養老高等学校、
岐阜農林高等学校

d. 日商P C

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	ベーシック	合 計
	随 時 実 施	受験者数	0	9	11	10	30
		合格者数	0	8	11	8	27

会場：アビバアクアウォーク大垣校、パソコン寺子屋揖斐大野塾、(株)ユニテック

e. カラーコーディネーター

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第42回	平成29年6月18日	受験者数		12	24	36
		合格者数		10	22	32
第43回	平成29年12月3日	受験者数	0	2	11	13
		合格者数	0	1	4	5
合 計		受験者数	0	14	35	49
		合格者数	0	11	26	37

会場：大垣市情報工房、岐阜工業高等専門学校、大垣商工会議所

f. 福祉住環境コーディネーター

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第38回	平成29年7月 9日	受験者数		24	9	33
		合格者数		13	3	16
第39回	平成29年11月26日	受験者数	0	29	55	84
		合格者数	0	17	10	27
合 計		受験者数	0	53	64	117
		合格者数	0	30	13	43

会場：大垣市情報工房、清凌高等学校

g. ビジネス実務法務検定試験

回 数	実 施 年 月 日	人 員	1 級	2 級	3 級	合 計
第41回	平成29年 7月 2日	受験者数		6	12	18
		合格者数		0	5	5
第42回	平成29年12月 10日	受験者数	1	13	17	31
		合格者数	0	6	13	19
合 計		受験者数	1	19	29	49
		合格者数	0	6	18	24

会場：大垣市情報工房、大垣商工会議所

h. 環境社会検定試験（eco検定）

回 数	実 施 年 月 日	人 員	
第22回	平成29年 7月23日	受験者数	11
		合格者数	7
第23回	平成29年12月17日	受験者数	33
		合格者数	29
合 計		受験者数	44
		合格者数	36

会場：大垣市情報工房、大垣商工会議所、岐阜工業高等専門学校

i. ビジネスマネジャー検定

回 数	実 施 年 月 日	人 員	
第5回	平成29年 7月16日	受験者数	8
		合格者数	4
第6回	平成29年11月12日	受験者数	7
		合格者数	5
合 計		受験者数	15
		合格者数	9

会場：大垣商工会議所

(9) 取引紹介、あっせん

①国内取引

7件（経営改善普及事業含む）

②国外取引

0件

(10) 取引紛争のあっせん、調停、仲裁

0件

(11) 相談、指導、あっせん

経営相談	3,013 件	（経営改善事業含む）
経営革新相談	98 件	（経営改善事業含む）
金融相談	118 件	（経営改善事業含む）
社会保険労務相談	58 件	（経営改善事業含む）
税務相談	551 件	（経営改善事業含む）
法律相談	7 件	（経営改善事業含む）
創業相談	224 件	（経営改善事業含む）
24時間経営相談ネット受付	13 件	（経営改善事業含む）
エキスパートバンク	21 件	（経営改善事業含む）
ミラサポ	3 件	（経営改善事業含む）
合 計	4,106 件	

(12) 経営改善普及事業

① 経営指導員の指導回数

項 目		指導対象企業数	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
巡回指導	製 造 業	144 企業	0 回	272 回	0 回	3 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	275 回
	建 設 業	118	0	184	1	0	0	0	0	0	0	185
	小 売 業	255	8	671	0	9	1	0	0	0	0	689
	卸 売 業	71	0	120	1	0	0	0	0	0	0	121
	サービス業	261	2	438	1	8	0	0	0	0	0	449
	創 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	20	1	23	0	0	0	0	0	0	0	24
	計	869	11	1,708	3	20	1	0	0	0	0	1,743
窓口指導	製 造 業	33	2	50	3	7	0	2	1	0	3	68
	建 設 業	21	0	48	0	0	0	4	1	0	0	53
	小 売 業	67	0	133	0	17	2	0	2	0	0	154
	卸 売 業	15	0	31	0	1	0	0	0	0	0	32
	サービス業	73	0	170	3	18	3	3	3	0	1	201
	創 業	6	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10
	そ の 他	6	0	6	0	1	0	0	0	0	0	7
	計	221	2	448	6	44	5	9	7	0	4	525

注1 (1人当りの巡回指導回数 24.2回/月) (1人当りの指導日数 4.5日/月)

注2 (1人当りの窓口指導回数 7.3回/月) (1人当りの年間窓口指導回数 87.5回/年)

② 講習会等の開催による指導

項 目	集団指導 (講習会の開催)			個別指導 (専門講師実施分)		
	指導対象企業数	回 数	受 講 者 数	指導対象企業数	回 数	受 講 者 数
経 営 革 新	75 企業	1 回	75 人	10	9 回	10 人
経 営 一 般	32	3	32	445	149	445
情 報 化	0	0	0	29	27	29
金 融	0	0	0	47	30	47
税 務	461	69	461	82	14	82
労 働	26	1	26	21	13	21
取 引	0	0	0	0	0	0
環 境 対 策	24	1	24	0	0	0
そ の 他	74	1	74	0	0	0
計	692	76	692	634	242	634

③ 記帳継続指導

項 目	配 分 人 員	員 数	雇 用 日 数	指 導 延 回 数	対 象 事 業 者 数	う ち 機 械 化 数
記 帳 指 導 員	1	1	170	343	44	37

④ 講習会等の開催

開催年月日	講演会の内容		講 師	実施 時間 (H)	参加 者数
	種 類	テ ー マ			
平成29年6月3日 ～11月11日	税 務	日商簿記2級講座(昼間)	岐阜経済大学 非常勤講師 問山 悦男 氏	90	延べ 58人
平成29年8月1日 ～10月24日	税 務	日商簿記3級講座(夜間)	岐阜経済大学 非常勤講師 問山 悦男 氏	45	延べ 316人
平成29年10月30日	その他	「理容所における消毒と衛生管理」 「2018ニューヘアマージュ」	岐阜県保健所本巢・山県センター 生活衛生係 主任技師 林 真由香 氏 全理連中央講師 安藤 弘美 氏	2	74人
平成30年2月9日	経営一般	初めてでもバッチリわかる！「小規模事業者持続化補助金」セミナー	中小企業診断士 藤井 佳代 氏	1.5×3回	延べ 32人
平成29年11月22日 ～平成30年2月24日	税 務	日商簿記3級講座(昼間)	岐阜経済大学 非常勤講師 問山 悦男 氏	60	延べ 87人
平成30年3月2日	経営革新	平成29年度補正予算及び平成30年度予算案補助金メニュー	中部経済産業局 産業振興課 課長 彦坂 謙二 氏	1	75人

⑤ 金融あっせん

区 分		斡旋件数	貸付件数	斡旋総額	貸付総額
日本政策 金融公庫	一 般 ・ 特 別	27 件	21 件	215,720 千円	155,220 千円
	マ ル 経 資 金	13	12	72,800	57,800
	小 計	40	33	288,520	213,020
その他	県 制 度 融 資	9	9	106,000	106,000
	会員バックアップ 融資制度	1	1	1,500	1,500
	小 計	10	10	107,500	107,500
合 計		50	43	396,020	320,520

⑥小規模事業者のための共済制度の普及

- a. 小規模企業共済制度 16 件（新規 10 件、増額 6 件）
- b. 中小企業倒産防止共済制度 3 件（新規 3 件）

⑦小規模事業施策普及事業

パンフレット、カレンダー、封筒、シャープペンシルなどを作成するとともに、各種経営改善普及事業を会議所広報誌「NAVI 大垣」に掲載し、国・県の施策を周知した。

＜パンフレット＞	・会員バックアップ融資制度	3,000 部（単独作成）
＜カレンダー＞	・卓上カレンダー	1,000 部（共同作成）
＜そ の 他＞	・マル経 角 2 封筒	6,000 部（共同作成）
		1,500 部（単独作成）
	・マチ付 角 2 封筒	500 枚（単独作成）
	・マル経 長 3 封筒	12,000 部（共同作成）
		7,000 部（単独作成）
	・シャープペンシル	1,300 本（単独作成）

(13) 受託事業

① J A Nコード登録事業

- a. 受 託 先 日本商工会議所（（財）流通システム開発センター）
- b. 事 業 内 容 流通の効率化を推進するため、J A Nの流通関係コードの登録管理の取り次ぎや導入のための啓発活動を実施した。
- c. 取 扱 件 数 新規登録 1 件 更新 22 件

②汚染負荷量賦課金業務受託事業

受託先：日本商工会議所（（独）環境再生保全機構）

平成 29 年度委託事業実績取扱事業所数：38 件

○申告説明会

- a. 開催年月日 平成 29 年 4 月 14 日（金）
- b. 場 所 みんなの森 ゑふメディアコスモス
- c. 議 題 (1)制度の概要及び賦課料率について
(2)申告・納付の手続きについて
(3) F D・オンラインによる申告の手続きについて
(4)質疑応答

③容器包装リサイクル受託業務事業

- a. 受 託 先 日本商工会議所（（公財）日本容器包装リサイクル協会）
- b. 事 業 内 容 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）に基づき、特定業者の再商品化委託契約申込の取次を行なった。
- c. 契 約 件 数 24 件

8. 登録

(1) 法定台帳

作成年月日 平成29年4月1日

登録者数 1,804 件

管理運用

○ 商取引紹介・斡旋証明・信用調査・統計資料・経営改善普及資料として利用した。

(2) 任意台帳

訂正年月日 平成27年4月1日

○ 該当事業所の状況把握のため、全事業所に照会し、その資料により台帳の整備を行い、管理運用した。

9. 土地・事務所

(1) 土地

大垣市 鹿島町3丁目7番の1 1,479.24 m²

旭町6丁目3番の1 2,022.67 m²

(2) 事務所

大垣市小野4丁目35番地10

ソフトピアジャパンアネックス401-403号室

401号室 197.19 m²

402号室 206.72 m²

403号室 197.19 m²

入居日：平成22年7月6日

10. 関係団体への加入および連携

(1) 日本商工会議所

地位 日本商工会議所議員

会議

平成29年

4月19日	各種委員会に出席
20日	各種委員会・常議員会に出席
5月18日	第71回全国商工会議所専務理事・事務局長会議に出席
6月14日	各種委員会に出席
15日	常議員会・議員総会に出席
7月19日	夏季政策懇談会に出席
20日	各種委員会・常議員会・議員総会に出席
9月19日	各種委員会に出席
20日	常議員会・議員総会に出席
21日	第124回通常会員総会・会員大会に出席
10月18日	各種委員会に出席
19日	各種委員会・常議員会に出席
11月15日	各種委員会に出席
16日	各種委員会・常議員会に出席
12月20日	各種委員会に出席
21日	各種委員会・常議員会に出席

平成30年

1月17日	各種委員会に出席
18日	各種委員会・常議員会・議員総会に出席
2月14日	各種委員会に出席
15日	各種委員会・常議員会に出席
3月14日	各種委員会に出席
15日	常議員会・議員総会・第124回通常会員総会に出席

(2) 東海商工会議所連合会

地位 東海商工会議所連合会会員

会議

平成30年

2月22日	東海地方経済懇談会に出席
-------	--------------

(3) 岐阜県商工会議所連合会

地位 岐阜県商工会議所連合会副会長

会議

平成29年

4月12日	県下商工会議所人事管理委員会に出席
〃	県下統一アクサ福祉共済制度キャンペーン情報交換会議に出席
4月28日	県下商工会議所専務理事会議に出席
7月6日	県下商工会議所会頭副会頭会議に出席
7月10日	県下統一アクサ福祉共済制度キャンペーン表彰式・懇親会に出席

8月24日	県下商工会議所中小企業相談所長会議に出席
11月28日	県下商工会議所事務局長会議に出席
平成30年	
2月9日	県下商工会議所専務理事会に出席
〃	県下商工会議所中小企業相談所長会議に出席
16日	日商会頭との懇談会に出席
23日	県下商工会議所事務局長会議に出席

(4) その他の団体

平成29年	
4月1日	大垣市功労者表彰式に出席
2日	春の芭蕉祭オープニングセレモニーに出席
4日	岐阜経済大学入学式に出席
5日	(公財)大垣交通遺児育英会贈呈式に出席
5日	霊山顕彰会総会に出席
6日	S J 情場クラブ交流会に出席
6日	四季の回廊推進協議会総会に出席
21日	大垣まちづくり(株)特別委員会に出席
26日	J U岐阜西濃支部通常総会に出席
28日	大垣地域職業訓練協会理事会に出席
〃	大規模小売店舗出店検討委員会に出席
30日	高岡御車山祭勢揃式・友好交流懇談会に出席
5月10日	(公財)大垣交通遺児育英会理事会に出席
12日	山・鈴・屋台行事観光推進ネットワーク設立記念トークショーに出席
13日	大垣まつり掛芸披露に出席
15日	大垣青色申告会総会に出席
16日	大垣市勤労者福祉サービスセンター理事会に出席
17日	大垣観光協会理事会に出席
18日	大垣まつりポスター展実行委員会に出席
22日	大垣市商店街振興組合連合会総会に出席
〃	養老線地域公共交通再生協議会幹事会に出席
24日	S J 定例理事会に出席
〃	S J 情場クラブ役員会に出席
〃	S J 夏祭り実行委員会に出席
25日	大垣銀行協会定時社員総会に出席
〃	大垣駅南街区市街地再開発組合総会に出席
〃	ボンフォーム展示会に出席
26日	G・I・N E T(株)取締役会に出席
〃	大垣観光協会総会に出席
30日	おおがきマラソン実行委員会に出席
31日	大垣市人権のまちづくり懇話会に出席
6月1日	(公財)大垣交通遺児育英会評議会に出席
〃	岐阜経済大学創立50周年記念式典に出席
2日	(公財)日本電信電話ユーザ協会岐阜支部理事会に出席
7日	大垣市文化事業団理事会に出席

9日 西濃ブロック商工会協議会総会に出席
 12日 (公財)日本電信電話ユーザ協会大垣地区総会に出席
 15日 日本商工連盟理事会に出席
 18日 大垣親善大使選考会に出席
 22日 S J 定時評議員会に出席
 // 西濃運輸都市対抗市民応援実行委員会に出席
 26日 S J 理事会に出席
 // ツール・ド・西美濃実行委員会に出席
 27日 G・I・N E T(株)株主総会、取締役会に出席
 28日 大垣まちづくり(株)株主総会・取締役会に出席
 29日 水都まつり実行委員会に出席
 30日 カンガルー会主催西濃運輸野球部激励会に出席
 // 大垣市食育推進会議に出席
 7月4日 西濃運輸都市対抗野球大会出場現地激励会に出席
 // 大安地区防犯協会評議員会に出席
 5日 西濃運輸硬式野球部市民壮行会に出席
 6日 岐阜県警察官友の会西濃支部総会に出席
 // 西美濃観光ネットワーク設立総会に出席
 // 東海環状自動車道西回りルート建設事業説明会・建設促進大会に出席
 10日 S J 前理事長熊坂氏を囲む会に出席
 11日 東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会・
 岐阜南部横断ハイウェイ整備促進期成協議会要望活動に出席
 13日 大垣市緑化審議会に出席
 18日 烏骨鶏の日記念日登録証授与式に出席
 20日 小出宗昭先生を囲む会に出席
 21日 西濃地下水対策協議会幹事会・総会に出席
 25日 まるごとバザール実行委員会に出席
 // 東海環状自動車道岐阜県西部地区総会に出席
 26日 大垣市環境審議会に出席
 27日 大垣市地域福祉計画策定・評価委員会に出席
 29日 大垣花火大会オープニングに出席
 31日 G・I・N E T(株)創立30周年記念講演会・祝賀会に出席
 // 大垣市保健推進協議会に出席
 8月3日 岐阜県警察官友の会理事会に出席
 4日 S J 夏祭りに出席
 5日 鹿兒島おはら踊り隊市表敬に出席
 5日 おはら隊歓迎会に出席
 5日 水都まつり商店街視察に出席
 5日 親善大使引継式に出席
 7日 西濃地区商工団体連絡協議会総会に出席
 // 西濃議員団との意見交換会に出席
 9日 大垣地域経済戦略推進協議会準備会事務局会議に出席
 23日 S J・大垣市情報工房・I A M A S・大垣商工会議所事務局会議に出席
 25日 大垣地域経済戦略推進協議会準備会事務局会議に出席
 26日 村下岐阜県議会議長祝賀会に出席

30日	21世紀ビジョン懇談会に出席
31日	大垣市人権のまちづくり懇話会第2回会議に出席
9月4日	養老JCT～養老IC開通記念シンポジウムに出席
13日	SJ情場クラブ役員会、夏祭り実行委員会会議に出席
14日	東海環状自動車道西回り利活用促進会議に出席
15日	G・I・NET(株)取締役会に出席
17日	ツール・ド・西美濃開会式に出席
21日	キワニス・(公財)大垣交通遺児育英会寄付金贈呈式
22日	大垣地域経済戦略推進協議会準備会事務局会議に出席
29日	大垣市環境審議会に出席
10月4日	大垣地域経済戦略推進協議会設立総会に出席
4日	地域産業支援ネットワーク10周年記念異業種交流会に出席
6日	大垣市個人情報保護審査会に出席
8日	十万石まつりに出席
13日	田口福寿会助成委員会に出席
14日	ソフこい祭りオープニングに出席
24日	共済フォーラムに出席
25日	ボンフォーム展示会に出席
〃	田口福寿会理事会に出席
28日	中古車ジャンボフェア開会式に出席
11月2日	鹿児島おはらまつりに出席
7日	共済フォーラムに出席
9日	全国商工会議所観光振興大会2017in前橋に出席
10日	大垣地域経済戦略推進協議会事務局会議に出席
13日	大垣市緑化審議会に出席
14日	大垣市子育て支援会議に出席
15日	納税表彰式に出席
16日	共済フォーラムに出席
17日	日置市親善使節団大垣市長表敬に出席
18日	まるごとバザール オープニングセレモニーに出席
20日	立川敬二氏旭日重光章受章記念祝賀会に出席
21日	県主催東海環状自動車道要望活動に出席
〃	大垣市人権のまちづくり懇話会に出席
25日	芭蕉元禄イルミネーションオープニングセレモニーに出席
27日	大垣地域経済戦略推進協議会事務局会議に出席
30日	大垣駅南街区再開発組合解散式に出席
12月1日	おおがきマラソン実行委員会に出席
〃	SJ冬のファンタジー点灯式・SJ情場クラブ交流会に出席
10日	おおがきマラソン開会式、閉会式に出席
〃	日本女子ソフトボールリーグ1部昇格報告会に出席
15日	G・I・NET(株)取締役会に出席
17日	年末犯罪被害防止・交通事故抑止広報啓発運動に出席
18日	大垣地域経済戦略推進協議会事務局会議に出席
〃	大垣市制100周年記念実行委員会第2回会議に出席
19日	2020西回りエリア企業誘致戦略推進会議に出席

21日	叙勲褒章受章祝賀会に出席
26日	大垣市市民環境賞選考委員会に出席
平成30年	
1月6日	養老線の新たな出発式に出席
7日	太平洋工業㈱新年互礼会に出席
〃	大垣市商業団体近代化推進(協)・大垣市商店街推進連絡(協) 新年の集いに出席
16日	ツール・ド・西美濃実行委員会 2018年度総会に出席
〃	アクサベストウィズクラブ幹事会に出席
18日	大垣ミナモソフトボールクラブ幹事会に出席
23日	西美濃観光ネットワーク研修会・交流会に出席
26日	大垣地域経済戦略推進協議会事務局会議に出席
27日	在岐阜リトアニア共和国名誉領事就任披露並びに 岐阜・リトアニア友好協会設立記念合同レセプションに出席
29日	理容組合大垣支部総会に出席
30日	大垣市人権のまちづくり懇話会に出席
31日	ロボカップジャパン第1回開催委員会に出席
2月6日	大垣市民環境賞選考委員会に出席
〃	大垣市緑化審議会に出席
9日	大垣市社会福祉協議会総務部会に出席
17日	日商青年部全国大会岐阜かかみがはら大会に出席
〃	平野学園ファッションフェスティバル作品審査に出席
18日	大垣ミナモソフトボールクラブを育てる会会員と選手の交流会に出席
23日	大垣市環境審議会に出席
24日	中古車ジャンボフェア開会式に出席
26日	大垣地域経済戦略推進協議会事務局会議に出席
〃	大垣まつり実行委員会に出席
27日	大垣市推奨観光土産品選考会に出席
3月1日	大垣商業高校卒業証書授与式に出席
2日	情報工房指定管理者運営評価等協議会に出席
5日	(公財)大垣交通遺児育英会総務委員会に出席
6日	大垣銀行協会臨時総会、理事会に出席
7日	大垣市文化事業団理事会に出席
〃	大垣地域経済戦略推進協議会臨時総会に出席
14日	G・I・NET㈱取締役会に出席
17日	岐阜経済大学卒業式に出席
19日	S J 定例理事会に出席
〃	記念館物産コーナー販売品に係る選定委員会に出席
22日	大垣駅南街区広場完成記念式典に出席
23日	(公財)大垣交通遺児育英会理事会に出席
〃	大垣市制100周年記念事業実行委員会に出席
26日	おおがきマラソン実行委員会に出席
〃	大垣センチュリーRC寄付金贈呈式に出席
28日	大垣地域経済戦略推進協議会に出席
〃	大垣RC寄付金贈呈式に出席

29日	大垣市雇用対策協定運営協議会に出席
30日	大垣市勤労者福祉サービスセンター理事会に出席
〃	大垣市社会福祉協議会評議員会に出席

11. その他

(1) 事務受託団体

岐阜県警察官友の会西濃支部
西美濃三十三霊場会
美濃乃里観光開発推進協議会

(2) その他の関係団体

非営利活動法人大垣観光協会
公益財団法人大垣交通遺児育英会
一般社団法人大垣法人会
大垣青色申告会
一般社団法人大垣青年会議所
大垣ロータリークラブ
大垣西ロータリークラブ
大垣中ロータリークラブ
大垣センチュリーロータリークラブ
大垣西ローターアクトクラブ
大垣市商店街振興組合連合会
アクサ生命保険株式会社
大同生命保険株式会社
大垣まちづくり株式会社
大垣地域経済戦略推進協議会
大垣ミナモソフトボールクラブ

平成29年度 収支決算書

平成29年度 収支決算書総括表

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

大垣商工会議所

(単位：円)

会計別		事業会計				積立会計		合計
		一般会計	不動産管理・ 共済特別会計	特定退職金 共済事業特別会計	小規模 事業特別会計	退職給与 積立金特別会計	財政調整 積立金特別会計	
収入の部	繰越金	11,966,920	11,871,113	1,788,835	958,942	22,526,592	196,795,987	245,908,389
	実収入	121,312,283	42,849,094	223,436,552	51,989,286	1,363	18,506	439,607,084
	繰入金	15,000,000	0	0	36,500,000	3,000,000	5,000,000	59,500,000
収入合計		148,279,203	54,720,207	225,225,387	89,448,228	25,527,955	201,814,493	745,015,473
支出の部	実支出	98,439,683	29,780,109	224,044,362	85,285,892	6,962,122	0	444,512,168
	繰出金	41,524,000	15,743,000	18,000	2,215,000	0	0	59,500,000
支出合計		139,963,683	45,523,109	224,062,362	87,500,892	6,962,122	0	504,012,168
差引収支残高		8,315,520	9,197,098	1,163,025	1,947,336	18,565,833	201,814,493	241,003,305
備考	収支剰余金 次年度へ繰越	収支剰余金 次年度へ繰越	収支剰余金 次年度へ繰越	収支剰余金 次年度へ繰越	収支剰余金 次年度へ繰越	本年度末 資金残高 次年度へ繰越	本年度末 資金残高 次年度へ繰越	

平成29年度 一般会計収支決算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 会 費		69,940,000	69,843,000	97,000	
	1. 会 費	67,468,000	67,371,000	97,000	会費、共済特別会費
	2. 特 別 会 費	2,472,000	2,472,000	0	議員研究会費
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	
	4. 過 年 度 会 費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		1,932,000	1,899,000	33,000	
	1. 本 年 度 負 担 金	1,930,500	1,899,000	31,500	@1,500×1,287社
	2. 過 年 度 負 担 金	1,500	0	1,500	@1,500×1社
3. 事 業 収 入		30,918,161	29,956,000	962,161	
	1. 商工振興事業収入	9,609,667	8,851,000	758,667	広告掲載料・商工振興事業負担金他
	2. 検 定 事 業 収 入	8,106,729	8,856,000	△ 749,271	簿記・リテールマーケティング等検定受験料他
	3. 手 数 料	13,201,765	12,249,000	952,765	事務受託手数料・各種証明手数料他
4. 交 付 金		18,291,863	19,491,000	△ 1,199,137	
	1. 国・県補助金	3,510,212	4,224,000	△ 713,788	日商、中小機構
	2. 市 補 助 金	10,676,335	11,093,000	△ 416,665	大垣市
	3. そ の 他 補 助 金	4,105,316	4,174,000	△ 68,684	大垣労務推進協会、大垣 法人会他
5. 雑 収 入		230,259	232,000	△ 1,741	
	1. 預 金 利 息	79	2,000	△ 1,921	預金利息
	2. 雑 収 入	230,180	230,000	180	株式配当金、外郭団体受取 消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	0	0	
	2. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰 入 金		15,000,000	15,000,000	0	
	1. 繰 入 金	15,000,000	15,000,000	0	不動産管理・共済特別会計よ り繰入
8. 繰 越 金		11,966,920	10,846,000	1,120,920	
	1. 繰 越 金	11,966,920	10,846,000	1,120,920	前年度繰越金
合 計		148,279,203	147,267,000	1,012,203	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		52,971,168	54,121,000	△ 1,149,832	
	1. 商 工 振 興 費	31,215,091	31,463,000	△ 247,909	商工振興事業費・イベント事業費等
	2. 検 定 事 業 費	3,368,967	3,716,000	△ 347,033	簿記・リテールマーケティング等検定事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,363,000	3,363,000	0	部会活動費
	4. 部会共通事業費	177,494	188,000	△ 10,506	全部会員宛郵送費他
	5. 委 員 会 費	3,544,979	4,300,000	△ 755,021	委員会調査研究費・会議費等
	6. 調 査 広 報 費	2,626,951	2,593,000	33,951	「NAVI大垣」印刷費・広告掲載料等
	7. 議員研究会事業費	2,336,180	2,472,000	△ 135,820	定例会費・「会議所ニュース」・「石垣」購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 管 理 運 営 費	5,976,506	5,658,000	318,506	給与費1名・事務局費・事業費
	9. O A 機器関係費	362,000	368,000	△ 6,000	システムサポート料・OA関係消耗品・OA機器リース料等
2. 管 理 費		45,492,515	47,666,000	△ 2,173,485	
	1. 俸 給	10,554,000	10,554,000	0	役員2名
	2. 諸 手 当	2,982,600	2,968,000	14,600	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	4,863,094	4,745,000	118,094	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	7,008,684	7,751,000	△ 742,316	嘱託・パート職員分等
	5. 福 利 厚 生 費	2,753,946	3,109,000	△ 355,054	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	841,741	1,039,000	△ 197,259	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,045,112	2,220,000	△ 174,888	郵送費・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	193,247	149,000	44,247	会費納入通知書印刷費・名刺代等
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	787,928	841,000	△ 53,072	事務用品・印刷用紙・コピー代等
	11. 図 書 費	181,338	200,000	△ 18,662	新聞代・図書費
	12. 選 挙 事 務 費	0	0	0	
	13. 会 議 費	506,590	373,000	133,590	議員総会・常議員会等開催費
	14. 渉 外 費	1,199,683	900,000	299,683	叙勲褒章祝賀会負担金・慶弔費等
	15. 公 課	917,471	810,000	107,471	消費税等
	16. 分 担 金	2,738,000	2,712,000	26,000	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	414,380	1,500,000	△ 1,085,620	研修会参加費等
	18. 支 払 家 賃	5,811,217	6,167,000	△ 355,783	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	812,589	756,000	56,589	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	604,500	611,000	△ 6,500	諸団体会費
	21. PCB廃棄物処理費	0	0	0	
	22. 雑 費	276,395	261,000	15,395	会議所向けイベント保険料等

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
3. 繰 出 金		41,500,000	41,500,000	0	
	1. 小 規 模 事 業 計 特 別 会 計	36,500,000	36,500,000	0	小規模事業費・OA機器関係費等
	2. 不 動 産 管 理 ・ 共 済 計 特 別 会 計	0	0	0	
	3. 退 職 給 与 積 立 金 計 特 別 会 計	0	0	0	
	4. 財 政 調 整 積 立 金 計 特 別 会 計	5,000,000	5,000,000	0	財政調整積立金会計へ繰出
	5. 特 退 金 共 済 事 業 計 特 別 会 計	0	0	0	
4. 予 備 費		0	3,980,000	△ 3,980,000	
	1. 予 備 費	0	3,980,000	△ 3,980,000	
5. 補 助 金 返 還 分		0	0	0	
	1. 補 助 金 返 還 分	0	0	0	
支 出 合 計		139,963,683	147,267,000	△ 7,303,317	
収 支 剰 余 金		8,315,520	0	8,315,520	次年度繰越金
合 計		148,279,203	147,267,000	1,012,203	

平成29年度 不動産管理・共済特別会計収支決算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 共 済 手 数 料		18,642,367	18,365,000	277,367	
	1. 生 命 共 済	6,458,776	6,508,000	△ 49,224	制度運営費、事務手数料
	2. 大 型 共 済	446,674	480,000	△ 33,326	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	35,073	35,000	73	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	969	1,000	△ 31	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	288,806	320,000	△ 31,194	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	1,840,887	2,000,000	△ 159,113	〃
	7. フ リ ー 設 計 保 険 共 済	16,230	20,000	△ 3,770	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8,580	8,000	580	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,173,503	5,200,000	△ 26,497	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	46,767	50,000	△ 3,233	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	0	8,000	△ 8,000	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	3,310,699	3,000,000	310,699	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	194,541	142,000	52,541	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	591,687	450,000	141,687	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	7,776	10,000	△ 2,224	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	221,399	133,000	88,399	〃
2. 賃 貸 料 収 入		22,157,400	22,211,000	△ 53,600	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200,000	19,200,000	0	土地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,957,400	3,011,000	△ 53,600	駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		1,925,000	1,956,000	△ 31,000	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,925,000	1,956,000	△ 31,000	各会計より繰入

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
4. 事 業 収 入		112,000	202,000	△ 90,000	
	1. 事 業 収 入	112,000	202,000	△ 90,000	共済還元事業参加費
5. 雑 収 入		12,327	2,000	10,327	
	1. 預 金 利 息	820	2,000	△ 1,180	預金利息
	2. 雑 収 入	11,507	0	11,507	受取手数料
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		11,871,113	11,481,000	390,113	
	1. 繰 越 金	11,871,113	11,481,000	390,113	前年度繰越金
合 計		54,720,207	54,217,000	503,207	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		1, 738, 973	1, 845, 000	△ 106, 027	
	1. 還 元 事 業 費	209, 586	266, 000	△ 56, 414	共済還元ツアー事業費
	2. 通 信 運 搬 費	474, 742	467, 000	7, 742	「NAV I 大垣」郵送料
	3. 印 刷 費	885, 845	947, 000	△ 61, 155	「NAV I 大垣」印刷代
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	168, 800	165, 000	3, 800	会員・共済加入報奨金等
2. 見舞金等給付金		395, 000	620, 000	△ 225, 000	
	1. 見 舞 金	235, 000	340, 000	△ 105, 000	生命共済給付金
	2. 結 婚 祝 金	50, 000	100, 000	△ 50, 000	〃
	3. 出 産 祝 金	110, 000	180, 000	△ 70, 000	〃
3. 不 動 産 関 係 費		2, 909, 160	2, 912, 000	△ 2, 840	
	1. 不 動 産 賃 借 料	2, 592, 000	2, 592, 000	0	駐車場賃借料
	2. 不 動 産 管 理 委 託 費	317, 160	320, 000	△ 2, 840	駐車場管理業務委託料等
4. 管 理 費		24, 736, 976	25, 121, 000	△ 384, 024	
	1. 俸 給	6, 984, 000	7, 110, 000	△ 126, 000	職員 2名
	2. 諸 手 当	1, 236, 531	1, 245, 000	△ 8, 469	扶養・通勤等諸手当 職員 2名
	3. 賞 与	3, 275, 435	3, 218, 000	57, 435	夏期・年末手当 職員 2名
	4. その他の人件費	4, 322, 807	4, 467, 000	△ 144, 193	嘱託・パート職員
	5. 福 利 厚 生 費	1, 867, 817	1, 991, 000	△ 123, 183	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	291, 528	346, 000	△ 54, 472	出張旅費・公用車関連費
	7. 通 信 運 搬 費	356, 136	328, 000	28, 136	郵送料・振込手数料
	8. 印 刷 費	3, 240	7, 000	△ 3, 760	名刺印刷代
	9. 消 耗 品 費	100, 509	122, 000	△ 21, 491	コピー代・事務用品代等
	10. 共 益 費	839, 000	839, 000	0	家賃・水道光熱費・電話代負担金
	11. O A 機 器 関 係 費	2, 165, 617	2, 200, 000	△ 34, 383	OA機器リース料・システムサポート料・OA関係消耗品代等
	12. 公 課	3, 146, 816	3, 102, 000	44, 816	固定資産税・消費税・市県民税等
	13. 雑 費	147, 540	146, 000	1, 540	火災保険料、税務指導謝金等
5. 繰 出 金		15, 743, 000	15, 743, 000	0	
	1. 一 般 会 計	15, 000, 000	15, 000, 000	0	一般会計へ繰出
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	743, 000	743, 000	0	退職給与積立金特別会計へ繰出
6. 予 備 費		0	7, 976, 000	△ 7, 976, 000	
	1. 予 備 費	0	7, 976, 000	△ 7, 976, 000	
支 出 合 計		45, 523, 109	54, 217, 000	△ 8, 693, 891	
収 支 剰 余 金		9, 197, 098	0	9, 197, 098	次年度繰越金
合 計		54, 720, 207	54, 217, 000	503, 207	

平成29年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 共済事業掛金収入		121,158,000	116,400,000	4,758,000	
	1. 受 入 保 険 料	115,100,100	110,580,000	4,520,100	受入保険料
	2. 事 務 費 収 入	6,057,900	5,820,000	237,900	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		102,166,489	150,000,000	△ 47,833,511	
	1. 給 付 金 受 入	102,166,489	150,000,000	△ 47,833,511	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		112,000	201,000	△ 89,000	
	1. 事 業 収 入	112,000	201,000	△ 89,000	共済還元事業参加費
4. 雑 収 入		63	1,000	△ 937	
	1. 預 金 利 息	63	1,000	△ 937	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
6. 繰 越 金		1,788,835	1,779,000	9,835	
	1. 繰 越 金	1,788,835	1,779,000	9,835	前年度繰越金
合 計		225,225,387	268,381,000	△ 43,155,613	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		1,738,973	1,864,000	△ 125,027	
	1. 還 元 事 業 費	209,586	265,000	△ 55,414	共済還元事業費
	2. 通 信 運 搬 費	474,742	467,000	7,742	「NAV I 大垣」郵送料
	3. 印 刷 費	885,845	947,000	△ 61,155	「NAV I 大垣」印刷代
	4. 財政基盤強化費	168,800	185,000	△ 16,200	会員・共済加入報奨金等
2. 共済事業給付金		102,166,489	150,000,000	△ 47,833,511	
	1. 退 職 金	102,166,489	150,000,000	△ 47,833,511	制度加入者退職給付金
3. 管 理 費		5,038,800	5,138,000	△ 99,200	
	1. 俸 給	2,262,000	2,268,000	△ 6,000	職員 1名
	2. 諸 手 当	83,667	121,000	△ 37,333	扶養・通勤等諸手当 職員 1名
	3. 賞 与	992,453	983,000	9,453	夏期・年末手当 職員 1名
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福 利 厚 生 費	514,387	576,000	△ 61,613	社会保険料事業主負担分等
	6. 旅 費 交 通 費	342,266	331,000	11,266	出張旅費・公用車関連費
	7. 通 信 運 搬 費	204,699	206,000	△ 1,301	郵送料・振込手数料
	8. 印 刷 費	1,620	2,000	△ 380	名刺印刷代
	9. 消 耗 品 費	60,562	66,000	△ 5,438	コピー代等
	10. O A 機器関係費	121,000	123,000	△ 2,000	OA機器関係負担金
	11. 共 益 費	422,000	422,000	0	家賃・水道光熱費・電話代負担金
	12. 公 課	34,146	40,000	△ 5,854	消費税・自動車税
	13. 雑 費	0	0	0	
4. 支 払 保 険 料		115,100,100	110,580,000	4,520,100	
	1. 支 払 保 険 料	115,100,100	110,580,000	4,520,100	支払保険料
5. 繰 出 金		18,000	18,000	0	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金特別会計	18,000	18,000	0	退職給与積立金特別会計へ繰出
6. 予 備 費		0	781,000	△ 781,000	
	1. 予 備 費	0	781,000	△ 781,000	
支 出 合 計		224,062,362	268,381,000	△ 44,318,638	
収 支 剰 余 金		1,163,025	0	1,163,025	次年度繰越金
合 計		225,225,387	268,381,000	△ 43,155,613	

平成29年度 小規模事業特別会計収支決算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

大垣商工会議所

中小企業経営指導相談所

収入の部

(単位：円)

勘定科目		決算額	予算額	比較増・減 (△)	備考
款	項				
1. 補助金		49,339,676	49,541,000	△ 201,324	県補助金交付内訳
	1. 県補助金	44,630,472	43,701,000	929,472	<div> 俸給等 社会保険料等 退職給与 積立金等 </div> 41,238,432
					指導事業費(主席・主任設置費) 480,000
					指導事業費(講習会等開催費) 989,125
					指導事業費(記帳指導員人件費) 1,085,280
					旅費 57,794
					事務費 387,841
					資質向上対策事業費 392,000
					合計 44,630,472
	2. 国補助金	4,709,204	5,840,000	△ 1,130,796	講師謝金、交通費、会場使用料等(伴走型支援事業)
2. 手数料		2,481,140	2,834,000	△ 352,860	
	1. 事業主負担金	901,320	896,000	5,320	CCIネットショップ更新料、経理事務講習会受講料等
	2. 記帳機械化手数料	968,690	1,174,000	△ 205,310	記帳機械化事務手数料
	3. 共済手数料	469,660	620,000	△ 150,340	小規模企業共済・経営セーフティ共済事務手数料
	4. 景況調査手数料	141,470	144,000	△ 2,530	中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)
3. 雑収入		168,470	30,000	138,470	
	1. 雑収入	168,470	30,000	138,470	事務所費・事務費(岐阜県信用保証協会)
4. 繰入金		36,500,000	36,500,000	0	
	1. 繰入金	36,500,000	36,500,000	0	一般会計より繰入
5. 繰越金		958,942	481,000	477,942	
	1. 繰越金	958,942	481,000	477,942	前年度繰越金
合	計	89,448,228	89,386,000	62,228	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)	備 考
款	項				
1. 人 件 費		61,445,550	61,533,000	△ 87,450	
	1. 俸 給	34,834,909	34,836,000	△ 1,091	10名
	2. 扶 養 手 当	1,156,500	1,157,000	△ 500	4名
	3. 通 勤 手 当	963,900	991,000	△ 27,100	10名
	4. 住 居 手 当	324,000	324,000	0	1名
	5. 賞 与	15,514,955	15,779,000	△ 264,045	10名
	6. 超 過 勤 務 手 当	83,176	170,000	△ 86,824	7名
	7. 福 利 厚 生 費	8,568,110	8,276,000	292,110	社会保険料・労働保険料 10名
2. 旅 費		142,930	280,000	△ 137,070	
	1. 指 導 旅 費	57,794	180,000	△ 122,206	巡回指導旅費等 6名
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	85,136	100,000	△ 14,864	研修会出席旅費等 7名
3. 事 務 費		387,841	595,000	△ 207,159	
	1. 指 導 事 務 費	387,841	595,000	△ 207,159	金融審査委員委嘱費、コピー代、通信費、消耗品費等
	2. 調 査 研 究 費	0	0	0	
4. 事 業 費		13,448,100	14,763,000	△ 1,314,900	
	1. 指 導 事 業 費	3,260,175	3,557,000	△ 296,825	各種個別相談謝金、記帳指導員謝金、主席・主任手当(3名)等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	820,834	819,000	1,834	中小企業大学校研修7名 創業担当者研修会1名
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	66,832	76,000	△ 9,168	景況調査50社 4回調査
	4. 大 垣 CCI ネ ッ ト シ ョ ッ プ 事 業 費	5,400	40,000	△ 34,600	ページ修正代
	5. 経 営 相 談 ネ ッ ト 受 付 事 業 費	0	43,000	△ 43,000	
	6. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	205,700	256,000	△ 50,300	利子補給金
	7. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	34,230	44,000	△ 9,770	専門家謝金、交通費等
	8. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	0	100,000	△ 100,000	
	9. ワ ン ス ト ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	926,095	748,000	178,095	専門家謝金、交通費等
	10. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費	4,709,204	5,840,000	△ 1,130,796	専門家謝金、交通費等
	11. 大 垣 ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト セ ン タ ー 事 業 費	2,845,190	2,600,000	245,190	家賃代、電話代、電気代等
	12. 大 垣 ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト セ ン タ ー 設 立 記 念 講 演 会 事 業 費	574,440	640,000	△ 65,560	講師謝金、交通費、会場使用料等

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比 較 増・減 (△)	備 考
款	項				
5. 一 般 管 理 費		9,861,471	9,877,000	△ 15,529	
	1. 管 理 人 件 費	1,723,708	1,560,000	163,708	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	983,452	700,000	283,452	出張旅費等
	3. O A 機 器 関 係 費	1,081,000	1,342,000	△ 261,000	O A機器関係費負担金
	4. 管 理 事 務 費	4,630,055	4,616,000	14,055	共益費、振込手数料、消耗品費等
	5. 管 理 会 議 費	19,000	95,000	△ 76,000	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	134,622	137,000	△ 2,378	記帳機械化消耗品等
	7. 管理施策普及費	777,804	812,000	△ 34,196	卓上カレンダー、封筒作成代等
	8. 管理福利厚生費	363,897	465,000	△ 101,103	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	147,933	150,000	△ 2,067	消費税等
6. 過 年 度 支 出 見 返 金		0	0	0	
	1. 過 年 度 支 出 見 返 金	0	0	0	
7. 繰 出 金		2,215,000	2,215,000	0	
	1. 繰 出 金	2,215,000	2,215,000	0	退職給与積立金特別会計へ
8. 予 備 費		0	123,000	△ 123,000	
	1. 予 備 費	0	123,000	△ 123,000	
支 出 合 計		87,500,892	89,386,000	△ 1,885,108	
収 支 剰 余 金		1,947,336	0	1,947,336	次年度繰越金
合 計		89,448,228	89,386,000	62,228	

平成29年度 退職給与積立金特別会計収支決算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 退職積立金		3,000,000	3,000,000	0	
	1. 退職積立金	3,000,000	3,000,000	0	一般会計(法定台帳管理運営費) 24,000円 不動産管理・共済特別会計 743,000円 特定退職金共済事業特別会計 18,000円 小規模事業特別会計 2,215,000円
2. 雑収入		1,363	3,000	△ 1,637	
	1. 雑収入	1,363	3,000	△ 1,637	預金利息
3. 繰越金		22,526,592	22,302,000	224,592	
	1. 繰越金	22,526,592	22,302,000	224,592	前年度繰越金
合 計		25,527,955	25,305,000	222,955	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 退職給与金		2,521,298	2,522,000	△ 702	
	1. 退職給与金	2,521,298	2,522,000	△ 702	1名
2. 退職金共済掛金		4,438,340	4,740,000	△ 301,660	
	1. 退職金共済掛金	4,438,340	4,740,000	△ 301,660	中退共・特退共掛金
3. 通信運搬費		2,484	3,000	△ 516	
	1. 通信運搬費	2,484	3,000	△ 516	決済用預金口座管理手数料・振込手数料
4. 予備費		0	18,040,000	△ 18,040,000	
	1. 予備費	0	18,040,000	△ 18,040,000	
支 出 合 計		6,962,122	25,305,000	△ 18,342,878	
本 年 度 末 資 金 残 高		18,565,833	0	18,565,833	次年度繰越金
合 計		25,527,955	25,305,000	222,955	

平成29年度 財政調整積立金特別会計収支決算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

大垣商工会議所

収 入 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 財政調整資金		5,000,000	5,000,000	0	
	1. 本年度積立金	5,000,000	5,000,000	0	一般会計より
2. 雑 収 入		18,506	34,000	△ 15,494	
	1. 雑 収 入	18,506	34,000	△ 15,494	預金利息
3. 繰 越 金		196,795,987	196,788,000	7,987	
	1. 繰 越 金	196,795,987	196,788,000	7,987	前年度繰越金
合 計		201,814,493	201,822,000	△ 7,507	

支 出 の 部

(単位：円)

勘 定 科 目		決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
款	項				
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予 備 費		0	201,822,000	△ 201,822,000	
	1. 予 備 費	0	201,822,000	△ 201,822,000	
支 出 合 計		0	201,822,000	△ 201,822,000	
本 年 度 末 資 金 残 高		201,814,493	0	201,814,493	次年度繰越金
合 計		201,814,493	201,822,000	△ 7,507	

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

大垣商工会議所

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	16,253,005	流動負債	5,040,026
現金及び預金	10,325,870	未払金	1,989,748
未収金	4,878,535	前受金	2,222,350
前払金	1,048,600	預り金	827,928
固定資産	306,087,173	固定負債	28,165,833
(有形固定資産)	71,503,647	預り保証金	9,600,000
什器	2,799,947	退職給与引当金	18,565,833
土地	68,703,700	負債計	33,205,859
(その他の固定資産)	234,583,526	【 正 味 財 産 の 部 】	
出資金	4,793,200	積立金	201,814,493
退職給与引当預金	18,375,833	財政調整積立金	201,814,493
財政調整積立預金	201,814,493		
返還保証金積立預金	9,600,000	剰余金	87,319,826
		固定財産	66,696,847
		一般会計収支剰余金	8,315,520
		不動産管理・共済特別会計	9,197,098
		収支剰余金	1,163,025
		特定退職金共済事業特別会計	1,947,336
		収支剰余金	
		小規模事業特別会計	
		収支剰余金	
		正味財産計	289,134,319
合 計	322,340,178	合 計	322,340,178

- (注) 1. 什器備品の減価償却累計額 8,144,799円
2. 前払金には4月分の特定退職金共済掛金190,000円を含んでいる。
特定退職金共済掛金は退職給与積立金の一部であるため、
収支決算書における資金の範囲には含まれていない。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

大 垣 商 工 会 議 所
(単位：円)

科 目	摘 要		金 額
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	現金手許持有高	一 般 会 計	48,706
	普通預金 (9金融機関)	一 般 会 計	5,855,217
	〃 (2 〃)	不動産管理・共済特別会計	1,556,903
	〃 (1 〃)	特定退職金共済事業特別会計	1,606,860
	〃 (1 〃)	小 規 模 事 業 特 別 会 計	1,258,184
			10,325,870
前 払 金	商工会議所イベント保険料他	一 般 会 計	210,600
	駐車場代	不動産管理・共済特別会計	648,000
	特定退職金共済制度掛金	退職給与積立金特別会計	190,000
			1,048,600
未 収 金	国・市補助金等	一 般 会 計	3,255,593
	県補助金、景況調査手数料等	小 規 模 事 業 特 別 会 計	1,622,942
			4,878,535
固 定 資 産			
(有形固定資産)			
什 器	1点 } (合計28点)	一 般 会 計	2,799,924
	27点 }	不動産管理・共済特別会計	23
			2,799,947
土 地	宅地 3,501.91㎡	不動産管理・共済特別会計	68,703,700
			68,703,700
(その他の固定資産)			
出 資 金	グレートインフォメーションネットワーク(株) (60株)		3,000,000
	アクサ保険ホールディングス(株) (20株)		293,200
	大 垣 ま ち づ く り (株) (30株)		1,500,000
			4,793,200
退職給与引当預金	普通預金 (1金融機関)		4,733,912
	定期預金 (1 〃)		13,641,921
			18,375,833
財政調整積立預金	普通預金 (1金融機関)		12,688,865
	定期預金 (9 〃)		189,125,628
			201,814,493
返還保証金積立預金	定期預金 (1金融機関)		9,600,000
			9,600,000
	資 産 の 部 合 計		322,340,178

科 目	摘 要			金 額
【 負 債 の 部 】				
流 動 負 債				
未 払 金	社会保険料事業主負担金等	一 般 会 計	788,863	1,989,748
	〃	不動産管理・共済特別会計	266,967	
	〃	特定退職金共済事業特別会計	443,835	
	〃	小規模事業特別会計	490,083	
前 受 金	会費、特定商工業者負担金	一 般 会 計	10,500	2,222,350
	会館跡地賃貸料、駐車場代	不動産管理・共済特別会計	2,211,850	
預 り 金	社会保険料被保険者負担金等	一 般 会 計	255,233	827,928
	社会保険料被保険者負担金	不動産管理・共済特別会計	128,988	
	〃	小規模事業特別会計	443,707	
固 定 負 債				
預り保証金	㈱ファミリーマート		9,600,000	9,600,000
退職給与引当金			18,565,833	18,565,833
		負 債 の 部 合 計		33,205,859
		差 引 正 味 財 産		289,134,319

監 査 報 告 書

平成30年5月23日

大垣商工会議所
会頭 堤 俊彦 殿

監 事 山 田 通 博 ⑩

監 事 大 橋 良 彦 ⑩

監 事 森 靖 ⑩

平成29年度 事業報告書

- 〃 一般会計収支決算書
- 〃 不動産管理・共済特別会計収支決算書
- 〃 特定退職金共済事業特別会計収支決算書
- 〃 小規模事業特別会計収支決算書
- 〃 退職給与積立金特別会計収支決算書
- 〃 財政調整積立金特別会計収支決算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 財産目録

以上につき関係書類監査の結果、その適正であることを確認しましたので報告します。

注：監査報告書原本には押印されておりますが、印影保護のため本報告書では省略させていただきました。

